

# 調査資料報

令和元年 6 月

## 資 料

令和元年6月補正予算（案）の概要

## 特 集

- 1 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について
- 2 平成31年4月統一地方選挙における投票率等(長崎市関係分)

長崎市議会事務局

# 目 次

◎資料	令和元年6月補正予算(案)の概要	ページ
	・令和元年度各会計別予算額調(令和元年6月議会)・・・・・・・・	1
	・令和元年6月市議会定例会・補正予算(案)の主な内容・・・・・・・・	2
◎特集1	中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について・・・・・・・・	14
	・新規事業・重点事業・・・・・・・・	19
	・新規開館施設・・・・・・・・	95
◎特集2	平成31年4月統一地方選挙における投票率等(長崎市関係分)・	115
◎議長会等の動き	・・・・・・・・	117
◎委員会だより	・・・・・・・・	124
◎図書室だより	・・・・・・・・	127

## 長崎市の人口・面積(前年との比較)

	令和元年5月1日	平成30年5月1日	増減
人口	413,129人	418,135人	▲5,006人
男	190,154人	192,979人	▲2,825人
女	222,975人	225,156人	▲2,181人
世帯数	187,380世帯	188,247世帯	▲867世帯
面積	405.86km <sup>2</sup>	405.86km <sup>2</sup>	—km <sup>2</sup>

※人口、世帯数については推計人口

令和元年度各会計別予算額調（令和元年6月議会）

（単位：千円）

【参考】

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	対前年度同期伸率	平成30年度 同期予算額 (6月1号補正後)	
	金額	構成比		金額	構成比				
一般会計	215,194,211	58.6	3,525,135	218,719,346	59.0	2.6	3.3	211,676,359	
特別会計	観光施設事業	395,602	0.1	0	395,602	0.1	-	2.4	386,436
	国民健康保険事業	55,403,818	15.1	-	55,403,818	15.0	-	▲0.1	55,455,754
	土地取得	1,493,307	0.4	-	1,493,307	0.4	-	▲83.9	9,288,237
	中央卸売市場事業	307,576	0.1	-	307,576	0.1	-	38.1	222,708
	駐車場事業	449,226	0.1	-	449,226	0.1	-	5.1	427,278
	財産区	36,759	0.0	-	36,759	0.0	-	▲45.7	67,647
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	50,219	0.0	-	50,219	0.0	-	▲40.0	83,699
	介護保険事業	45,754,086	12.5	-	45,754,086	12.3	-	0.5	45,541,907
	生活排水事業	554,473	0.2	-	554,473	0.1	-	2.8	539,266
	診療所事業	348,151	0.1	-	348,151	0.1	-	3.1	337,618
	後期高齢者医療事業	5,637,182	1.5	-	5,637,182	1.5	-	2.7	5,490,024
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	888,904	0.2	-	888,904	0.2	-	▲60.1	2,227,630
	小計	111,319,303	30.3	0	111,319,303	30.0	-	▲7.3	120,068,204
公営 企業 会計	水道事業	18,082,566	4.9	82,000	18,164,566	4.9	0.5	8.2	16,787,494
	下水道事業	22,360,111	6.1	-	22,360,111	6.0	▲5.3	▲1.5	22,699,299
	小計	40,442,677	11.0	82,000	40,524,677	10.9	▲2.8	2.6	39,486,793
合計	366,956,191	100.0	3,607,135	370,563,326	100.0	1.2	▲0.2	371,231,356	

# 令和元年6月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容

## I 一般会計予算

3,525,135 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
<b>1 款 議 会 費</b>		<b>3,439</b>	
1 議会活動費 活動諸費	3,439	「会派議員構成人数による会派嘱託の配置基準」の変更に伴い、嘱託員を増員する経費を増額するもの。 ・増員数 2名  当初予算額 65,932千円	議 会 事 務 局 総 務 課
<b>2 款 総 務 費</b>		<b>251,622</b>	
2 行政管理費 常設型住民投票制度検討費	805	常設型住民投票制度を検討するため、常設型住民投票制度検討審議会を開催するもの。 ・委員数 10名 ・開催回数 3回	総 務 課
3 市民活動推進費 コミュニティ助成事業費補助金	2,100	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、自治会が行う事業に対して助成するもの。 ・助成対象者 鶴見台自治会 ・対象事業 テント、テーブル、椅子等購入	自 治 振 興 課
4 広報広聴推進費	12,508		広 報 広 聴 課
(1) 広報戦略推進費	12,186	施策の浸透などを図るため、プロモーションなどの分野で専門的知識を有するものから、広報活動に対するアドバイスや支援を受けるもの。	
(2) 市民との対話行事費	322	市長と各地域の市民が直接対話し、現状について相互に理解を深め、今後の市政に反映するため、地域懇談会を開催するもの。 ・地域懇談会 中学校区単位	
5 基金積立金 森林環境譲与税基金	24,528	今後の森林の整備及びその促進に要する経費に充てるため、森林環境譲与税を積み立てるもの。	財 産 活 用 課 農 林 振 興 課
6 財産管理費	12,816		
(1) 未利用資産活用検討費	146	未利用資産の売却等を行う場合に、その相手方の選定に際して審査を行うため、審査会を開催するもの。 ・委員数 6人 ・開催回数 3回	資 産 経 営 室
(2) 建物等維持補修費	12,670	市有施設のブロック塀について、倒壊防止のための安全対策を行う経費を増額するもの。 ・フェンス取替 2施設  当初予算額 85,863千円	財 産 活 用 課
7 政策推進費 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	12,680	本市の社会動態における転出超過について、その課題解決に向けた各種施策の検討等に係る基礎資料とするため、移動者を対象としたアンケート調査を実施し、要因を分析するもの。  当初予算額 3,031千円	長 崎 創 生 推 進 室

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
8 企画推進費	6,570		都市経営室
(1) 「長崎×若者」推進費	5,570	「若者が楽しむことができる場」の創出に向けた取り組みの方針を検討するため、若者のニーズや市内の現状等を調査するもの。	
(2) 長崎開港450周年記念事業費	1,000	令和3年に長崎開港450周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向け、実行委員会の設立及び基本計画の作成を行うもの。	
9 定住促進費 ながさき暮らし推進費	260	市有施設のブロック塀について、倒壊防止のための安全対策を行う経費を増額するもの。 ・フェンス取替 1施設  当初予算額 3,210千円	高島地域 センター
10 自主文化事業費 長崎アートプロジェクト事業費	1,950	事業期間を2年とし、令和2年度に予定するプロのアーティストによる制作・展示に向け、展示内容等の企画・準備や制作地でのワークショップなどを行うもの。	文化振興課
11 【単独】文化施設整備事業費 長崎ブリックホール	131,000	外壁の全面点検の結果、想定を上回る不良個所が判明したことから、改修工事に要する経費を増額するもの。  当初予算額 313,300千円	文化振興課
12 平和施設管理運営費	35,749		平和推進課
(1) 長崎原爆資料館運営費	23,289	指定管理者制度による管理運営に係る経費及び光熱水費等負担金を増額するもの。 ・指定管理期間 R元.9~R6.8  当初予算額 84,975千円	
(2) 平和会館運営費	12,460	指定管理者制度による管理運営に係る経費及び光熱水費等負担金を増額するもの。 ・指定管理期間 R元.9~R6.8  当初予算額 25,127千円	
13 原爆資料保存整備費 保存整備活動費	1,311	旧城山国民学校校舎において、現在、4言語標記となっている展示パネル等について、QRコードを活用し11言語対応とする経費を増額するもの。  当初予算額 4,609千円	被爆継承課
14 地域振興対策費 地域おこし協力隊事業費	1,000	2年以上活動した地域おこし協力隊員が、退任して1年以内に、市内に定住し起業する場合において、起業に要する経費の一部を助成する経費を増額するもの。 ・対象者 1名 ・助成額 上限額1,000千円  当初予算額 17,702千円	外海地域 センター
15 世界遺産推進費 端島周辺漁場保全費補助金	1,500	端島炭坑跡の保存整備事業の影響が懸念される端島周辺海域の漁場について、漁場の保全に係る経費を助成するもの。 ・補助事業者 野母崎三和漁業協同組合 ・対象事業 海底地形調査、放流事業	世界遺産 推進室

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
16 税制企画費 宿泊税導入検討費	443	宿泊税について導入の妥当性等について検討するため、宿泊税検討委員会を開催するもの。 ・委員数 7名 ・開催回数 4回	収 納 課
17 戸籍住民基本台帳費	6,402		中 央 地 域 セ ン タ ー
(1) 住民記録系システム運営費	5,742	印鑑登録証明書への旧氏記載を可能とするため、印鑑登録システムの改修に係る経費を増額するもの。  当初予算額 21,657千円	
(2) コンビニ交付システム運営費	660	印鑑登録証明書への旧氏記載を可能とするため、コンビニ交付システムの改修に係る経費を増額するもの。  当初予算額 12,766千円	
<b>3 款 民 生 費 1,028,407</b>			
18 人権啓発費 パートナーシップ制度推進費	450	性的少数者のカップルの関係性を客観的に認めるパートナーシップ制度の導入に合わせ啓発活動を行うもの。	人権男女共同 参 画 室
19 事務費 社会福祉総務費事務費	972	市有施設のブロック塀について、倒壊防止のための安全対策を行う経費を増額するもの。 ・ブロック塀解体 1施設  当初予算額 7,070千円	福 祉 総 務 課
20 【単独】更生保護施設整備事業費補助金 更生保護施設改築	10,000	老朽化した更生保護施設の改築に係る経費の一部を助成するもの。 ・対象施設 1施設	自 治 振 興 課
21 生きがい対策費 老人クラブ助成費	560	老人クラブ助成費について、助成の要件となる会員数の緩和に伴い、新たに見込まれる新規結成に係る助成額を増額するもの。 ・会員数要件の変更 30人以上 → 15人以上  当初予算額 19,214千円	高 齢 者 す こ や か 支 援 課
22 子育て支援推進費 全天候型子ども遊戯施設基本計画策定費	10,000	全天候型子ども遊戯施設を「あぐりの丘」に建設するための基本計画を策定するもの。	子 育 て 支 援 課
23 子育て支援環境整備費	294,579		幼 児 課
(1) 認可外保育施設等利用給付費	287,829	幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用に係る経費の一部を助成するもの。 ・対象施設 新制度未移行幼稚園、預かり保育、認可外保育施設、病児保育など	
(2) 低所得世帯副食費給付費	6,750	幼児教育・保育無償化に伴い、食事の提供に係る費用の一部を助成するもの。 ・対象施設 施設型給付費を受けない私立幼稚園 ・対象児童 住民税所得割課税77,100円以下世帯及び全世帯の第3子以降分	
24 事務費 児童福祉総務費事務費	52,303	幼児教育・保育無償化に伴い、制度周知に係る費用等及びシステム改修経費を増額するもの。  当初予算額 17,425千円	幼 児 課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
25 【補助】 児童福祉等施設整備事業費 児童センター・児童館	22,100	老朽化した大浦児童センターの外壁及び屋上の改修に係る経費を増額するもの。  当初予算額 5,700千円	子育て支援課
26 【補助】 児童福祉等施設整備事業費補助金	230,438		幼 児 課
(1) 民間保育所	102,928	待機児童の解消と入所児童の保育環境の向上を図るため、民間保育所の定員増を伴う増改築等の施設整備に係る経費を助成するもの。 【合計で48人の定員増】 バンビーノ保育園 (増改築 30人→48人) 聖母保育園 (増改築 50人→80人) ・補助率 3/4	
(2) 民間認定こども園	124,346	待機児童の解消と入所児童の保育環境の向上を図るため、民間認定こども園の定員増を伴う増改築等の施設整備に助成するもの。 【合計で54人の定員増】 聖母の騎士幼稚園 (増改築 95人→109人) 女の都幼稚園 (増改築 65人→105人) とまちこども園 (大規模修繕) 第二ひかり幼稚園 (大規模修繕) ・補助率 3/4	
(3) 放課後児童クラブ	3,164	国の補助基準額の改正に伴い、放課後児童クラブの施設整備に係る助成額を増額するもの。 【増額する補助金】 サンサンクラブ 2,031千円 きんだーくらぶ 456千円 たんぼぼクラブ 677千円 ・補助率 3/4  当初予算額 104,585千円	こどもみらい課
27 【単独】 児童福祉等施設整備事業費 子育て支援センター	6,000	老朽化した梅香崎地区子育て支援センターの外壁及び屋上の改修に係る経費を増額するもの。  当初予算額 1,500千円	子育て支援課
28 民間保育所等施設型給付費	348,331		幼 児 課
(1) 保育所	▲31,935	幼児教育・保育無償化に伴い、これまで市が徴収していた副食費相当額を含む保育料のうち、副食費相当額を直接施設が徴収することとなるため、施設型給付費の対象外となる副食費相当額を減額するもの。  当初予算額 8,116,567千円	
(2) 認定こども園	342,480	幼児教育・保育無償化に伴い、これまで各施設が徴収していた保育料のうち、副食費相当額を除く保育料相当分を施設型給付費として給付する経費を増額するもの。  当初予算額 4,874,342千円	
(3) 幼稚園	37,786	幼児教育・保育無償化に伴い、これまで各施設が徴収していた保育料のうち、副食費相当額を除く保育料相当分を施設型給付費として給付する経費を増額するもの。  当初予算額 290,785千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
29 地域型保育給付費 小規模保育事業	674	幼児教育・保育無償化に伴い、これまで各施設が徴収していた保育料のうち、副食費相当額を除く保育料相当分を地域型保育給費として給付する経費を増額するもの。  当初予算額 33,291千円	幼 児 課
30 【補助】母子生活支援施設整備事業費 白菊寮	14,400	老朽化した白菊寮の外壁を改修するもの。	子育て支援課
31 【補助】児童福祉施設整備事業費 市立認定こども園	4,500	市立認定こども園について、ブロック塀に係る安全対策を行うもの。 ・ブロック塀フェンス取替 1施設	幼 児 課
32 【単独】児童福祉施設整備事業費 市立保育所	33,100	市立保育所について、老朽化した外壁の改修及びブロック塀等に係る安全対策を行うもの。 ・外壁改修 大手保育所 ・ブロック塀フェンス取替 3施設 ・ブロック塀等改修設計委託 1施設	幼 児 課
<b>4 款 衛 生 費 42,375</b>			
33 健康診査費 三歳児健康診査費	3,030	三歳児健康診査における眼科検査について、弱視の原因となる屈折異常等を早期発見するため、検査機器導入に係る経費を増額するもの。  当初予算額 17,800千円	こども健康課 各総合事務所
34 医療援護費 特定不妊治療助成費	600	国の補助要綱改正に伴い、男性不妊治療に対する助成上限額の増額に係る経費を増額するもの。 ・男性不妊治療（初回） ・上限額 150千円 → 300千円  当初予算額 67,745千円	こども健康課
35 予防接種費 風しん予防接種費	27,795	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率が低い対象者に対し、予防接種を実施するための経費を増額するもの。 ・対象者 S37.4.2生～S54.4.1生の男性 (R元年度は原則S47.4.2生～S54.4.1生の男性が対象)  現計予算額 71,728千円	地 域 保 健 課
36 地球温暖化対策推進費 再生可能エネルギー活用推進費	1,950	木質バイオマスの地域内における有効利用可能性を増やし循環利用を促進するための実態調査等を実施するもの。	環 境 政 策 課
37 新東工場建設推進費 新東工場建設環境影響評価費	9,000	新東工場の建設にあたり環境影響評価（環境アセスメント）を実施するもの。 ・総事業費 150,942千円 ・事業期間 R元年度～R3年度	環 境 整 備 課
<b>6 款 農 林 水 産 業 費 17,177</b>			
38 農業用施設管理費 農業用施設維持管理費	3,200	特定農業用ため池（防災重点ため池）について選定基準の見直し及びハザードマップの作成が義務付けられたため、点検・調査及び浸水想定区域図作成を実施する経費を増額するもの。 ・点検・調査 3か所 ・浸水想定区域図の作成 6か所  当初予算額 18,839千円	各総合事務所



事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
39 農業費負担金 自然災害防止事業費	1,600	県が実施する既存ため池施設の災害防止事業について、県施行事業に係る負担金を増額するもの。 ・対象施設 平木場ため池  当初予算額 1,500千円	農 林 振 興 課
40 【補助】 林道開設事業費 (地方創生道整備推進交付金) 内藪線	6,000	県補助金の内示増に伴い、林道開設工事の進捗を図るため、事業費を増額するもの。  当初予算額 24,000千円	中央総合事務所 地域整備 1 課 地域整備 2 課
41 施設管理運営費 あぐりの丘運営費	3,883	あぐりの丘のブロック塀について、倒壊防止のための安全対策を行う経費を増額するもの。 ・ブロック塀撤去 8か所  当初予算額 94,967千円	農 林 振 興 課
42 水産業振興対策費 「長崎のおさかな」PR・おもてなし 事業費	2,494	地元消費が少ないトラフグを食の資源として活用し、観光客及び市民の消費拡大を図るための経費を増額するもの。  当初予算額 7,689千円	水 産 農 林 政 策 課
<b>7 款 商 工 費</b>	<b>67,707</b>		
43 工業振興対策費	4,948		
(1) ものづくり支援費	3,000	新事業展開・IoT活用技術による生産性向上を図るため、助成対象となる業種を製造業以外まで拡大する経費を増額するもの。  当初予算額 23,676千円	商 工 振 興 課
(2) 「新産業の種」調査費	1,948	長崎市における新たな産業の「種」を発掘するため、各大学の研究内容及び地場企業の新分野への進出意向等を調査するもの。	産 業 雇 用 政 策 課
44 中小企業対策費	12,000		産 業 雇 用 政 策 課
(1) 事業拡充支援費	4,000	半島・過疎地域等における小規模企業者の事業拡充を支援するため、事業拡充に要する経費の一部を助成するもの。 ・補助対象者 小規模企業者 ・補助上限額 4,000千円/件	
(2) 事業承継支援費	8,000	円滑な経営者交代を支援するため、事業を引き継ぐ次世代の経営者に対し、事業承継に要する経費の一部を助成するもの。 ・補助対象者 中小企業、小規模事業者 (三親等以内の親族を除く) ・補助上限額 1,000千円/件	
45 物産振興対策費 長崎水産練り製品ブランド化支援費	500	水産練り製品の消費拡大や販路拡大につなげるため、マーケティングやブランディングの専門家による支援に要する経費を増額するもの。  当初予算額 735千円	商 工 振 興 課
46 地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券発行事業費	37,758	プレミアム付商品券について、子育て世帯に係る対象者の範囲変更に伴い要する経費を増額するもの。 ・子育て世帯対象者の変更 (変更前) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主 (変更後) 3歳半未満の子が属する世帯の世帯主  現計予算額 2,672,452千円	プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業 室

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
47 指定管理者候補者選定審査会費 出島	163	出島の指定管理者について、公募した事業者から選定するための審査会を設置するもの。	出島復元 整備室
48 観光振興対策費	5,818		観光政策課
(1) 観光資源魅力推進費	4,287	風頭公園において眺望の妨げとなっている民地の樹木に係る剪定に要する経費を増額するもの。 ・剪定本数 11本  当初予算額 1,844千円	
(2) 長崎くんち演し物等現況調査費	1,531	今後のおくんち資料のあり方を検討するため、各踊り町が保有している長崎くんちの演し物資料等の状況を調査するもの。	
49 国際観光推進費 外国人観光客受入環境整備費	4,135	稲佐山公園スロープカー駅舎に公衆無線LANのアクセスポイントを設置する。また、長崎市が運営する無線LANと民間事業者が運営する無線LANを連携させるための経費を増額するもの。  当初予算額 8,548千円	観光推進課
50 観光施設管理運営費	2,385		
(1) 出島運営費	420	ライデン国立民族学博物館に収蔵されている川原慶賀が描いた屏風のレプリカ制作を検討するため、現地調査に係る経費を増額するもの。  当初予算額 152,628千円	出島復元 整備室
(2) 歴史民俗資料館運営費	1,965	指定管理者制度による管理運営に係る経費を増額するもの。 ・指定期間 R元年度～R6年度  当初予算額 9,010千円	文化財課
<b>8 款 土 木 費</b>	<b>699,610</b>		
51 【単独】道路照明灯整備事業費 LED道路照明灯	188,200	既存道路照明灯について、水銀灯、ナトリウム灯からLED灯へ転換するもの。 ・道路照明灯LED化 1,034灯 ・老朽化柱建替 57本	土木建設課
52 【補助】道路新設改良事業費 (社会資本整備総合交付金) 新市庁舎周辺道路	50,000	新市庁舎周辺道路整備の支障となる上下水道局別館の解体に係る経費を増額するもの。  当初予算額 100,000千円	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
53 【単独】交通安全施設整備事業費 園児等移動経路緊急安全対策	60,000	保育園児や小学生などが移動する経路の点検及び危険個所の緊急安全対策を実施するもの。	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
57 【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	59,000	県補助の内示増に伴い、急傾斜地崩壊対策工事の進捗を図るため、事業費を増額するもの。  当初予算額 134,000千円	中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所
55 河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費	26,520	国庫補助の内示増に伴い、県が施行する急傾斜地崩壊対策工事の進捗を図るため、県施行負担金を増額するもの。  当初予算額 40,000千円	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
56 【単独】 港湾施設整備事業費 形上海岸海洋スポーツ支援広場	2,100	県内唯一の公認ボートコースを有する形上湾の海岸の背後地に試合の観覧等に使用できる広場を整備するもの。 ・用地測量、鑑定評価など	都市計画課
57 【単独】 都市交通対策事業費 バス待合所設置事業費補助金	2,400	市管理バス待合所の路線バス事業への移管に伴い、老朽化したバス待合所の改築に係る経費の一部を補助するもの。 ・対象バス停 樺島バス停	都市計画課
58 指定管理者候補者選定審査会費 稲佐山公園	103	稲佐山公園の指定管理者について、公募した事業者から選定するための審査会を設置するもの。	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
59 公園等維持管理費 スロープカー運営費	21,534	稲佐山公園の中腹駐車場から山頂までのアクセス向上を図るため整備しているスロープカーについて、令和2年2月の供用開始に必要なとなる運営経費を計上するもの。	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
60 【補助】 公園等施設整備事業費 大園公園	69,000	市営住宅大園団地の建替え事業に伴い、大園公園と近接する広場を統合し、公園機能の拡充を図るため整備を行うもの。 ・公園整備、便所改築	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
61 【補助】 景観まちづくり刷新事業費 平和公園地区	22,000	天主公園について、老朽化した便所の改修に係る経費を増額するもの。 ・便所改修  当初予算額 105,200千円	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
62 【単独】 公園施設整備事業費	64,700		
(1) 稲佐山公園(スロープカー整備)	52,000	稲佐山公園のスロープカー整備に伴い、中腹駅舎隣接地にバリアフリー対応トイレの整備に係る経費を増額するもの。  当初予算額 677,220千円	土木建設課
(2) 稲佐山公園(サイン整備)	7,700	稲佐山公園のスロープカー整備に伴いサインを整備するもの。 ・案内サイン製作	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
(3) 既設公園	5,000	市営住宅大園団地の建替え事業に伴い、大園公園と近接する広場を統合し、公園機能の拡充を図るための整備に係る経費を増額するもの。 ・敷地造成等  当初予算額 92,900千円	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
63 【単独】 公園便所整備事業費 山王公園	11,000	山王公園の便所について、男女共用で老朽化していることから、男女別化及び改修を実施するもの。	中央総合事務所 地域整備1課 地域整備2課
64 住宅政策推進費 住宅政策協議会費	253	若者や子育て世帯の市外への流出を抑制するために、官民一体となった検討組織として、住宅政策協議会を設置するもの。	住宅課
65 【補助】 既設公営住宅改善事業費 小ヶ倉団地ほか	116,700	老朽化した市営住宅の外壁を改修するもの。 ・対象住宅 小ヶ倉団地5号棟、深浦団地K1棟、 高浜第3団地3号棟、樺島団地2号棟	住宅課
66 【単独】 既設公営住宅改善事業費 小ヶ倉団地ほか	6,100		

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
<b>9 款 消 防 費 249,912</b>			
67 消防施設管理費 非常備消防施設等維持補修費	1,000	消防団格納庫のブロック塀について、倒壊防止のための安全対策を行う経費を増額するもの。 ・フェンス取替 1施設  当初予算額 18,132千円	消防局総務課
68 災害対策費 自主防災組織活動費	240	市民一人一人の防災力向上を図るため、新たにながさき防災サポーター養成講習を実施する経費を増額するもの。  当初予算額 3,714千円	防災危機管理室
69 【単独】防災行政無線整備事業費 防災行政無線デジタル化	139,172	防災行政無線のデジタル方式への更新に伴い、戸別受信機購入に係る経費の一部を助成するもの。  当初予算額 2,303,200千円	防災危機管理室
70 【単独】避難所整備事業費 拠点避難所	109,500	大規模災害の発生時に拠点となる避難所について、長期の避難所生活に対応できるよう設備等を整備するもの。 ・事業期間 R元年度～R2年度 ・整備予定 42施設	防災危機管理室
<b>10 款 教 育 費 1,164,886</b>			
71 教育諸費 国際理解教育推進費	170	中学生を対象に、市内でのフィールドワークなどを通じてグローバルな視野を育成する研修会を実施する経費を増額するもの。 ・対象 市立中学校 77人  当初予算額 203,664千円	学校教育課
72 小学校管理費	2,657		教育委員会 総務課
(1) 運営費	1,620	令和2年4月1日から川平小学校を西浦上小学校に統合することに伴い、記念式典開催及び閉校記念誌制作に係る経費を増額するもの。  当初予算額 291,383千円	
(2) 管理費	1,037	令和2年4月1日から川平小学校を西浦上小学校に統合することに伴い、備品運搬等に係る経費を増額するもの。  当初予算額 555,153千円	
73 【補助】小学校整備事業費 大規模改造	426,700	外壁劣化が著しい市立小学校の外壁改修工事を実施する経費を増額するもの。 ・対象校数 6校	教育委員会 施設課
74 【単独】小学校整備事業費	374,600		教育委員会 施設課
(1) 西浦上小校舎等改築	55,300	老朽化している西浦上小学校を全面的に改築するため、基本実施設計等を実施するもの。 ・事業期間 R元年度～R8年度 ・総事業費 4,712,300千円	
(2) 小島小校舎等改築	201,700	改築を予定している小島小学校について、改築事業に必要な取付道路仮橋を整備する経費、教室変更に伴う内部改修に係る経費及び隣接地の用地取得に係る経費を増額するもの。 ・事業期間 R元年度～R11年度 ・総事業費 4,116,200千円  当初予算額 12,800千円	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
(3) 大規模改造	98,800	屋上防水の劣化が著しい市立小学校について、外壁改修工事と併せて屋上防水工事を実施する経費を増額するもの。 ・対象校数 4校  当初予算額 23,800千円	教育委員会 施設課
(4) 諸工事	18,800	屋上防水の劣化が著しい市立小学校について、外壁改修工事と併せて屋上防水工事を実施する経費を増額するもの。 ・対象校数 1校  当初予算額 32,400千円	
75 【補助】 中学校整備事業費 大規模改造	148,800	外壁劣化が著しい市立中学校の外壁改修工事を実施する経費を増額するもの。 ・対象校数 1校	教育委員会 施設課
76 【単独】 中学校整備事業費	38,300		教育委員会 施設課
(1) 大規模改造	32,000	屋上防水の劣化が著しい市立中学校について、外壁改修工事と併せて屋上防水工事を実施する経費を増額するもの。 ・対象校数 1校	
(2) 諸工事	6,300	伊王島小中学校において、中学校教室の内部改修を実施するもの。 ・スライディングウォール 1か所 ・固定壁 1か所	
77 幼稚園教育振興費	▲68,483		幼 児 課
(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金	▲62,721	幼稚園への就園を奨励するため、幼稚園が実施する入園料等の減免に係る助成が、幼児教育・保育無償化に伴い廃止されることから、当該補助金の不用額を減額するもの。  当初予算額 125,530千円	
(2) 私立幼稚園預かり保育促進費補助金	▲5,762	幼稚園教育時間終了後等の預かり保育を利用する保護者に対して市単独で行う助成が、幼児教育・保育無償化に伴い一部国の給付制度に移行するため、当該補助金の不用額を減額するもの。  当初予算額 12,935千円	
78 【単独】 幼稚園施設整備事業費 高島幼稚園	2,900	老朽化した高島幼稚園の給水設備を改修するもの。 ・配管改修工事一式	幼 児 課
79 指定管理者候補者選定審査会費 北公民館	126	北公民館の指定管理者について、公募した事業者から選定するための審査会を設置するもの。	中央総合事務所 総 務 課
80 【単独】 公民館施設整備事業費 地区公民館	17,800	外壁劣化が著しい地区公民館の外壁改修工事を実施する経費を増額するもの。 ・対象施設 三重地区公民館  当初予算額 26,400千円	北総合事務所 地 域 福 祉 課
81 文化財保護推進費	7,300		文 化 財 課
(1) 国指定重要文化財旧長崎英国領事館 保存活用計画策定費	6,000	現在、保存修理工事を行っている旧長崎英国領事館の今後の適切な保存及び活用を図るため保存活用計画を策定するもの。 ・事業期間 R元年度～R2年度 ・総事業費 19,500千円	
(2) 伝統芸能活動費補助金	1,300	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、長崎くんちの踊町が使用する備品の修繕費に対して助成するもの。 ・助成対象者 魚の町自治会 ・対象事業 傘鉾の修繕	

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
82 図書館管理運営費 香焼図書館運営費	2,516	香焼図書館を香焼地域センターへ移転することに伴い必要となる移転に係る経費を増額するもの。  当初予算額 7,551千円	南総合事務所 地域福祉課
83 【単独】図書館施設整備事業費 香焼図書館	47,400	香焼図書館を香焼地域センターへ移転することに伴い、移転先の内部改修等を実施するもの。	市立図書館
84 【単独】恐竜博物館整備事業費 恐竜博物館建設	28,700	恐竜博物館の建設予定地である野母崎総合運動公園プール及び関連施設等の解体経費を増額するもの。  当初予算額 560,500千円	恐竜博物館 準備室
85 【単独】体育施設整備事業費 野母崎小中学校屋外運動場整備	44,600	恐竜博物館の建設に係る周辺地区整備に伴い、野母崎総合運動公園運動場のスポーツ利用が制限されることから、代替施設として野母崎小中学校の屋外運動場を夜間も利用できるよう照明設備を設置するもの。	スポーツ 振興課
86 【単独】市民会館施設整備事業費	90,800		生涯学習課
(1) 市民会館施設整備	82,200	老朽化した市民会館文化ホールトイレ及び4階競技場観覧者席トイレの改修に係る経費を増額するもの。  当初予算額 7,500千円	
(2) 市民会館設備整備	8,600	老朽化し不具合が生じている移動式バスケットゴールを更新する経費を増額するもの。 ・移動式バスケットゴール 1対	

※ 一般会計の繰越明許費は、「文化施設整備事業費 長崎ブリックホール」など2件を計上。

## Ⅱ 一般会計継続費 8,857,200 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 小学校整備事業 西浦上小校舎等改築	4,712,300	老朽化している西浦上小学校を全面的に改築することに伴い、継続費の総額及び年割額を設定するもの。 ・継続費総額 4,712,300千円 ・事業期間 令和元年度～令和8年度	教育委員会 施設課
2 小学校整備事業 小島小校舎等改築	4,116,200	老朽化している小島小学校を全面的に改築することに伴い、継続費の総額及び年割額を設定するもの。 ・継続費総額 4,116,200千円 ・事業期間 令和元年度～令和11年度	教育委員会 施設課
3 恐竜博物館整備事業 恐竜博物館建設	28,700	野母崎総合運動公園プール及び関連施設等の解体に伴い、継続費の総額及び年割額を変更するもの。 ・継続費総額 1,768,940千円→1,797,640千円 ・事業期間 平成30年度～令和3年度	恐竜博物館 準備室

### Ⅲ 一般会計債務負担行為

2,568,248 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 長崎原爆資料館指定管理	132,133	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	平和推進課
2 平和会館指定管理	142,317	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	平和推進課
3 高島地区小規模多機能型居宅介護事業所 運営費補助	対象経費と標準額の低い方の額から収入額を控除した額	高島地区における小規模多機能型居宅介護事業所の運営に係る赤字補てんに係るもの。 設定期間 令和2年度～令和11年度	福祉総務課
4 ごみ収集委託 (南部D・E・F・G・H・I地区、 北部C・D・E・F地区、高島地区、 池島地区)	2,128,254	市内12地区におけるごみ収集委託に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和4年度	廃棄物対策課
5 新東工場建設環境影響評価委託	141,942	新東工場の建設にあたり環境影響評価(環境アセスメント)を実施するもの。 設定期間 令和2年度～令和3年度	環境整備課
6 歴史民俗資料館指定管理	12,222	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	文化財課
7 国指定重要文化財旧長崎英国領事館 保存活用計画策定委託	11,380	旧長崎英国領事館の保存活用計画策定に係るもの。 設定期間 令和2年度	文化財課

### Ⅳ 特別会計予算

0 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 観光施設事業特別会計	0		観光政策課
(1) グラバー園管理費	▲4,092		
基金積立金 観光施設整備基金	▲4,092	ロープウェイ事業の補正に伴い観光施設整備基金への積立金を減額するもの。  当初予算額 43,230千円	
(2) ロープウェイ事業管理費	4,092		
指定管理者候補者選定審査会費 長崎ロープウェイ	132	長崎ロープウェイの指定管理者について、公募した事業者から選定するための審査会を設置するもの。	
ロープウェイ施設移転可能性調査費	3,960	長崎ロープウェイ駅舎の移転の可能性について調査するもの。	

### Ⅴ 企業会計予算

82,000 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 水道事業会計	82,000		上下水道局 経理課
(1) 手熊浄水場改修・耐震化事業	82,000	手熊浄水場(浄水施設)改良・耐震補強工事〔2期〕において、追加補修に係る経費を増額するもの。  当初予算額 1,191,905千円	



# 特集1 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

本特集は、本市を除く中核市57市を調査対象として、平成31年度における新規事業・重点事業及び新規開館施設について調査照会し、その概要をまとめたものです。

## 新規事業・重点事業

都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	新規事業・重点事業	頁
旭川市	保育士確保事業費	19	いわき市	パラスポーツ体験教室開催事業	28
	移住促進費	19		健康づくり見える化事業	28
	放課後の児童の居場所づくり事業費	19		水素等利活用促進事業	28
青森市	青森市アリーナプロジェクト推進事業	19	宇都宮市	LRTの整備	28
	むつ湾広域連携事業	19		スポーツを活用した地域活性化	28
	母子健康包括支援センター整備・開設事業	19		ICT利活用の推進	29
八戸市	市制施行90周年記念事業	20	前橋市	地域公共交通再生事業	29
	はちとまネットワーク連携事業	20		前橋市産後ケア事業	29
	DMO推進事業	20		上武道路「道の駅」設置事業	29
盛岡市	道の駅設置事業	20	高崎市	子育てSOSサービスセンター	30
	成長分野拠点形成支援事業	21		ぐるりんタクシー運行事業	30
	乳幼児医療費給付事業	21		くらぶちこども天文台運営事業	30
秋田市	若者移住促進事業	21	川越市	オリンピック関連事業の推進	30
	農山村地域活性化センター運営事業	21		デマンド型交通事業	31
	中小企業振興基本条例推進事業	21		統合型校務支援システム導入	31
山形市	企業誘致・立地促進事業	22	川口市	子育て安心施設建設事業	31
	売上増進支援センターY-biz運営事業	22		川越駅東口駅前広場改修事業	31
	森林経営管理推進事業	22		新庁舎建設事業(1期棟)	31
	道の駅整備事業	22	越谷市	赤山歴史自然公園整備事業	31
	台南市との交流事業	22		新市立高等学校アリーナ棟建設工事	32
	仮称文化芸術創造都市推進ビジョン策定事業	22		大沢地区センター・公民館整備事業	32
	第二期子ども・子育て支援事業計画策定事業	22	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	32	
	山形市中心市街地活性化戦略推進事業	22	(仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業	32	
	地域大学との連携による学生の街なか	22	子育て充実事業(こしがや「プラス保育」幼稚園事業)	32	
	居住推進事業	22	産業廃棄物対策事業(PCB廃棄物調査等業務委託)	33	
	PARK-PFI導入事業	22	産業活性化推進事業(ジェット口埼玉負担金)	33	
	スクスク(SUKSK)生活推進事業	22	観光推進事業(観光資源調査等委託)	33	
	斎場バリアフリー化改修事業	23	魅力発信事業(メディアプロモーション事業委託、	34	
	仙山圏交通網整備事業	23	Instagramフォトコンテスト事業委託)	34	
	新山形市発展計画策定事業	23	農業従事・後継者育成事業	34	
福島市	保育士奨学資金貸付事業	23	公共交通事業	34	
	子ども家庭総合支援拠点事業	23	津波避難計画の改定	34	
	保育所ICT化推進事業	24	船橋市	災害時支援用バンダナの配布及びストマ装具の備蓄	35
郡山市	知的財産活用推進事業	24	柏市	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援の推進	35
	こおりやま広域圏連携による観光誘客の推進事業	24		水辺空間や湧水の保全	35
	デマンド交通導入	24		学びづくりフロンティアプロジェクト	35
	学術連携とアグリテックの推進による農業	25	きつね山歴史公園整備事業	36	
	担い手の育成	25	無人航空機(ドローン)の整備	36	
	産業イノベーション事業	25	障害者相談支援(機能強化)事業	36	
	郡山DMO推進事業	25	Wi-Fi環境の整備	36	
	幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業	26	介護予防事業	37	
	放課後児童クラブ事業	26	手賀沼アグリビジネスパーク事業の推進	37	
	地域子ども教室事業	26	客引き等対策事業	37	
	新学習指導要領に対応したICT教育と	26	柏北部地域のまちづくりの推進	38	
	プログラミング学習の充実事業	26	学びづくりフロンティアプロジェクト	38	
	骨髄等移植ドナー助成事業	27	八王子市	町会・自治会活動の支援	38
	2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業	27		都市の魅力の創造・発信	38
	環状道路の整備促進事業	27		人材の確保・定着・育成	38
除去土壌等搬出事業	27	母子保健の充実	38		





都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	新規事業・重点事業	頁
東大阪市	東大阪産業フェア開催経費	62	倉敷市	日本遺産推進事業	74
	RPA実証実験委託業務	62		備中地区消防指令業務共同運用事業	74
	公立認定子ども園へのICT機器導入経費	62		せんいのまち人材確保・育成事業	75
姫路市	ICTを活用した業務効率化の推進	62		たんぼダム導入調査事業	75
	学校における教育の情報化の推進	62	学校サポーター配置事業	75	
	新生児聴覚検査費助成事業	63	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ実施事業	75	
	文化コンベンションセンターの整備	63	呉市	子どもの居場所づくり	75
尼崎市	学力定着支援事業	63		子育て支援アプリの導入	75
	子ども・子育て総合相談事業	63		骨髄移植等支援事業	75
	保育の量確保事業	64		新たな森林経営管理制度	75
	あまがさき観光局補助金(観光地域づくりの推進)	64		中小企業支援事業	75
明石市	特色ある地域活動推進事業・生涯学習推進事業	64		「待つとるよ 呉」観光キャンペーン	76
	市制施行100周年記念寿タクシー券	64		「(仮称)すずさんに逢える丘」整備事業	76
	地域総合支援センターの整備	64		大和ミュージアム魅力向上事業	76
	人にやさしい道づくり	65		入船山記念館の魅力向上事業	76
	安心で安定した水道の供給に向けた老朽管の整備	65		リノベーションまちづくり事業	76
	市制施行100周年記念事業の推進	65	福山市	中心市街地の活性化と都市の魅力向上 ＜中心市街地の活性化＞	76
	シティセールスの取り組み	65		中心市街地の活性化と都市の魅力向上 ＜都市の魅力向上と発信＞	76
	明石こどもセンター(児童相談所)の開設	66		中心市街地の活性化と都市の魅力向上 ＜戦略的な観光振興＞	76
	待機児童の解消	66		希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出 ＜福山ネウボラが支える希望の子育て＞	77
	ユニバーサルデザインのまちづくり	66		希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出 ＜若者や女性が輝く都市づくり＞	77
ユニバーサル歯科診療所の設置	67	希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出 ＜障がい者の社会参加支援＞		77	
西宮市	認可外保育施設利用料補助事業	67		まちの成長をけん引する産業づくり・防災 ＜地域経済の活性化＞	77
	学校体育館空調設置環境分析調査業務	67		まちの成長をけん引する産業づくり・防災 ＜防災対策の推進＞	78
	西宮型コミュニティ・スクール事業	67		夢・希望あふれる未来を創る人財の育成 ＜未来を創造する教育＞	78
	業務効率化検討事業	67		夢・希望あふれる未来を創る人財の育成 ＜未来づくりへのチャレンジ＞	78
奈良市	建築系公共施設個別施設計画策定事業	67	下関市	文化・スポーツの振興 ＜歴史、文化、芸術の薫る都市づくり＞	78
	仮称子どもセンター建設事業	67		文化・スポーツの振興＜鞆のまちづくり＞	79
	防災行政無線通信施設整備事業 (同報系防災行政無線設備設計)	68		文化・スポーツの振興 ＜スポーツを核とした地域活性化＞	79
	防災土養成研修事業	68		まちの魅力再発掘プロジェクト事業	79
	ICTを活用した住民窓口改善システム導入事業	68	RPA一次導入支援業務	79	
	RPA導入支援事業	68	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業	80	
	持込ごみインターネット受付システム導入事業	68	下関港ウォーターフロント開発推進事業	80	
和歌山市	道路損傷状況通報システム導入事業	68	高松市	高松型地域共生社会構築事業	80
	宿泊税導入検討事業	69		手話言語・障がい者コミュニケーション手段の 普及促進事業	81
	タクシーマナー向上の取り組み	69		ため池ハザードマップ整備事業	81
	鳥取市	市庁舎整備事業		69	発達障がい等児童生徒サポート事業
総合支所整備事業		69		防災IoT活用事業	81
可燃物処理場建設事業		69		瀬戸内国際芸術祭推進事業	81
城北保育園整備事業		70		屋島活性化推進事業	82
保健所整備事業費(駅南庁舎大規模改修事業)		70		妊娠期からの子育て世代包括支援事業	82
防災ラジオ整備事業費		70		地域公共交通再編事業	82
地域医療救急体制強化事業		71		給食センター整備事業	83
生活交通創生ビジョン策定事業		71	松山市	市制施行130周年記念事業	83
労働力確保対策企業支援事業	71	総合防災情報システム構築事業		83	
全国「みどり愛護」のつどい開催事業	71	道後温泉活性化事業		83	
松江市	城下町AR・VR体験環境整備事業費	72		高知市	二段階移住推進事業 (れんけいこうち広域都市圏関連事業)
	まちのRe-project事業費	72			
	新バス運行情報提供システム整備事業費補助金	72			
	産後ケア事業費	72			
	移住支援事業費	72			
	山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト事業費	73			
	ホーランエンヤ事業費	73			
	玉湯統合小学校・幼稚園・児童クラブ整備事業費	73			
	南学校給食センター整備運営事業費	73			
	新庁舎整備事業費	74			
倉敷市	総合防災情報システム構築事業	74			
	被災高齢者向け住宅再建支援事業	74			
	保育士処遇改善事業	74			
	就労継続事業所経営支援事業	74			

都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	新規事業・重点事業	頁
高知市	津波防災対策事業、避難所環境対策事業	84	鹿児島市	かごしま市のロゴ・ブランドメッセージ展開事業	89
	地域包括支援センター再編・強化 (包括的・継続的ケアマネジメント支援事業)	84		かごしま“自分ごと”発見・体験講座	89
	生涯活躍のまち推進事業	84		シブヤでかごしまフェスティバル開催事業	89
久留米市	e-市役所環境構築事業 (文書管理・電子決裁システムの導入)	84		アジアに向けた情報発信サポート事業	89
	待機児童対策事業(保育士UIターン就職支援補助金)	84		シティプロモーションアドバイザー配置事業	89
	乳幼児等健診事業(新生児聴覚検査)	85		火山防災トップシティ推進事業	89
	若年者在宅ターミナルケア支援事業	85		桜島大規模噴火対策事業	90
	農産物ブランド化事業(プロモーション動画 によるイメージ向上・定着事業)	85		火山防災教育推進事業	90
	広域観光連携・滞在時間延長促進事業	85		火山防災国際貢献推進事業	90
	災害対策支援システム構築	86		桜島地域避難施設整備事業	90
	危険ブロック塀等撤去補助金	86		ふれてみよう!かごんま弁事業	91
	教育ICT活用事業(インターネットを利用した テレビ会議システムの導入)	86		かごしま環境未来館リニューアル事業	91
	くるめ健康のびのびポイント事業	86		家庭ごみの高齢者等戸別収集サービス (まごころ収集)事業	91
佐世保市	クルーズ船入港体制整備事業	87		新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス 施設)整備・運営事業	91
	企業立地・佐世保相浦工業団地整備	87		安全な保育環境充実事業	91
	俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業	87		クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業	92
	特定複合観光施設(IR)推進事業	87		鹿児島市版DMO推進事業	92
	広域連携による周遊観光の推進事業	88		中央町19・20番街区市街地再開発事業	92
宮崎市	若者ステップアップ・定着支援事業	88		新・郷中教育推進事業	93
	外国人向け観光体験誘客推進事業	88		まちなか図書館(仮称)整備事業	93
	小中学校外国語教育推進事業	88	那覇市地域防災計画整備業務	93	
鹿児島市	まちおもい“伝え隊!”育成事業	88	都市計画マスタープラン策定事業	93	
			新文化芸術発信拠点施設整備事業	93	
			給付型奨学金事業	94	

## 新規開館施設

都市名	新規開館施設	頁	都市名	新規開館施設	頁
旭川市	旭川市共同墓	95	高槻市	合葬式墓地	104
八戸市	八戸まちなか広場(通称:マチニワ)	95	枚方市	高槻子ども未来館	104
盛岡市	薮川地区公民館	95	八尾市	市立ひらかた子ども発達支援センター	105
秋田市	秋田市南部市民サービスセンター別館	95	八尾市	八尾市立南山本せせらぎこども園	105
	秋田市飯島南地区コミュニティセンター	96	八尾市	八尾市立志紀おおぞらこども園	105
山形市	わんにゃんポート	96	八尾市	八尾市立東山本わかばこども園	105
福島市	土湯温泉公衆浴場「中之湯」	96	寝屋川市	寝屋川市立子育てリフレッシュ館	105
	福島市体育館・武道場(NCVふくしまアリーナ)	96	寝屋川市	愛称 RELATTO(リラット)	105
郡山市	郡山市立西田学園義務教育学校	97	東大阪市	東大阪市立市民多目的センター	106
	郡山市熱海多目的交流施設(愛称:ほつとあたま)	97	姫路市	姫路市総合福祉会館	106
	郡山市熱海フットボールセンター	97	姫路市	姫路市総合福祉会館	106
いわき市	いわき市豊間中央集会所	98	尼崎市	尼崎城天守	106
前橋市	HONMAYA(旧本間酒造)	98	明石市	明石こどもセンター	107
高崎市	くらぶち英語村	98	明石市	総合福祉センター新館	107
川口市	仲町東保育所・仲町たたら荘	98	西宮市	香櫨園市民センター	107
	生涯学習プラザ・ワークファンルーム	99	西宮市	西宮市消防訓練施設	108
越谷市	大相模安全安心ステーション	99	奈良市	奈良市京終駅観光案内所	108
船橋市	船橋市坪井児童ホーム	100	和歌山市	和歌山市立青少年国際交流センター	108
柏市	柏市パスポートセンター	100	松江市	なかうみスカイポート(松江市中海振興多目的施設)	108
八王子市	市役所内保育園	100	松江市	科学センター	109
横須賀市	夏島グラウンド	100	倉敷市	市営中庄団地	109
	佐原2丁目公園野球場	101	倉敷市	倉敷中央学校給食共同調理場	109
富山市	松川処理分区雨水貯留施設	101	呉市	呉市営プール	110
	富山まちなか病院	101	福山市	福山市水呑交流館	110
金沢市	金沢市俵芸術交流スタジオ	101	下関市	山陰終末処理場消化ガス発電施設	110
福井市	足羽山公園遊園地 ハピジャン	102	高松市	高松市立みんなの病院	111
甲府市	甲府市玉諸(たまもろ)福祉センター	102	高松市	高松市防災合同庁舎(危機管理センター)	111
長野市	長野市ジビエ加工センター	102	久留米市	久留米アリーナ	112
岡崎市	南部乳児保育園	102	佐世保市	相浦地区公民館・相浦支所	112
豊田市	とよた子育て総合支援センター(あいあい)	103	大分市	三佐命山	113
大津市	膳所駅北駅前広場	103	大分市	おおいた動物愛護センター	113
	富士見市民温水プール(愛称:スポック富士見)	103	大分市	南蛮BVNGO交流館	113
高槻市	高槻クリーンセンター第三工場	104	鹿児島市	鹿児島市クリエイティブ産業創出拠点施設(マークメイザン)	114
			那覇市	那覇市緑ヶ丘公園集会所	114

〔函館市〕

※6月定例会まで暫定予算のため、  
未掲載※

〔旭川市〕

**保育士確保事業費**

(H31年度当初予算 26,091千円)

■概要

保育士確保に向けて各種支援を行う。

■内容

保育士資格取得費用の一部補助及び養成校を卒業し市内保育所等に勤務する若手保育士に対しての家賃補助を行う。また、市外保育士養成校等の学生や市内中高生を対象に保育士体験ツアー等を新たに実施する。

■特色

保育士不足の解消を図る。

**移住促進費**

(H31年度当初予算 20,448千円)

■概要

中心市街地活性化のほか各種関連施策と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。

■内容

平成31年度は、東京圏から移住して就業した方を対象に、新たな支援制度を創設する。

■特色

移住・定住の促進を図る。

**放課後の児童の居場所づくり事業費**

(H31年度当初予算 4,866千円)

■概要

放課後の児童の居場所づくりを行う。

■内容

市内3カ所の小学校(大町小、日章小、江丹別小)において、新たに放課後子供教室を実施する。

■特色

放課後に児童が安全・安心に過ごすことができる多様な居場所を確保する。

〔青森市〕

**青森市アリーナプロジェクト推進事業**

(H31年度当初予算 32,878千円)

■概要

市民の健康づくりとスポーツ振興、さらには交流人口の拡大等による経済効果を得ることを目的に、多様な催事が出来る交流拠点(アリーナ)及びその周辺の整備について、有識者会議で検討する。

■内容

有識者会議の開催

・施設の詳細機能や運営面等の検討  
公募設置管理制度(Park-PFI)等の民間活力導入に向けた検討

・事業手法及び事業者選定方法の検討

■特色

・昭和52年に整備された市民のスポーツ活動の場を中心とする青森市民体育館の老朽化が進んでおり、建て替えが必要な時期に来ていること。  
・青森市の平均寿命が全国的にみて下位に位置するということ。  
・長年未使用状態となっている土地が、市中央部にあること。

これらの課題を踏まえ、市民の健康づくりとスポーツ振興、さらには交流人口の拡大等による経済効果を図るため、スポーツのみならず多様な催事ができる交流拠点として2025年に青森県で開催される国体を見据え、アリーナの整備を目指すこととしている。

**むつ湾広域連携事業**

(H31年度当初予算 1,486千円)

■概要

陸奥湾沿岸8市町村などによる官民連携の協議会において、陸奥湾の環境保全をはじめ、豊かな自然や資源を活かした産業及び観光の振興に連携して取り組む。

■内容

・むつ湾フォーラム  
・環境活動体験会、清掃活動  
・共同プロモーション等の検討  
・周遊モデルコース造成等の検討 など

■特色

青森県の陸奥湾に面する8市町村が連携していること。

**母子健康包括支援センター整備・開設事業**

(H31年度当初予算 69,916千円)

■概要

安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供する、青森市型ネウボラの拠点として、「(仮称)青森市母子健康包括支援センター」を青森市健康増進センター(元気プラザ)内に整備・開設する。

■内容

青森市健康増進センター(元気プラザ)内の一部改修工事を行う。

■特色

「母子保健サービス」と「子育て支援サービス」の相談窓口の一本化とワンストップ化を図り、妊娠期から出産、乳幼児期、子育て期に至るまでの一連

の過程をよりタイムリーに総合的に支援するとともに、親子の遊び場や交流の場、子育て相談や情報提供の場として「プレイルーム」を新設する。(供用開始：令和2年4月予定)

## 〔八戸市〕

### 市制施行90周年記念事業

(H31年度当初予算 154,588千円)

#### ■概要

令和元年5月1日に市制施行90周年を迎え、この節目の年を迎えるに当たり、市民の皆様とともに八戸市の歴史を回顧し、今日の礎を築きあげてきた先人の労苦に感謝するとともに、市を挙げてこれを祝い、より一層の市勢の発展へ向けた契機とする。

#### ■内容

90周年記念式典及び記念コンサートを実施するほか、文化・芸術をはじめとし、国際交流・観光・福祉・健康・農林水産等の幅広い分野において90周年記念事業を実施するもの。

#### ■特色

「市制施行90周年記念事業実施方針」に沿っている事業(13事業)を主に実施するとともに、90周年のPR効果が期待できる事業(7事業)を併せて実施することにより、より一層の機運の醸成を図るもの。

##### 1 実施方針合致事業

記念式典・記念コンサート、鯖サミット、特別展「八戸90年の歩み」等

##### 2 PR効果期待事業

外国人による日本語弁論大会、屋内スケート場竣工記念イベント、新BS日本のうた、船舶等入港歓迎イベント、八戸市健康まつり 等

### はちとまネットワーク連携事業

(H31年度当初予算 2,425千円)

#### ■概要

人口減少・少子高齢化や若い世代の東京一極集中等によって、地方を取り巻く環境が厳しさを増す中、近年は複数自治体による連携の重要性が高まっている。こうした状況下において、苫小牧市と八戸市は、多くの製造業が立地する工業都市という類似性を有しているほか、昭和48年にフェリー航路が開設されて以来、本州と北海道を結ぶ発着点として人やモノの交流機能を担っている等、都市間連携の素地が整っている。

両市のより一層の発展に資するため、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や新たな海外コンテナ航路の開設による物流機能の強化等の面において都市間連携による相乗効果を得ることを目的とする。

#### ■内容

苫小牧市と八戸市の首長会議の定例開催を実施す

るほか、観光、スポーツ、物流・貿易等の分野で連携事業を展開するとともに、広報誌やSNSにより観光案内情報やはちとま連携相互情報の発信を行い、都市間連携を図るもの。

#### ■特色

各年度における実施事業及び実行予算規模については、当該前年度において協議の上決定し、予算化を図ることとしている。

※苫小牧市及び八戸市ともに、実施事業については同分野、同事業とし、予算規模についても同程度とする方針。

### DMO推進事業

(H31年度当初予算 168,470千円)

#### ■概要

八戸圏域の観光誘客と物産振興を一体的に推進し、観光地としての更なる魅力の向上や、地場製品の販路拡大などを図ることで、持続的に発展する観光産業を確立する。

#### ■内容

観光誘客と物産振興を産業として戦略的に進めるため設立される「VISITはちのへ」や圏域内の町村と連携し、国内からの更なる誘客や外国人旅行者の受入体制の強化を図るとともに、圏域の一次産品や加工品等を首都圏や海外に販売する新たな商流づくりを進める。

近年増加傾向にあるインバウンドへの対応や、特色ある地場製品の販路拡大等により、観光が圏域の経済を牽引する産業となることが期待される。

##### 【H31実施予定事業】

- ・経営戦略、マーケティングの強化
- ・インバウンド受入体制の強化
- ・圏域の農産物等の新たな商流づくり
- ・圏域の「食」ブランドのプロモーション など

#### ■特色

八戸市がこれまで行ってきた観光施策の一部(22事業)を「VISITはちのへ」に移管する予定。市場ニーズに合わせた柔軟かつ効率的な事業展開につなげる。

## 〔盛岡市〕

### 道の駅設置事業

(H31年度当初予算 54,994千円)

#### ■概要

国道4号渋民バイパス沿いに整備を計画している道の駅について、基本設計等の実施や管理運営候補者の公募、特産品開発等に着手し、平成35年度の開業に向け、地域の特色を生かしながら、盛岡市初の道の駅整備を推進する。

#### ■内容

平成31年度は基本設計、管理運営候補者の公募、



特産品開発着手等を実施予定。

■特色

平成31年度より、道の駅整備推進室を新たに設置し、整備を本格化する。

開業までのスケジュールの予定は次のとおり。

- ・平成31年度：基本設計、管理運営候補者の公募、特産品開発着手等
- ・平成32～34年度：実施設計、用地取得、産直出荷者組織設立、整備工事 等
- ・平成35年度：開業（供用開始）

**成長分野拠点形成支援事業**

（H31年度当初予算 22,360千円）

■概要

成長分野と位置付けている医療福祉機器製造業等の集積を図る。

■内容

海外展開を目指す新事業に対しての助成、ヘルスケア産業協議会の活動や、企業集積の吸引力となるクラスター形成への支援を行う。

■特色

ベンチャー企業の成長に応じた、きめ細かい支援を実施する。

**乳幼児医療費給付事業**

（H31年度当初予算 468,435千円）

■概要

乳幼児が安心して医療が受けられるよう、医療費を助成する。

■内容

平成31年度より乳幼児医療費の無償化を行う。

■特色

人口減少が大きな課題となる中、若い世代や子育て世代が、希望を持って子どもを産み育て、盛岡に住み続けたいと思えるよう、医療費助成を拡充する。

〔秋田市〕

**若者移住促進事業**

（H31年度当初予算 4,772千円）

■概要・特色

秋田市への移住を希望する単身世帯及び夫婦のみの世帯に対し、移住に伴い必要となる諸経費の一部を助成する。

■内容

- 1 対象者（(1)～(4)すべてに該当）
  - (1) 県外からの移住者（転入前1年以上県外に在住した者に限り、新卒者・転勤族を除く。）
  - (2) 40歳未満の者（＝申請者）
  - (3) NPO法人秋田移住定住総合支援センターに移住希望登録をしている者
  - (4) 市内で新たに常用雇用される者（公務員を除く。）又は事業を営もうとする者

※子育て世帯移住促進事業及び東京圏移住支援金事業の対象者は除くため、東京圏以外からの単身世帯・夫婦2人世帯の移住者が対象となる。

2 対象経費

- (1) 住居の確保に要する費用  
賃貸借契約費用、新築・購入費用、引越費用
- (2) 移動手段の確保に要する費用  
普通免許取得費用、自動車・バイク・自転車購入費
- (3) 生活必需品の購入に要する費用  
生活必需品としての家具・生活家電製品購入費

3 助成額

- ・単身世帯：20万円
- ・夫婦のみ世帯：40万円
- ・県外出身者が移住する場合は、1人につき15万円を加算
- ・複数の対象経費への活用が可能

**農山村地域活性化センター運営事業**

（H31年度当初予算 34,669千円）

■概要・特色

秋田市の農山村の多様な地域資源を活用し、農業、自然、地域文化等に関する体験及び学習を通じて市民の交流等を促進することにより、農山村地域の活性化を図る。

■内容

農業、自然、地域文化に関する体験・学習、催しの企画・運営、市民をボランティアとして農家等へ派遣する業務を支援する援農ボランティア仲介業務を実施する。

また、国の交付金を活用した農山村地域活性化事業（計40回）を実施するほか、同センターの利活用によって生じる経費（業務委託料や修繕費、消耗品等）を市が負担する。

なお、同センターの管理運営については、指定管理者制度を導入する。

**中小企業振興基本条例推進事業**

（H31年度当初予算 101,982千円）

■概要・特色

条例の制定を契機とし、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進することにより、秋田市経済の持続的な発展及び市民生活の向上を目指す。

■内容

- 1 推進会議関連経費（596千円）  
秋田市中心小企業振興推進会議を設置し、指針内容の検討や各種施策の検証・評価を行うとともに、条例シンポジウムを開催する。
- 2 創業支援拠点整備事業（51,386千円）

創業や新たな事業の創出促進に関する取り組み拡充のため、秋田市インキュベーション施設を中心市街地空きオフィスへ移転し、起業家同士の交流促進及び創業機運の醸成を図る。

### 3 中小企業成長支援事業（50,000千円）

官民一体となった中小企業成長支援ファンドを創設し、創業期から成長・成熟期までを横断的に支援する体制を構築する。

## 〔山形市〕

### 企業誘致・立地促進事業

（H31年度当初予算 3,563,446千円）

#### ■概要

魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。

### 売上増進支援センターY-biz運営事業

（H31年度当初予算 49,310千円）

#### ■概要

産業振興と雇用創出に向けて、中小企業等の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizを運営する。

### 森林経営管理推進事業

（H31年度当初予算 20,119千円）

#### ■概要

森林の将来にわたる適切な管理と有効利用を推進するためモデル地区を選定し、意向調査、現状把握及び基本方針の策定を行う。また新たに国で創設する森林環境譲与税を当事業の財源として今後有効活用するため、森林経営管理推進基金を設置する。

### 道の駅整備事業

（H31年度当初予算 11,031千円）

#### ■概要

仮称道の駅蔵王について、整備予定地の測量と造成設計に着手するとともに、魅力ある施設作りを行うため、民間事業者のノウハウを活用したDBO方式による整備を進めることとし、アドバイザー業務を委託する。

### 台南市との交流事業

（H31年度当初予算 6,867千円）

#### ■概要

台南市へ市民訪問団を派遣するとともに、台南市で開催が予定されている少年野球大会に山形市選抜チームを派遣し、台南市との交流を促進する。

### 仮称文化芸術創造都市推進ビジョン策定事業

（H31年度当初予算 374千円）

#### ■概要

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定などを踏まえ、これまで山形市文化振興ビジョンを見直し、仮称文化芸術創造都市推進ビジョンを策定する。

### 第二期子ども・子育て支援事業計画策定事業

（H31年度当初予算 5,000千円）

#### ■概要

平成32年度からの第二期子ども・子育て支援事業計画について、平成31年度中に保護者等に対するニーズ調査を行い、策定する。

### 山形市中心市街地活性化戦略推進事業

（H31年度当初予算 37,868千円）

#### ■概要

中心市街地の活性化に向け、ランドデザインを具現化していくための推進体制として、新たに中心市街地活性化戦略推進協議会を設立し、中心市街地活性化戦略本部及び中心市街地活性化プロジェクト本部との連携により事業を推進していく。

### 地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業

（H31年度当初予算 24,800千円）

#### ■概要

中心市街地の活性化に向け空き店舗等の解消を図るため、中心市街地に所在する空き店舗等を学生用賃貸住宅（準学生寮）に改修するための工事費用と家賃負担軽減について、国の住宅セーフティーネット制度を活用し補助を行う。

### PARK-PFI導入事業

（H31年度当初予算 2,142千円）

#### ■概要

都市公園の一部にPARK-PFIによる民間施設やサービスの導入を目指し、公園利用状況調査を行う。

### スクスク（SUKSK）生活推進事業

（H31年度当初予算 28,022千円）

#### ■概要

健康医療先進都市の実現に向けて、市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「スクスク(SUKSK)生活」の普及に取り組む。

一環として、スマートフォン等を活用し、ウォーキングや健康づくり活動などに応じてポイントを付与し、集めたポイントで抽選により景品を提供する健康ポイント事業を行う。加えて、中心市街地の販



わい創出も視野に、飲食店のヘルシーメニュー開発支援、飲食店の分煙禁煙レベルを表記したエリアマップの作成、オープニングイベントとして市民参加の街なかウォーキングを行う。

### 斎場バリアフリー化改修事業

(H31年度当初予算 5,394千円)

#### ■概要

和室待合室について、高齢者や足の不自由な方に優しい待合室とする。

### 仙山圏交通網整備事業

(H31年度当初予算 6,773千円)

#### ■概要

パーソントリップ調査のデータを活用し、仙山生活圏の異動実態に関する詳細分析を行うとともに、関係機関と連携した勉強会を行い、仙山圏交通網の整備について検討を進める。仙山圏の一体的な発展を目指すことを目的に、「仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト方針」に基づき、鉄道網の充実に向けた諸施策に取り組む。

### 新山形市発展計画策定事業

(H31年度当初予算 4,335千円)

#### ■内容・概要

山形市発展計画が平成31年度までとなっていることから、次期計画を策定する。

### 〔福島市〕

### 保育士奨学資金貸付事業

(H31年度当初予算 20,000千円)

#### ■概要

福島市民等であって、保育士等の養成施設等に修学し、卒業後、市内の保育所等において保育士等として従事しようとする者に対し、無利子で保育士等奨学資金を貸し付け、その修学を支援することにより、市内における保育人材の養成及び確保を図る。

#### ■内容

以下により保育士等奨学資金を各対象者に対し、貸し付けを行う。

- 1 奨学基本金（授業料その他の修学に関して必要な資金）の対象者は、養成施設等に在学、もしくは入学を予定している者。
- 2 入学一時金（入学金その他の入学の際に必要な資金）の対象者は、養成施設等に入学を予定している者。
- 3 市内に引き続き1年以上住所を有しており、養成施設等を卒業後、市内の保育所等において保育士等として勤務する意思がある者。

#### ■特色

- ・奨学資金の貸付額等

#### (1) 奨学基本金

ア 養成施設等の正規の修学期間が2年～3年未満…月額50千円以内

イ 養成施設等の正規の修学期間が3年～4年未満…月額33千円以内

ウ 養成施設等の正規の修学期間が4年…月額25千円以内

#### (2) 入学一時金：400千円以内

- ・本年度貸付見込み者数等

(1) 奨学基本金：20名×50千円×12月＝12,000千円

(2) 入学一時金：20名×400千円＝8,000千円

### 子ども家庭総合支援拠点事業

(H31年度当初予算 5,938千円)

#### ■概要

令和2年4月に設置する子ども家庭総合支援拠点に向けて、今年度から専門職を配置する。また、先進地視察と専門家のアドバイスを受けて福島市における支援拠点の整備を図る。

#### ■内容

- 1 児童家庭相談員（嘱託職員）を専門職（心理士、社会福祉士、児童福祉司）の常勤配置をする。
- 2 子ども家庭総合支援拠点スタートアップ事業（県補助10/10）を活用し、福島市の「支援拠点」の体制整備を図る。
  - (1) 支援拠点を調査研究している専門家をアドバイザーに招き、助言を受け自治体内の法的整備や関係機関との連絡体制、役割分担等の整備を図る。
  - (2) 先進地視察の実施。
  - (3) 職員の質の向上のための研修（専門的研修会受講及びケースワーク力の向上に向けた研修企画など）

#### ■特色

- 1 児童家庭相談室の嘱託職員の配置
  - 有資格者3名（児童福祉司、社会福祉士、公認心理師）を常勤体制とし、ケースワーク機能の機能向上をはかる。
- 2 県の支援拠点スタートアップ事業を活用し、有識者を招き児童虐待等の日常的支援業務の現状と課題分析を行い福島市の現状を踏まえた「支援拠点」の体制を構築していく。
- 3 「支援拠点」と既存の相談支援機関（家庭児童相談室、子育て世代包括支援センター、児童相談所等）との役割と機能分担等について協議し「支援拠点」の役割と機能について組織間合意形成を図ることができる。また、自治体内で法的整備を実施し実効性のある「支援拠点」の機能を構築することができる。

## 〔郡山市〕

**保育所ICT化推進事業**

(H31年度当初予算 1,682千円)

## ■概要

保育所のICT化を推進することで、保育士の負担軽減、保護者の利便性向上、より安全・安心な保育環境の整備を図る。

## ■内容

2018年度に保育業務支援システムを5施設に導入し、2020年度以降、順次他施設への導入を進める計画としている。また、KDDI株式会社とIoTや5G等の先進技術を活用したスマート保育所POC実施連携協力協定を締結し、課題解決方法について検証する。

## ■特色

システムを導入する施設に過度な負担がかからないよう、導入フェーズを分けて順次機能を追加することとしている。また、協定を締結してPOCを実施し、今後の事業展開の検討材料とする。

**知的財産活用推進事業**

(H31年度当初予算 2,413千円)

## ■概要

知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じ、地域の活性化及び産業の振興を図る。

## ■内容

## 【知的財産セミナー】

知財の普及啓発を図る企業・金融機関等向けセミナーの開催

## 【中小企業支援連携フォーラム】

先進地の中小企業支援策を学ぶフォーラムの開催、「郡山モデル」の構築

## 【知的財産授業】

- (1) 日本弁理士会と連携した知財教育の推進
- (2) 市内の高等学校等と連携した知財教育の推進

## 【知的財産マッチング交流会】

市内中小企業の製品開発力や技術力の高度化、高付加価値化を支援

## ■特色

協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「郡山市学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用までを一体的に支援する。

**こおりやま広域圏連携による観光誘客の推進事業**

(H31年度当初予算 16,040千円)

## ■概要

こおりやま広域圏事業として、観光ニーズに合わせた観光モデルルートの検討・造成と情報発信を行う。

また、通訳案内士を対象に広域圏の観光地等に係るガイド研修などを実施し、インバウンド受入体制の強化を行う。

## ■内容

## 1 広域観光ルート造成・情報発信事業

新たな広域観光ルートの造成と情報発信により広域誘客を図る。

- (1) サイクルツーリズムなど観光ニーズに合わせた広域観光ルートの検討
- (2) 広域観光素材の取材とデジタルブックの制作等
- (3) 観光Webサイト、デジタルサイネージなどを通じた情報発信

## 2 通訳案内士広域ガイド研修事業

郡山広域圏内の通訳案内士等を対象に広域圏観光地等のガイド能力向上を図る講座、実地研修を開催する。

## 3 多言語観光ウェブサイト運用

広域圏ほか(16市町村)連携による多言語観光サイトを運用する。

- (1) 日本語を含め9言語で観光地や飲食店の各種情報の提供を行う。
- (2) 参加施設・店舗用に多言語「指差し会話シート」を掲載し提供する。

## ■特色

こおりやま広域圏の市町村と連携し、周遊性、滞在性を高めた広域誘客の推進を図る。

**デマンド交通導入**

(H31年度当初予算 8,000千円)

## ■概要

すべての人が安心して円滑に移動できるまちの実現のため、過度な自家用車利用から、公共交通機関やデマンド交通など、他の交通手段への転換施策・進行管理を行う。

## ■内容

バス路線の見直し等に併せ、高齢者を含む地域住民の生活の足を確保するため、タクシーを利用した、戸口から交通結節点までを運ぶ乗合型デマンド交通の本格的導入に向けた、試行運行を行う。

## ■特色

コンパクト化された都市機能地域とネットワークで結ばれた郊外部において、デマンド交通を導入し、円滑な乗継ぎに向けた試行運行を行う。

郡山市での初めてのデマンド交通となることから、来年3月までを試行期間とし、利用者の意見や利用状況の把握や分析を行いながら、乗り継ぎ拠点となる交通結節点のあり方、運行時間や本数など、効果

的な運行方法や採算性について検証し、2020年度からの本格運行移行に向けて制度調整を図りながら、運行体系を確立していく。

また、市内では、高齢者を対象とした、社会福祉法人やボランティアによる運送サービスや買い物支援なども行われていることから、これら支援事業等との連携・役割分担についても検討していく。

### 学術連携とアグリテックの推進による農業担い手の育成

(H31年度当初予算 46,900千円)

#### ■概要・特色

福島大学との連携協定事業を拡充、旧根木屋小学校への東京農工大学の出張研究室の開設により学術連携事業を強化するとともに、アグリテックの推進による農業の担い手の育成及び地域農業の活性化を推進する。

#### ■内容

- 1 福島大学との連携事業
  - (1) アグリテック学術連携モデル事業
 

福島大学のアグリテックの知見を生かし、農産物の高品質化、収量増加、生産コストの縮減及び地域農業の活性化を図る。
  - (2) 公開授業（こおりやま広域圏対象）
 

こおりやま広域圏の高校生を対象に「食と農への関心」を高め、地域農業を活性化させるため公開授業を開催する。
- 2 東京農工大学との連携事業
  - (1) 出張研究室の開設
 

旧根木屋小学校を利用し、バイオ肥料と薬用植物を研究テーマとした出張研究室を開設し、郡山市農業の活性化を図る。
  - (2) スーパーアグリサイエンススクール
 

学生ボランティアが小学生を対象に身近なもので科学実験を行い、郡山市農業への理解と学習意欲の向上を図る。
  - (3) 留学生の冬の郡山体験事業
 

留学生が農家民宿に宿泊し、雪遊び、郷土料理等を楽しむ交流事業を実施。
- 3 農業担い手支援事業
  - (1) 経営体育成支援事業費補助金
 

「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体の農業用機械等の導入を支援。
  - (2) 農業次世代人材投資資金
 

新規就農者の経営安定を図るため、就農5年以内の新規就農者を支援。
- 4 営農管理支援ICTモデル事業
 

スマートフォンを活用した営農管理システムの導入により、作業の効率化と生産コストの縮減による新規就農者等の経営改善を支援。

### 産業イノベーション事業

(H31年度当初予算 16,343千円)

#### ■概要

再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を図る。

#### ■内容

エッセン市との覚書締結を契機に両市の交流・連携を加速させ、再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・育成を推進する。

また、産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターをはじめとする研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図る。

#### ■特色

- 1 エッセン市連携交流事業
  - (1) エッセン市来郡に係る経費
  - (2) 産業界と連携した訪独
  - (3) エネルギー関連産業国際見本市（E-world）
- 2 医工連携事業化参入コンサルティング事業
  - (1) 医療機器関連企業支援相談窓口事業
  - (2) 医療従事者等と市内企業との情報交換会
  - (3) 医療機器開発・試験研究支援事業
- 3 産学金官連携コーディネート事業
  - (1) 市内企業に関する情報収集
  - (2) 産業支援機関等が一体となった企業訪問
  - (3) 学術・研究機関とのマッチングほか
- 4 郡山地域研究機関ネットワーク形成会議
 

高等教育機関や郡山地域に拠点を構える研究機関と連携し、「地域内の課題解決」「各機関の相互連携」「共同研究等の推進」を図る会議を開催する。

### 郡山DMO推進事業

(H31年度当初予算 52,790千円)

#### ■概要

地域DMO候補法人として、マーケティングに基づく観光マネジメントを推進する（一社）郡山市観光協会の運営を支援するとともに、SNS情報発信など連携事業を展開する。

#### ■内容

- 1 （一社）郡山市観光協会事業（運営支援）
  - (1) マーケティング
 

市内観光客を対象に、旅行消費額、来訪回数、満足度などをアンケートによる調査を実施する。
  - (2) 産業観光コンテンツ開発
 

ビジネス・MICE客等をターゲットにした産業観光コンテンツの開発と情報の発信を行う。
- 2 市・観光協会連携事業

(1) SNS発信事業

SNSフォトプロジェクト事業として、市では、市民自ら郡山市の魅力を生かしてSNS等で発信する人材の育成を行い、協会ではSNSアンバサダーによる活動を推進し、連携し情報発信に努める。

■特色

(一社)郡山市観光協会の活動を支援し、地域DMO候補法人として市や観光関係団体と連携した観光事業による「観光地域づくり」の推進を図る。

さらには、(一社)郡山市観光協会が、国の事業支援等を得られる「日本版DMO法人」への昇格を目指す。

**幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業**

(H31年度当初予算 1,167,241千円)

■概要

幼稚園・保育所等を利用する際の保育料を軽減し、子育て世帯の経済的な負担を軽減することにより、子育てしやすいまちづくりを実現することを目的とする。

■内容

平成26年度から市独自事業として幼稚園・保育所等に通う世帯の第一子に係る保育料の無料化・軽減を実施しているが、2019年10月から国制度として幼児教育の無償化が開始される。2019年9月までは現行と同様に市独自事業を実施し、2019年10月以降は3歳以上や住民税非課税世帯の3歳未満児童は国制度により保育料無償化を実施するとともに、住民税課税世帯の3歳未満児童を対象に市独自事業を継続して実施する。

(助成額等)

施設区分	世帯の市民税所得割額	補助額・軽減額(月額)
私立幼稚園 ※新制度未移行 <補助金>	所得割額48,600円未満	(支払保育料-幼稚園就園奨励費補助金)の額 ※月額18,000円限度に補助
	所得割額133,000円未満	(支払保育料-幼稚園就園奨励費補助金)の額 ※月額5,000円限度に補助
認可外保育施設 <補助金>	所得割額48,600円未満	支払保育料の額 ※月額35,000円限度に補助
	所得割額133,000円未満	支払保育料の額 ※月額5,000円限度に補助
認可保育施設等 <保育料軽減>	所得割額48,600円未満	月額保育料を無料化
	所得割額133,000円未満	月額保育料から5,000円軽減

対象サービス	無償化の内容
認定こども園、公立・民間認可保育所 企業主導型保育 障害児通所施設	3歳以上全員 + 住民税非課税世帯の0~2歳 保育料無償
幼稚園 ※新制度未移行	3歳以上全員 保育料無償化(月上限2.57万円) 保育の必要性の認定を受けた世帯 預かり保育料無償化(月上限1.13万円)
認可外保育施設 一時預かり事業(一時保育)	保育の必要性の認定を受けた世帯 3歳以上全員 保育料無償化(月上限3.7万円)
病時保育事業 ファミリーサポートセンター事業	住民税非課税世帯の0~2歳 保育料無償化(月上限4.2万円)

手薄い第一子の保育料を対象に、市独自事業として実施している。

**放課後児童クラブ事業**

(H31年度当初予算 510,397千円)

■概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

■内容

- ・市直営児童クラブ(38校57クラブ)の運営
- ・保護者会運営児童クラブ(1校1クラブ)への補助金交付
- ・大成小学校への市直営児童クラブの整備
- ・永盛小学校、桜小学校の長寿命化改修工事の一部として、永盛小児童クラブ、桜小児童クラブの改修

■特色

一定の利用ニーズがある小学校において、整備・運営面での国・県の補助制度を活用しながら、施設の充実をはかることが可能。

**地域子ども教室事業**

(H31年度当初予算 40,040千円)

■概要

小学生児童を対象に、安全、安心な活動拠点を設け、地域の参加協力を得て、学習やスポーツ、地域住民との交流等、体験活動の機会を提供する。

■内容

- ・地域子ども教室(10校)の運営
- ・未開設校への地域子ども教室の整備

■特色

小学校全校児童のうち入会を希望する児童を対象に、有償ボランティアなど地域住民の参画を得ながら、地域の実情に沿った学習活動や様々な体験活動、交流活動に取り組むことが可能である。

**新学習指導要領に対応したICT教育とプログラミング学習の充実事業**

(H31年度当初予算 305,805千円)

■概要

新学習指導要領がねらいとする「主体的・対話的で深い学び」やプログラミング学習をとおした論理的思考を身につけるための学習活動の充実を図るため、小学校へのタブレット端末の追加配備、さらにはICT教育とプログラミング教育支援のための支援員を配置する。

■内容

- ・12学級分(420台)のタブレット端末を大規模・中規模の小学校に追加整備する。
- ・小学校は2020年度、中学校は2021年度までに3人

に1台程度のタブレット端末を整備する。

- ・プログラミング教育の充実のため、ICT支援員を2名配置し、小学校において授業等の支援を行う。

#### ■特色

2020年度の小学校でのプログラミング教育の必修化を見据え、郡山市ではプログラミング教育を教科として実施する計画であり、タブレット端末の追加整備と授業と研修の充実のためのICT支援員を導入する。

### 骨髄等移植ドナー助成事業

(H31年度当初予算 840千円)

#### ■概要

骨髄等提供ドナーとなった市民に対して提供時の休業補償相当の助成を行うことにより、骨髄等移植の推進を図る。

#### ■内容

骨髄等の提供に係る休業補償が無いドナーに対し、骨髄等の提供に係る通院、入院又は面談の日数(上限7日間)に2万円を乗じた金額を助成する。

#### ■特色

移植希望患者の9割にドナー候補者が見つかる一方、実際に移植に至るのは6割に留まり、仕事を休むことによる経済的な理由で提供を断念する人も少なくないと見られる現状があり、本助成事業により、実際に移植に至るケースの増加が期待される。

### 2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業

(H31年度当初予算 42,966千円)

#### ■概要

東日本大震災からの復興支援に対する世界の皆様への感謝の意を込めて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献するとともに、各種事業を展開することにより、郡山市のスポーツ振興、観光振興及び将来へのまちづくりを推進する。

#### ■内容

- ・海外チームトレーニングキャンプの受け入れ
- ・海外オリンピック委員会及び各国競技団体を招へいた誘致活動
- ・国内で開催される国際大会等での海外競技団体等への誘致活動
- ・市内学生等を対象としたトップアスリート養成教室の実施
- ・市内の小中学生を対象としたオリ・パラ関連教育の実施
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業等郡山市推進会議の開催

#### ■特色

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

出場選手や交流国との末永い交流を図ることにより、郡山市を世界に発信しレガシーを残すために重要な事業である。

### 環状道路の整備促進事業

(H31年度当初予算 360,443千円)

#### ■概要

安全で円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を整備するとともに、生活の利便性の向上を図るため、幹線道路を整備する。

#### ■内容

内環状線、東部幹線、大町大槻線の整備

#### ■特色

環状道路網等の幹線道路を整備することにより、交通の円滑化、安全性の向上を図る。また、これにより渋滞の緩和が期待でき、移動時間が短縮になることで、輸送費の低下等生産性の向上につながる。

さらに、整備により広域的なアクセス性が向上することで、生産力が活性化される等、市全体の活性化へつなげる。

### 除去土壌等搬出事業

(H31年度当初予算 22,555,724千円)

#### ■概要

各住宅等に現場保管されている除染により発生した除去土壌等を一日も早く搬出(掘り起し)し、市民が安心して暮らせる環境を早期に回復する。

#### ■内容

除去土壌等の現場保管総量は約65,000件、約90万 $\text{m}^3$ であり、その内、2018年度発注分までの搬出量が約32,500件(50.0%)、約33万 $\text{m}^3$ (36.7%)となる見込み。2018年12月に、環境省が2019年度以降の輸送量の増大を示していることから、2019年度は搬出工区の更なる拡大を図り、一日も早い生活環境の回復を目指す。

- ・主な実施場所：駅前、本町、大町、芳賀、富田町・喜久田町・安積町・片平町・田村町・西田町・日和田町・三穂田町の一部 など

#### ■特色

中間貯蔵施設への輸送を担当する環境省は、平成30年(2018年)12月発表の「2019年度の中間貯蔵施設事業の方針」の中で2021年度までに県内に仮置きされている累計約1,400万 $\text{m}^3$ の除去土壌等(帰還困難区域を除く。)の概ね搬入完了を目指すとしていることから、郡山市としても搬出(掘り起し)実施区域を拡大して、輸送の拠点となる積込場の整備を進めながら、2021年度の搬出完了を目指し業務を推進する。

## 〔いわき市〕

**パラスポーツ体験教室開催事業**

(H31年度当初予算 681千円)

## ■概要

市民がパラリンピック競技や障がい者スポーツ種目を体験できる教室を開催し、障がい者に対する理解とパラスポーツの普及促進を図る。

## ■内容

市民を対象に、障がい者スポーツ指導員を講師とした、車いすバスケットボール、車いすテニス、ボッチャなどのパラスポーツの体験教室を開催する。

## ■特色

障がい者の健康保持増進や社会参加の促進と社会の相互理解を深め、障がい者に対する正しい認識と理解を深めること、また、2020年東京パラリンピック開催が決定し、機運が高まる中、パラリンピック競技や障がい者スポーツ種目（パラスポーツ）を体験することにより、それらの競技への理解を深めるとともに普及啓発を図る

**健康づくり見える化事業**

(H31年度当初予算 8,114千円)

## ■概要

市民の保健データ等を活用し、「健康づくり」の意識醸成を目指す。

## ■内容

- ・（仮称）健康づくり推進会議の開催
- ・健康関連データの分析、課題抽出、健康づくり施策の事業評価・提案 等
- ・健康データの公表

## ■特色

いわき市の国保データベース等の情報を基に、市民の健康課題を明らかにし、健康課題解決に即した事業展開方法を見出すほか、市の健康課題解決に向け、「健康いわき推進会議（仮称）」を通じ、官民協働での健康づくりを推進して行くとともに、地域ごとの健康課題等を公表するなど、「健康づくり」の意識醸成を目指す。

**水素等利活用促進事業**

(H31年度当初予算 50,428千円)

## ■概要

次世代エネルギーの水素等を活用した社会の構築に向け、市民や事業者へ燃料電池自動車等の導入支援を行うため、購入費用の一部を補助する。

## ■内容

市民や市内事業者に対する次のクリーンエネルギー車両の導入を支援する。

- ・FCV（燃料電池自動車）  
200千円／1台 35台分
- ・EV（電気自動車）

50千円／1台 200台分

- ・FCバス（燃料電池バス）

33,340千円／1台 1台分

## ■特色

いわき市が目指す「次世代エネルギー社会の構築」や「原子力に依存しない持続可能なまちづくり」に向け、利用段階で二酸化炭素を排出せず、利便性やエネルギー効率が高いうえ、災害時にも利用できるなど、次世代エネルギーの一つとして期待される水素等を利活用した低炭素社会の実現を目指すに当たり、意識醸成等を図るもの。

## 〔宇都宮市〕

**LRTの整備**

(H31年度当初予算 9,951,391千円)

## ■概要・特色

すべての市民の安全で快適な移動手段を確保し、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減を図るとともに、車利用からの転換を促進する公共交通ネットワークの実現に向け、その要となる東西基幹公共交通としてLRTを整備する。

- ・全体計画区間：桜通り十文字付近～芳賀高根沢工業団地付近 約18km
- ・優先整備区間：JR宇都宮駅東口～芳賀高根沢工業団地付近 14.6 km（宇都宮市域：12.1km）
- ・概算工事費：458億円（うち宇都宮市域分：412億円）
- ・事業運営方式：公設型上下分離方式  
軌道運送事業者 宇都宮ライトレール株式会社  
軌道整備事業者 宇都宮市、芳賀町

## ■内容

- 1 JR宇都宮駅東側の整備
  - ・鬼怒川橋りょう工事、清原変電所建設工事、道路工事等
- 2 JR宇都宮駅西側におけるLRT事業化検討調査の実施

**スポーツを活用した地域活性化**

(H31年度当初予算 104,447千円)

## ■概要・特色

- ・2020年の東京オリンピックに3x3が正式種目として採用され、一層の盛り上がり期待できる中、3x3のクラブ世界一を決定する「FIBA 3x3ワールドツアーうつのみやファイナル」を開催するとともに、街なかイベントとの連携による相乗効果を図ることで、これまで以上に街なかの盛り上がりを演出し、地域経済の活性化に繋げる。
- ・地元チームである栃木ブレックスが参戦する国内トップリーグ「3x3.EXE PREMIER」や、市内小学生を対象とした「市長杯」を開催し、ファイナル開催に向けた機運を醸成する。

- ・市内小中学校（希望校）への3x3ゴールの設置や地域スポーツクラブへの講師派遣により、3x3を気軽に楽しめる環境を充実するなど、「3x3のまち」に向けた取り組みを引き続き推進する。

■内容

- 5月25日 「3x3.EXE PREMIER」開幕戦
- 6月～ ・「市長杯」予選（決勝はワールドツアーファイナルと併催）
- ・小中学校へのゴール設置に併せて、ブレイクス選手によるバスケットボール教室の実施とファイナルのPR
- 11月1日 宇都宮市において3x3オリンピック出場国の発表
- 11月2日、3日 「FIBA3x3ワールドツアーうつのみやファイナル」

※通年「地域スポーツクラブへの講師派遣」各クラブの事業計画に沿って派遣を実施

**ICT利活用の推進**

(H31年度当初予算 17,976千円)

■概要・特色

人口減少、超少子高齢社会の進行により生産年齢人口が減少する中において、宇都宮市が今後とも活力を維持しながら持続的に発展していくためには、進展するICTを効果的に活用し、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図る必要があることから、様々な分野においてICTを活用した施策・事業を推進する。

■内容

- 1 AIによる自動応答サービスの試行運用の実施  
市民の利便性向上や職員の業務効率化を図るため、市の業務・制度等に関する問合せについて、宇都宮市のホームページやSNS上でAIが対話形式で自動応答する「AIによる自動応答サービス」の試行運用を実施する。
- 2 オープンデータの活用に向けた市民・企業等とのワークショップ等の実施  
市民・企業等におけるオープンデータの利活用促進を図るため、オープンデータを活用した様々なアイデアづくりを行うワークショップ等を開催する。
- 3 介護保険認定調査へのタブレット端末の導入  
調査員が訪問先において手書きで作成している「要介護認定に係る調査票」について、作成に要する時間の短縮による業務の効率化や可読性の向上、情報セキュリティの強化を図るため、タブレット端末を導入する。
- 4 外国人住民の申請・手続等の円滑化を図るため  
タブレット端末を行政窓口配置し音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施  
日本語に不慣れな外国人住民が行政窓口を訪

れた際、円滑に窓口で手続が行えるよう、自治体窓口専用音声翻訳アプリ対応タブレットを窓口配置し、通訳支援を実施する。

5 マイナンバーカード利活用の推進

- ・普及促進に向けた企業等一括申請の実施  
マイナンバーカードの更なる普及促進に向け、職員が企業等を訪問し、一括して申請を受け付ける「企業等一括申請」の実施を拡大する。
- ・マイナンバーカードを活用した自治体ポイント事業の実施  
マイナンバーカードを活用し、個人が持つクレジットカードや航空会社などのポイントを変換することで、オンラインによる宇都宮市特産品の購入ができる仕組みを導入する。

**〔前橋市〕**

**地域公共交通再生事業**

(H31年度当初予算 35,589千円)

■概要

人口減少や高齢化の進展に伴う、持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるためには、公共交通ネットワークの再構築が不可欠であることから、平成30年3月に地域公共交通活性化再生法に基づく「地域公共交通網形成計画」を策定。網形成計画で定めた個別施策を具体化するため、「地域公共交通再編実施計画」の策定及び個別施策の実施を行う。

■内容・特色

バス路線再編を中心に幹線軸の強化、代替手段の導入、次世代型のモビリティサービスの研究等、利便性向上策を実施していく。

**前橋市産後ケア事業**

(H31年度当初予算 4,713千円)

■概要

家族等からの支援が受けられず、産後の身体的・精神的不調に対し、専門職による母親の心身の安定と育児サポートを行い、安心して子育てができる環境をつくることで、産後うつ病の予防と児童虐待を予防する。

■内容・特色

産後3か月までの母子を、宿泊及び日帰りで医療機関を利用させ、助産師等専門職による心身の安定に必要な母体の回復（休養）や母体ケア、育児指導や育児相談等を行う。

**上武道路「道の駅」設置事業**

(H31年度当初予算 1,642,309千円)

■概要

上武道路の全線開通を契機として、道路利用者の利便性向上、安全性の確保、地域経済活性化への寄



与並びに災害時の防災拠点機能を有する道の駅整備を図る。

**■内容・特色**

- ・国道17号線上武道路への新たな道の駅設置
- ・官民連携を前提とした整備運営を目指し、民間事業者のノウハウ及び事業提案を効果的に活用するために「独立採算型PFIと公設民営の複合型」により、事業計画段階において整備運営事業者を選定。

**〔高崎市〕**

**子育てSOSサービスセンター**

(H31年度当初予算 29,500千円)

**■概要**

子育てに不安や負担を感じ、悩んでいる出産を控えた人のいる家庭や未就学児童を持つ子育て中の家庭に対して、保護者の精神的・肉体的負担の軽減を図るため、育児に関する相談を受けたり、ヘルパーを派遣して家事・育児の支援等を実施するものとする。

**■内容・特色**

- 1 サービスを受けられる利用者が、妊娠期の人から未就学児童のいる保護者と範囲が広く、利用にあたっては親族等同居していても利用可能である。
- 2 申込は事前の申込みは必要なく、当日、午前8時30分から午後6時まで電話で申し込みをもらい、聞き取り後、原則1時間以内で利用者宅へ伺う。(ファックスでの申し込みも対応する。翌日8時からの利用もあるため、予約も可能である。)
- 3 利用時間は、午前8時から午後8時までとし、年末年始(12月29日から1月3日まで)以外は利用可である。
- 4 1時間250円とし、利用時間の制限はなし。

**ぐるりんタクシー運行事業**

(H31年度当初予算 39,500千円)

**■概要**

中心市街地を循環する誰でも気軽に乗降できる移動手段を整備することにより、回遊性向上を図るとともに、交通弱者支援にも繋げていく。

通行量の多い駅前から近隣に所在する商店街への回遊性を向上させるため、無料で乗り降り自由の「お店ぐるりんタクシー」を運行する。

**■内容**

- 1 運行経路…高崎駅西口から高崎OPAー高崎高島屋ー大手前慈光通りー高崎スズランー中央銀座通りー柳通りーさやもーー南銀座通りー高崎駅西口(約3キロ)  
※ルート上は乗降自由。
- 2 運行日…毎年度4月1日から3月31日  
※運休日は設定しない。
- 3 運行時間…午前10時から午後6時

- 4 運行台数…2台
- 5 料金…無料
- 6 運行委託先…高崎地区タクシー協議会

**■特色**

予約がないため、利用者は、行きたい店の前でタクシーを降り、買い物を済ませた後、後続車両で移動できる。

**くらぶちこども天文台運営事業**

(H31年度当初予算 19,307千円)

**■概要**

天体の観察を通じて天文に関する関心を高め、子どもたちの健全な育成を図るとともに、倉渚地域の豊かな自然の魅力を市内外に発信し、同地域の活性化を図る。

**■内容**

- 1 直径4メートルの観察ドームを備えた建屋内に、口径30センチメートルの大型の反射式望遠鏡を設置。
- 2 誰でも参加できる星の観望会を毎週開催。地元の人たちや、県立ぐんま天文台で認定された星空案内人の資格を持つ人などがボランティアとして協力。
- 3 予約不要で無料で利用できる。  
・開館時間＝午後7時～9時30分  
・休館日＝月・火曜日、年末年始

**■特色**

市内でも特に星空観察に適した地域の公園に開設。子どもも大人も誰もが星空を楽しめる。

**〔川越市〕**

**オリンピック関連事業の推進**

(H31年度当初予算 21,603千円)

**■概要**

東京2020オリンピックの開催1年前となり、会場市として大会機運の醸成や、具体的な取り組みを推進する。

**■内容・特色**

- 1 大会機運醸成事業(11,437千円)  
川越商工会議所と連携した市内商店街等へのバナーフラッグ掲示の拡大や、多言語対応、花による装飾といったおもてなしの取り組みの推進など、大会機運を醸成する事業を展開する。
- 2 オリンピックコンサート(10,166千円)  
大会機運を盛り上げるため、ゴルフ競技1年前に当たる時期にオリンピックコンサートを開催する。



**デマンド型交通事業**

(H31年度当初予算 24,923千円)

**■概要**

乗り合い方式によるデマンド型交通を運行し、交通空白地域における市民の移動を支援し、生活の利便性の向上を図る。

**■内容・特色**

市の中心部を除き、市域を3地区に分割し、地区内の乗降場間の移動を支援する。平成30年度中に、地区3（霞ヶ関、霞ヶ関北、川鶴、名細、山田、本庁の一部）において運行を開始した。平成31年度以降、段階的に「地区1（芳野・古谷・南古谷・本庁の一部）」「地区2（高階・福原・大東・本庁の一部）」の運行を開始する予定。

**統合型校務支援システム導入**

(H31年度当初予算 4,825千円)

**■概要**

統合型校務支援システムを導入し、「教職員の業務負担軽減」「教育の質的向上」「教員間の情報共有の促進」を図る。

**■内容・特色**

統合型校務支援システムを導入し、教職員の事務負担が軽減されることにより、教材研究の時間が確保され、教員の質的向上を見込める。また、事務負担の軽減により生み出される時間や、児童生徒情報の共有の促進により、子どもと向き合う時間の増加も見込める。

**子育て安心施設建設事業**

(H31年度当初予算 840,822千円)

**■概要**

人口減少と地域経済の縮小を克服するため、平成28年1月に「川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その戦略のひとつである「川越で育てる」の中のプロジェクト「すくすくかわごえ」では、これからのまちづくりに必要な都市機能の集約や、子育て世代の利便性を高めるため、駅周辺に子育て安心施設を設置することとしている。

この子育て安心施設について、令和3年度の開設を目標に、平成31年度から令和3年度にかけて施設の建築等工事を行う。

**■内容・特色**

延床面積1,838.96㎡、鉄骨造5階建ての建築物であり、施設の機能としては、保育機能、子育て支援施設（つどいの広場）、相談の場（乳幼児相談、産前・産後相談、健康教育・健康相談）及び地域包括支援センターを整備するほか、地域の方の集まりなど、様々な方が利用できる多目的スペースを設置する。

**川越駅東口駅前広場改修事業**

(H31年度当初予算 801,500千円)

**■概要**

川越駅東口駅前広場の改修工事を行い、駅利用者の安全性の確保と利便性の向上を図る。

**■内容・特色**

- ・ペDESTリアンデッキ部改修（耐震補強、シェルター設置、スロープ改良等）
- ・公衆トイレ・エスカレーター整備
- ・電気・サイン設備改修
- ・地上部改修（歩道拡幅、舗装嵩上等）
- ・都市再生整備計画事業(川越市中心三駅周辺地区)

**〔川口市〕****新庁舎建設事業（1期棟）**

(H31年度当初予算 8,082,043千円)

**■概要・内容**

川口市役所本庁舎は、老朽化、耐震性不足、狭あい化、庁舎の分散等、様々な課題を抱えており、それに対処した新庁舎の建設をする。

**■特色**

現本庁舎の南西にある旧市民会館敷地に1期棟を先行して建設し、その後現本庁舎を解体、2期棟を建設するもの。

1期棟については地下1階、地上9階、塔屋1階、免震構造。

**赤山歴史自然公園整備事業**

(H31年度当初予算 2,921,021千円)

**■概要**

広域的な集客性に配慮した「水と緑のオアシス空間」の創出を計画テーマとし、「自然環境や歴史文化遺産を活用した、地域の振興や都市農業の活性化にも資する公園」を整備する。

**■内容**

- 平成24年3月 都市計画決定 公園面積:約8.9ha
- 平成25年3月 基本設計完了
- 平成26年2月 実施設計完了
- 平成30年4月 赤山歴史自然公園の一部供用開始

**■特色**

- ・環境学習の場の整備

伝統的な植木と近代的な植木を織り交ぜた植栽を行うとともに、落葉広葉樹を数多く植栽し、昆虫などの生き物が住める雑木林をつくり、子どもたちが自然とふれあえる環境学習の場とする計画。

- ・ハイウェイオアシスの整備

高速道路を降りずに公園や地域を散策できる首都高初のハイウェイオアシスとして、広域的な来訪者の多種多様なニーズにも対応する施設計画。

## 新市立高等学校アリーナ棟建設工事

(H31年度当初予算 2,672,259千円)

### ■概要

人口の減少と市立高等学校3校の校地の狭さ、施設設備の老朽化の解消のため、市立高等学校3校を再編・統合し、現在の教育活動の維持を図るとともに、今後の教育内容のニーズを念頭に置きながら、新市立高等学校の建設を行うもの。

### ■内容

市立高等学校3校を再編・統合した新たな高等学校のアリーナ棟・グラウンドの建設(校舎棟は、平成29年度に完成、平成30年度に開校)。

#### 【整備スケジュール】

令和2年度 アリーナ棟竣工  
令和3年度 新校工事完成

### ■特色

・アリーナS棟：RC造一部S造4階

1階にはバスケットコート3面を確保し、天井高さを15mと新体操に対応する。また、全校生徒の集会や式典に対応する広さとステージを確保する。2階には、250席の観覧席やミーティングルームや部室12室を設置する。

・アリーナN棟：RC造一部S造2階

1階には練習コート各2面を確保可能な柔剣道場を配し、2階には、小・中アリーナとトレーニングルームを設置する。

・屋外運動施設

人工芝のサッカーコート1面とウレタン舗装の400m走路2レーン、100m走路4レーン、テニスコートなどを設置する。

## 〔越谷市〕

## 大沢地区センター・公民館整備事業

(H31年度当初予算 64,300千円)

### ■概要

地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内9番目の大型館を設置する。

### ■内容

平成31年度については、保健センター移転後の施設を活用し、大沢地区センター・公民館として整備するため、基本・実施設計及び施設用の床を購入する。

#### 【現保健センターの概要】

- ・所在地：越谷市東大沢一丁目12番地1
- ・敷地面積：1,651.05㎡(建物部分)  
：1,500.00㎡(一般駐車場用)  
計3,151.05㎡
- ・建物：鉄筋コンクリート造3階建
- ・建築面積：873.80㎡
- ・延床面積：2,484.02㎡
- ・建設費：609,325千円

### ■特色

既存の保健センターをリノベーションすることにより、地域のシンボリックな施設を保持しつつ、維持管理等の負担軽減が期待できる。

## 東京オリンピック・パラリンピック推進事業

(H31年度当初予算 3,190千円)

### ■概要

2020年東京オリンピックを目前に控え、ポルトガル卓球チームが、事前キャンプのため越谷市に来訪することから、練習環境の整備等を行う。

### ■内容

ポルトガル卓球チームの事前キャンプに際して必要となる卓球台の購入、公式通訳の派遣依頼、滞在期間中の移動用バスの確保等を行う。

### ■特色

ポルトガル卓球チームの事前キャンプを通じて、東京オリンピック・パラリンピックに対する市民の気運醸成を図るとともに、越谷市とポルトガルとの親善交流を図る契機としていく。

## (仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業

(H31年度当初予算 7,000千円)

### ■概要

第1・第2体育館の建替えにあたり、民間活力を活用した事業手法により、これまでの地域住民等を中心とした利用ニーズを満たしつつ、更なるスポーツ振興や健康増進、土地の効果的な活用等に資する“新たな地域スポーツの拠点となる体育施設の実現”を目指すもの。

### ■内容

バスケットコート2面程度の地域体育館の基本機能に加え、付加機能として民間活力の導入により民間ノウハウを活用し、地域のスポーツ振興や、地域住民の健康増進を促進し、地域の活性化につながる施設となることを目指す。

### ■特色

民間活力導入により民間ノウハウを活用し、地域のスポーツ振興や、地域住民の健康増進を促進し、地域の活性化につながる施設となることを目指し、民間事業者による効率的・効果的な事業により、施設の整備・運営にかかるコストを削減するとともに、本事業用地の有効活用を目指す。

## 子育て充実事業(こしがや「プラス保育」幼稚園事業)

(H31年度当初予算 70,000千円)

### ■概要

就労している保護者にもやさしい預かり保育を行

う幼稚園等を支援することで、3歳児以上について預け先の選択肢を増やし、多様な保護者のニーズに応えることを目的としている。これは、地域型保育事業所の卒園児が3歳児以降の預け先探しに苦労する「3歳の壁」問題の解消にも寄与する。さらに、埼玉県が平成32年度までに県内待機児童を0人にするという目標を掲げる中、待機児童の解消にも資する事業である。

**■内容**

条件を満たす長時間預かり保育を行う幼稚園及び認定こども園(教育部分)をこしがや「プラス保育」幼稚園と認定し、保育認定を受けられる児童を「プラス保育枠」として定額の預かりを行う。これらに要した費用の一部を幼稚園に補助することで、保育所等への入所を希望する保護者の選択肢に幼稚園等を加え、幼稚園等の入園率の向上と保育の受入枠を拡大し、待機児童の解消を図る。

**■特色**

- ・10時間以上開園
  - 8時以前から18時以降まで開園するので、仕事等である程度長時間の預かりにも対応。園によっては、もっと長い預かりも行う。
- ・長期休業期間(夏休み等)も平日は3/4以上開園
  - 基本型：夏休み・冬休み・春休みがあるが、平日3/4以上開園する園
  - 機能強化型：長期休業期間も平日毎日開園する園
- ・定額で預かり保育を行う
  - 保育所等の入所条件を満たす児童に定額の預かり保育を行う。
  - 機能強化型：月額6,500円
  - 基本型：月額6,000円
- ・預かり保育に携わる幼稚園教諭等に処遇改善を行うことができる。
  - 預かり保育に従事する職員に「プラス保育従事手当」による賃金改善を行い、補助対象経費に含めることを可能とし、幼稚園等における処遇改善を促す。

**産業廃棄物対策事業(PCB廃棄物調査等業務委託)**

(H31年度当初予算 20,000千円)

**■概要**

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、処理期限内にPCB廃棄物を適正に処理する。

**■内容**

PCB特措法に基づき、保管事業者に対しては適正処理の指導を行っているが、認識不足等さまざまな理由により、埋もれているPCB廃棄物が想定される。そこで、PCB使用安定器等の状況を把握し、

全てのPCB廃棄物を適正に処理するため、使用又は保管している蓋然性の高い建築物の所有者を対象に業務委託による調査を実施する。

**■特色**

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び環境省が策定する「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」に基づき、都道府県、政令市及び中核市は、必要な調査を実施したうえで、管内のPCB廃棄物の状況を網羅的に把握し、適正な処理を促進することが求められている。また、基本計画において、計画的処理完了期限が定められており、早期の事業実施が必要である。

**産業活性化推進事業(ジェットロ埼玉負担金)**

(H31年度当初予算 600千円)

**■概要**

埼玉県や他自治体等と協力して、海外ビジネス展開の支援について、幅広いネットワークと豊富なノウハウを持つ独立行政法人日本貿易振興機構(ジェットロ)の埼玉事務所を誘致することで、市内中小企業等に対する海外展開支援の充実を図る。

**■内容**

中小企業等の海外展開や販路開拓・拡大等を支援するジェットロ埼玉の設置・運営に係る経費の一部を負担する。

※大宮ソニックシティ(さいたま市)に平成31年(2019年)10月頃設置予定。

**■特色**

埼玉県や他自治体等と協力してジェットロ埼玉の設置を行い、市内中小企業等の海外展開や販路開拓・拡大等への支援体制の充実を図る。

※負担金については、運営経費負担金70万円/年。なお、初年度(平成31年度)については、開所経費25万+約半年の運営経費35万円=60万円を予算計上。

**観光推進事業(観光資源調査等委託)**

(H31年度当初予算 4,000千円)

**■概要**

越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援するとともに、北越谷元荒川堤の桜並木の保存・活用に向けた調査を実施し、さらなる観光振興を図る。

**■内容**

- ・観光資源調査等委託料
  - 北越谷元荒川堤の桜並木について、外観診断を行うことで樹木の健全度を調査し、樹木の健全な育成と倒木事故を防止する。併せて調査結果を基に今後の維持管理計画書等を作成する。

■特色

越谷市の観光資源である北越谷元荒川堤の桜並木を計画的に保存し、水辺の景観として広くPRするとともに、にぎわい創りに取り組む。

**魅力発信事業（メディアプロモーション事業委託、Instagramフォトコンテスト事業委託）**

（H31年度当初予算 4,900千円）

■概要

食を中心とした魅力の発信や、地域資源のプロモーションに取り組むとともに、写真共有アプリ「Instagram」や「こしがやの未来を創る魅力宣伝大使」を活用し、広告宣伝することで、市の知名度向上や郷土愛の醸成を図る。

■内容

- 1 メディアプロモーション事業委託料  
こしがやの未来を創る魅力宣伝大使に、イベントへの出演に留まらず、特産品の開発やWeb上でのプロモーション活動等を積極的に実施し、より実効的に事業の展開を実施していく。
- 2 Instagramフォトコンテスト事業委託料  
写真共有アプリであるInstagramは、視覚的・直感的な表現で、地域の魅力やそこでしか得られない感動を可視化することができることから、特に20代～30代の感度の高い若い世代に遡及力がある。そこで、越谷市観光課公式Instagramを開設し、Instagramフォトコンテストを開催することで、質のいい画像・動画の収集や新たな観光商材の発掘につながるプロモーションを展開する。

■特色

地域の様々な魅力を再発見・再発掘し、効果的に情報発信していくために、民間事業者やインフルエンサーの知見・ノウハウを積極的に活用していく。

**農業従事・後継者育成事業**

（H31年度当初予算 19,330千円）

■概要

農業関係団体の活動や経営規模の拡大、農作業の効率化を目指す意欲的な農業者に対する支援を行うとともに、新規就農・農業後継者を確保・育成することを目的とする。

■内容

- ・新規就農・農業後継者育成支援  
高品質な「ねぎ」、「くわい」を生産できる新規就農・農業後継者を育成するため、栽培技術・農業経営・出荷流通等の各種研修や実習訓練を実施する。また、研修中は研修生に対し研修奨励金を支給する。（ねぎ研修：15.5万円/月・くわい研修：45万円/年）

- ・新規就農者応援事業費補助金

農業経営に必要な農業用機械・施設・資材（耐用年数3年以上）を新規就農者が購入する際に、事業費の1/2（上限100万円）の補助を行う。

■特色

越谷市の特産品である「ねぎ」や「くわい」に特化した研修の実施や新規就農者の就農時における資金不足を補うため、農業機械等の購入支援を行うことで就農の定着を図っている。

**公共交通事業**

（H31年度当初予算 340,574千円）

■概要

越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を図る。

■内容

- 公共交通環境整備工事（500千円）  
バス停周辺の歩車道境界ブロック等の撤去など
- こしがや公共交通ガイドマップの印刷（700千円）  
鉄道、路線バス、タクシー等に関する総合的な案内マップ（10,000部）
- ノンステップバス導入促進事業費補助金（2,000千円）  
ノンステップバス（2台）の導入に対する補助金
- 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金（336,800千円）  
北越谷駅、新越谷駅におけるホームドア整備事業に対する補助金

■特色

交通事業者や公募市民、学識経験者から構成される越谷市地域公共交通協議会を開催し、計画に位置付けた事業の進行管理や、事業実施状況や達成状況の確認等を行うとともに、公共交通に関する市民要望等についての情報共有を行っている。

**〔船橋市〕**

**津波避難計画の改定**

（H31年度当初予算 9,000千円）

■概要

平成30年11月に千葉県より「相模トラフ沿い地震等を想定地震とした想定最大規模」の新たな津波浸水想定公表に伴い、平成27年に策定した津波避難計画の想定地震（南海トラフ巨大地震の被害想定）を変更し、地域住民の安全を確保するために、津波避難計画を改定する。

■内容・特色

千葉県が公表した新たな津波の浸水想定に基づき、津波が発生した場合の津波一時避難施設や避難経路等を定めた津波避難計画を改定する。

## 災害時支援用バンダナの配布及びストマ装具の備蓄

(H31年度当初予算 2,404千円)

### ■概要

災害時に視覚・聴覚障害者が安全に避難するためのツールとして災害時障害者支援用バンダナを作成する。また、ストマ装具利用者が災害時に適切な排泄を行うことができるよう、汎用性の高いストマ装具を備蓄する。

### ■内容・特色

事業対象者は避難時に必要な情報を入手することが困難で、外見では支援が必要かわかりにくい視覚・聴覚障害者とした。視覚・聴覚障害者が避難時や避難所生活時に体に身に着けることで、必要な情報や支援を受けやすくするためのものである。

ストマ装具の備蓄は、災害時にストマ装具の持ち出しが困難な利用者のために、市立中学校27校に2セット（消化器系1セット、尿路系1セット）ずつ行う。

## 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の推進

(H31年度当初予算 1,011千円)

### ■概要

虐待の未然防止・早期発見につなげること。

### ■内容

これまで様々な子育て関係機関が個別対応し、連携が不十分であった状況を解消するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的なワンストップ相談窓口となる「子育て世代包括支援センター」を設置する。

### ■特色

保健師等専門職がすべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して相談・情報提供・助言・保健指導を行う。

また、より密なモニタリングが必要な妊産婦や親子に対しては、支援プランを策定する。

## 〔柏市〕

## 水辺空間や湧水の保全

(H31年度当初予算 20,000千円)

### ■概要

ビオトープ整備の一環として、増尾の森において木道設置工事を実施するもの。

### ■内容

将来に残すべき重要な環境資源である増尾の森を、「人里の生きもの多様性空間」として保全、活用を図ることを目的に木道整備工事を行う。

### ■特色

増尾の森は、東武アーバンパークライン新柏駅近傍の市立中原小学校東側に位置し、まとまった樹林と地面からしみ出す湧水による湿地が残り、さらに、

絶滅危惧種のラン科の植物が生育するなど、市街地にありながら貴重な自然環境が残されている区域である。

現在、増尾の森においては、かつて自生し飛翔していたホタルの回復を目指し、幼虫の放流や自生に向けた環境整備を行っている。また、夏季にはホタル観察会を開催し600～900人/日の来場者が訪れている状況である。

本事業においては、ホタル観察会が夜間に開催されることを鑑み、安全性や見易さに配慮した木道の設置を行うものである。また、これまで観察通路の構造上の問題から入場を断ってきた車いす利用者に対しても、観察通路の一部を緩やかなスロープとすることで観察ができるような配慮を取り入れていく予定である。

こうした事業を通じて、増尾の森の存在を広く市民に知ってもらい、今ある自然環境の保護と一度壊れた環境を回復させることの困難さを啓発していくことができるものと考えている。

## 学びづくりフロンティアプロジェクト

(H31年度当初予算 80,249千円)

### ■概要

学校経営力と教職員の実践意識を高め、学校の課題解決に向けた取り組みを支援することにより、柏市第五次総合計画の重点事業である、児童生徒の学ぶ意欲と学ぶ習慣の育成を図る。

教職員の実践意欲と学校経営力を高め、児童生徒の学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけられるよう、学習環境の整備とともに、有識者・民間企業等との協働や関係部署の協力による魅力的な学びづくり、授業の改善を図る。

### ■内容

- ・プロジェクト参加校の課題解決プラン実現のため、人的支援や学習環境の整備等、全面的に支援する。
- ・小中連携推進の観点から、中学校区単位での参加とし、9年間で目指す子供増の実現に向けた、小中共通の取り組みを支援する。
- ・柏市学力学習状況調査の経年データを基に、教科指導上の課題を解決する「算数科授業力向上事業」を開始し、実践校で効果をあげたモデルを普及することにより市全体の授業力向上に資する。

### ■特色

- ・学ぶ意欲と学ぶ習慣の定着状況を測るために、40の指標を作成し、柏市独自の学力学習状況調査で児童生徒へ質問調査をする。毎年、その指標を点数化することで、「学ぶ意欲と学ぶ習慣」の定着状況の推移を視覚化し、プロジェクトの効果を検証する。
- ・学ぶ意欲と学ぶ習慣の定着には、「わかった」「で

きた」と実感できる授業づくりが必要であるとの観点から、学力調査の結果データを基に子どものつまづきを把握し、指導方法の改善に取り組む。

### きつね山歴史公園整備事業

(H31年度当初予算 240,507千円)

#### ■概要

豊かな自然環境を有する緑地や歴史的文化遺産である幸谷城館跡を保全するため、用地取得、公園整備を実施するもの。

#### ■内容

きつね山歴史公園は、東西約120m、南北約200mに広がる樹林地で、この樹林地内には、西暦1400年代に造られたと考えられる「幸谷城館」の跡が残る土地である。

また、柏市みどりの基本計画における増尾城址歴史拠点に隣接し、市街地に残る貴重な樹林地で、約1.7haの歴史公園として整備を行う。

公園用地の取得は平成28年度と平成29年度で柏市土地開発資金により行っており、平成30年度と平成31年の社会資本整備総合交付金の対象事業として取得する計画で進めていくものである。

公園内に文化遺産が包蔵されていることから、教育委員会文化課で維持管理を行っている。

#### ■特色

きつね山歴史公園の樹林地内には文化的、学術的に価値の高い、土塁や堀並びに物見台などの遺跡が良好な状態で現存しており、市内最古の遺跡であると言われている。

また、隣接する旧所有者宅の主屋、蔵、納屋、井戸小屋は国の重要文化財に指定されている。

当該地には画家として名高い高島野十郎が終焉の地としてアトリエを構えた歴史があり、美術史的な価値も認められている。

### 無人航空機（ドローン）の整備

(H31年度当初予算 2,330千円)

#### ■概要

災害現場における情報収集及び消防隊員の安全管理を目的としドローンを導入する。

#### ■内容

災害現場での指揮統率にあたる指揮隊にドローンを配備し、災害状況の早期把握及び二次災害発生の抑止を図る。

#### ■特色

通常災害時は元より大規模災害時には、ドローンで撮影したリアルタイムな映像を災害対策本部へ伝送することで、早急な災害実態の把握ができ、災害対策本部において被害状況に合わせた迅速な災害対応が可能となる。

### 障害者相談支援（機能強化）事業

(H31年度当初予算 64,405千円)

#### ■概要

民間事業者の専門性を活用し、地域で身近な相談窓口を確保するために地域生活支援拠点を中心として委託相談支援事業所に「地域生活コーディネーター」を配置し相談支援・コーディネート体制を構築する。

#### ■内容

総合的、専門的な相談支援を行う。

具体的には福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、社会生活力を高めるための支援及び権利擁護のための必要な援助等を行う。

#### ■特色

近年、施設から地域生活への移行が進む中で、障害者の高齢化や親が亡くなった後を見据え、地域で暮らすことを選択した障害者を地域で支える仕組みづくりが重要な課題となっている。

2017年4月、柏市では千葉県で初となる地域生活支援拠点を開設、24時間体制で相談や緊急時の対応ができるよう体制を整備した。

さらに2019年4月までに計4カ所の地域生活支援拠点を開設した。これによりノーマライゼーションかしわプランの重点施策である障害者が安心して地域で生活するための「地域循環ネットワーク(かしわネットワーク)」の構築を推進する。

### Wi-Fi環境の整備

(H31年度当初予算 4,485千円)

#### ■概要

北海道胆振東部地震に伴う教訓（停電対策）として、普段来客の多い施設を対象に公共施設へのWi-Fi導入を推進する。

大規模停電が発生した場合、テレビによる情報収集は不可能、ラジオによる情報収集は可能であるが、Wi-Fiを利用することでスマートフォンやパソコンなどで情報収集及び発信が可能となる。

#### ■内容

市内の災害対策本部代替施設の2ヶ所（ウェルネス柏、沼南庁舎）と地区災害対策本部18ヶ所（近隣センターのうち、設置済みやリノベーションで設置予定等のセンターを除く。）の合計20ヶ所を2カ年（平成31年（令和元年）、令和2年）で整備する。

出張所機能を備えたセンターと本部代替施設2ヶ所の計10ヶ所を平成31年に整備し、令和2年に残りのセンター10ヶ所に整備する。

#### ■特色

柏市においても、防災拠点の機能強化を図るべく、まずは災害対策本部（代替本部を含む）を設置する施設にWi-Fi環境を整備する。

なお、平時は、施設利用者の利便性向上に役立て

る。  
 ※事業費のうち整備費用は、財源として柏市寄附基金を活用予定。

## 介護予防事業

(H31年度当初予算 75,290千円)

### ■概要

高齢化のさらなる進展が見込まれているため、健康寿命を延伸し、介護サービス費と医療費の急激な増大を抑制する。

### ■内容

フレイルチェックを軸に、各種フレイル予防事業の普及啓発や人材育成等を通じて、市民主体・地域ぐるみのフレイル予防活動を支援する。

#### 【フレイル予防事業の例】

- ・フレイルチェック
- ・介護支援サポーター制度
- ・ロコモフィットかしわ
- ・介護予防センターの講座及び自主活動支援
- ・地域包括支援センターの講座及び自主活動支援

### ■特色

「フレイル（加齢により心身の活力が低下した状態）予防」の考えに基づき、一般介護予防事業を展開。

フレイル予防の三本柱である「栄養（食・口腔）」「運動」「社会参加」のテーマに沿って、各種事業を実施するとともに、住み慣れた地域で継続的な自主活動を行えるよう支援する。

さらには、フレイルの兆候を簡易に把握することのできる「フレイルチェック」で高齢者が活動の自己評価を繰り返すことのできるサイクルを定着させていく。

## 手賀沼アグリビジネスパーク事業の推進

(H31年度当初予算 622,612千円)

### ■概要

都市近郊（大消費地近郊）にありながら、豊かな自然環境や地域資源を有する特異な地域性を生かし、産業としての農業を主体としながら、農業と地域資源を効果的に結びつけることによって、「手賀沼周辺地域」を農業や観光・レクリエーション等の振興による地域対流型の新たな都市農村交流地域の確立を目指している。

### ■内容

柏市で取りまとめた「手賀沼アグリビジネスパーク事業」の提案に基づき、民間を主体とした地域協議会を中心に、手賀沼アグリビジネスパーク事業推進戦略プランとしてまとめ、官民協働による各種事業展開を行っている。

平行して、柏市としては手賀沼アグリビジネスパーク事業の拠点となる道の駅しょうなんの機能強化、

拡張に向けた各種取り組みを進める。

### ■特色

農業衰退を契機に地域衰退が進みつつある手賀沼地域において、ハード・ソフト両面から、「地域の魅力」と「地域の稼ぐ力」を高め、農業従事者の所得の向上及び地域活性化を目指している。

また、道の駅しょうなんを都市部と農村部を結ぶエントランスとして再整備することで、集客・販売・地域情報の発信の一大拠点とする。

さらに、道の駅の再整備と同時に農業・自然・歴史・文化等、地域資源のプログラム化を進め、広く道の駅内外に展開することで、観光の側面からの集客と、地域住民と来訪者の交流・地域活性化を進めている。

また、ハード面では、農産物直売所、加工体験室、ガレリア（屋根付屋外空間）と情報発信、交流スペース、会議室を新たに整備し、道の駅を地域商社としての役割を担わせると同時に、それらを活用した手賀沼地域の一大交流拠点として、道の駅から周辺地域への回遊性を高める取り組みも併せて行っている。

## 客引き等対策事業

(H31年度当初予算 46,483千円)

### ■概要

柏駅周辺を中心に迷惑行為となっていた、客引き行為、勧誘行為等を禁止することを目的とするもの。

また、市民及び来街者が安心してまちの利用ができること及び環境浄化を目的とするもの。

### ■内容

平成29年6月23日、「柏市客引き行為等禁止等条例」を施行。条例に基づき、以下の施策を実施している。

- ・道路等の公共の場所での客引き等行為を利用しないよう広報啓発を行うこと
- ・警備業務委託の実施
- ・地元商店会等との連携によるパトロール
- ・平成29年11月1日、条例全面施行により、行政指導や過料徴収が可能となり、運用が本格化した
- ・平成30年度より、警察官OB2名を雇用し、行政指導等の強化を図る
- ・客引き行為などを行わないと宣言する、条例を遵守する飲食店等に対して、「客引きしない宣言店ステッカー」を交付し、市もその店舗を積極的にPRするような取り組みを平成30年度より開始し、柏駅周辺で現在80を超える店舗に交付している

上記施策を効果的に行うことで、令和2年度末の「柏駅周辺の客引き行為等ゼロ」を目標に、さらなる対策強化を図っていく。



## ■特色

条例制定後、警備委託や行政指導等の市施策と市民主導によるパトロール等が協力連携することで、客引き行為者等が激減するなど、その対策は大きな効果が出ている。

また、並行して、条例を遵守する飲食店等を積極的にPRし、地域活性化の一助となるような支援策に鋭意取り組んでいる。

市の目標を達成するべく、今後も、効果的かつ継続して事業を推進していく。

## 柏北部地域のまちづくりの推進

(H31年度当初予算 403,360千円)

### ■概要

柏の葉キャンパス駅周辺における土地区画整理事業の推進及び土地区画整理によって基盤整備された柏たなか駅周辺のまちづくりの推進。

また、区画整理除外地区である大室東地区においても、まちづくり計画に沿った土地有効活用を推進するもの。

### ■内容

- 1 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金
- 2 柏の葉PR業務委託
- 3 柏北部東地区まちづくり計画・ワークショップ等
- 4 大室東地区まちづくり推進委託等
- 5 公共サイン設置工事（新規）

### ■特色

新しい街並み・都市空間を形成できる強みを活かし、柏北部地域を対象とした柏の葉国際キャンパスタウン構想に基づき、「公・民・学連携による自律した都市経営」をテーマにした先進的な取り組みを通じて、柏市の新しい顔にふさわしい魅力あるまちづくりを進める。

## 学びづくりフロンティアプロジェクト

(H31年度当初予算 22,909千円)

### ■概要

教職員の実践意欲と学校経営力を高め、児童生徒の学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけられるよう、学習環境の整備とともに、有識者・民間企業等との協働や関係部署の協力による魅力的な学びづくり、授業の改善を図る。

### ■内容

学校図書館の積極的な活用により、読書活動や調べ学習の充実を図るため、学校図書館指導員を全校に配置する。理科の観察実験の準備片付け、理科の授業支援、理科室の管理を行う理科教育支援員を全校に配置する。

部活動指導者を増員配置する。校内研修に大学教授、専門性の高い講師を派遣する。学びの基盤とな

る学級経営の充実のため生徒アンケートを実施する。

## ■特色

本プロジェクトは3か年の時限で実施し、教育の充実を図るために、人的配置を行う。

## 〔八王子市〕

### 町会・自治会活動の支援

(H31年度当初予算 300,315千円)

### ■概要

地域活動の活性化を図るため、町会・自治会が行う集会施設の整備や公衆街路灯の設置及び連合団体の活動に対して各種補助を行う。

本年度は、活動の更なる活性化に向け、「八王子市町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例」の趣旨を広く周知するため、シンポジウムや市民説明会を開催する。また、新たに町会・自治会が掲示板を新設・修繕する経費に対して補助する。

### 都市の魅力の創造・発信

(H31年度当初予算 16,061千円)

### ■概要

定住人口の維持、交流人口の増加及び活動人口の比率向上を図るため、八王子市のまちの魅力を市内外に発信し、都市ブランドの向上を図るとともに、市民のまちへの愛着を醸成するシティプロモーションを推進する。

本年度は、ブランドメッセージ及びロゴマークの積極的な周知を図ることに加え、ブランドメッセージを基礎とした特設サイトの構築やブランドブックの制作等により、新たな魅力の創造・発信につなげる事業を実施する。

### 人材の確保・定着・育成

(H31年度当初予算 21,472千円)

### ■概要

地域の障害者福祉人材及び介護人材の総合的な確保・定着・育成を図るため、各種研修・相談会を開催する。

本年度は、外国人従事者等に対し介護業務に必要な日本語を習得する教室を実施するほか、認知症介護の専門職員を養成するため、認知症介護基礎研修を実施する。また、新たに障害福祉事業所への就職希望者に対し、就職相談会を開催する。

### 母子保健の充実

(H31年度当初予算 824,940千円)

### ■概要

妊産婦や乳幼児の健康保持及び増進を図るため、各保健福祉センターで健康診査を実施する。また、特定不妊治療費を助成するほか、小児慢性特定疾病にかかり長期にわたって治療が必要な児童等の医療



費を助成する。

本年度は、子育て支援や子どもの健康管理を推進するため、妊娠期から学齢期に至る継続性を高めた八王子版の母子健康手帳を作成する。また、3歳児健診における視力検査の精度の向上を図るため、視機能簡易検査を導入する。さらに、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査に係る費用の一部を助成する。

### いじめ防止対策

(H31年度当初予算 6,615千円)

#### ■概要

「いじめを許さないまち八王子条例」及びその考え方を具体的に示した「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針」に基づき、いじめの防止・早期発見及びいじめへの対策を総合的かつ効果的に推進するため、「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」を開催する。また、リーフレットによりいじめの防止等に対する啓発活動や教員研修等を行う。

本年度は、いじめ等の未然防止及び発生時の迅速な対応を図るため、楽しい学校生活を送るためのアンケート「学級集団アセスメントQ-U」を実施する。

### 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み推進

(H31年度当初予算 44,785千円)

#### ■概要

「八王子市東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み方針（八王子レガシープラン）」に位置づけた事業の進行管理を行い、スポーツ振興や地域の活性化につなげるとともに、機運の醸成を図る。

本年度は、東京2020大会において市内経由が決定している自転車競技（ロード）のテストイベントや本大会実施に向け、コースサポーター体制を構築する。また、事前キャンプの誘致やホストタウンによる市民交流を促進する。さらに、総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）において国内初開催となる（仮称）IFSCクライミング世界選手権八王子2019の支援を行う。

### 避難所における空調機設置

(H31年度当初予算 70,000千円)

#### ■概要

避難者の安全及び避難所生活の環境改善を図るため、市民センター体育室と中学校武道場に空調機を設置する。

### マルベリーブリッジの西側への延伸

(H31年度当初予算 1,525,490千円)

#### ■概要

マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸工事を推進する。

### 旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進

(H31年度当初予算 81,257千円)

#### ■概要

「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」に掲げる賑わい・交流・憩いのまちの実現に向け、東京都と共同で実施する産業交流拠点の整備にあわせ、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを推進する。

本年度は、市街地再開発事業の実施に向け権利者調整等を進めていくほか、れんが通りに電線共同溝を設置するとともに、東京都の無電柱化チャレンジ事業を活用し、市道八王子134号線の無電柱化に向けての設計及び試掘工事を実施する。

### MICEの推進

(H31年度当初予算 54,779千円)

#### ■概要

八王子市の魅力ある資源を活用したMICE誘致戦略を推進するため、(公社)八王子観光コンベンション協会に対して補助する。

本年度は、MICE誘致を推し進めるため、当該協会のMICE部門の人員体制を強化するとともに事務所を移転するほか、大学教授等の市域人材を活かし、八王子市の魅力発信やMICE開催者に対し誘致の働きかけを行う。また、顧客情報や誘致案件の進捗状況の管理体制の充実を図る。

### 中小企業の海外展開支援

(H31年度当初予算 3,680千円)

#### ■概要

市内中小企業の海外展開を促進するため、海外展開に関する理解を深めるセミナーを開催するほか、外部支援機関が実施している支援メニューの情報提供及び各機関への繋ぎを行う情報プラットフォームを整備する。また、中小企業が行う海外展開に関する市場調査や外国語版Webサイトの作成等にかかる経費の一部を補助する。

### 環境教育・学習の推進

(H31年度当初予算 28,686千円)

#### ■概要

市民や事業者の環境への意識を高めるため、北野余熱利用センター（あったかホール）内の環境学習室を拠点に、自然体験講座及び環境教育支援を充実するほか、小学生に環境問題をより身近に感じても

らうため、環境教育用教材を作成する。また、里山づくりを通じて里山保全活動に携わる里山サポーターを育成する。

本年度は、里山管理の担い手としてより実践的な活動につなげるため、里山サポーターステップアップ講座を開催する。

### 水辺づくりの推進

(H31年度当初予算 111,392千円)

#### ■概要

生物多様性に配慮し、市民が水辺に親しみ憩える水辺環境を保全するとともに、地域の特性を活かした水辺の再生を図る。

本年度は、市街地における水辺の創設と浅川の水量を確保するため、子安神社(明神町)から湧出する湧水の導水整備工事を行う。また、高尾山口駅前の案内川左岸広場の整備に向けた基本設計を行うほか、全国都市緑化はちおうじフェアのレガシーとして、サテライト会場となった南浅川周辺地域において、地域住民との協働により、南浅川の除草等維持業務を行う。

### 〔横須賀市〕

### 港湾利活用推進事業

(H31年度当初予算 1,922千円)

#### ■概要

横須賀港への貨物船などの誘致を推進するとともに、横須賀一北九州間のフェリー航路開設を契機とし、地域の活性化を進めるもの。

#### ■内容

平成30年度に実施した、横須賀港における貨物船などの航路開設や客船などの誘致、貨物の需要についての調査をもとに、横須賀港の背後圏にある荷主や物流会社などにポートセールス活動を行い、港や地域経済の活性化を図る。

- 1 物流業界向けの展示会への出展  
「国際物流総合展」へ出展し、荷主・物流企业などへ横須賀港の利用をPRする。
- 2 フェリー航路開設に向けた取り組み  
船社や北九州と連携し、集荷や企業進出をサポートする。

#### ■特色

貨物船などによる航路開設や客船などの誘致、荷主や物流会社などにポートセールスを行うことにより、横須賀港を活性化させ、港湾使用料等の収入増や港を中心とした地域経済の活性化につなげていく。

スケジュール：

- ・荷主や船舶会社に対する誘致活動、港湾利用者の新規開拓、宣伝・広報活動(平成31年度～)
- ・「国際物流総合展」の出展(令和2年2月予定)

### 横須賀リサーチパーク(YRP)の産業集積の推進

(H31年度当初予算 5,565千円)

#### ■概要

事業1：電波・情報通信技術研究におけるYRPの優位性を活かし、さらなる産業集積を目指す。

事業2：平成30年度から令和4年度までの5年間、横須賀リサーチパーク(以下「YRP」という。)を中核とし、横須賀市におけるスマートモビリティの開発・実証の推進及び関連産業・周辺産業の集積を図ることで、新規ビジネスの創出、社会課題の解決及び地域の活性化に資する。

#### ■内容

電波・情報通信技術研究におけるYRPの優位性を活かし、YRP研究開発推進協会等と協力しながら、さらなる産業集積を目指すため、以下の事業を推進する。

事業1：YRPへの誘致を図るための進出企業に対する助成

事業2：ICT等の活用による行政課題の解決や新たな産業の振興を図るため、YRP研究開発推進協会が中心となって開催するスマートモビリティ・チャレンジを支援する

#### ■特色

事業2：産・学・官の連携によるICT等の先進技術連携により、社会課題等の解決を行う。

スケジュール

平成31年度(令和元年度)

5月～1月 出展者申し込み、説明会、準備

2月 スマートモビリティ・チャレンジ開催

令和2年度～令和4年度

スマートモビリティ・チャレンジ開催(予定)

### ルートミュージアム整備事業

(H31年度当初予算 173,763千円)

#### ■概要

ルートミュージアムを整備することで、旧軍港都市の視点から日本の近代化と横須賀の役割を市内外に発信し、横須賀の未来に貢献する場となるような賑わい拠点を形成し、集客・交流人口の増加を促進し、地域経済の活性化を図る。

#### ■内容

横須賀市内に点在する近代化遺産などを整備し、併せて観光客をはじめとする多くの方にその価値を理解してもらうために、それらをつなぐ中核拠点として、ヴェルニー公園にガイダンスセンターを整備し、市内全体を軍港資料館として捉えたルートミュージアム※による整備を行う。

■特色

- 1 米海軍基地内の小高い丘の上に明治2年から平成15年まで約130年間現存した東日本最古の西洋木造建築の部材を活用して観光ガイドセンターを整備予定。
- 2 国の地方再生コンパクトシティにおける32のモデル都市の1つとして採択を受け、かつ内閣府の地方創生推進交付金も活用した体感型のコンテンツも取り入れていく。

(スケジュール)

- 1 昨年度より引き続きガイドセンターの建築設計・展示設計を実施し、その後、建築工事・展示製作(来年度までの継続事業)を実施。併せて当時の近代遺産の様子を体感できるVR※コンテンツの制作委託を実施。

※ルートミュージアム

横須賀市内の観光資源・文化資源を活用し、情報発信拠点となるガイドセンターと点在する近代化遺産などからなる施設群を周遊するもの。

※VR

コンピュータを用いて人工的な環境を作り出し、ゴーグルなどを着用すると、あたかもその場所にいるように感じさせる技術(Virtual Reality)

**障害者ワークステーション事業**

(H31年度当初予算 6,643千円)

■概要

- 1 市役所内に知的障害者や精神障害者の方が働ける職場を設置。
- 2 障害者の方の一般就労への支援を行う。

■内容

- 1 市役所内に「障害者ワークステーションよこすか」を開設。
- 2 庁内の事務を集約し、ジョブコーチの支援のもと、知的障害者や精神障害者の方が非常勤職員として業務に従事。
- 3 非常勤職員が、円滑に業務を行うことができるよう、ジョブコーチを2名配置。

■特色

「ワークステーション」は、本庁舎1号館5階のオープンフロア(総務部総務課内)に設置。

スケジュール:

平成31年4月 開設準備

令和元年5月 「障害者ワークステーションよこすか」開設

**田浦行政センター地域生活相談事業**

(H31年度当初予算 93千円)

■概要

従来、行政センターでは、その業務として地域住民の抱える困り事に対する相談機会の提供、及び、課題解決までの継続的な支援、並びに、地域における自助・共助の基盤づくりの支援・促進という機能を果たしてきた。

しかし、近年、横須賀市でもコミュニティが希薄になり、地域で支え合う力が弱まりつつあることが危惧されている。

そのため、これら行政センターの機能を強化することを目的に、新たな常設の相談窓口として、田浦行政センターに「地域生活相談担当」を設置し、「誰も一人にさせないまち」の実現を図っていく。

■内容

行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者と共に考えたりする活動により、課題の解決を図っていく。

■特色

①「ささえる」②「つなぐ」③「ささえ合う」という考えの下、一つ一つ地域における課題の解決に結び付けていく。

相談対応件数のような定量的な測定だけでなく、一定期間を経た後、カテゴリ別に分析することなどにより、住民の抱える「悩み事」を解決し得たか、自助・共助による地域力の強化などにつなげられたかなどの観点による検証方法を検討する。

まず、田浦行政センターで実施し、その事業効果の検証を踏まえ、他の行政センターでの実施の在り方について検討する。

スケジュール:

令和元年9月

市議会9月定例議会において、相談状況を中間報告する。

令和2年3月

市議会3月定例議会において、年間の相談状況を報告する。

**中学2年生ピロリ菌検査・除菌事業**

(H31年度当初予算 9,589千円)

■概要

若年者の将来の胃がんリスク低減及び次世代への感染を予防する。

■内容

横須賀市に住民登録のある市内中学2年生を対象にピロリ菌検査を行い、陽性者に対しては、確定診断後に除菌治療(一次除菌)を行う。一次除菌で除菌が確認されなかった場合は、高校生になってから二次除菌を行う。

■特色

横須賀市がん克服条例（平成30年横須賀市条例第75号）第8条の規定に基づく事業である。

本事業については、対象者のうち事業を希望する者に対して実施する。

スケジュール：

- 令和元年8月 一次検査の案内
- 9～10月 一次検査
- 11月 一次検査結果通知及び確定検査の案内
- 11～12月 確定検査及び確定検査陽性者に一次除菌
- 令和2年3月 一次除菌結果通知
- 令和3年度 一次除菌判定検査陽性者に二次除菌の案内

**幼児教育・保育の無償化への取り組み（単独無償化分）**

（H31年度当初予算 68,601千円）

■概要

国の幼児教育・保育の無償化と併せ、横須賀市独自の無償化を行うことで子育て環境の充実を図る。

■内容

令和元年10月から実施される国の幼児教育・保育の無償化の拡充と併せて、横須賀市独自の無償化を拡充する。

■特色

- ・国の制度どおり、幼稚園、保育所、認定こども園などの保育料について、3歳から5歳の全世帯及び、0歳から2歳までの住民税非課税世帯を無償化することに併せ、市独自に0歳から2歳までの年収約500万円未満相当世帯についても無償化を実施する。
- ・認可外保育施設などを利用している児童のうち、保育の必要性があると認められる児童についても、上記同様、国の無償化と併せて市独自の無償化を実施する。

スケジュール：

- 令和元年7月頃 認可外保育施設など利用者の申請受付開始
- 9月頃 上記利用者の認定通知など発送
- 10月 無償化開始

**（仮称）中央こども園の整備**

（H31年度当初予算 17,799千円）

■概要

老朽化が進んでおり、周辺に民間保育園が多く所在する上町・鶴が丘両保育園を統合し、保育園が周辺に少ない横須賀中央地域に新たに認定こども園として整備する。

■内容

公立保育園の再編計画の一環として、上町保育園、鶴が丘保育園を統合し、職員厚生会館をリノベーション（改修）して「（仮称）中央こども園」を整備する。

■特色

従来の保育園機能に加え、地域子育て支援施設、ファミリーサポートセンターの併設、さらに病児・病後児の保育所機能も備えたこども園を整備する予定。

スケジュール：

- 令和元年度 実施計画策定
- 令和2年度 設計・工事
- 令和4年度 開園（4月予定）

**中学校完全給食の実施に向けた取り組み**

（H31年度当初予算 2,440,788千円）

■概要

現在、横須賀市中学校の昼食は家庭からの弁当持参を基本としミルク給食のみ実施しているが、平成28年7月に全員喫食による完全給食を実施することを決定したため、給食センターの整備などの準備を進めている。

■内容

令和3年（2021年）8月の中学校完全給食の開始を目指し、給食センターの整備運営を行う事業者の選考や旧平作小学校の解体工事などを行う。

併せて、中学校校舎に昇降機・荷受室などの整備を行う。

■特色

新たに整備する給食センターについて

- ・食数規模：10,000食
- ・対象校数：23校（市内全中学校）
- ・事業手法：DBO方式（設計・建設・運営を一括して発注）
- ・用地：旧平作小学校（平成25年4月、他校と統合）
- ・用途地域：第1種中高層住居専用地域、第1種住居地域

スケジュール

令和元年度（2019年度）

- ・給食センター整備運営事業者の決定
- ・給食センター設計業務
- ・旧平作小学校解体工事

・昇降機・荷受室などの整備工事にかかる実施設計（12校）

・昇降機・荷受室などの整備工事（11校）

令和2年度（2020年度）

- ・給食センター建設工事着手
- ・昇降機・荷受室などの整備工事（12校）

令和3年度（2021年度）

- ・給食センター竣工
- ・中学校完全給食の開始（8月予定）

### 原動機付自転車（125cc以下のバイク） オリジナルナンバープレートの導入

（H31年度当初予算 3,273千円）

#### ■概要

横浜F・マリノスが横須賀市のホームタウンチームであることを市民に広くPRするとともに愛着を深めてもらう。

#### ■内容

横須賀市が交付する125cc以下のバイクのナンバープレートについて、横浜F・マリノスをデザインモチーフにしたオリジナルナンバープレートを導入する。

#### ■特色

- 1 交付方法
  - ・車両登録者が普通プレート、オリジナルプレートのどちらか選択。
  - ・どちらのプレートも無料で交付。
  - ・既存車両登録者は1回に限り無料でオリジナルプレートに変更可能。
- 2 市内バイク登録台数（50cc～250cc以上）約50,600台のうちオリジナルプレート対象台数（125cc以下）約37,500台（全体の75%）  
スケジュール：  
2019年3月 議会（予算案議決）  
9月 記者発表（デザイン発表）  
10月 周知活動（広報よこすか・チラシ・HPなど）  
11月 交付開始

### 各種アートイベントの開催

（H31年度当初予算 10,087千円）

#### ■概要

観光やインバウンドと連携しながら市内外からの誘客を図り、周辺市街地の飲食店や宿泊施設などの利用を促進することにより、まちの賑わいや経済活性化につなげる。

また、自然や歴史遺産を音楽・アートなどの切り口で発信することにより、横須賀の新たな魅力を創出する。さらに、より幅広い世代が気軽にアートに触れ、参加する機会を創出し、市民のアート活動に対する機運を高める。

#### ■内容

歴史遺産や「夜」をテーマに結び付けた話題性の高いアートイベントを開催。

#### ■特色

- 1 浦賀ドックの産業遺産を活用したプロジェクションマッピング
  - ・浦賀奉行所開設300周年記念事業のプレイベ

トとして実施。

- ・浦賀ドックの産業遺産にプロジェクションマッピングを投影。
  - ・民間事業者等にヒアリングしながら、産業遺産を活かしたアート性とわくわくする魅力あるプロジェクションマッピングを実施。
  - ・レンガドック120周年事業（都市部）と連携し、効果的な誘客を図る。
- 2 衣笠山公園を活用したアートイベント
    - ・地元のハロウィンイベントに合わせて開催し、さらなる誘客を図る。
    - ・衣笠山公園に設置されている動物の木製造形物の活用などを検討。
  - 3 市民文化祭における参加型プログラムの実施
    - ・既存の市民文化祭に参加型のプログラムを取り入れ、市民が気軽にアートに触れ、興味をもった市民が積極的に参加するきっかけを創出する。
- スケジュール：  
2019年9月下旬 京急貸切車両による広告  
2019年10月上旬 浦賀ドックの産業遺産を活用したプロジェクションマッピング  
2019年10月下旬 衣笠山公園を活用したアートイベントの実施

### 【富山市】

### 切れ目ない子育て支援体制構築事業（産前産後ママサポートダイヤル事業）

（H31年度当初予算 260千円）

#### ■概要・内容

不安や悩みを解消し、安心して育児に取り組むことができるよう、産前産後の体調や授乳などに関する電話相談に産後ケア応援室の助産師が24時間、対応する。

#### ■特色

市直営の産後ケア応援室の助産師が24時間、対応する。

### SDGs推進事業費

（H31年度当初予算 51,968千円）

#### ■概要

富山市SDGs未来都市計画に位置付け、内閣府から先導的な取り組みとして認定されたモデル事業（計画期間3年）及び普及啓発事業を継続して実施するもの。

#### ■内容

- 1 国連ハイレベル政治フォーラムへの出席
- 2 エコプロダクツへの出席
- 3 富山市SDGs未来都市計画のフォローアップ
- 4 モデル事業の実施
  - (1) 地域再生可能エネルギー導入による地産地

消促進事業

- (2) 梨剪定枝等のバイオマス活用実証事業
- (3) ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出実証事業
- (4) 富山市SDGs普及展開事業
- 5 富山市SDGs推進事業補助金（10団体×上限10万円）

■特色

環境・エネルギー、健康・福祉、産業振興、教育等の分野とSDGsの目標を関連付けたうえで、「SDGs未来都市計画」を推進する。

**公共空間防犯カメラ設置等事業**

（H31年度当初予算 12,000千円）

■概要

子どもの安全確保等を目的に、通学路等に防犯カメラを設置し、犯罪の未然防止に向けた環境づくりを図る。

■内容

犯罪抑止に効果的な市内130箇所に防犯カメラ130台、設置表示看板520枚を道路照明柱、電柱等を活用し、設置する。

（市内すべての小学校区に設置予定）

■特色

富山市が主体となって通学路で、幹線道路や交通の要所に防犯カメラを設置することで、安全で安心なまちづくりを推進できる。

**〔金沢市〕**

**宿泊税の導入**

（H31年度当初予算 660,000千円）

■概要

金沢の歴史、伝統、文化など固有の魅力を一層高めるとともに、市民生活と調和した持続可能な観光の振興を図る施策に要する費用に充てるための法定外目的税で、宿泊施設の宿泊客に対して課税する。

■内容

納税義務者

金沢市内に所在する次の宿泊施設へ宿泊される方

- ・旅館業の許可を受けて営業を行う旅館・ホテル、簡易宿所
- ・住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の届出をして事業を営む住宅税率
- ・宿泊料金が2万円未満のもの 200円
- ・宿泊料金が2万円以上のもの 500円

■特色

- 1 まちの個性に磨きをかける歴史・伝統・文化の振興
- 2 観光客の受入れ環境の充実
- 3 市民生活と調和した持続可能な観光の振興にかかる施策に活用

**子どもの相談支援体制充実費**

（H31年度当初予算 7,200千円）

■概要

子どもソーシャルワーカーを配置し、支援が必要な子どもの早期発見と相談体制を充実させることなどにより、子どもの貧困対策を行う。

■内容

未来を担う逞しく心豊かな子供を育成するため、子育て支援や幼児教育の充実を図るとともに、子供の貧困対策や児童虐待防止対策を強化するなど、子供施策を総合的に推進するため、福祉局に「こども未来部」を新設。

その中で、放課後児童クラブや児童家庭相談、子供の貧困対策などに一元的に取り組むため、こども政策推進課を「子育て支援課」に改編し、福祉総務課から児童家庭相談等に係る業務を移管

■特色

子供の貧困対策の強化を行う。

**新産業創出費**

（H31年度当初予算 78,300千円）

■概要

価値創造拠点の整備やAI・IoTの活用など新産業創出ビジョンを实践

■内容

- ・価値創造拠点施設整備事業費
- ・金沢AIビレッジ形成促進事業費
- ・生産性向上技術導入促進費補助
- ・中小企業AI等先端技術導入資金利子補助金
- ・若者・女性起業家コミュニティ形成促進事業費
- ・eスポーツ活用産業創出事業費
- ・シニアプログラマー活躍推進事業費
- ・市民生活AI技術活用促進事業費
- ・クリエイティブ産業創出金沢会議開催費

■特色

新産業創出ビジョンを实践する。

**〔福井市〕**

**地域の未来づくり推進事業**

（H31年度当初予算 58,334千円）

■概要

人口減少や少子高齢化の影響により、地域課題が深刻化するなかで、活力ある地域社会を維持するため、住民自らが地域の未来（将来）を考え、その実現に向け取り組むまちづくり事業を支援する。

■内容

コース

- 1 地域づくり

対象：まちづくり組織（1地区1組織）

内容

- (1) 基本事業…地域が魅力発信のために取り組

む事業

ア 市外まちづくり団体・地域住民との交流、  
情報発信事業

イ 地域の魅力を高める事業

補助率：65/100以内

補助上限（千円）：ビジョンあり：1,200（＋  
ふるさと納税分）  
ビジョンなし：800（＋ふるさと納税分）

(2) ビジョン策定…ビジョン策定に係る経費

補助率：10/10以内

補助上限（千円）：100

(3) 課題解決…ビジョンに基づき取り組む新たな課題解決事業

補助率：10/10以内

補助上限（千円）：200

2 若手育成（新規募集）

対象：16～40歳代を中心としたグループ（1年目）

内容：若者が主体となり地域を活性化させる事業  
※地域づくりコースとの連携必須化

補助率：65/100以内

補助上限（千円）：250

3 若手育成（継続募集）

対象：16～40歳代を中心としたグループ（2、3年目）

内容：若者が主体となり地域を活性化させる事業  
※地域づくりコースとの連携を必須化

補助率：65/100以内

補助上限（千円）：250（＋ふるさと納税分）

4 若手育成（継続募集）

対象：16～40歳代を中心としたグループ（4年目）

内容：若者が主体となり地域を活性化させる事業  
※地域づくりコースとの連携を必須化

補助率：10/10以内

補助上限（千円）：ふるさと納税分

5 地域連携

対象：2地区以上で構成される連携組織

内容：継続して広域的に取り組む事業

補助率：65/100以内

補助上限（千円）：180×連携地区数（但し、  
1,000千円を上限）

■特色

- ・「ビジョン策定」及び「課題解決事業」について、基本事業とは別に支援を拡充。
- ・各組織やグループの事業にふるさと納税を充当している。

**未来へつなぐ福井の農業活性化プロジェクト**

（H31年度当初予算 18,310千円）

■概要

平成28年度から平成30年度に地方創生推進交付金

を活用して「未来へつなぐふくい農業活性化プロジェクト」を実施してきた。そこで得た成果や動きを他地域や水産業、観光業などの他産業へと広域的に波及させていく。

そのため対象エリアを隣接する越前海岸一帯まで拡大し、農林水産物や加工品（特産品）の販路開拓による収入増加や、食、景観、文化、歴史等の地域が有する資源を絡めた観光など、地域を売り込むことで、令和4年度の新幹線開業の機会も捉え、エリア外から人を呼び込み稼げる地域を目指していく。

■内容

担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、農業、漁業が抱える構造的な問題を解決し、「稼げる農林水産業」の実現に向けた体制整備に取り組む。

具体的には、福井ブランドの構築、スマートアグリ、スマート漁業の普及、栽培技術の向上、プレーヤー（担い手）の確保と育成を一体的に進めていく。

また、「地域商社」を設立し、特産品の販路開拓に加え、福井市の食、景観、文化、歴史などの地域資源を活用した観光産業の磨き上げを図り、福井市の稼ぐ力を向上させ地域経済の好循環につなげていく。

■特色

地域経済の循環を創出するために金融機関、地元企業との連携により、「地域商社」を設立する。「地域商社」は、福井市農林水産業者の状況に応じた伴走型の販路開拓、ブランド確立、市場ニーズの把握と生産者へのフィードバック、新商品の開発等、マーケティングを総合的に担う。

これにより、生産拡大や技術支援等の入口（＝生産）支援から出口（＝販売）までの一貫した支援体制を確立し、生産者の所得を向上させ、「稼げる農林水産業」としていく。

**ふくっこ（妊娠・子育て）支援事業**

（H31年度当初予算 3,660千円）

■概要

健康管理センター内に母子保健の拠点として、妊娠・子育てサポートセンター「ふくっこ」を開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を充実させる。

■内容

- ・母子専用相談窓口の設置
- ・妊産婦等の支援プラン策定
- ・妊娠・出産・子育て相談の充実
- ・育児教室などの充実
- ・産後ケア事業の実施

■特色

母子健康手帳の交付場所を集約し、交付の際には、保健師が面接や情報提供を行い、妊娠期からの切れ目ない支援ができるようにした。



〔甲府市〕

**武田氏館跡歴史館管理運営事業**

(H31年度当初予算 33,549千円)

■概要

戦国武将である武田信虎・信玄・勝頼の武田家三代が過ごした史跡武田氏館跡（武田神社）に係る情報発信拠点として、平成31年4月に甲府市武田氏館跡歴史館（愛称：信玄ミュージアム）を新規開館した。総合案内・常設展示室・特別展示室の新築3棟と、昭和初期に建てられた木造家屋「堀田古城園」から構成する施設を、一体的に運営する。

■内容

施設を多くの市民・神社参拝者の利用に供し、史跡としての歴史的価値を周知するとともに、施設を拠点に設定した文化財等への周遊ルートや、歴史ボランティアによる各種案内、広場での四季折々のイベント開催などにより誘客を図る。

■特色

施設を拠点に設定した周遊ルートマップを活用し、周辺文化財等への回遊性の向上を図る。また、歴史ボランティアによる史跡・周辺文化財への案内や広場での四季折々のイベント、講座の開催などにより、利用者の満足度を高め、賑わいを創出する。

**創作の森おびな事業**

(H31年度当初予算 41,051千円)

■概要

豊かな自然環境の中にある施設「創作の森おびな」において、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、地域の振興に寄与する。

■内容

地域の住民等で構成する協議会を指定管理者として選定し、地域の魅力発信及び施設の管理・運営を行う。

■特色

東京圏との交流人口の増加を図るため、渋谷区のコミュニティFM「渋谷のラジオ」と連携して情報発信と事業の展開を行っていく。

〔長野市〕

**おたふくかぜワクチン接種に対する助成**

(H31年度当初予算 9,000千円)

■概要

任意予防接種のうち「おたふくかぜワクチン接種」について、長野市独自の助成制度を創設し、未来ある子ども達の疾病予防と子育てを支援する。

■内容

- ・対象者 1歳以上2歳未満
- ・助成額 3,000円を上限
- ・事業内容

市内指定医療機関等で実施する子どものおたふくかぜワクチン接種に対し、1人につき1回を助成する。

■特色

任意予防接種の接種費用の一部を助成することで、市民の感染症予防と子育ての支援をはかる。

**ブロック塀等除却事業補助金**

(H31年度当初予算 14,239千円)

■概要

危険なブロック塀等の倒壊による通行人への被害を未然に防止し、安全の確保を図るため、その所有者が行うブロック塀等の除却に要する経費に対し、補助金を交付するもの。

■内容

- ・事業期間 昭和62年度～令和2年度
- ・対象者 危険なブロック塀等の所有者
- ・補助率 除却経費の1/2以内かつ5千円(基礎撤去8千円)/m以内(上限額50千円)

【平成31年度までの限定措置】

除却経費の1/2(通学路2/3)以内かつ5千円(基礎撤去8千円)/m以内(上限額100千円)  
除却後の塀等新設経費の1/2以内かつ5千円/m以内(上限額50千円)

■特色

大阪府北部地震を受け、可及的速やかに除却を促進するため、令和元年度末までの限定措置として、補助金額の増額を行い、また、危険なブロック塀等の除却に対する経費に加え、除却後に設置するフェンス等を設置する経費に対しても助成を行うこととしている。

**未来のICT人材育成事業**

(H31年度当初予算 8,542千円)

■概要

ICT産業の活性化及び将来に向けた人材育成のため、小・中学生を対象とした地域ICTクラブやプログラミングコンテストの実施によりICTリテラシーの醸成を行うなど、段階に応じた人材育成の取り組みを行う。

■内容

- ・長野ブートストラップ少年団運営事業負担金  
地域のスポーツ少年団のようにICT少年団を組織し、子どもたちが地域の大人たちとともにプログラミング等を学ぶことを通して創造性や協調性を養うとともにICTリテラシーの醸成を図る。(長野市ブートストラップ少年団運営協議会に対する負担金)
- ・U-15長野プログラミングコンテスト負担金  
小中学生を対象に特定の課題に対するプログ

ラミング製作のコンテストを産業フェアにあわせて開催する。(U-15長野プログラミングコンテスト実行委員会負担金)

・高校生ICTセミナーの開催

高校生を対象に、AI、IoTなどの進化による30年後のICT社会をテーマにした講演会を開催し、ICTの進化により職業のあり方がどう変わるかを考える。

・ICT起業家育成セミナーの開催

高校生・大学生及び社会人を対象としたICT関連の起業セミナーを開催する。

■特色

長野市のICT人材育成の取り組みに興味を持つ都市部のICT企業の誘致につなげ、ICT産業を地域の機関産業に育てる。

〔岐阜市〕

**新庁舎建設**

(H31年度当初予算 6,779,998千円)

■概要

現本庁舎は、建設から半世紀が経過し老朽化が進んでおり、大規模地震の際には、アスベストの曝露により建物が使用できなくなる可能性が高く、また、本庁機能が5つの庁舎に分散し、そのいずれもが狭く、バリアフリーやセキュリティが十分ではないなど、様々な課題を抱えている。

とりわけ、岐阜市を含むこの地域は、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震の発生が切迫しており、災害対応の拠点となる新庁舎の建設は、防災対策上、喫緊の課題である。

そこで、岐阜市は、財政負担の軽減を図りつつ、現本庁舎が抱える諸課題を抜本的に解消するため、新庁舎の建設に合併特例債を活用することとし、令和2年度末の完成に向けて、事業を推進している。

〔規模・構造〕

- (1) 新庁舎 地上18階、塔屋2階
- (2) 立体駐車場 地上5階、塔屋1階

〔構造〕

- (1) 新庁舎 鉄骨造、基礎免震構造
- (2) 立体駐車場 プレキャストコンクリート(P C)造、耐震構造

■特色

新庁舎は、市民の暮らしを災害から守る、高度な防災拠点機能を備えた「安心の拠点」、及び「みんなの森 ぎふメディアコスモス」と連携して、さらなるにぎわいとまちの活力を創出する「市民に開かれた庁舎」を目指す。

また、岐阜市の豊かな自然エネルギーを積極的に活用するとともに、省エネルギーに資する環境配慮設備を採用し、環境に優しい「持続可能な庁舎」を実現する。

**大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域活性化推進事業**

(H31年度当初予算 324,000千円)

■概要

2020年に、明智光秀公を主人公としたNHK大河ドラマ「麒麟がくる」が放送されるにあたり、市内既存施設を利用した大河ドラマ館を開設し、市内観光誘客の目玉とする。岐阜公園一帯の周遊促進を図る。

■内容

岐阜市歴史博物館内に大河ドラマ館を開設し、ドラマの衣装、小道具、撮影セットを再現、展示する。また、ロープウェー山麓駅、岐阜城天守閣において、過去の大河ドラマを活用した、展示、アトラクションを設置する。

〔規模・構造〕歴史博物館2階常設展示施設

1,642.91㎡のうち、1,099.29㎡を大河ドラマ館として改装。1年間を通じ開館する。

**高島屋南地区公共施設整備事業(子育て支援施設)**

(H31年度当初予算 38,156千円)

■概要

柳ヶ瀬の「活性化」及び「にぎわい創出」を目標に進められている高島屋南地区市街地再開発事業の実現のため、再開発ビルの保留床を取得し、子育て支援施設の整備を行うもの。

■内容

<施設内容>

- 1 子育て家庭の支援
  - ・子育て相談、一時預かり、研修室など
- 2 子どもの支援
  - ・遊びを通じた体力の育成支援：幼児～未就学児の遊び場(アスレチック、ネット遊具など)
  - ・遊びを通じた想像力・感性の育成支援：同上(芸術遊び、ものづくりなど)
  - ・遊びを通じた人と関わる力の育成支援：乳幼児の遊び場

<スケジュール>

平成26年	基本構想の策定(8月)
平成27年	基本計画の策定(平成28年3月)
平成29年	基本設計の完了(5月)
令和元年	実施設計
令和2～4年	工事、完成
〔規模・構造〕地上35階地下1階建の4階鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	

**高島屋南地区公共施設整備事業(健康・運動施設)**

(H31年度当初予算 28,000千円)

■概要

高島屋南地区公共施設整備事業は、柳ヶ瀬の「活性化」及び「にぎわい創出」を目的とした事業である。

平成26年度策定の基本構想にて、再開発ビルの主要施設は「子育て支援施設」、「健康・運動施設」と決定されたことに伴い、施設の設置に向けた準備を行う。

■内容

平成21年9月2日の市長・副市長・理事協議で、公共施設の用途を、子育て支援施設とすることが決定された。その後、市民意向を受け、平成26年度に決定された基本構想で”健康・運動施設”も設置することになり、本体進捗に合わせ実施設計を行う。

<スケジュール>

平成26年	基本構想の策定（8月）
平成27年	基本計画の策定（平成28年3月）
平成29年	基本設計の完了（5月）
令和元年	実施設計
令和2～4年	工事、完成
〔規模・構造〕	地上35階地下1階建の3階 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

**2020東京オリンピック・パラリンピック  
ホストタウン推進**

（H31年度当初予算 19,969千円）

■概要

岐阜市とホストタウン相手国との人的、経済的及び文化的な相互交流並びに地域の活性化等を官民協働で推進する。

■内容

- 選手団との交流
  - ・スロバキア、カナダ、コートジボワール選手団の事前合宿の受入及び市民との交流を図る。  
（カナダは岐阜県が受入、岐阜市は交流事業のみ実施する。コートジボワールは関市と共同で実施する。）
  - ・ホストタウン相手国応援校の児童・生徒との交流を図る。
- 参加国関係者との交流
  - ・「ホストタウンウィーク」を開催し、3か国の魅力やオリパラ出場競技の紹介等を行う。
  - ・ホストタウン啓発物品を作成し、機運を高める。
- 国内オリンピック・パラリンピアンとの交流
  - ・市民やホストタウン相手国応援校等を対象に、講演会やスポーツ教室等を行う。
- 相手国との協議
  - ・スロバキア、コートジボワールとの連絡調整を行う。
- 官民協働による事業推進を図るため、「ホストタ

ウン交流推進会議」を開催し、情報共有を図る。

**ICT教育の推進（タブレット端末活用  
事業、ぎふICTサポーター、プログラミ  
ング教育推進事業）**

（H31年度当初予算 169,693千円）

■概要

情報や情報手段を効果的に活用できる力を身に付けたり、論理的思考力を育むことが必要とされており、教育の情報化を推し進めるために、ICT機器を気軽に安全に活用できる環境整備を推進する。

■内容

- ICT推進事業
  - ・ICTサポーターによるサポートを充実させるため、すべての学校に3～5回ずつのサポートに入る。
- ICT整備事業
  - ・中学校に道徳科デジタル教科書を導入する。
- プログラミング教育推進事業
  - ・ソフトバンクグループ株式会社が実施する『Pepper社会貢献プログラム「スクールチャレンジ」』に応募し、岐阜市のICT教育の発信とともに全国の先進事例を学ぶ。
- ICT教育機器整備コンサルティング事業
  - ・教育の情報化を、より適正に推進するために、多面的・多角的に検討を行い、機器・システムの調達を行う。

**〔豊橋市〕**

**幼児教育・保育の無償化に伴う子育て支  
援施策の拡充**

（H31年度当初予算 54,676千円）

■概要

経済的支援施策の拡充

■内容

- 3～5歳
  - 1 給食費（副食費）の軽減  
18歳未満第3子以降の給食費（副食費）を、全ての世帯で無償化する。
- 0～2歳
  - 1 第3子以降の保育料を無償化  
18歳未満第3子以降の保育料を、全ての世帯で無償化する。
  - 2 第2子の保育料を半額に軽減  
18歳未満第2子の保育料を、全ての世帯で半額に軽減する。
  - 3 保育短時間認定の保育料軽減  
保育短時間認定の保育料を、全ての世帯で軽減する。

■特色

令和元年10月1日から、国が実施する幼児教育・

保育の無償化に加えて、市独自で保育料等の軽減を実施する。0～2歳児について、新たに第2子の保育料を半額に軽減するなど、経済的支援を拡充する。

### 保育環境整備・両立支援施策の拡充

(H31年度当初予算 759,274千円)

#### ■概要

放課後児童対策の加速化

#### ■内容

- 公営児童クラブの充実
  - ・50クラブ→53クラブ (32校区)
- 民営児童クラブに対する助成の充実
  - ・助成クラブ数 37クラブ→40クラブ (22校区)
- 夏休み限定児童クラブモデル事業
 

子どもの健全育成のための環境確保と、利用が集中する夏休み期間の混雑緩和への対策としてモデル的に実施

  - ・開設期間：7月22日～8月31日 (土日祝日を除く29日間)
  - ・利用料：12,000円 (2人目は8,000円、3人目以降は4,000円)
- 公営児童クラブを活用した英語教育モデル事業
 

A L T等を活用したイングリッシュ・サマースクール (仮称) をモデル的に実施

#### ■特色

働く子育て世帯を応援するため、新たに児童クラブ6クラブを開設するほか、モデル事業として夏休み期間限定の児童クラブの開設や英会話教室の実施に取り組み、放課後児童対策の充実を図る。

### 英会話のできる豊橋っ子の育成

(H31年度当初予算 9,206千円)

#### ■概要

「英語で学ぶ」イマージョン教育特認校の設置準備

#### ■内容

- 算数におけるイマージョン教育コースの新設
 

3年生算数の授業を1年間通して英語で行う、選択制の「イマージョン教育コース」(仮称)を新設する。
- 全学年でのイマージョン教育実施に向けた準備
 

小学1年生～6年生の教育課程(国語、道徳を除く。)を英語で行うための準備として、学習指導要領に準拠した教材・教具の作成や教授法の研究等を行う。
- 特認校制度の活用
 

八町小学校を、通学区域に関わらずイマージョン教育を受けられる特認校とするための準備を進める。

#### ■特色

日本語能力が不足しているために中学、高校での

教科学習が十分にできていない外国人中高生への日本語支援や学習指導を行うことで、基礎的学力を身につけさせ、進路開拓へとつなげていく。

### 〔岡崎市〕

### コンベンション施設整備

(H31年度当初予算 23,174千円)

#### ■概要

「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画(QURUWA戦略)」に掲げたプロジェクトの一つとして、市有地である「太陽の城跡地」を活用し、地域や経済の成長を後押しするコンベンション施設の整備や民間ホテルの誘致を始め、乙川河川空間の活用などの各事業を公民連携の積極的な活用のもと一体的に進める。

#### ■内容

- ・スケジュール
 

平成30年度	サウンディング調査、地元意見交換、企業アンケート、基本計画策定ほか
平成31年度	事業者募集ほか
令和2年度	設計、解体工事ほか
令和3年度	建設工事ほか
令和4年度	開業(詳細な時期は未定)

#### ■特色

「まち・ひと・かわを結ぶ交流拠点」をコンセプトに、①コンベンション施設(公共機能)、②ホテル機能(民間機能)、③駐車場機能(公共機能・民間機能)、④乙川エリアの魅力向上機能(公共機能・民間機能)の実現を目指す。

### 阿知和地区工業団地造成事業

(H31年度当初予算 3,744,472千円)

#### ■概要

- 1 阿知和地区工業団地造成事業特別会計
  - ・位置：東阿知和町、西阿知和町及び真福寺町地内
  - ・面積約57ha・分譲面積約25ha
 

企業の工業団地需要に応えるため2024年度末に工業用地を引渡せるようスマートインターチェンジ事業と一体となって整備する。平成31年度は、用地買収を進めていく。
- 2 阿知和地区工業団地関連道路整備業務
  - ・北アクセス工業団地から真福寺町牛落交差点まで
  - ・南アクセス工業団地から都市計画道路岡崎環状線を経て真伝町総合グランド西交差点まで
 

阿知和地区工業団地へのアクセス道路を整備することで、地域で課題となっている通勤時間帯の渋滞緩和を図る。平成31年度は、道路予備設計を進めていく。

## スマートウエルネスシティ推進

(H31年度当初予算 9,669千円)

### ■概要

健康無関心層が無関心なまま健康になれるまちを目指し、スマートウエルネスシティを推進する。

### ■内容

- ・ウォーキングアプリ・マイレージ連携システムを導入  
リアルウォーキングマップを搭載したウォーキングアプリ・マイレージ連携システムを2019年9月予定で開発、10月からイベントで試行を開始し、2020年度の本稼働を目指す。
- ・スニーカービズの推進  
企業等と連携し、働き世代が日常の生活で歩く習慣が持てるよう、スポーツ庁の「FUN+WALK PROJECT」に連携した取り組みとして、通勤や勤務中のスニーカー使用を業務上可能な範囲で推奨
- ・ヘルシーメニューの推進  
9月の健康増進普及月間を実施する「野菜を食べよう大作戦」の充実
- ・協力店舗：平成30年度46店舗⇒平成31年度60店舗(予定)
- ・健康増進普及月間における協力店舗での啓発強化

## 地域電力小売事業推進支援

(H31年度当初予算 11,848千円)

### ■概要

エネルギーの地産地消による環境に配慮した低炭素社会の実現に向け、民間事業者と市が共同で出資する(仮)岡崎市地域電力小売会社を設立し、市内公共施設へ効率的にエネルギーを供給する。

### ■内容

上半期中にサウンディング型調査、民間事業者の公募を行い、今年度中に(仮)岡崎市地域電力小売会社を設立する。

### ■特色

これまで市外に流出していた事業利益を環境施策へ活用する事業利益還元も図る。

## 救急医療拠点施設整備支援

(H31年度当初予算 5,000,000千円)

### ■概要

岡崎市及び西三河南部東医療圏における第2次救急医療体制不足、一般病床不足の解消。

### ■内容

2020年4月に開院予定の学校法人藤田学園が進める藤田医科大学岡崎医療センターの整備に対する支援を行う。

- ・土地購入費：土地購入費30億5千万円(平成29～31年度の3年間分割払)。購入した土地を病院用地として、10年間無償貸与。

- ・救急医療拠点施設整備費補助金：救急医療拠点施設の整備費補助金(上限50億円)のうち、平成31年度分を交付。

## シビックコア地区整備

(H31年度当初予算 965,562千円)

### ■概要

岡崎駅東土地区画整理事業にあわせ、交通拠点性を生かした新たな交流拠点の形成。

### ■内容

駅周辺にある市有地を活用し、民間事業者の提案を受けて新たに交流拠点の整備等を行い、岡崎駅前の魅力あるまちづくりを進めている。

### ■内容

- ・地区の北端と南端に2つの交流拠点を配置。
- ・交流拠点を結ぶ軸上に民間拠点開発と望ましい民間建築物の誘導を行う。

## 生活安心推進・地域防犯カメラ設置事業補助

(H31年度当初予算 46,993千円)

### ■概要

岡崎市は平成30年の「侵入盗」認知件数が県内市区町村でワースト1位となるなど大変厳しい治安情勢が続いていることから「簡易設置型防犯カメラ」50台を購入し、犯罪多発地域に一定期間、集中的に設置することで犯罪発生防止を図る。

また、地域への「簡易設置型防犯カメラ」の設置により防犯カメラの効果を実感していただくことで、防犯カメラの設置を推進する。

### ■内容

- ・生活安心推進：簡易設置型防犯カメラ  
「簡易設置型防犯カメラ」50台を導入し多発する犯罪に対し機動的に対応／地域の自主防犯意識を活性化。
- ・地域防犯カメラ設置事業補助業務  
交付先：学区総代会  
補助率：5分の4  
補助対象経費：防犯カメラ本体、工事費、看板  
開始年度：平成28年度  
設置累計：21学区、191台(平成30年度予定を含む。)

## 放課後対策

(H31年度当初予算 178,891千円)

### ■概要

「放課後子ども教室」を平成31年度から全学区で実施する。

放課後や長期休業期間等に安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、学び、体験、遊び等の様々な活動を行い、また、地域住民との交流活動等

の機会を提供することにより、子どもの心豊かで健やかな成長を目指すもの。

#### ■内容

対象となる児童：小学校1年生～6年生

活動内容：学び（宿題など）・体験、交流・遊び

実施場所：学区こどもの家（43学区）

※ 旧額田地域（豊富学区を除く4学区）は、小学校屋内運動場等の施設で実施。

### 〔豊田市〕

#### ラグビーワールドカップ2019™関連試合会場・(仮)ファンゾーンの運営、誘客、(仮)おもてなしエリア(豊田市駅周辺)等

(H31年度当初予算 946,990千円)

#### ■概要

豊田スタジアムで開催されるラグビーワールドカップ2019™日本大会の成功に向けてあらゆる施策を展開する。

#### ■内容

9・10月に開催される、以下の事業を展開する。

愛知・豊田開催支援委員会負担金、公認チームキャンプ地交流事業、試合観戦客に対するプロモーションの実施、消防特別警戒など、(仮)おもてなしエリアイベント会場の整備、運営、銀行跡地芝生広場の整備、停車場線の交通規制など、とよたの「和」をコンテンツとしたプロモーション、花とみどりでおもてなし、次世代モビリティのPR及び体験乗車(通年で実施)、矢作川フェスタなど。

#### タブレットを活用したペーパーレス会議の推進

(H31年度当初予算 11,220千円)

#### ■概要

タブレット導入により、効率的・効果的な議事運営を図るとともに、情報提供、スケジュール管理手段として、議員活動の円滑化を図る。

#### ■内容

業者選定及び契約事務を4～6月に、機器の導入及び運用の検証を9～11月に、機器の本格運用を12月に行う予定である。

#### 燃料電池バスSORAの運行

(H31年度当初予算 46,250千円)

#### ■概要

豊田市の環境先進性を国内外へPRし、次世代自動車の普及を図る。

#### ■内容

燃料電池バスSORAを新たに導入し、基幹バス路線での運行のほか、ラグビーワールドカップ2019™時におけるシャトルバス運行、各種イベント時にお

けるPRブースへの出展等を行う。

### 〔大津市〕

#### AI・RPA等新たな情報技術の導入

(H31年度当初予算 47,109千円)

#### ■概要・特色

全庁的にAIやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)などの情報技術を業務事務に適用し、事務効率化・市民サービス向上を図る。

#### ■内容

- 1 RPA導入による業務効率化  
入力データを自動的に業務システムに入力  
・臨時・嘱託職員の勤務報告作成  
・国民健康保険料に係る申告書入力  
・給与所得者異動届出書入力
- 2 AIチャットボットの導入による市民サービス向上  
チャットボット型の対応Webサイトを開設し、行政サービス全般に対する自動応答を行う。
- 3 AI等を活用した議事録作成支援システム導入による業務効率化  
議事録作成作業の音声データのテキストデータ自動化支援
- 4 AI-OCR導入による業務効率化  
AIの活用による紙媒体の各種書類をテキスト化(RPAとの連携を行う)  
・建築計画概要書の取込等
- 5 AIを活用した市内イベント情報の集約・発信  
大津市内で開催されるWeb上の全てのイベント情報を官民間わずAIにより自動的に収集し、掲載基準に合致した情報を専用ポータルサイトで提供する。  
(令和元年(2019年)6月頃から順次導入(1～4))

#### AI等先進技術の導入による効果に関する支援業務

(H31年度当初予算 19,800千円)

#### ■概要・特色

全庁の全ての業務について、AIやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)、ネットワーク無線化など先進技術を活用することにより、市民の利便性向上や業務効率化ができるものの調査・検討を行い、電子市役所の推進を図る。

#### ■内容

- 調査検討の対象とするICT技術等
- ・AI-OCR  
手書き申請書等を読み取りテキストデータに変換する。
  - ・AIチャットボット  
対話形式で質問に対する答えをAIが回答する。
  - ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメー

ション)

電子データを業務システムに入力する作業をロボットプログラムが行う。

- ・キャッシュレス

キャッシュカード、LINE Pay等を利用して、公共料金のキャッシュレス化を図る。

- ・電子申請

スマホ、パソコンを利用し窓口を介さずに申請を受け付ける。

- ・テレワーク（モバイル）端末の利用拡大、ネットワーク無線化

全庁的にテレワーク端末の導入を推進し、利用拡大を図る。

（令和元年（2019年）6月～令和2年（2020年）3月）

### ITを活用した保育所等入所事務の効率化と利便性向上

（H31年度当初予算 12,985千円）

#### ■概要・特色

申請者との面談予約及び利用申込書等申請システムを導入することで申請者の利便性の向上に寄与するとともに、申込データを子ども・子育てシステムに連携することで、事務の効率化を図るもの。

また、申請者の世帯状況や希望状況に応じ、複雑なルールに基づき手作業で行っている保育所等入所選考事務について、AI入所選考システムを導入することで作業時間の縮減が可能となる。

#### ■内容

- ・面談予約及び利用申込書等作成システム導入
  - ・子ども・子育てシステムへのデータ連携構築
  - ・AI入所選考システム導入
- （平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月）

### 検（健）診ネット予約システム導入

（H31年度当初予算 864千円）

#### ■概要・特色

乳幼児健診（集団健診）については、現在、学区別に対象日を設け当日来所により受付しているが、対象日以外の来所や来所時間帯の集中により会場が混雑し、健診所要時間が長時間に及ぶことがある。

また、胃がん検診と乳がん検診については、保健所健康推進課への電話による予約申込が必要なため、受付が開庁時間内に限定され、働いておられる方が電話しにくい、検診を受けようと思った時に予約できないといった課題がある。

新たにインターネットによる予約申込ができるシステムを導入することにより、乳幼児健診における混雑緩和及び受診者の負担軽減、胃・乳がん検診における受診者の利便性の向上を図る。

#### ■内容

- ・検（健）診予約システムの導入
  - ・乳幼児健診、胃がん検診、乳がん検診の予約申込ができるシステムを導入する。
- （令和元年（2019年）10月（予定））

### いじめ事案のAIによる分析と予測

（H31年度当初予算 911千円）

#### ■概要・特色

いじめ事案約9,000件の情報の統計分析に向け、データ加工・編集を行うとともに、教育研究者による分析項目の提示などを行う。

その上でAIを用いて、状況別のいじめの特徴や傾向等を明らかにして、いじめ事案が発生した場合にいじめの重大化や注意すべき事案を予測し、学校におけるいじめ対応に活用する。

#### ■内容

- ・平成30年（2018年）度までのいじめ事案約9,000件のデータ加工・編集
  - ・教育研究者による分析項目の提示など
  - ・上記1、2を活用したAI分析の実施
- （平成31年（2019年）4月～令和元年（2019年）10月の予定）

### 介護給付費の適正化に要する経費（ケアプランチェックにかかるAI支援）

（H31年度当初予算 131千円）

#### ■概要・特色

「ケアプラン作成支援AI」を活用して、ケアプランのチェックを行うことで、自立支援、介護給付費の適正化、ケアマネジャーの作業効率化の実現に向けた実証実験を行なう。

#### ■内容

平成30年（2018年）10月、『ケアプラン作成支援AI』が製品化、サービス提供が開始された。

大津市では、これを活用してケアプランのチェックを行うことで、自立支援、介護給付費の適正化、ケアマネジャーの作業効率化の実現に向けた実証実験を行なう。（平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月）

### NHK大河ドラマ「麒麟がくる」大津市観光振興協議会負担金

（H31年度当初予算 22,000千円）

#### ■概要・特色

令和2年（2020年）1月から放映予定の大河ドラマの主人公が「明智光秀」に決定し、西教寺をはじめ、光秀ゆかりの地が多数ある大津市としても、関係市町で構成された協議会の運営により、大河ドラマファンの受入態勢を整備し、観光振興を図る。



■内容

コンテンツ開発・受入態勢の整備

- ・西教寺、滋賀院門跡での明智光秀に関する展示（歴史博物館と合わせ、26万人来館目標）
- ・明智光秀に直接ゆかりの無い寺社でも戦国をテーマとした企画展示
- ・土産開発、ツアー造成、朝夜観光の開発
- ・受入態勢整備（路線バス増便、臨時案内所、坂本城本丸跡地の駐車場運用ほか）

情報整理・情報発信

- ・HPの作成、SNSの運用、インフルエンサーの活用
- ・Web上でのデジタル広告
- ・市内・県内向け広報誌の活用、横断幕など設置
- ・イベントの開催（オープニングほか）  
（令和2年（2020年）1月頃 情報発信開始予定）  
（令和2年（2020年）3月頃 展示など開始予定）

**女性活躍の推進「Otsuプロジェクト-W」**

（H31年度当初予算 5,855千円）

■概要・特色

職業生活におけるジェンダー・ギャップの解消とディーセントワーク向上への機運醸成をめざして、「大津市女性活躍推進計画」に基づき、大津市女性活躍推進重点事業「Otsuプロジェクト-W」事業を推進する。

講座等により若年層を対象にライフプランを見据えたキャリア形成や自身の可能性を拓げる意識改革を啓発するとともに、女性活躍推進の施策をさらに進めるための調査分析を実施する。また、引き続き女性活躍推進に取り組む市内企業を支援する事業を展開する。

■内容

- ・女性活躍推進アドバイザー派遣事業  
女性活躍推進企業の情報収集や情報提供、Otsuスマート・オフィス宣言やイクボス宣言企業の紹介・公表等（平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月）
- ・若年層を対象としたライフプランやキャリア形成等の講座等の開催  
自身の可能性を拓げ意識改革を目的とし、大学生・高校生・中学生を対象にしたキャリア形成や政策決定過程への参画等、若年者の人材育成のための講座を開催する。（平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月）
- ・女性活躍に関するデータ分析（アンケート調査の実施）  
子育て世帯を対象とした女性の就労状況と男性の育児参画に関する調査を実施し、現状の把握と課題分析を行うことにより、女性も男性も子育て

てと仕事ができる社会の実現に向けた今後の施策形成や事業の企画に用いる。（平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月）

- ・女性活躍情報サイト「おおつ女性チアリングポータル“Smile League”」の運営  
（平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月）
- ・ハッピー“育Men”の取り組みの推進  
（平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月）

**ジュネーブ構想**

（H31年度当初予算 174,125千円）

■概要・特色

大津市では、「世界に一つしかないまち、世界から人が訪れるまち」を目指し、湖のまわりで楽しく過ごせるまちづくり、湖まで楽しく歩いていけるまちづくりを進めている。

■内容

- 1 大津駅前公園・中央大通り  
JR大津駅から歩いて楽しく湖岸へ行ける動線づくりの一貫として、中央大通りと大津駅前公園を一体的に活用するための再整備を進め、民間活力を活かした賑わい創出に取り組む。  
(1) 大津駅前公園再整備  
民間事業者による公園利用者の利便の増進を図るための施設の設置にあわせた公園の再整備を行う。  
（平成31年（2019年）度 公園再整備工事、民間事業者の工事实施）
- 2 中央大通り道路拡幅事業  
中央大通りの歩道拡幅工事及び歩道照明施設整備工事等を（仮称）デザイン会議の意見も参考に進め、民間活力を活かした施設整備を実施する。  
・道路整備工事  
・道路整備附带工事（歩道照明施設整備工事、歩道内インフラ整備工事等）  
（令和元年（2019年）7月～（予定））
- 3 中央大通り沿道まちづくりルールの検討推進  
中央大通りの沿道1階の店舗等利用状況を調査し、勉強会や有識者による講演等を実施し、まちなみ協定や地区計画制度により、沿道にレストラン、カフェ等の立地を促進するルールづくりに、市民とともに取り組む。  
・中央大通り沿道まちづくりルール検討業務委託  
（平成31年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月）
- 4 大津駅前広場照明による光の景観づくり  
中央大通りと一体となる景観づくりとして、デザイン会議の意見を参考に大津駅前広場照明の改修を行う。

(令和元年(2019年)11月～令和2年(2020年)3月)

### まち家オフィス(宿場町構想)

(H31年度当初予算 9,634千円)

#### ■概要・特色

- ・中心市街地活性化に取り組む都市再生課を「まちなか」へ移転し、市民・民間事業者と行政との距離を縮め、地域と絡み合うように存在する開かれたオフィスづくりを進める。

今回の移設に合わせてコワーキングスペース(フリースペース)を設置し、職員や利用者同士のアイデアや情報の交換を活発にし、市役所のあり方を変える取り組みを進める。

まち家オフィスが空き家利活用のモデル事業となり、民間事業者の町家への進出を促していく。

- ・今後、ベンチャー企業をはじめ、さまざまな企業に町家に進出してもらうため、課題解決のための会議に参加し、更なるまちの活性化に取り組む。

#### ■内容

まち家オフィス・・・移転及び移転先事務所維持管理にかかる経費

空き町家への企業進出をテーマとした会議への参加  
平成31年(2019年)4月～改修工事開始  
令和元年(2019年)5月～6月 事務所移転(予定)

### Ma a Sとオンデマンドモビリティサービス

(H31年度当初予算 9,104千円)

#### ■概要・特色

大津市の交通不便地及び市街地の中心部において、地域特性に応じた持続可能な交通ネットワークの確保を目指し、新たな技術を活かしたモビリティサービスの検討を行っていく。

交通不便地については、志賀地域で実証運行を行っているデマンド型乗合タクシー(オンデマンドモビリティサービス)をMa a S(モビリティ・アズ・ア・サービス)に発展させる。

市街地の中心部においては、地域の特性を踏まえて、多様な交通手段を1つのネットワークとして結びつけるサービスであるMa a Sの導入に向けて推進する。

#### ■内容

- 1 オンデマンドモビリティサービスのMa a Sへの進化

志賀地域で運行しているデマンド型乗合タクシーにおいて、スマートフォンを使って、多様な交通手段を1つのネットワークとして結びつけるサービスであるMa a Sに発展させる。

(平成31年(2019年)4月～令和2年(2020年)3月)

- 2 Ma a S(モビリティ・アズ・ア・サービス)のあり方について検討

市街地の中心部において、大津市の特性を踏まえたMa a Sの導入について推進する。

(平成31年(2019年)4月～令和2年(2020年)3月)

### 自動運転実証実験

(H31年度当初予算 15,246千円)

#### ■概要・特色

大津市では、地域特性に応じた持続可能な交通ネットワークの確保を目指し、自動運転技術を活用した新たな交通サービスの導入に向けて検討を行っている。

高齢者をはじめとする市民の移動手段の確保、観光の二次交通などに生かすため、産官学による自動運転実用化プロジェクトを通じて市街地の中心部における実証実験を実施し、令和2年(2020年)の自動運転実用化を目指す。また、国土交通省における葛川地域及び道の駅「妹子の郷」を拠点とした自動運転サービス実証実験の検証について連携を図り取り組んでいく。

#### ■内容

- 1 市街地の中心部における自動運転の取り組み  
京阪バス(株)との協定による自動運転実用化プロジェクトを通じて、市街地の中心部における実証実験を実施し、令和2年(2020年)の実用化に向けたサービス内容、ビジネススキームの確立などの検証を行う。

実証実験においては、レベル3相当を基本としてレベル4相当を目指した取り組みを進める。

- 2 交通不便地域における自動運転の取り組み

国土交通省における葛川地域及び道の駅「妹子の郷」を拠点とした自動運転の取り組みについて、平成30年度実施の実証実験結果の検証を国土交通省とともにを行い、平成31年度においてその結果に基づき、更なる実用化に向けた自動運転サービスの検証を行っていく。

(平成31年(2019年)4月～令和2年(2020年)3月)

### ライドシェア

(H31年度当初予算 500千円)

#### ■概要・特色

地域特性に応じた持続可能な交通ネットワークの確保を目指し、交通不便地における新たな交通サービスの導入に向けて検討を行っていく。

交通弱者の移動手段の確保及び交通不便地の解消を目的として、地域により実施されるライドシェアの支援に取り組む。

## ■内容

地域によるライドシェア実施の支援

交通不便地における新たな交通サービスの導入に向けて、地域によるライドシェアの実施を支援する。

実施主体となる地域の担い手の有無を確認し、実施における配車システム事業者との調整を図りながら、交通事業者及び地域との間で導入に向けた協議を進める。

また、地域が主体的に運営し、助け合いの関係を育むコミュニティ・カーシェアリングの導入についても検討していく。

(平成31年(2019年)4月～令和2年(2020年)3月)

## 〔豊中市〕

### 〔仮称〕北校整備事業

(H31年度当初予算 215,320千円)

#### ■概要

「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、庄内地域の小学校6校と中学校3校を再編し、施設一体型小中一貫校(義務教育学校)2校を新設する。義務教育9年間の教育課程や地域資源を活かした特色ある教育活動についての具体的な検討を行い、庄内地域の教育環境の充実を図る。

#### ■内容・特色

「(仮称)北校(庄内さくら学園)は、3小・2中(庄内・野田・島田小学校、第六・第十中学校)を再編し、庄内小学校と第六中学校の敷地に、(仮称)南部コラボセンターと一体的に整備を行い、令和5年(2023年)4月に開校する。なお、平成31年度(2019年度)の事業内容は次のとおり。

- ・教育環境のさらなる充実に向けた用地取得
- ・(仮称)北校(庄内さくら学園)の建設に向けた実施設計
- ・建設工事前の家屋調査  
〔構造〕RC4階建

### 子ども医療費助成の拡大(18歳まで拡大)

(H31年度当初予算 1,534,004千円)

#### ■概要

子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次世代を担う子どもたちの健やかな成長を支援する。

#### ■内容・特色

- ・各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成
- ・令和元年度11月診療分より0歳から中学校修了までの対象年齢を18歳までに拡大

### とよなか保育士応援手当及びとよなか保育士歓迎一時金

(H31年度当初予算 2,400千円)

#### ■概要

〈とよなか保育士応援手当〉

新卒者や他職種からの転職者、他市で働く保育士に対し、豊中市での勤務を促し人材確保に努める。

〈とよなか保育士歓迎一時金〉

地方在住の潜在保育士に対し、奨励給付金によって地方との保育士人材のミスマッチの解消を図る。

#### ■内容・特色

〈とよなか保育士応援手当〉

新たに豊中市の就学前施設で働く保育士に対し、3年間、月額20,000円を支給。

〈とよなか保育士歓迎一時金〉

大阪近郊以外の地域から豊中市に転居し、市内の就学前施設に就職する方で継続して1年以上働かれた場合に、給付金10万円を支給。

### 教育情報化推進事業 小学校への児童用タブレットPCの導入

(H31年度当初予算 8,395千円)

#### ■概要

新学習指導要領実施に向けて、ICTを活用した授業づくりをより一層推進する。

#### ■内容・特色

小学校全校にタブレットパソコンを10台追加(現在は各校10台の導入)。

### 複合的な課題を解決する福祉総合相談支援の実施

(H31年度当初予算 6,700千円)

#### ■概要

地域包括ケアシステム推進基本方針に基づく包括的な相談支援体制の構築に向け、複合的な福祉課題の解決と福祉相談窓口のネットワーク化を図る。

#### ■内容・特色

地域共生推進員を配置して、多機関・多分野にわたる支援機関の切れめのない体制づくりを進め適切な支援を行う。

地域共生推進員は、全市的な福祉相談窓口のネットワーク化や既存の会議体を活用した支援会議の運営・開催、地域共生社会に資する情報発信などを行う。

### SIB(民間資金を活用した成果連動型業務委託)を活用した禁煙支援

(H31年度当初予算 -千円)

※地方創生推進交付金申請予定(令和2年(2020年)当初に申請)

※交付金額未定

**■概要**

喫煙や受動喫煙による疾病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、豊中市在住・在勤の喫煙者、特に子育て世代で自発的禁煙が困難な層に対する禁煙の開始と継続を行う。

**■内容・特色**

- 民間資金を活用した成果連動型業務委託による禁煙支援事業。
- 事業者は公募型プロポーザルで募集。禁煙支援の手法は事業者の提案によるものとする。
- 事業者が対象者を募集し、禁煙希望者個人へ禁煙支援を行う。禁煙プログラム終了後6か月後に禁煙が継続できている人を禁煙成功者とし、成功者数に応じて報酬を支払う。

**SCU(脳卒中ケアユニット)の整備**

(H31年度当初予算 195,850千円)

**■概要**

国立循環器病研究センターの移転に伴い、脳卒中医療に対応すべく、急性期拠点病院として医療体制の確保及び充実を図る。

**■内容・特色**

脳神経系疾患を中心とする7階北病棟(51床)において、一般病床(看護基準7対1)の一部(9床)を「SCU病床」(看護基準3対1)へと転換する。SCUの整備による地域医療体制の充実を通じて急性期医療の質の向上を図り、豊中市の安全・安心なまちづくりに大きく貢献する。

**デマンド型乗合タクシー(公共交通)の運行開始**

(H31年度当初予算 5,820千円)

**■概要**

交通空白地を含む不便地が広く存在する西部地域において、交通不便地の改善を目的とした地域ニーズに応じた鉄道駅等へのアクセス交通の整備を行うため、新たな公共交通システムとして、「デマンド型乗合タクシー」を導入する。

**■内容・特色**

市西部の交通不便を改善するため、持続可能で適正規模の公共交通として、あらかじめルート、バス停、ダイヤ等を定め、このうち、予約を受けた便の予約を受けた停留所間のみを運行する同タクシーの運行を開始する。

**防災アドバイザー制度の創設**

(H31年度当初予算 1,196千円)

**■概要**

従来から自主防災組織等の能力向上のため、出前講座や実働訓練の指導を行ってきたが、専門的な知識等を有した人材を地域に派遣し、災害種別や地域

の立地特性に応じた、より細かな、専門的な支援を行うことにより、さらなる地域防災力の向上を目指す。

**■内容・特色**

防災アドバイザー派遣制度を創設し、気象や災害対策に関して専門的な知識等を有する気象予報士、防災士や、被災地支援の経験を有する公務員等を登録し、自主防災組織等の求めに応じ、防災アドバイザーを地域に派遣する。予算年額100万円(1時間1万円(1回2時間まで))

※防災アドバイザーの資格要件は、気象予報士、防災士のほか、被災地支援の経験を有する公務員等(府職員、市職員及び自衛隊職員(退職者含む。))とする。

**二ノ切温水プール整備事業**

(H31年度当初予算 858,116千円)

**■概要**

現在の二ノ切温水プールは、昭和62年(1987年)に供用開始されたが、平成27年度に実施した劣化診断の結果、老朽化が著しいことから、早急な改善を図り、利用者に安全安心なサービスを提供するため、利用者等への影響を最小限に抑えることを考慮し、隣接地に同規模、同程度の施設を建替えるもの。

**■内容・特色**

<プール部>

成人用25mプール(7コース)、幼児用プール

<管理部>

事務室、指導員室、会議室兼スタジオ、更衣室、シャワー室、採暖室、障害者用トイレ、エレベーター、その他

(特色)

- ・天井に軽量な材質を採用し、地震に強く、断熱性、吸音性に配慮
- ・勾配屋根や耐候性塗料を採用し、メンテナンスやランニングコストを低減
- ・更衣室やプールへの利用者動線が判りやすいレイアウト
- ・身体障害者や高齢者が利用しやすいようプール入水用スロープを新設
- ・一般利用者と動線が交錯しないよう、身体障害者専用の更衣室を新設し、ホール及びプールに直接出入りできるよう配慮。

〔構造〕S造一部RC造、地上2階・地下1階

**〔高槻市〕**

**コミュニティセンターエレベーター設置等(4カ所)**

(H31年度当初予算 240,000千円)

**■概要**

コミュニティセンター利用者が活動しやすい環境

を整備するため、エレベーターの設置を順次行う。

### ■内容

平成30年度にエレベーター設置工事の実施設計を行った4館（清水・大冠北第2・奥坂・女瀬川南）に対し、エレベーター設置工事を実施する。

### ■特色

コミュニティセンターにエレベーターを設置することで、施設内での上下階移動が安全で安心して行えるようになり、2階フロアの利用促進や更なる利便性の向上が見込まれる。

## 安満遺跡公園全面開園（令和3年）に向けた整備

（H31年度当初予算 838,906千円）

### ■概要

京大農場跡地を含めた一帯（約20.9ha）を「安満遺跡公園」として整備し、弥生時代の貴重な歴史資産である史跡安満遺跡を保存・活用しながら、防災機能を備えた緑豊かな公園づくりに取り組む。

### ■内容

- ・防災事業エリアについては、防災公園街区整備事業を活用し、直接施行する独立行政法人都市再生機構（UR）と協議しながら、公園の整備工事に取り組むとともに、防災公園に係るURとの全体協定書に基づき、土地取得等の負担を行う。
- ・一次開園エリアについて、指定管理者による質の高い効率的な管理運営を行う。

### ■特色

- ・史跡安満遺跡を保存・活用
- ・本公園における市民協働について、市民活動組織「安満人倶楽部」と開園前からパートナーシップを展開
- ・公園運営に民間活力を最大限に導入
- ・大規模震災時の広域避難地等、防災機能も整備

## 小中学校エレベーター設置・トイレ整備

（H31年度当初予算 249,836千円）

### ■概要

#### 1 エレベーター設置

階段による特別教室への移動が困難である重度肢体不自由及び病虚弱の児童生徒が安全に校内を移動できるよう、優先度の高い学校からエレベーター設置を行う。

#### 2 トイレ整備

生活スタイルの変化で、和式トイレで用を足せない子どもが増加している。湿式は菌の繁殖を促しやすく不衛生である。また老朽化による「臭い・汚い」という理由から、子どもが学校で用を足すことを我慢することで、健康を損なうおそれがあるとの指摘もある。これらの課題を解消し快適に用を足せるようトイレ整備を行う。

### ■内容

#### 1 エレベーター設置

重度肢体不自由の児童生徒が在籍する阿武野小学校、松原小学校で設置を行う。また、丸橋小学校、冠中学校で設置に向けた実施設計を行う。

#### 2 トイレ整備

小学校：実施設計11箇所

※国の第2次補正予算を活用するため小学校10校11箇所の改修工事（事業費205,200千円）を前倒し、平成31年度に繰越し執行する

中学校：改修工事4校5箇所、実施設計5箇所（整備内容）

小学校：全面的な改修（湿式トイレの乾式化、和式トイレの洋式化、センサー付小便器への変更、老朽化した給排水管等の改修）

中学校：臭気対策（センサー付小便器への変更、床排水の改修等）

### ■特色

#### 1 エレベーター設置

平成30年度末時点の校舎への設置校数（小学校11校、中学校6校）

#### 2 トイレ整備

校舎の未整備約300箇所のうち「築年数」「児童生徒数」「使用頻度」などの要素により約半数選定し、毎年、小学校10箇所、中学校5箇所程度整備している。平成30年度末時点で、小学校43箇所、中学校15箇所整備済。

## 摂津峡等バーベキュー規制（平成31年4月条例施行）巡回警備

（H31年度当初予算 10,067千円）

### ■概要

摂津峡における自然環境の保全等に関する条例の平成31年4月1日施行に伴い、環境保全区域内におけるバーベキュー等の禁止行為を規制し、摂津峡の豊かな自然環境の保全及び安全で快適なレクリエーション環境の確保を図る。

### ■内容

バーベキュー等が禁止されたことを周知するための看板掲出及び警備業務を委託することによりバーベキュー等を実施しようとする者を指導し、中止を促す。

### ■特色

本事業の特色として、芥川漁業協同組合を始めとした摂津峡周辺において事業、生活する者の協力・理解が必要不可欠であり、本事業を推進していく上で、規制区域外に新たな被害を及ぼさないように、規制と誘導とを合わせて摂津峡の豊かな自然環境を保全していく必要がある。

**窓口環境改善事業**

(H31年度当初予算 102,769千円)

**■概要**

市役所本館1階について、来庁者にとっての利便性の確保及び市職員の執務環境の改善を行う。

**■内容**

待合スペースの確保や分かりやすいサイン表示の導入及び執務室内の作業環境の改善を図るために、レイアウト変更を行う。

**■特色**

平成30、31年度で実施する本館1階の窓口環境改善事業では、来庁者に優しい庁舎を実現することを目的に、以下の取り組みを実施する事業として開始した。

- ・待合スペースの確保
- ・移動距離の短縮
- ・カウンターやサインの一新

事業の過程において、執務スペースについても働きやすい環境を確保するためにOAフロアを整備し、大型デスク・個人ロッカーを導入することにより、個人机をなくし、職員に意識改革を促すことで、以下の効果を期待している。

- ・人員増減時の机等の移動を不要とすること
- ・共有化によるスペースの有効活用を図ること
- ・引き出しなどに集積しがちな個人書類を削減すること

これらについては、レイアウト基本方針で示し、窓口環境改善事業の意義を職員で共有し、来庁者にとっても職員にとっても快適で統一感を持った庁舎空間を保つことを目的に共通のルールとして設定している。

**成合南土地地区画整理事業**

(H31年度当初予算 896,196千円)

**■概要**

新名神高速道路と名神高速道路に接する地区において、高槻市の経済活力の増進に資する宅地の供給を計画的に行う北部大阪都市計画事業 成合南土地地区画整理事業を支援する。

**■内容**

高槻市の新たな玄関口にふさわしい土地利用を実現するため、高槻インターチェンジ周辺において、道路・公園等の公共施設整備のほか、物流・製造業等の宅地の供給を行う事業について、高槻市成合南土地地区画整理組合への補助金の交付のほか、円滑な事業の実施に向けた技術的支援を行う。

**■特色**

本地区は平成30年3月に高槻・神戸間の全線が開通した新名神高速道路の高槻ジャンクション・インターチェンジの直近に位置している面積約9.9haの区域である。

平成30年8月に事業認可された組合施行の土地地区画整理事業であり、土地利用としては新たな製造・物流施設等の立地が予定されている。組合とされては、保留地処分リスク軽減、民間の資金力の活用による事業費の軽減、豊富な経験とノウハウによる円滑な事業推進等のメリットが見込まれる一括業務代行方式を採用されている。

**新文化施設(令和4年度開設)の整備に向けた取り組み**

(H31年度当初予算 2,609,516千円)

**■概要**

老朽化した市民会館に代わる新文化施設を整備することにより、市民が文化・芸術活動に親しむことができる環境を整え、都市としての魅力を一層高めていく。

**■内容**

「市民会館建替基本計画」に基づき、建設工事に着工する。また、「新文化施設管理運営計画」を踏まえ、具体的な事業や運営手法等について検討する。

**■特色**

本事業の特色として、新文化施設の建設予定地が、高槻城二の丸跡に位置し、周辺の城跡公園と一体的に整備されることから、周辺環境や歴史的要素と調和した計画として整備することにある。

具体的には、公園との一体的な利用が出来るよう、動線に配慮し、ロビー空間や屋外広場がイベントで利用できるよう整備する。施設の外構においては、遺構の状況を踏まえた堀の再現のほか、縦格子のしつらえなどにより、しるあとの風情を今に伝える工夫を施している。

また、施設面においては、大阪北摂で最大規模となる1,500席の大ホールのほか、音楽利用を想定した市民が利用しやすい200席の小ホール、音楽、演劇、ダンス、展示など様々な利用を想定した大・中・小スタジオを整備することで、公園と合わせた地域のにぎわいを創出する。

**芥川山城跡の国史跡の指定に向けた取り組み**

(H31年度当初予算 193千円)

**■概要**

芥川山城跡は、戦国時代の中央政治の場となった歴史的に重要な遺跡で、全国的にも大規模な山城遺構が良好に残っており、より良い保存を図るため、調査研究に基づく歴史的評価を進めるとともに、地権者の同意を得て国史跡の指定を図る。

**■内容**

外部有識者による歴史的評価を行う専門委員会の設置と開催、遺構の年代評価・範囲確定・文献調査

などを行う総合調査の実施と報告書の刊行、地権者の史跡指定への同意作業などを進めていく。

目途としては、上記の取り組みを平成31年度～令和4年度に終了し、令和4年度中に国への意見具申を行って、令和5年度の国史跡の指定を目指す。

**■特色**

史跡化を契機として山城跡を活かしたまちづくりに取り組み、今城塚古墳や安満遺跡などの歴史遺産とともに高槻市の魅力向上に寄与する。

**市立幼稚園・保育所の民営化（令和2年4月）**

（H31年度当初予算 52,172千円）

**■概要**

「高槻市立認定こども園配置計画」に基づき、公立施設の一部（保育所2箇所、幼稚園3箇所）を民間の力を積極的に活用することにより認定こども園化を推進する事業。

**■内容**

○公立幼稚園の一部民営化（清水幼稚園・磐手幼稚園・日吉台幼稚園）

「高槻市子ども・子育て支援事業計画」で定める教育・保育提供区域のうち第2区域は、2号子どもの定員が不足しており、保育需要に対応するため、対象園3園を民間の力を活用して認定こども園化する。

○公立保育所の一部民営化（柳川保育所・芥川保育所）

公立保育所のうち、耐震化が完了していない対象園2園については、機動性が高く、国の整備補助金の活用が可能な民間の力を活用して、認定こども園化し、耐震整備を行う。

**■特色**

民営化するにあたり、建物は無償譲渡、土地は有償譲渡としている。

また、民営事業者が、公立からの円滑な移行を促進するため、民営化開始の1年前から合同保育を各公立施設で実施する。

なお、保育所では、施設の耐震化を目的としていることから、既存の建物を解体し、新たな建物を創設するまでの間、保育所として運営（令和2年4月から1年度間）し、令和3年4月から認定こども園として運営を開始する予定である。この保育所の整備費用の助成は、市単独のものである。

**市立認定こども園整備（幼稚園・保育所の再編、令和2年春開園）**

（H31年度当初予算 552,288千円）

**■概要**

高槻市立認定こども園配置計画に基づき、公立施設の認定こども園化及び整理・集約を実施すること

で、教育・保育環境の充実を図る。

**■内容**

高槻市立三箇牧幼稚園の建築・改修工事により、高槻市立三箇牧認定こども園を開設する。また、高槻市立五領保育所・五領幼稚園・上牧幼稚園の3施設を統廃合し、高槻市立五領認定こども園を新たに整備する。

**■特色**

高槻市立三箇牧認定こども園については、3歳から5歳の児童を対象とした幼保連携型認定こども園として開設する。

高槻市立五領認定こども園については、既存の幼稚園・保育所を統廃合し、より利便性の高い区域に定員120人規模の認定こども園として新規開設する。

**〔枚方市〕**

**ひらかたポイント推進事業**

（H31年度当初予算 97,282千円）

**■概要**

健康、長寿、子育てなど所定の市事業に参加された市民にポイントを付与することで、市の実施事業やまちづくりへの市民の参画意欲の向上を図り、まちへの愛着を深めるとともに、行政課題の解決を図る。

**枚方市駅周辺の再整備**

（H31年度当初予算 2,919,777千円）

**■概要**

枚方市駅周辺再整備ビジョンの実現に向けて、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業に着手する。また、枚方市総合文化芸術センターについては、令和3年度の開館を目指し、引き続き建設工事に取り組む。それに伴い、市駅前線の歩道拡幅及びエスカレーターを設置し、歩行者動線の確保を図る。

**文化芸術創造拠点の形成**

（H31年度当初予算 21,003千円）

**■概要**

枚方市総合文化芸術センターの開館に向けて、文化芸術アドバイザーの企画事業など、市民の文化芸術活動の裾野を広げる事業を実施する。

**〔八尾市〕**

**地域防災計画推進事業**

（H31年度当初予算 7,495千円）

**■概要**

地域や関係機関等と連携を図り、全ての人の暮らしの安全を守るため、新たに公表された浸水想定や各種災害種別に対する非難所状況、防災知識等の情報も含めた防災マップに更新する。



**自主防災組織の育成事業**

(H31年度当初予算 7,584千円)

**■概要**

自主防災組織の育成として、既存組織の組織力強化を図り、鉾区全体での取り組みとしての地域による避難所運営マニュアルの作成支援を引き続き実施するほか、日々の生活による知識を活かすため、若い世代や女性のより一層の自主防災活動への参加を促す。

**自主防災組織活動支援事業**

(H31年度当初予算 1,302千円)

**■概要**

校区まちづくり協議会・防災協力事業所・消防団・出張所等の地域拠点との連携を強化し、自主防災組織の災害時における対応力が高まるよう、活動を支援するとともに、市内大学等との連携により若い世代や女性へのより一層の参加を働きかけるなど、地域防災力の次世代の担い手として、消防支援ボランティアの育成に引き続き取り組む。

**地域健康づくり支援事業**

(H31年度当初予算 5,152千円)

**■概要**

市民とともに健康づくりの運動の八尾市の文化にまで高めるため、出張所等の地域拠点施設を中心に、地域住民や地域団体と十分に連携しながら、引き続き地域の特性に合わせた健康コミュニティづくりの取り組みを進める。

**感染症対策事業**

(H31年度当初予算 33,858千円)

**■概要**

医療機関等と連携し講習会を企画するなど感染症の未然予防の啓発に引き続き取り組む。また、これらの取り組みを福祉施設及び学校園等へ広げるとともに、出張所等の地域拠点と連携し、感染症の正しい知識の普及啓発に取り組む。

**災害時要配慮者支援事業**

(H31年度当初予算 2,694千円)

**■概要**

平常時の地域における見守りの仕組みづくりの構築等、支援を必要とする人の把握・見守り体制の充実に向け、行政機関、福祉関係者、地域の組織・団体等による地域での見守りを強化し、災害時の効果的・効率的な要配慮者支援の取り組みを引き続き進める。

**妊産婦包括支援事業**

(H31年度当初予算 248,991千円)

**■概要**

「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」のより一層の充実をめざして、妊婦健康診査において、多胎妊婦及び出産予定日超過などにより健康診査の回数が増加する妊婦に対して助成回数を拡充するほか、引き続き、医学的な診査や産婦及び乳児の心身への支援を実施し、安心して子育てができる支援体制の確保に取り組む。

**母子保健相談支援事業**

(H31年度当初予算 28,970千円)

**■概要**

子どもを生み育てる場面で感じる不安の解消と深刻化を未然に防ぐために、すべての妊産婦に専門職がより積極的にかわり、支援に必要な実情の把握を進めるとともに、誰もが気軽に相談し、必要な情報を入手できるよう、「寄り添い型の相談・支援体制」のさらなる充実に引き続き取り組む。

**プレママ・親子相談・交流事業**

(H31年度当初予算 5,470千円)

**■概要**

出張所等の地域拠点における妊婦や子育て世帯の相談・交流の場に地域人材の参画を加え、公民で手を携え、より身近な場での開催を試行すること等により、地域全体で子どもを見守り育み合い環境づくりを引き続き進める。とりわけ、平成30年度から試行実施している「子育てホームコミュニティ醸成」の取り組みについて、引き続き、公募したスマイルサポーターとともに、市内各地の集会所等において、在宅子育て世帯が気軽に相談交流できる「おはなしひろば」を年間を通じて開催する。

**公立認定こども園等運営事業**

(H31年度当初予算 672,618千円)

**■概要**

「就学前施設における教育・保育と子育て支援計画」に基づき、質の高い教育・保育や子育て支援に取り組むとともに、公立と民間が連携・協力して就学前教育・保育の充実を図ることができるよう、平成31年4月より公立認定子ども園5園を開園する。

**小中一貫教育推進事業**

(H31年度当初予算 3,710千円)

**■概要**

「八尾市小中一貫教育基本方針」に基づき、すべての中学校区でキャリア教育の視点を活かし、義務教育9年間を見通した一貫した指導を行っていくとともに、様々な分野の知見も取り入れながらさらなる八尾市の教育振興を図る。とりわけ、高安小中学校は義務教育学校として、また、桂中学校区において

は特別の教育課程を編成して実施する教育課程特例校として平成31年4月よりスタートする。

### 歴史資産のまち‘やお’推進事業

(H31年度当初予算 23,808千円)

#### ■概要

平成30年度に検討を行った八尾市の歴史資産の基本的な方針をもとに、国史跡由義寺跡の保存活用計画の策定を行うとともに、八尾市の有する歴史資産の保存、活用等に係る各種取り組みを進める。

### 産業人材戦略推進事業

(H31年度当初予算 29,222千円)

#### ■概要

「みせるばやお」を核として、新たな事業展開を促進するために、市内中小企業や大学、またはクリエイターとの新たに繋がる機会を提供し、市内に所在するコンソーシアムや市内牽引企業、先輩起業家がメンターとして活躍するセミナーを開催する。また、IoT関連基盤整備促進として、ITリテラシー向上支援に繋がる環境設備、セミナー開催やシンポジウム開催を通じて、八尾の実情に応じた次世代人材育成、オープンイノベーションの推進に取り組む。

### 近鉄河内山本駅周辺整備事業

(H31年度当初予算 13,700千円)

#### ■概要

関係機関等と連携し、交通結節点機能等の充実と、人が集う憩いの空間の創出を図ることで、市民生活の安全性・利便性を向上させ、人のながれとにぎわいを生み出し、次代を担う若い世代の定住意向を高め、魅力あるまちづくりを進める。具体的には、狭小な踏切歩道部の安全で快適な通行を確保するため、鉄道事業者との協議を行い整備を進める。

### 地域分権推進事業

(H31年度当初予算 83,704千円)

#### ■概要

総合計画に掲げた「地域分権」の理念を実現するため、第2期「わがまち推進計画」に基づく各校区まちづくり協議会の取り組みを継続支援するとともに、次期「わがまち推進計画」策定に向け、平成30年度の校区まちづくり協議会のあり方検討会議の内容を踏まえ、現状の制度について見直しに着手するなど、引き続き「地域と向き合う行政」を実施し、地域とともに、地域のまちづくりを進める。

### 各地域まちづくり拠点事業

(H31年度当初予算 2,504千円)

#### ■概要

出張所等の地域拠点においては、地域と向き合う施策を展開する拠点として、健康、福祉及び子育て等の市民が抱える不安や悩みを解消するため、初期相談を受けるとともに、必要に応じて関係部局等との連携を図り、解決へ導くなど、行政と地域をつなげる地域のまちづくり支援の拠点としての機能充実を図る。

### 総合計画の推進

(H31年度当初予算 14,617千円)

#### ■概要

平成30年度に行った第5次総合計画の評価・総括に基づき、今後の中長期の八尾市のまちづくりの根幹となる第6次総合計画の策定の本格着手し、市民とともに取り組みを進める。

### 〔寝屋川市〕

### 子どもを守る位置情報(GPS)サービスの拡充

(H31年度当初予算 25,005千円)

#### ■概要

児童の安全・安心を確保するため、市立小学校1・2年生に通信端末を無料で貸与し、保護者の携帯端末などで自身の子どもの現在位置が確認できる位置情報(GPS)サービスを提供する。

#### ■内容

- 平成31年4月～ 配布に向けた準備
- 令和元年7月下旬 小学1年生に通信端末を配布、運用開始(予定)
- 令和元年8月 小学1年生に配布した通信端末の貸借期間開始
- 令和2年3月 小学2年生に端末返却に向けた周知(回収は令和2年4月上旬予定)
- 随時 市広報誌・市ホームページによる事業の周知、返却受付

### 消防団の充実・強化事業

(H31年度当初予算 26,336千円)

#### ■概要

消防団にエンジンカッター、油圧切断機などの救急救助用資機材の貸与などを行うとともに、消防団員の活動服を更新する。

#### ■内容

- 令和元年5～7月 活動服採寸
  - 令和元年9月 納品
  - 令和元年12月 配布完了
- (活動服採寸以外は、救急救助用資機材・補助装備、納品等も同様のスケジュール)

**地域協働協議会活動の充実**

(H31年度当初予算 0千円)

**■概要**

地域課題の解決等に資する事業を市が地域協働協議会に提案し、地域にとって必要な事業を選択できる仕組みを導入する。

**■内容**

- 平成31年4月～ 地域協働協議会と事業担当課との調整
- 平成31年4月～ 事業メニュー実現に向けた庁内調整
- 令和元年6月～ 地域協働協議会への意見聴取、事業メニューへの反映
- 令和元年10月 令和2年度の事業実施意向調査及び必要経費の算定

**まちを守る・子どもを守る防犯カメラ設置・運用事業**

(H31年度当初予算 31,216千円)

**■概要**

犯罪の抑止を図るため、令和2年度までに市域全域の防犯カメラ2,000台設置に向け、新たに主要な交差点などに430台、通学路などに120台を設置するとともに、自治会の防犯カメラ(40台)の設置費用に対し補助を行う。

**■内容**

- 自治会への防犯カメラ設置補助・防犯カメラの設置・運用
  - 令和2年1月～3月 430台設置予定
  - 令和2年4月～ 430台運用
- 通学路等における防犯カメラの設置・運用
  - 令和元年度中 通学路等への防犯カメラ120台を設置

**経年化した水道管の更新及び耐震化**

(H31年度当初予算 1,086,871千円)

**■概要**

災害時に強い水道を目指し、災害時に重要となる施設(災害医療協力病院など)につながる水道管や経年劣化した水道管の耐震化を更に推進する。

**■内容**

発注見込(全17工区)

- 平成31年4月～令和元年6月(第1四半期) 発注、昭栄町・木田元宮一丁目地区配水管布設替工事、外8工区着手
- 令和元年7～9月(第2四半期) 発注、高宮栄町地区配水管布設替工事、外7工区着手
- 令和2年3月末 工事完成予定

**〔東大阪市〕****東大阪産業フェア開催経費**

(H31年度当初予算 25,000千円)

**■概要**

ラグビーワールドカップ2019花園開催に照準を合わせて開催する産業フェア開催に係る負担金。

**RPA実証実験委託業務**

(H31年度当初予算 6,800千円)

**■概要**

RPAの導入に必要な機器及びソフトウェアを試験的に導入し、実証実験を行うことで従来の手入力作業と比較して効率化の可否を検証・分析。

**公立認定子ども園へのICT機器導入経費**

(H31年度当初予算 5,624千円)

**■概要**

公立認定子ども園における事務の簡素化・効率化と利用者の利便性向上を目的とし、ICT化を実施。

**〔姫路市〕****ICTを活用した業務効率化の推進**

(H31年度当初予算 11,461千円)

**■概要**

職務遂行における生産性が高まる職務環境の実現と、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図る。

**■内容**

AIを活用したサービスの提供や、音声認識による会議記録の作成、手書きの申請書のデータ化、PRAを活用したデータの児童入力等。

**■特色**

テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス)等の取り組みを進め、働き方改革の一層の推進を図る。業務の効率化と市民サービスの向上を推進する。

**学校における教育の情報化の推進**

(H31年度当初予算 261,441千円)

**■概要**

- 1 教育総合情報ネットワークシステムの運用・管理
- 2 ひめじe-教育プロジェクトの推進(ICTを活用した教育の充実)

**■内容**

- ・教育情報システム運用支援業務(SE)の委託
- ・学校ICT推進サポート業務(ICTヘルプデスク)の委託
- ・ICT支援員の委託
- ・校務用サーバシステム等の整備
- ・指導者用パソコン、学習者用タブレット型PC、

電子黒板機能付大型ディスプレイ、無線アクセスポイント等 I C T 機器の整備

■特色

姫路市では、総合教育センター(平成22年度開設) 前身の教育研究所(昭和27年設立)の頃から学校教育の情報化を推進している。

平成25年には校務系システム基幹サーバシステムの機能拡充、平成27年には教育総合情報ネットワークシステムの機能拡充と時代を経て学校教育の情報化を推進してきた。

平成31年度は、平成25年度小・中学校に導入したタブレット型PCの更新・拡充(1校あたり11台から22台へ)を計画している。あわせて、小・中学校の全普通教室への無線LANの整備を行い、I C T 機器をより活用しやすい環境を整えていく計画である。

**新生児聴覚検査費助成事業**

(H31年度当初予算 22,193千円)

■概要

聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期療育を図るために、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施し、その検査費用の一部を助成する。

■内容

- ・対象となる検査: A A B R または O A E による新生児聴覚検査
- ・検査の対象者: 平成31年4月1日以降の出生児で出生後2か月までの児
- ・助成額: A A B R (自動聴性脳幹反応) 検査の場合上限5,500円、O A E (耳音響放射) 検査の場合上限2,000円。

■特色

藤森春樹医師(藤森耳鼻咽喉科元院長)からの寄附により新生児の聴覚検査に係る費用への一部助成を開始する。

**文化コンベンションセンターの整備**

(H31年度当初予算 9,593,213千円)

■概要

姫路市の都心部である姫路駅周辺の整備を推進する。

■内容

文化コンベンションセンターの整備

[施設概要]

- 大ホール 約2,000席
- 中ホール 約700席

小ホール 約180席

展示場(平土間) 約4,000㎡

会議室大3室、中5室、小2室

その他施設

メインスタジオ(リハーサル室)

練習室、屋外展示場等

[スケジュール]

平成30~令和2年度: 建設工事

令和3年秋: オープン

■特色

播磨の連携中枢都市にふさわしい交流の拠点施設として、文化芸術の拠点機能と「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」「交流人口の増加」の促進機能をあわせ持った姫路市文化コンベンションセンターと、姫路駅からつながる魅力的な動線の形成にむけたキャスティ21公園等周辺施設の建設工事を進める。

**[尼崎市]**

**学力定着支援事業**

(H31年度当初予算 59,034千円)

■概要

各学校でこれまで行われてきた本事業での取り組みの成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。

■内容

授業や放課後、土曜日、長期休業中等における指導補助員による学習支援を通して、児童生徒に主体的な学習習慣を身につけさせる。

■特色

個をサポートする人材の配置と機会提供

- (1) 学習支援員(教室で個をサポート)
- (2) そだち指導補助(個のつまずきをサポート)
- (3) 多層指導モデル(M I M) 研究(調査結果に応じた指導)
- (4) 中1夏季勉強会(中1ギャップをサポート)

**子ども・子育て総合相談事業**

(H31年度当初予算 385千円)

■概要

子どもや子育て家庭の相談をワンストップで受け止め、子どもの年齢に応じた切れ目のない福祉、保健、教育等が連携した総合的な支援を実施するため、子どもの育ち支援センターにおいて総合相談窓口を開設し、専門の相談員が寄り添いながら課題等を整理、解決イメージを共有し、センターの専門職員等につなぐための体制を充実させる。

## ■内容

- 1 専門の相談員が相談者のニーズを聞きとり、一緒に考え情報提供や助言、解決イメージの共有を行う。
- 2 内容によっては、より高度な専門機関につなげる。

## 保育の量確保事業

(H31年度当初予算 643,462千円)

### ■概要

国の補助金制度を活用して、保育の供給量が不足している地域に、認可保育所及び小規模保育事業の設置運営者を公募し、整備費の一部を補助することにより認可保育所等を増やす。また認定こども園の整備費の一部を補助することにより2・3号認定児童の受け皿を増やし待機児童を解消する。

### ■内容

保育の供給量が不足している地域に、認可保育所と小規模保育事業所の公募を行い新たに保育施設等を設置し保育の供給量を確保する。

また現在、兵庫県私学助成を受けている幼稚園から認定こども園へ移行するための整備費の一部や、既存認定こども園の保育に係る増改築整備費の一部を補助することにより、2・3号認定児童の受け皿を増やし保育の供給量を確保する。

## あまがさき観光局補助金（観光地域づくりの推進）

(H31年度当初予算 90,825千円)

### ■概要

尼崎市観光振興の核として、あまがさき観光局に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携し、重点取り組み地域（阪神尼崎駅周辺）における賑わいを創出するとともに、地域の稼ぐ力を向上させる尼崎城を中心に据えた観光地域づくりの取り組みを促進していく。

### ■内容

尼崎版観光地域づくり（情報発信×交流人口×消費喚起）

- (1) 観光マネジメント推進事業  
観光マーケティング調査、重点取り組み地域における賑わい創出などを行う。
- (2) 尼崎城址公園賑わい創出事業  
来街者の拡大に向け、尼崎城址公園等で各種イベントが実施されていくよう、尼崎城址公園の指定管理者や地域団体などと連携した取り組みを進める。
- (3) 三都市四城連携関係事業  
尼崎城にゆかりのある大垣市及び郡上市と連携し、「城を活かした地域活性化」をテーマに、シンポジウムを実施する。

## 特色ある地域活動推進事業・生涯学習推進事業

(H31年度当初予算 13,180千円)

### ■概要

地域で活動されている方々との関係づくりとともに、地域においてお互いの顔の見える関係を築いていくための学びや交流の場づくりに取り組む。また、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。そうした中で将来的に、学びと活動が循環し、地域発意の課題解決や魅力向上の取り組みが広がる環境づくりを目指す。

### ■内容

#### ○特色ある地域活動推進事業

- ・顔の見える関係づくり
- ・学びや交流の場づくり
- ・情報収集・情報発信
- ・地域課題の把握
- ・地域発意の取り組みの支援

#### ○生涯学習推進事業

- ・人権・平和学習推進
- ・家庭・地域子育て力向上支援
- ・生涯学習推進
- ・地域力創生
- ・市民参加・交流・連携推進
- ・登録グループの育成・支援

### ■特色

6つの公民館と6つの地区会館が12の生涯学習プラザになり、地域の学びと活動を支える。

## 〔明石市〕

## 市制施行100周年記念寿タクシー券

(H31年度当初予算 130,000千円)

### ■概要

市制施行100周年を迎えるに当たり、これまでの明石の発展への貢献に対する感謝の意を表すとともに、高齢者の記念イベントへの参加を促進するため、敬老優待乗車制度（寿タクシー券分）を拡充する。

### ■内容

- 寿タクシー利用券の増額
  - ・現状2,000円分→4,000円分に倍額

## 地域総合支援センターの整備

(H31年度当初予算 336,200千円)

### ■概要

生活上の様々な困難を抱える市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、旧あかねが丘学園敷地内で仮拠点として開設している「あさぎり・おおくら総合支援センター」の本拠地について、2020年4月の開設に向けた整備を行う。

■内容

- センターの概要
  - ・建設地：旧あかねが丘学園屋外プール・テニスコート跡地
  - ・敷地面積：約3,300㎡
  - ・延床面積：約600㎡
  - ・階数：地上1階
- 工事期間：2019年4月～2020年2月

**人にやさしい道づくり**

(H31年度当初予算 758,506千円)

■概要

交通安全・バリアフリーの促進のため、ユニバーサルデザインの「人にやさしい道づくり」をハード・ソフト両面から推進する。

■内容

- 通学路安全対策
  - ・谷八木小学校ほか4校の通学路点検
  - ・大明石75号線ほかの歩道拡幅
- 交通安全対策
  - ・長坂寺線（あんしん歩行エリア）  
工事、用地取得、物件補償
  - ・林崎松江海岸駅アクセス道路  
用地取得、物件補償
- 踏切安全対策
  - ・JR南畑：横断歩道橋設置
  - ・JR地西：拡幅（歩道設置）
  - ・山電東二見農協前：拡幅（歩道設置）
- 自転車利用環境整備
  - ・大久保駅南地区（大久保417号線）ほか
- 交通安全教育・啓発
  - ・学校園、自治会、高齢クラブ等への交通安全教室
  - ・模擬交通事故再現による自転車交通安全教室（高校）
  - ・ドライビングスクール（サポート車体験含む。）

**安心で安定した水道の供給に向けた老朽管の整備**

(H31年度当初予算 762,300千円)

■概要

水道施設の強靱化を図るために作成した老朽管更新計画に基づき、漏水・赤水等の事故を抑制し、耐震化を進めるとともに、災害時に重要な給水拠点となる避難所や病院などまでの重要管路を更新する。

■内容

- 重要管路更新
  - ・小中学校等の避難所、病院、耐震性貯水槽等を重要給水施設と設定し、当該施設までの配水管のうち、非耐震管を更新
  - ・更新予定延長 2,200m

○面的整備

- ・古い铸铁管及び強度の弱い塩化ビニル管を更新
- ・更新予定延長 2,890m

**市制施行100周年記念事業の推進**

(H31年度当初予算 247,900千円)

■概要

こどもから高齢者まで幅広い世代の市民が地域愛を育む機会を創出するとともに、次の100年のまちづくりにみんなで取り組む契機とするため、『ふるさと明石』への愛着を深める』『わがまち明石』の魅力を広める』『やさしいまち明石』の創造発信の3つをテーマとして市制施行100周年記念事業を実施する。

■内容

- ・B-1 グランプリ in 明石
- ・あかし伝統夢まつり
- ・「開運！なんでも鑑定団」等の公開収録番組の誘致
- ・記念切手シートの作成
- ・100周年記念周知事業（横断幕、のぼり設置等）
- ・明石城築城400周年記念事業との連携
- ・市制施行100周年記念式典（市長室所管）
- ・100周年記念本作成（広報課所管）
- ・100周年記念給食献立の提供（学校給食課所管）ほか

**シティセールスの取り組み**

(H31年度当初予算 111,265千円)

■概要

人口や賑わいの増加などの好循環が生まれているやさしいまち明石の魅力を多くの人に知ってもらい、明石を選んでもらうため、明石市の恵まれた居住環境や、市が実施する施策などを市内外に広く発信する。

■内容

- マスメディアへの情報発信
  - ・明石市の持つ魅力を素材ごとに整理し、ターゲットに合うように魅力的にアレンジを行い、東京・関西圏の有力メディアに向けて効果的な発信を行う。
- 移住定住促進施策の拡充
  - ・人口30万人に向け、選ばれるまち明石のPRを近隣のみならず大阪通勤圏までに拡大し、移住定住の促進を目指す。
- 明石たこ大使さかなクンの活用
  - ・半夏生及び市政施行100周年記念事業における「おさかな教室(仮)」の実施(実施時期: 7月、11月)
  - ・明石駅前再開発ビル5階「さかなクンコーナー」のリニューアル

○ふるさと納税の拡充

- ・返礼品のラインナップ強化及び申込窓口の拡充などを図り、より多くの人に明石の魅力を実感してもらうことにより、ふるさと納税における歳入増を目指す。

**明石こどもセンター(児童相談所)の開設**

(H31年度当初予算 824,691千円)

■概要

2018年4月に中核市に移行し、「こどもを核としたまちづくり」を推進する明石市として、こどもの命と権利、未来を守るセーフティネットの役割を果たすため、関西の中核市で初となる児童相談所である明石こどもセンターを2019年4月に開設する。

■内容

身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。

○児童虐待への対応

- ・児童虐待通告への対応、児童の保護
- ・児童虐待防止に向けた啓発
- ・こどもすこやかネット(要対協)の調整及び運営など

○こども・家庭への支援

- ・養育支援が必要なこども・家庭への支援
- ・措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援
- ・子育て相談ダイヤル、ショートステイ事業の実施など

○社会的養育の推進

- ・里親登録、研修及び支援、委託の実施
- ・あかし里親100%プロジェクトの推進など

○障害・療育相談への対応

- ・療育手帳の判定及び更新、発行
- ・こどもの療育及び障害、発達等への相談対応など

**待機児童の解消**

(H31年度当初予算 3,427,779千円)

■概要

2020年4月の待機児童解消を図るため、1,200人規模の受け入れ枠の拡充とそれに伴い必要な保育士の確保策を実施し、保育の量と質を確保する。

■内容

○受け入れ枠の拡充 合計1,200人

- ・保育所、認定こども園の新設等 860人
- ・小規模保育施設の設置等 155人
- ・既存保育所の定員増、企業主導型保育事業の推進等 185人

※将来の潜在的な保育ニーズにも対応可能な未就

学児童数の50%を超える児童が利用できる環境を整備(合計9,400人分)

○保育士の処遇改善(継続)

- ・私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大150万円の定着支援金を支給
- ・保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成
- ・採用から5年までの保育士のために私立保育所等が宿舍を借り上げる場合、月額8万2千円を限度にその費用の一部を助成

○保育士の就労支援(継続)

- ・保育士総合サポートセンターによる求職者と保育所等のマッチングの実施、インターネットを活用したタイムリーな求人情報の発信、求職者獲得機能の強化
- ・保育士就労フェアや保育所見学バスツアーの開催
- ・保育士養成学校への積極的なPRの実施

○保育所職場環境向上に向けた取り組み(継続)

- ・保育士の定着のため職場環境向上に取り組む法人に対する支援を実施

○保育の質の向上に向けた取り組み(継続)

- ・新卒保育士向け等階層別研修の実施
- ・キャリアアップ研修の実施

**ユニバーサルデザインのまちづくり**

(H31年度当初予算 120,293千円)

■概要

共生社会の実現に向けて、誰もが安全で快適に移動することができるまちにするため、年齢や性別、障害の有無にかかわらず様々な市民の視点に立ったまちづくりを推進する。

■内容

○「(仮称)ユニバーサルツーリズムセンター」の整備

- ・JR西日本グループの連携協力のもと、明石駅前において、ユニバーサルツーリズム情報などを提供する観光案内所、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの公共トイレなどを備える施設の整備

○「(仮称)ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画」の策定

- ・交通事業者、公共施設管理者などの関係事業者や、高齢者、障害者などを含む利用者と「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」を運営し、協議する。
- ・障害当事者との現地調査や協議会による検討などを踏まえて、全市域を対象としたユニバーサルデザインのまちづくりの取り組み方針、重点的に取り組みを行う地区、取り組み内容などを



規定する実行計画の策定

### ユニバーサル歯科診療所の設置

(H31年度当初予算 252,943千円)

#### ■概要

一般歯科での治療が困難な市民も利用できる診療体制の充実や医療との連携強化を図るため、障害者等歯科診療所について、市民病院の敷地内への移転及び医療機器等設備の整備を行い、ユニバーサル歯科診療所へと充実する。

#### ■内容

##### ○施設概要

- ・延床面積 約350㎡（2階建て）
- ・供用開始 2020年4月（予定）

(2019年度)

- ・建設工事の実施
- ・運営体制等の検討（診療日時の拡充や常勤の専門医師等の運営体制の強化、病院患者の口腔ケアなど医科歯科連携の実施）

### 〔西宮市〕

### 認可外保育施設利用料補助事業

(H31年度当初予算 79,848千円)

#### ■概要

急激な保育需要の増加に対応するため、やむを得ず認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減を図る。

#### ■内容

認可保育所等を申込みしたが入所できず利用保留となった世帯が、やむを得ず認可外保育施設を利用する場合、児童の年齢に関わらず、利用料の一部を補助する。

#### ■特色

0歳～5歳児全年齢を対象としている点。

### 学校体育館空調設置環境分析調査業務

(H31年度当初予算 5,132千円)

#### ■概要

平成30年夏の記録的な猛暑を踏まえ、学校体育館における空調設備や温度管理の手法等について、検討を進める。

#### ■内容

小・中・高等学校体育館の空調設備について、運用面のソフト対策も含めた検討を行うに当たり、空調を設置する場合の冷暖房能力や様々な温度管理の方策など、技術面における条件を整理するための調査を行う。

#### ■特色

小・中・高等学校体育館への空調設備設置を検討する点。

### 西宮型コミュニティ・スクール事業

(H31年度当初予算 551千円)

#### ■概要

教育連携協議会を発展させ、西宮型コミュニティ・スクールとして、学校と地域社会が、目標を共有し、相互に補完しあいながら発展し続ける持続可能な制度の構築を目指す。

#### ■内容

すべての市立学校において、育てたい子供像や目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していくコミュニティ・スクールの導入を進める。

平成31年度：コミュニティ・スクールディレクターの配置、研修会の実施、リーフレットの作成等

#### ■特色

コミュニティ・スクールの導入を進める点。

### 業務効率化検討事業

(H31年度当初予算 20,000千円)

#### ■概要

業務を効率化し、限られた資源（人員・予算）を最大限活用する仕組みづくりに向けた検討を進める。

#### ■内容

庁内業務の効率化のため、全庁の業務を対象に業務内容や業務プロセス等を把握・分析し、改善に向けた検討を行う。平成31年度は、平成30年度に行った調査を基に問題点や課題を分析し、改善策を検討する。

#### ■特色

全庁の業務を対象に業務内容や業務プロセス等を把握・分析する点。

### 建築系公共施設個別施設計画策定事業

(H31年度当初予算 14,960千円)

#### ■概要

持続可能な行政運営のため、公共施設マネジメントに取り組む。

#### ■内容

老朽化が進む建築系公共施設が、今後、次々に更新時期を迎えることから、財政負担の平準化やトータルコストの削減を図るため、長寿命化によるもののほか、集約化や複合化、転用、廃止など施設の特性に応じた保全・再編に関する計画（策定済みのものを除く。）を令和2年度にかけて策定する。

#### ■特色

住宅施設と学校施設を除く、庁内の建築系公共施設を対象としている点。

### 〔奈良市〕

### 仮称子どもセンター建設事業

(H31年度当初予算 75,000千円)

■概要

- 1 地域子育て支援センター：子どもとその保護者の遊びや交流の場となる
- 2 子ども発達センター：就学前の子どもの発達に関する相談ができる
- 3 子ども家庭総合支援拠点：市民に身近な相談窓口となる
- 4 児童相談所・一時保護所：専門的な診断をもとに相談や援助を行う

これら1～4からなる複合施設である仮称子どもセンターについて、令和3年度開所を目指し、施設設計を行う。

子どもセンターの設置により、(1)関係機関との連絡により早期からの子育て支援や虐待防止を切れ目なく行う、(2)行政・関係機関・団体等が連携し子どもや家庭を漏れなく支援する、(3)迅速かつ専門的な対応を行う、これら(1)～(3)を実現し、ひいては子どもや子育て家庭への総合的な支援の展開を図る。

**防災行政無線通信施設整備事業（同報系防災行政無線設備設計）**

(H31年度当初予算 10,000千円)

■概要

災害情報や避難情報を伝達するデジタル同報系防災行政無線について、奈良市では平成27年度から運用を開始したが、「聞こえない」「聞こえにくい」といった区域が多く存在している。

これを受けて平成30年度に可聴区域の調査を行い、その結果をもとに、未整備地域における屋外拡声子局を整備するための設計を実施し、市民の安全・安心を図る。

**防災士養成研修事業**

(H31年度当初予算 3,714千円)

■概要

市職員は、災害時に市民の生命や財産を守るため適切かつ迅速に業務を遂行するために、防災に関する高い専門知識を有していることが求められる。

そこで、新規採用職員等を中心に、十分な意識と一定の知識・技能を取得できる防災士資格を取得させるため、防災士養成研修を受講させる。

**ICTを活用した住民窓口改善システム導入事業**

(H31年度当初予算 12,848千円)

■概要

引っ越しに際しては、市役所の複数の窓口で個別に住所変更を届け出る必要があるが、この負担を軽減するため、必要な手続きをサポートする仕組みを構築するための実証実験を行う。

具体的には、マイナンバーカードによる転入転出

届の手続きサポート（4情報を読み取り本人確認や申請書記入の手間を軽減、簡単な設問に答えることで必要な手続きを自動判定など）やスマートフォンで事前に申請書を作成した場合の専用窓口「仮称ICT専用窓口」を設置するとともに、転入転出等に伴う必要な手続き書類を一括で作成する。

また、令和元年10月から「仮称お悔みコーナー」を設置し、遺族が各担当窓口を回っている形から、ワンストップサービスへの移行を目指す。

**RPA導入支援事業**

(H31年度当初予算 8,000千円)

■概要

奈良市では、時間外勤務縮減などの働き方改革や、「よりコンパクトな市役所」実現に向けて業務の効率化を進めており、時間外勤務については、取り組みを本格的に開始する前の平成23年度と平成29年度を比較して約60%にまで縮減するに至っている。

平成30年5・6月には、RPA適用によりサンプル業務の効果検証を行ったところ、概ね70%の業務効率化の実現可能性を確認した。今後のさらなる業務効率化を図るため、定型的なパソコン作業を自動化する「RPA (RoboticProcessAutomation)」を活用し、勤怠管理等の人事関連業務やシステム入力業務等、膨大な時間を費やす定型作業の必要な9業務について、サンプル業務の効果検証と同程度の効果を見込むとともに、より付加価値の高い業務に職員がシフトできる体制を構築する。

**持込ごみインターネット受付システム導入事業**

(H31年度当初予算 1,298千円)

■概要

現在、奈良市のごみ処理場への持ち込みごみの予約は電話受付（月～金、8～15時）のみであり、予約受付で電話回線が混雑し、市民の需要に十分対応しきれていない。

この状況を改善するため、電話受付に加えてインターネットによる受付サービス（24時間受付）を開始し電話受付の混雑を解消するとともに、市民の利便性の向上及び運用コストの削減を図る。

**道路損傷状況通報システム導入事業**

(H31年度当初予算 2,000千円)

■概要

市道の穴ぼこ等により事故を未然に防ぐとともに、電話やメールによる通報にかかる市民の負担、現場確認にかかる職員の負担を軽減するため、市民がスマートフォン等を使用して穴ぼこ等の通報や投稿ができるシステムを構築する。

■内容

スマートフォン等のカメラ機能やGPS機能を利用して不具合箇所の画像や位置情報を送信し、状況の把握が正確かつ迅速にできるようになる。

**宿泊税導入検討事業**

(H31年度当初予算 300千円)

■概要

観光客受け入れのための環境整備充実を図り、より一層の観光振興につなげるための新たな財源として、宿泊税についての導入の検討を行う。

■内容

他市の先進事例の調査・研究を行い検討を行った末に、奈良市としての事務分担や方向性をまとめる。

〔和歌山市〕

**タクシーマナー向上の取り組み**

(H31年度当初予算 311千円)

■概要

タクシードライバーに対し優良認定を行い、ドライバー一人一人のマナーを向上させることを目的とする。

■内容

和歌山市の玄関口である南海和歌山市駅及びJR和歌山駅におけるタクシー乗り場において、入構条件を設定し、同意した事業者に対し優良ステッカーを配布し、入構を認めるもの。

■特色

- ・申請者全員に優良認定を行い、入構を認める制度の際、申請者に厳守事項を記載した誓約書にサインしてもらい、優良ステッカーを配布する。違反したドライバーについては、優良ステッカーを回収したうえで、罰則規定に基づき一定期間乗り入れ禁止等のペナルティを課す。
- ・タクシーモニターを乗車させ、ドライバーの接客態度を抜き打ちでチェックする。
- ・マナー向上のためのマナーブックの配布及び研修の実施（事業者）

〔鳥取市〕

**市庁舎整備事業**

(H31年度当初予算 3,865,077千円)

■事業の経過及び背景

平成26年12月市議会定例会において、鳥取市役所の本庁舎の位置を鳥取市幸町71番地に定める「鳥取市役所の位置を定める条例」が可決され、平成27年1月以降、新本庁舎の建設を進めている。

新本庁舎の建設について、平成29年8月に設計業務を完了し、同年9月に新本庁舎新築（建築・庁舎棟）工事等の契約を締結、同年11月から新本庁舎の建設工事に着手している。また、オフィス環境整備

業務等の各種関連業務を進めている。

■概要

建設工事と併せて必要な家具什器の整備や移転作業等を進め、市民サービスはもとより、防災、まちづくりの拠点となる新本庁舎での業務を円滑に開始する。令和2年10月15日から新本庁舎の1～2階を開庁し、以降順次開庁を進め、11月5日に全面開庁する。

■内容

- 建設工事（建築（庁舎棟・市民交流棟・立体駐車場棟）、設備（電気・機械・昇降機）、植栽）
- 工事監理・意図伝達業務
- 備品購入
- 移転業務
- オフィス環境整備業務 など

**総合支所整備事業**

(H31年度当初予算 1,085,873千円)

■事業の経過及び背景

総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。

■概要

地域防災の拠点としての機能向上を図るため、庁舎の耐震補強等を行う。

■内容

- ・福部町総合支所整備：支所とコミュニティセンターとの複合化  
(債)平成31～令和2年度
- ・河原町総合支所整備：第二庁舎の耐震補強及び増築  
(債)平成31～令和2年度
- ・佐治町総合支所整備：庁舎の耐震補強及び改修  
(債)平成31年度  
(過去3年実績)  
平成28年度実績 19,858千円  
平成29年度実績 292,634千円  
平成30年度見込 664,934千円

**可燃物処理場建設事業**

(H31年度当初予算 839,345千円)

■事業の経過及び背景

国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。

これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始（令和4年度予定）を目指している。

**■概要**

県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理をすることでごみ処理にかかるコストを削減する。

**■内容**

東部広域が実施する各事業に対する市町負担金を支払う

- (1) 敷地造成工事 (4.2ha)
- (2) プラント建設工事設計・施工監理等
- (3) プラント建設工事
- (4) 災害廃棄物仮置場整備工事等

(事業の実績)

平成28年度	91,055千円
平成29年度	309,463千円
平成30年度	447,292千円 (見込み)

**城北保育園整備事業**

(H31年度当初予算 607,543千円)

**■事業の経過及び背景**

城北保育園は、昭和48年に建設され老朽化が進んでおり、地区の要望により公民館との複合施設として整備を計画している。園舎の整備の際には「鳥取市立保育園民営化ガイドライン」により民営化を検討しており、安定的な保育需要が見込まれることから城北保育園の整備には民設民営による整備を計画している。

**■概要**

国の「保育所等整備交付金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。

**■内容**

- ・法人 社会福祉法人さとに会
- ・場所 鳥取市青葉町三丁目121-1
- ・建物 鉄骨造平屋建
- ・定員 180名

平成30年度	基本計画、施設整備補助金(実施設計、建築工事)
平成31年度	施設整備補助金(建築工事等)、合同保育の実施
令和2年度	民間移管

**保健所整備事業費(駅南庁舎大規模改修事業)**

(H31年度当初予算 475,885千円)

**■事業の経過及び背景**

平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、鳥取市は中核市への移行が可能になった。そ

こで、鳥取市は中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を行い、平成30年4月1日に中核市に移行し、鳥取市保健所を設置した。

鳥取市保健所は、さざんか会館と鳥取県東部庁舎に開設したが、平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用し、併せて保健センターや子育て支援部門の窓口を集約し、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」にすることとしており、鳥取市新本庁舎の完成に合わせ、駅南庁舎の整備を進める必要がある。

**■概要**

保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。

**■内容**

駅南庁舎への保健所等設置に向け、改修工事を行う。

(実績)

平成27～28年度	保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務
平成30年度	駅南庁舎改修工事実施設計業務

**防災ラジオ整備事業費**

(H31年度当初予算 41,256千円)

**■事業の経過及び背景**

鳥取市では、災害時において緊急情報を受け手の状況に依らず迅速・確実に伝達し、また、バックアップ体制を確立するため、複数の緊急情報伝達手段を整備している。近年頻発する災害の状況を鑑み、メール・インターネットなど個人で情報を取得する手段が十分でなく、緊急情報の取得に不安のある方に対して、新たな情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。

**■概要**

コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-A-L-E-R-Tなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオの普及に向けたFM鳥取放送局内の整備等を行い、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させる。

**■内容**

- 1 防災行政無線、その他防災対策用通信設備整備  
防災行政無線親局設備より発信される全ての情報を市民交流棟内FM鳥取局設備に伝達し、防災ラジオを自動起動させる信号発生機器等を整備するもの。  
防災行政無線子局設備、自動起動信号発生装置、緊急割込装置購入
- 2 防災ラジオ導入委託業務

機器提案、販売事業者の募集、販売促進  
(今後の取り組み)  
平成31年度 鳥取市役所市民交流棟内機器整備  
令和2年度 防災ラジオ販売委託事業(一般販売)

### 地域医療救急体制強化事業

(H31年度当初予算 30,000千円)

#### ■事業の経過及び背景

鳥取市は、平成30年4月に中核市へ移行し、保健所を設置するとともに、鳥取県より鳥取県東部4町の保健所業務の委託を受け、鳥取県東部圏域の健康・医療などの危機管理や災害時の東部地域の医療救護体制などへの責任を受け持つこととなった。

また、かねてより鳥取県東部地域の救急医療体制の充実の必要性が叫ばれているところであり、平成30年4月から鳥取市立病院に救急科が新設された。

#### ■概要

広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設した。併せて、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師の派遣を受ける。

これにより、鳥取市立病院の救急科をはじめそのほかの診療科目の診療体制の確保・充実を図ることができる。さらに、研究派遣を通じて、医師の定着を図ることができれば、鳥取市立病院の医師確保に繋げることができる。

#### ■内容

- ・設置期間：平成30年度～令和4年度
- ・寄附金額：総額 150,000千円  
平成31～令和4年度 30,000千円/年度  
(債務負担行為)
- ・実績：平成30年度 30,000千円

### 生活交通創生ビジョン策定事業

(H31年度当初予算 5,456千円)

#### ■事業の経過及び背景

路線バスの利用者が年々減少し、交通事業者が運転手の確保に苦慮しているという状況の中、今後、バス路線の廃止・縮小が急速に進むことが懸念される。

一方、高齢者を中心に公共交通に対するニーズも急激に高まっていることから、鳥取市の公共交通、とりわけ生活交通の将来のビジョンを明確にし、市・交通事業者・市民が一丸となって生活交通を維持・確保していく必要がある。

#### ■概要

鳥取市生活交通の将来ビジョンを策定し、ビジョンの実現に向け、市・交通事業者・市民が一丸となって、持続可能な生活交通体系の構築に取り組むこ

とにより、『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』の実現に寄与する。

#### ■内容

平成30年度に実施している公共交通の利用実態、利用意識・意向等の把握を目的とした調査の分析を含む公共交通の現況整理、交通事業者への聞き取り調査等を行いながら、ビジョンを策定する。

### 労働力確保対策企業支援事業

(H31年度当初予算 15,916千円)

#### ■事業の経過及び背景

鳥取市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。

一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が深刻化を増しており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。国においては、外国人の受入れを拡大していく取り組みを進めるとともに、全国的に日本語学校の設立も増えている。

#### ■概要

全国的な労働力不足の中で、企業が優秀な外国人高度人材を確保することができるよう、地元学校法人が取り組む日本語学校の運営経費の一部を支援する。

都市部からの人材の回帰が進まない中、国外から優秀な労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。

#### ■内容

労働力不足の中、鳥取市と地域経済界からの要望をもとに鳥取市内に設置する日本語学校の日本語学校教員の確保と経営の安定を図るため、日本語学校教員の人件費を補助する。

- ・日本語学校支援補助金(仮称)  
補助対象：日本語学校教員の人件費  
補助金額：人件費の1/2(1年目)、1/3(2年目)、1/4(3年目)  
補助期間：開校から3年間

### 全国「みどり愛護」のつどい開催事業

(H31年度当初予算 20,045千円)

#### ■事業の経過及び背景

全国「みどりの愛護」のつどいは、「みどりの日」制定の趣旨を踏まえ、緑の保全育成に携わる方々が一堂につどい、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進することを目的として、平成2年から開催されている。

式典では、みどりの愛護団体に対する感謝状の授与や記念植樹などの催しが行われている。

鳥取市においては、鳥取県とともに誘致活動に取り組み、平成31年春に鳥取市において開催されるこ

とが決定した。

**■概要**

鳥取市制130周年や新本庁舎完成を迎えるこの時期に、全国規模の緑化イベント(参加者数約1,500人)を開催することで、鳥取市の魅力を全国へPRすると共に、緑の大切さやその魅力を見つめ直し、協働による緑のまちづくりの取り組みを活性化させる。

**■内容**

式典開催に伴う負担金  
 関連事業委託(プレイベント開催、プランター管理等)  
 平成30年度 1,370千円(見込)

**〔松江市〕**

**城下町AR・VR体験環境整備事業費**

(H31年度当初予算 14,200千円)

**■概要**

松江城を中心とした文化財の魅力を海外・国内観光客に紹介し、体験滞在型の満足度を向上させるため、AR(拡張現実)・VR(仮想現実)技術を活用したアプリを制作、提供する。

**■内容**

- ・天守天狗の間から見える近世城下町の再現
- ・天守通し柱の構造CG・解説
- ・大手門復元CG
- ・AR記念撮影機能、スタンプラリー機能(財源)  
 文化財多言語解説整備事業費補助金

**まちのRe-project事業費**

(H31年度当初予算 10,688千円)

**■概要**

まちなかの既存ストックの活用を促進し、若者が住み働きやすいまちを目指すため、遊休不動産活用を面的に進め、活性化を目指す「エリアリノベーション」を展開する。

**■事業の目標**

- ・プレイヤーの発掘・育成
- ・遊休不動産の需要(起業意欲のある若者)と供給(不動産オーナー)のマッチング

**■内容**

- <平成31年>
- ・遊休不動産実態調査  
 遊休不動産の見える化と掘り起こし
  - ・フィールドワーク「トレジャーハンティング」の開催  
 エリアの魅力の把握と共有
  - ・講演会の実施  
 起業家や不動産オーナー等の発掘
- <令和2年～令和3年>
- ・「リノベーションスクール」の開催

遊休不動産活用と事業化のためのスキル習得とマッチングのための場

- ・市のエリアまちづくりビジョンの策定
- ※Re-project:リノベーション(再整備)、リストラクチャ(再構築)、リボン(再生)を進めるプロジェクト

**新バス運行情報提供システム整備事業費補助金**

(H31年度当初予算 22,893千円)

**■概要**

市民・観光客などの利便性向上のために、路線バス事業者が実施する「バス利用者がリアルタイムでバスの運行情報を取得できるシステム」の整備に対して支援を行う。

インバウンド需要にも対応するため、日本語のほか、英語、中国語、韓国語等多言語により運行情報を表示する。

**■内容**

- (平成31年事業費)  
 160,600千円 うち、市費22,893千円(現状)  
 現在は一部バス停でバスの接近情報を表示している。
- ・設置年度: 平成11年～平成14年
  - ・設置台数: 49台

**産後ケア事業費**

(H31年度当初予算 1,010千円)

**■概要**

松江市では現在、乳幼児全戸訪問事業を行い、母子の健康相談等を行っている。近年、産後うつになる可能性が高い妊婦が増えており、身体ケアを含む産後のサポートのニーズが高いことから、退院直後の母子に対し、産後ケア事業を行う。

**■内容**

- 【対象者】  
 産後4月未満の母親と乳児で保健指導が必要と認められる者
- 【内容】デイサービス型
- (1) 褥婦や新生児の保健指導
  - (2) 褥婦に対する療養上の世話
  - (3) 乳房ケアなど
- 【実施主体】松江市(助産院等へ委託)  
 [費用]一部自己負担あり。ただし、生活保護世帯は無料。

**移住支援事業費**

(H31年度当初予算 30,000千円)

■概要

東京圏から松江市へ移住し、中小企業等へ就業した者（世帯）に移住支援金を支給することで、東京圏からのU I ターンを促す。

■内容

【対象者】以下要件を全て満たす者

- ・移住元（東京圏）  
5年以上東京23区在住、又は東京23区へ通勤（東京圏在住）
- ・移住先（松江市）  
市内中小企業等に就業  
5年以上継続して居住する意思がある等

【事業費】

30世帯×100万円（国1/2、県1/4、市1/4）

**山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト事業費**

（H31年度当初予算 140,000千円）

■概要

インバウンド観光の促進に向け、松江の歴史・文化・景観を活かした体験型コンテンツの開発と情報発信、ナイトタイムエコノミー（夜間の消費活動喚起）につながるライトアップなど夜の魅力向上に官民連携で取り組むモデルを構築する。

■内容

（事業期間）平成30年度～令和2年度  
（平成31年度：主な事業内容）

- ・日本の伝統芸能・神事  
夜の神楽公演事業
- ・夜の演出と魅力創出  
松江城・嫁ヶ島ライトアップ事業  
玉造温泉夜の魅力化事業  
水の都音楽祭事業
- ・体験型コンテンツの開発・情報発信  
忍者にまつわる調査研究  
各地域の体験型プログラム事業  
ゴーストバス運行事業  
松江茶の湯事業

**ホーランエンヤ事業費**

（H31年度当初予算 63,872千円）

■概要・内容

10年に一度開催される、日本三大船神事であるホーランエンヤにかかる経費として、伝統・ホーランエンヤ協賛会等へ負担金を支出する。

【開催日程】

- 5/18（土）渡御祭  
（城山稲荷神社⇒大橋川⇒意宇川⇒阿太加夜神社）
- 5/22（水）中日祭  
（阿太加夜神社・陸船）

5/26（日）還御祭

（阿太加夜神社⇒意宇川⇒大橋川⇒城山稲荷神社）

■特色

10年に一度、約100隻の船が大橋川と意宇川を舞台に繰り広げる、絢爛豪華大船行列「ホーランエンヤ」。370年の歴史を有す松江城山稲荷神社式年神幸祭の通称で、水の都松江が誇る全国最大級の船祭りである。

**玉湯統合小学校・幼稚園・児童クラブ整備事業費**

（H31年度当初予算 1,764,900千円）

■概要

玉湯統合小学校・幼稚園及び児童クラブを整備する。令和3年4月開校（園）予定。

- (1) 小学校：玉湯小と大谷小を統合し移転改築。
- (2) 幼稚園：玉湯幼稚園と大谷幼稚園を統合し移転改築。
- (3) 児童クラブ：2カ所に分かれている玉湯児童クラブを新幼稚園の2階に移転改築。

【施設概要】

- ・小学校校舎  
木造3階一部2階建（一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造）  
延床面積 6,356㎡
- ・小学校体育館  
鉄筋コンクリート造2階建（一部木造及び鉄骨造）  
延床面積 1,420㎡
- ・幼稚園、児童クラブ  
木造2階一部平屋建（一部鉄骨造）  
延床面積 1,000㎡

■内容

- ・平成31年度～令和2年度事業内容  
小学校校舎・体育館、幼稚園、児童クラブ建築工事、外構整備等
- ・事業費（継続費）  
平成31年度計：1,764,900千円  
令和2年度計：2,377,351千円

■特色

校舎・園舎は木構造とし、松江市産材及び島根県産材の地域材を活用する（地産地消）。

**南学校給食センター整備運営事業費**

（H31年度当初予算 1,530,157千円）

■概要

老朽化した南学校給食センター（昭和52年築）を建て替え、市城南西部の学校給食配食の拠点施設として整備する。



施設概要

- ・鉄骨造2階建 延床面積2,595㎡
- ・調理能力 5,500食
- ・アレルギー専用調理室（最大80食）

■内容

平成30年：実施設計、地盤調査、地盤改良  
 平成31年：建設工事、開業準備  
 令和2年：配食開始、既存建物解体工事  
 令和2～令和11年：運営・維持管理業務委託

■特色

DBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式による整備。  
 ・設計・施工から維持管理・運営までを一括して性能発注する。  
 ・民間ノウハウの活用と創意工夫によって、サービス向上とコスト削減を目指す。

**新庁舎整備事業費**

（H31年度当初予算 47,467千円）

■概要

現本庁舎は耐震性の不足や老朽化の進行による安全性の低下、窓口の分散化による市民サービスの低下などの課題を抱えており、このような状況を克服するため新庁舎を建設する（現地建て替え）。

■内容

平成30年度は新庁舎の基本構想・基本計画を策定し、基本設計・実施設計（継続費）に着手したところであり、平成31年度は新庁舎の具体的な整備計画を定めるとともに、各種調査・詳細設計等を行う。

【基本設計・実施設計】

期間：平成30年～令和2年  
 平成31事業費：24,288千円  
 総事業費：274,000千円（継続費設定）

【工損調査等】

期間：平成31年  
 平成31年度事業費：23,179千円

【財源】

公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業）

【スケジュール】

平成30年～令和2年：基本設計・実施設計  
 令和2年～令和4年：Ⅰ期工事  
 令和4年～令和5年：引越  
 令和5年～令和47年：解体・Ⅱ期工事  
 令和7年～令和8年：引越  
 令和8年：解体・外構工事

〔倉敷市〕

**総合防災情報システム構築事業**

（H31年度当初予算 130,000千円）

■概要

雨量や河川水位情報をはじめとする災害情報を一

元的に管理し、避難情報の発令や災害対応等を支援するためのシステムを構築する。

画像システム初期導入経費 10,000千円

基幹システム開発経費 120,000千円

**被災高齢者向け住宅再建支援事業**

（H31年度当初予算 198,000千円）

■概要

年齢により通常の融資を受けることが困難な、60歳以上の被災者の住宅再建を支援する。

【住宅再建融資事業費補助金】

対象融資額1,000万円以内に対し、利子1/2相当額（住宅金融支援機構の場合）を補助する。

**保育士処遇改善事業**

（H31年度当初予算 96,600千円）

■概要

喫緊の課題である保育士を確保するための緊急対策として、保育所等運営法人に対して、保育士1人あたり月額平均5千円を給与加算し、処遇改善を行う。

※対象：民間認可保育所、民間認定こども園（保育所型・幼保連携型）

**就労継続事業所経営支援事業**

（H31年度当初予算 2,246千円）

■概要

1 A型事業所※の経営者等を対象に、経営の基礎などを学ぶ経営塾を開催する。

委託料 1,500千円

2 A型事業所※の経営改善を目的とした、経営セミナーと専門家による経営診断や個別支援を行う事業を、岡山県・岡山市と共同で実施する。

負担金 746千円

※障害や難病のある方が、雇用契約を結んだ上で一定の支援がある職場で働くことができる福祉サービス

**日本遺産推進事業**

（H31年度当初予算 31,018千円）

■概要

認定された3つの日本遺産「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」 「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」 『桃太郎伝説』の生まれたまち おかやま～古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語～ の啓発や魅力発信などの取り組みを行う。

日本遺産推進協議会への負担金 26,304千円など。

**備中地区消防指令業務共同運用事業**

（H31年度当初予算 9,097千円）

## ■概要

高梁川流域圏域の備中地区6消防本部での指令システム共同運用に向けた基本計画を策定する。

委託料 9,097千円

## せんいのまち人材確保・育成事業

(H31年度当初予算 18,545千円)

### ■概要

繊維産業の維持・発展を目的として、人材を確保・育成するとともに、産地の高い技術力の継承を支援する。

高い技能を有する職人を認定する繊維マイスター制度立ち上げ支援委託料 1,545千円〔国1/2〕

繊維産業に興味を持つ学生を対象としたオープンファクトリー及び産地説明会の開催負担金 8,000千円〔国1/2〕

職人をマイスターの技能水準に育成するための講座等、繊維産業に必要な技術・知識の向上に資する人材育成講座の開催補助金 9,000千円〔国1/2〕

## 田んぼダム導入調査事業

(H31年度当初予算 2,600千円)

### ■概要

大雨時に水田内に水を貯留させて下流域の内水被害を軽減させる「田んぼダム」の導入調査をする。

委託料 2,600千円

## 学校サポーター配置事業

(H31年度当初予算 3,668千円)

### ■概要

#### 1 小学校

教員の働き方改革を推進するとともに学校現場の教育体制の充実を図るため、教師の事務作業等を補助する学校サポーター16人を配置する。

報酬 3,051千円 共済費 37千円

#### 2 中学校

教員の働き方改革を推進するとともに学校現場の教育体制の充実を図るため、教師の事務作業等を補助する学校サポーター3人を配置する。

報酬 573千円 共済費 7千円

## 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ実施事業

(H31年度当初予算 23,588千円)

### ■概要

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて事前キャンプの受入れや誘致活動を行う。また、ニュージーランドのホストタウンとしてのPR活動を行う。ウエイトリフティング競技（ニュージーランド代表・日本代表）・水球競技（日本代表）

事前キャンプ実施委託料 22,375千円 ほか

## 〔呉市〕

### 子どもの居場所づくり

(H31年度当初予算 2,447千円)

#### ■概要

「子ども食堂」など新たな「子どもの居場所づくり」が様々な主体によって取り組まれるよう、その活動を下支えし、地域の大人が積極的に子どもに関わる場を構築する。

- ・継続的な市民啓発
- ・子どもの居場所づくり助成事業
- ・地域コーディネーターの設置

### 子育て支援アプリの導入

(H31年度当初予算 654千円)

#### ■概要

スマートフォンを活用した子育て支援アプリを導入し、子どもの年齢に応じた予防接種時期や各種手当ての手続きのお知らせ、子ども向けイベント情報等をリアルタイムに提供していく。

- ・子育て支援アプリの導入

### 骨髄移植等支援事業

(H31年度当初予算 1,350千円)

#### ■概要

広島県が平成30年度から開始している骨髄提供に係る入院期間等の休業補償金を支給する制度を活用し取り組む。

呉市独自の取り組みとして、移植により効果が消滅した予防接種（BCG等）の再接種に係る費用の助成も併せて実施する。

- ・骨髄移植ドナー支援事業
- ・ワクチン再接種助成事業

### 新たな森林経営管理制度

(H31年度当初予算 10,457千円)

#### ■概要

所有者に経営管理の意思がなく、かつ市が必要と判断した森林を対象に、市が主体となり所有者の同意に基づき経営管理権を集積し、森林の適切な管理を図る。

- ・新たな森林経営管理制度

### 中小企業支援事業

(H31年度当初予算 1,501千円)

#### ■概要

平成31年は「呉市中小企業振興基本条例（仮称）」を制定予定であり、市内中小企業のニーズを把握する会議の開催、従業員等のスキルアップの研修経費の一部助成等により、市内中小企業の経営安定化と更なる発展を目指す。

- ・中小企業振興会議（仮称）の開催

- ・中小企業人材育成事業

### 「待っとなるよ 呉」観光キャンペーン

(H31年度当初予算 4,943千円)

#### ■概要

災害復興をテーマとする観光キャンペーンを展開することで、観光客を呼び戻し、観光により地域の復興を推進する。

- ・「復興！くれをめぐる」スタンプラリー
- ・復興イベントラリー（仮称）
- ・呉、夜のまちあるきツアー

### 「(仮称)すずさんに逢える丘」整備事業

(H31年度当初予算 12,962千円)

#### ■概要

災害復興を懸命に行う呉市と、戦中・戦後の困難な状況の中でも強く明るく生きるすずさんの姿を重ね合わせ、復興のシンボルとするとともに、作品のファンからも聖地として愛されるような観光スポットとして整備を行う。

- ・「(仮称)すずさんに逢える丘」整備
- ・案内パンフレット作成
- ・「復興！くれをめぐる」スタンプラリー

### 大和ミュージアム魅力向上事業

(H31年度当初予算 18,613千円)

#### ■概要

大和ミュージアムのリニューアルに向けた調査・検討を進めるほか、学芸員の資質向上を図り、調査・研究機能を充実させるとともに、その成果を国内外の博物館と連携し、世界に向けて情報を発信していく。

- ・リニューアルに向けた調査・検討
- ・国内外博物館連携の推進
- ・調査・研究の公開

### 入船山記念館の魅力向上事業

(H31年度当初予算 3,000千円)

#### ■概要

国重要文化財の船山記念館のライトアップ整備を行うことにより、ここでしか体験できない特別な演出をすることで、その魅力を最大限に公開・活用することを目指す。

- ・入船山記念館の魅力向上

### リノベーションまちづくり事業

(H31年度当初予算 10,450千円)

#### ■概要

呉市の中央地区商店街の空き店舗率は近年高止ま

り状態にある。そこで、まちを再生するため、遊休不動産を新しい方法で再生・活用して、生まれ変わった遊休不動産を核に、まちを連鎖的に変えていくリノベーションまちづくり事業に取り組む。

- ・リノベーションスクールの開催
- ・リノベーションまちづくり構想の策定

### 〔福山市〕

### 中心市街地の活性化と都市の魅力向上

#### <中心市街地の活性化>

(H31年度当初予算 369,442千円)

#### ■概要

“働く・住む・にぎわい”が一体となった福山駅前を実現する（仮称）デザイン計画を策定するとともに、エリア価値を向上させるさまざまなプロジェクトを着実に推進する。

#### 【みんなで創るまちなか公園】

- 福山駅周辺都市公園活用促進事業
  - ・住民などによるまちなか公園整備を支援

#### 【備後圏域の玄関口としての再生】

- 三之丸町地区優良建築物等整備事業
  - ・民間事業者による既存建築物の建替え及び公共空間の整備を支援

### 中心市街地の活性化と都市の魅力向上

#### <都市の魅力向上と発信>

(H31年度当初予算 75,285千円)

#### ■概要

地域資源を磨き上げて新たな魅力を作り出すとともに、情報発信戦略基本方針に基づき専門家の知見や新たなメディアを活用しながら、都市の魅力を戦略的に発信する。

#### 【福山の魅力の向上】

- 魅力ある暮らしの提供
  - ・首都圏のクリエイティブ人材のお試し移住
  - ・ビッグデータなどを活用した移住ターゲット（子育て層）への効果的な情報発信
  - ・外部人材、学生を活用した地域課題解決・魅力創出事業

#### 【情報発信力の強化】

- 多様な情報発信媒体の活用
  - ・Web広告の実施

### 中心市街地の活性化と都市の魅力向上

#### <戦略的な観光振興>

(H31年度当初予算 46,470千円)

#### ■概要

さらなる観光客誘致に向け、福山市の観光資源を生かすことのできるターゲットに向けたプロモーションを実施することで効果的な魅力発信を行い、広域周遊観光の推進や受入環境の整備に取り組む。ま

た、県やせとうちDMO、JRなどと連携した取り組みを進める。

【瀬戸内のPR強化】

- 「瀬戸の浦しおまち海道」サイクリングロードの整備と活用
  - ・福山駅を起点とした「しまなみ海道サイクリングロード」につながるルートへの看板や路面表示などの整備
  - ・サイクリストなどへの情報発信

**希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出く福山ネウボラが支える希望の子育て>**

(H31年度当初予算 3,165,807千円)

■概要

子育ての負担や不安の軽減に向けた取り組みを充実し、誰もが希望の子育てができるようサポート体制を強化する。また、子どもが生まれ育った環境にかかわらず、健やかに成長できるよう貧困対策を強化する。

【福山ネウボラ】

- ネウボラ相談窓口「あのね」の充実
  - ・サポート手帳による相談の充実

【妊娠・出産】

- 風しん抗体検査の実施
- （仮称）子育てパパ活躍デイの実施

【就学前】

- 保育人材確保の強化による保育の質的向上
  - ・私立施設の保育補助者雇上経費などの一部を助成
- 子育て世代も楽しめるまちなかパーク整備

【子育てに係る医療支援】

- 臓器移植などを行う小児慢性特定疾病児童等を対象に交通費や宿泊費の一部を補助

【貧困の連鎖の防止】

- 子どもの生活・学習支援
  - ・生活困窮世帯などへの支援

**希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出く若者や女性が輝く都市づくり>**

(H31年度当初予算 46,625千円)

■概要

若者と地元企業との交流促進や福山で暮らし働くことの魅力発信などにより、地元就職を促進する。また、女性がさらに活躍できるよう多様な働き方を促進する。

【若者の地元定着・就職支援】

- 学食でつなぐマッチング機会の提供
  - ・学食を活用した気軽な雰囲気企業と学生が交流できる仕組みの構築（モグジョブ）

- キャリアデザイン×ライフデザインの支援
  - ・キャリアプランや福山暮らしのライフプランを考える機会の提供

【医療現場での活躍支援】

- 看護職員の地元就職を促進する拠点整備
  - ・広島県ナースセンター・サテライト（支所）福山（仮称）の設置（県事業）

【市内女性への就職支援】

- 短時間就労（プチ勤務など）のニーズ調査
  - ・短時間就労に関する企業や主婦（夫）などに対する意識調査

【活躍に向けた就業環境の改善】

- （仮称）働き方改革の輪広がるプロジェクト
  - ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者の認定や表彰など

**希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出く障がい者の社会参加支援>**

(H31年度当初予算 16,370千円)

■概要

障がい者の働く場を増やすとともに、安心して継続的に働けるよう支援を充実する。

【働きやすい環境の充実】

障がい者就労施設などを対象にした、障がい者が安心して働くことができる環境の充実に向けた取り組み

- 生産力向上のための研修
    - ・就労継続支援A型事業所※において提供する就労サービスの質の向上に向けた研修会
    - ・農福連携に関する研修会
  - 経営改善実態調査
    - ・専門家による就労支援施設などの経営改善に向けた実態調査
- ※障害や難病のある方が、雇用契約を結んだ上で一定の支援がある職場で働くことができる福祉サービス

**まちの成長をけん引する産業づくり・防災く地域経済の活性化>**

(H31年度当初予算 321,464千円)

■概要

力強い地域経済を構築するため、地域経済循環の促進や創業支援の強化、先端技術の活用促進などに取り組む。また、福山北産業団地第2期事業を推進し、拠点性を高める産業基盤を整備する。

【産業の活力創造】

- 地域経済循環の促進
  - ・備後圏域の経済循環促進調査と分析
  - ・地域新電力会社を活用した電力の地産地消（域内エネルギー循環）の推進
- ものづくり人材、I o T・A I人材の育成強化

- ・新事業創出のための連続講座の実施など
- 産地継承の支援と地域資源の活用
- ・繊維産業の担い手育成の支援

【高度人材の育成】

- 産学官連携による人材育成
- ・多様な働き方実現プロジェクト（民間企業と連携した兼業、副業などの推進）

【まるごと実験都市ふくやまの推進】

- 先端技術を活用した地域課題の解決
- ・先端技術によるまちづくり官民協議会による実証実験の推進（I o TやA Iを活用したオンデマンド交通など）
- 実証実験の積極的な受け入れ
- ・実証実験まるごとサポート事業（実証実験のP Rや場所の提供）

**まちの成長をけん引する産業づくり・防災<防災対策の推進>**

（H31年度当初予算 4,847,464千円）

■概要

災害に強いまちの実現に向けて、自助・共助による地域防災力の強化を進めるとともに、国や県と連携した抜本的な浸水対策や公共施設の耐震化に取り組むなど、ソフトとハードが一体となった防災体制のさらなる強化を進める。

【防災体制の強化・地域防災力の強化（ソフト）】

- 自主防災組織の活性化
- ・防災をテーマとした地域との意見交換会の実施
- 防災リーダーと連携した各学区の活動状況の把握、避難行動要支援者を対象とした避難支援プランの作成促進など
- ・自主防災組織の活動支援
- 自主防災組織の活動費などの一部助成など
- 防災情報の伝達力の強化
- ・災害情報電話通報サービスの導入

**夢・希望あふれる未来を創る人財の育成<未来を創造する教育>**

（H31年度当初予算 1,592,352千円）

■概要

一人一人の知的好奇心や学習意欲を發揮できる子ども主体の学びづくりを進め、福山100N E N教育に着実に取り組む。また、地元企業と連携した海外留学の促進などにより、企業が求めるグローバル人材の育成に取り組む。

【学びの基盤づくり】

- 学びを拓く学校図書館充実プラン
- ・知的好奇心や探究心を喚起する図書の充実
- ・落ち着いて読書ができる安らぎのある環境の整備

【教職員の働き方改革】

- 部活動指導員の導入
- ・部活動指導に係る教職員の負担の軽減

【環境整備】

- 空調設備の整備
- ・市立小中学校の全普通教室と一部の特別教室に整備

【市内大学の充実・強化】

- 福山市立大学の公立大学法人化準備
- ・2021年4月の公立大学法人設立に向けた準備

**夢・希望あふれる未来を創る人財の育成<未来づくりへのチャレンジ>**

（H31年度当初予算 11,587千円）

■概要

若者たちが夢にチャレンジできる機会を設け、夢と希望の実現に向けた支援を行う。また、市民や事業者、外部人材などが地域コミュニティのあり方を考え、一体となって持続可能な地域づくりに取り組む。

【地域力の底上げ・地域コミュニティの再構築】

- モデル事業の実施
- ・地域コミュニティの再構築に取り組む地域を支援
- 検討委員会の開催
- ・持続可能な地域コミュニティのあり方を市民や学識経験者などが議論
- シンポジウムの開催
- ・モデル事業や検討委員会の検討結果を全市で共有
- 学校再編後の地域づくり
- ・地域住民とともに学校跡地利活用などの計画を策定

【地域力の底上げ・新たな担い手の創出と育成】

- 外部人材や学生を活用した地域課題解決・魅力創出事業

【地域力の底上げ・防災を通じたつながりの強化】

- 防災をテーマとした地域との意見交換会の実施
- ・防災リーダーと連携した各学区の活動状況の把握
- ・学区・地区防災（避難）計画及び避難行動要支援者「避難支援プラン」作成の促進
- ・自助・共助の取り組みの促進

【地域力の底上げ・新たな移動手段の確保】

- I o TやA Iを活用したオンデマンド交通
- ・先端技術を活用した持続可能な地域交通サービスの実証事業

**文化・スポーツの振興<歴史、文化、芸術の薫る都市づくり>**

（H31年度当初予算 424,755千円）

■概要

水野勝成入封400年を記念した事業を通じて、地域の歴史文化資源を再発見し磨き上げるとともに、福山城築城400年の機運を醸成する。また、ばらのまち福山国際音楽祭をはじめとする活動をさらに充実し、音楽による新たなまちづくりを進める。

【入封400年記念事業】

- 水野勝成入封400年企画展・特別展
  - ・水野勝成入封400年を記念した特別展、記念講演・シンポジウムの開催など

【福山城築城400年に向けた取り組み】

- 歴史文化・交流
  - ・浅野氏広島城入城400年記念事業との連携
- 寄付促進
  - ・福山城築城400年記念基金への寄付促進
- 情報発信
  - ・JR福山駅ビュースポット設置

【歴史・文化資源の価値向上】

- 鞆地区町並み保存推進
  - ・日本遺産を活用した地域活性化

文化・スポーツの振興<鞆のまちづくり



(H31年度当初予算 165,168千円)

■概要

鞆まちづくりビジョンの実現に向け、地域住民が主体となったまちづくりを支援しながら、歴史ある町並みの保存や拠点施設の整備、日本遺産の活用などを通じて鞆地区の再生と活性化を図る。

【鞆地区の再生と活性化・にぎわい】

- 日本遺産鞆の浦魅力発信推進事業
  - ・有形、無形の文化財や伝統文化を活用した情報発信、観光振興、人材育成

【鞆地区の再生と活性化・安心・安全】

- グリーンスローモビリティ導入（官民連携）
  - ・グリーンスローモビリティ導入による高齢者や観光客の移動手段の確保

文化・スポーツの振興<スポーツを核とした地域活性化>

(H31年度当初予算 5,253,998千円)

■概要

備後圏域のスポーツ拠点施設となる総合体育館と公園や（仮称）かわまち広場を一体的に整備し活用するとともに、スポーツ事業の創出支援、オリンピックチームとの交流などを通じて、スポーツによるにぎわいの創出や市民のスポーツ機運の醸成に取り組む。

【拠点施設の整備】

- 総合体育館と公園、（仮称）かわまち広場の一体的な整備

- ・競馬場の記念碑の設置

【総合体育館などを活用したにぎわいの創出】

- サイクリングを活用したスポーツ振興
  - ・市内に設置したチェックポイントをめぐるサイクリングイベントの実施
  - ・鞆の浦しおまち海道サイクリングロードの整備と活用

【誰もがスポーツを楽しめる機会の創出】

- アスリートや民間事業者による魅力的なスポーツ事業の創出
  - アスリートなどが健康づくりや競技力向上に向けたスポーツ事業を展開するための支援
  - ・事業を展開するために必要な知識やノウハウの提供
  - ・スポーツ市場の調査研究
  - ・スタートアップへの支援

【オリンピックムーブメントによるスポーツ機運の醸成】

- パラグアイオリンピックチームの事前合宿の受け入れ
  - ・備後圏域市町（福山市、尾道市、府中市、神石高原町）と民間企業が連携した受入体制の構築（7競技）

【下関市】

まちの魅力再発掘プロジェクト事業

(H31年度当初予算 12,500千円)

■概要

下関市唐戸地区を中心とした海峡沿いの地域をターゲットに、市民や事業所などと協働して、まちの魅力あるスポットや人材を再発掘し、「歩いて楽しめるエリア」の構築することで周遊・滞在型観光地への転換を図る。

■内容

- 1 まちの魅力再発掘（市民・若手職員が参加するワークショップ等の開催、エリアビジョン策定に係る基礎資料の作成など）
- 2 エリアビジョンの策定及び施策の構築

■特色

当該事業を効果的なものとするため、まちづくりや地域再生のサポート業務に精通し、豊富な経験と高い専門知識や企画力を有したアドバイザーを配置し、従来の行政にはない発想や、手法・進め方により、市民や民間事業者などと協働で実施する。

RPA一次導入支援業務

(H31年度当初予算 5,100千円)

■概要

下関市では、「下関市定員計画」（平成29年2月策定）に基づき職員数が減少傾向にある一方で、業務量は増加傾向にある。さらに、2020年の地方公務員

法、地方自治法の改正に伴い、臨時・非常勤職員数の減少も想定される。このような状況において、住民サービスの質を維持するためには、業務効率化の検討が必須である。

R P A 導入により、削減された時間をより付加価値のある業務に充てることで、住民サービスの質の向上が見込まれる。また、R P A 導入検討のなかで、業務の見直しや標準化が行われ、職員の意識改革、業務の効率化が期待される。

**■内容**

平成30年度からR P A 導入検証中である、介護保険課、幼児保育課、市場流通課の3課にR P A を導入する。

介護保険課においては、①審査会委員報酬支払業務、②要介護認定申請受理・割当入力業務、③主治医意見書作成依頼及び認定調査依頼業務の3業務に導入する。また、介護保険課においては、紙媒体の申請書を電子データ化するA I - O C R とR P A の連携利用も検討中である。

幼児保育課においては、保育の必要性認定業務に導入する。

市場流通課においては、市場実費弁償金調定・納付書作成業務に導入する。

(事業予定)

平成30年10月～	R P A 実証実験 (業者提案(無償)による)
平成31年4月15日	(国)R P A 導入補助事業実施 計画書提出
令和元年5月頃	採択候補団体の公表、交付 申請手続き
令和元年6月頃	R P A 導入補助事業交付決定 (予定)、契約
令和元年7月頃	R P A 実証実験結果公表
令和元年10月頃	各課運用開始
令和2年3月頃	効果検証

**遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業**

(H31年度当初予算 10,130千円)

**■概要**

市内における空き店舗のデータベースを構築するとともに、当該不動産オーナーと出店希望者等とのマッチングを行うための拠点を商店街内に開設して、創業支援拠点であるK A R A S T A.との連携による「創業から開店(開所)」までの一貫した支援体制を整備するもの。また、商店街の再生による地区の活性化を図るとともに、市民交流の拠点として地区の賑わい創出に資することを旨とする。

**■内容**

- ・遊休不動産マッチング拠点施設の開設及び運営
- ※市職員(再任用職員)を相談員として配置

- ・空き店舗情報のデータベース構築及び管理
- ・マッチング支援体制の構築
- ・遊休不動産に関するセミナー、物件見学会の開催  
※セミナー、物件見学会ともに年2回以上の開催
- ・K A R A S T A.との連携
- ・情報発信(ホームページの作成・更新、施設利用促進のための発信)
- ・にぎわい拠点としての役割(地区の魅力を発信するにぎわい事業の開催、商店街や駅前周辺で開かれるイベント事業への参加及び協力)

**■特色**

本拠点においては、創業支援カフェK A R A S T A.同様、地元商店街と一体となった活動を行うことにより、当該商店街の賑わい拠点としての役割も果たす。

**下関港ウォーターフロント開発推進事業**

(H31年度当初予算 15,700千円)

**■概要**

あるかぼーとエリア、岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアの開発整備に向け、調査設計、アウトドア事業実証実験等を実施するもの。

**■内容**

- 1 船だまり調査設計業務
- 2 ボーリング調査業務
- 3 にぎわい創出社会実験委託業務

**■特色**

中心市街地のにぎわい創出のため、重点施策として実施する事業のひとつである。

**〔高松市〕**

**高松型地域共生社会構築事業**

(H31年度当初予算 17,655千円)

**■概要**

子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現のため、まるごと福祉相談員を配置し、地域の拠点や複合的課題を抱えた世帯等を訪問し、支援に繋ぐとともに、総合センター等に福祉の総合相談窓口を設置し、分野別の「縦割り」を超えた相談支援を実施する。

また、貧困の状況にある子どもやその親たちが、適切な支援を受けられる環境づくりを進め、子どもに関する諸問題に対応するため、コーディネーターを配置し、相談支援体制の整備や関係機関のネットワーク構築を図る。

**■特色**

高松型地域共生社会では、子ども・高齢者・障がい等の分野にかかわらず、地域の多くの福祉課題について、地域の身近な拠点である総合センター等で、



「まるごと」対応・支援をワンストップで行うこととしており、包括的支援サービスの向上につながる。

また、子どもの未来応援コーディネーターを配置することで、ワンストップで相談に応じられ、関係機関との必要な連携や情報共有ができ、適切な支援につなぐ。

### 手話言語・障がい者コミュニケーション手段の普及促進事業

(H31年度当初予算 5,095千円)

#### ■概要

言語としての手話についての理解の増進並びに障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の普及及び利用の促進のため、必要な施策を策定し、実施する。

#### ■特色

平成30年度末に「高松市手話言語及び障害のある人のコミュニケーション手段に関する条例」を制定し、障害のある人も障害のない人も分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、笑顔で暮らすことのできる、障壁のない地域共生社会の実現に向けて、本事業を実施するもの。

### ため池ハザードマップ整備事業

(H31年度当初予算 39,480千円)

#### ■概要

集中豪雨や南海トラフ地震等によって、ため池の堤体が決壊した場合の浸水被害の未然防止や軽減を図るため、氾濫解析を行い、ため池ハザードマップや浸水想定区域図を作成し公表する。

#### ■特色

平成30年7月豪雨により、多くのため池が決壊し、防災重点ため池でない小規模なため池で甚大な被害が生じた。

これを踏まえ、農林水産省内にため池対策検討チームを設置し、防災重点ため池の選定の考え方の見直しや、緊急時の迅速な避難行動につなげる対策等を検討し、その結果をとりまとめた。

今後のため池対策として、ため池ハザードマップや浸水想定区域図を作成することにより、ため池の決壊等による災害リスクが明確になり、緊急時の迅速な避難行動につながることを期待できる。

### 発達障がい等児童生徒サポート事業

(H31年度当初予算 3,385千円)

#### ■概要

発達障がい等に起因して、学習上、生活上の困難のある児童生徒を対象に、アシスト教室を開室し、一定期間、個別指導を行うことで、自己理解を進め、自分に合った学習方法や社会的スキルを取得できるようにするもの。

不登校やその傾向のある児童生徒も対象とすることで、不登校支援の一助とする。

#### ■特色

総合教育センター及び教育支援センターみなみの施設を利用して、合計13回の個別指導を行う。初回面談、アセスメント、個別指導10回、事後面談とおして、対象となる児童生徒の特性や困難な状況に対する学習方法、社会的スキルを身に付ける。学校生活や家庭学習等で生かせるよう学校や家庭につなげていくことで、安心して学校生活を送れるようにする。

また、不登校状態にある児童生徒にとっての学びの場の一つとし、学校復帰や教育支援センター（適応指導教室）への通室につなげていく。

### 防災IoT利活用事業

(H31年度当初予算 1,659千円)

#### ■概要

災害情報の収集のために整備したインターネットに接続されたカメラやセンサーなどの防災IoT機器の運用保守を行い、地震や風水害などの自然災害等の発生時に市が行う応急対応をより迅速かつ確に行えるようにしたり、市民などへのリアルタイムでの情報提供を行うなど、高松市の防災分野でのICTスマートシティを推進する。

#### ■特色

地震や風水害などの自然災害等の発生時において、市民の生命及び財産を守るとともに、市民等に迅速かつ確に情報を伝達するため、インターネットに接続されたカメラやセンサーなどのIoTを活用した災害情報を収集・分析し、迅速な災害対応を図る。

### 瀬戸内国際芸術祭推進事業

(H31年度当初予算 82,196千円)

#### ■概要

文化芸術の振興と瀬戸内の活性化や地域振興、世界に向けての情報発信に寄与するため、現代アートの作家や建築家と協働する国際的な芸術祭である瀬戸内国際芸術祭について、香川県、関係市町等とともに様々なアートプロジェクト・イベントを展開する。

また、関連事業を実施するほか、芸術祭終了後には、各会場に残る継続展示作品を活用した取り組みを実施する。

#### ■特色

4回目の開催となる「瀬戸内国際芸術祭2019」は、「あるものを活かし、新しい価値を生み出す」という方針のもと、瀬戸内の12の島において、現代アートや建築のプロジェクトを展開している。

アジアとのつながりをテーマにした国際的なプロジェクトや、「食」に関するプロジェクトに加え、地

域の伝統文化の中で育まれた「ものづくり」に焦点を当て、地域の独自文化を広く発信することを通して、瀬戸内国際芸術祭が当初から掲げてきたコンセプト「縁をつくる」を具体化し、芸術祭の「来場者」がこの地域を訪れ定着する「来住者」となることを目指す。

### 屋島活性化推進事業

(H31年度当初予算 951,916千円)

#### ■概要

屋島の活性化に向け、屋島の有する特性・価値を将来にわたり継承しつつ、市民をはじめ、広く屋島を訪れる人々に知ってもらうため、平成25(2013)年1月に策定した「屋島活性化基本構想」に基づく、具体的施策・事業を迅速かつ効果的に実施し、世界に誇れる高松市のシンボルとなる屋島として再生を目指す。

#### ■特色

高松市への観光客の誘引を促進するため、屋島山上からの眺望を最大限に活用しながら、民間が行う活動の拠点、コンベンションの会場、多様な観光客へのガイド施設など、観光屋島の再生の核となる多機能施設として、屋島山上拠点施設(仮称)を整備する。

また、源平屋島合戦の古戦場をはじめとする歴史・文化遺産が多数存在するとともに、瀬戸内海国立公園の中にある風光明媚な日本風景街道(源平ロマン街道)に近接している未利用地を活用し、美しい景観の形成、地域の活性化、観光の振興を図るため、多目的広場などの整備を進める。

また、屋島の自然や文化財を活かした環境整備や情報発信の強化を行うため、源平屋島地域運営協議会と連携し、「光とあかりのファンタジー」関連事業などを実施するほか、屋島山上への唯一の公共交通手段であるシャトルバスの運行補助を行う。

### 妊娠期からの子育て世代包括支援事業

(H31年度当初予算 25,674千円)

#### ■概要

子育て期にある若い世代が安心して妊娠、出産、子育てができる環境の実現に向け、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応するため、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)を整備し、母子保健コーディネーターを配置するなど、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に取り組む。

また、産後うつ予防や新生児期の虐待予防等を図る観点から、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。

さらに、出産後の産婦及び新生児が、出産後の一定期間保健指導を必要とする場合に、これらの者を

助産所に入所させ、出産後の母体の保護を目的とする保健指導を行う。

#### ■特色

母子保健コーディネーター等が妊娠届出時に面接を行い、早い段階から相談・支援を提供するとともに、関係機関出席の下、「子育て世代包括支援ネットワーク会議」を各地域毎で開催することにより、関係機関との連携体制を強化し、各地域の実情に応じた支援体制を構築する。

また、産後ケア事業や電子母子健康手帳事業を継続して実施するとともに、31年度から産婦健康診査の公費負担を開始し、産後うつ予防や虐待予防等を図り、産後の初期段階における母子の支援を強化する。

### 地域公共交通再編事業

(H31年度当初予算 921,982千円)

#### ■概要

持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため、平成22(2010)年11月に策定した「高松市総合都市交通計画」の基本方針に沿って、26(2014)年度に策定した「地域公共交通網形成計画」及び27(2015)年度に策定した「地域公共交通再編実施計画」に基づき、既存ストックを有効に活用し、新駅整備事業、複線化事業、バス路線網の再編等を推進する。

(H31年度予定)

- ・新駅(三条～太田駅間)整備関係  
駅舎工事
- ・新駅(太田～仏生山駅間)整備関係  
詳細設計・物件調査・不動産鑑定
- ・複線化関係  
本工事
- ・新駅(三条～太田駅間)駅前広場整備関係  
用地取得・埋蔵文化財発掘調査・本工事
- ・新駅(太田～仏生山駅間)駅前広場整備関係  
詳細設計・物件調査・不動産鑑定
- ・ネットワークバスへの運行支援  
仏生山川島線維持費補助金
- ・バス・バス乗継割引導入事業  
システム改修

#### ■特色

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを構築する。

基軸である鉄道サービスの向上を図りながら、主要鉄道駅からの支線となるフィーダー交通の確保・充実を主眼とした、バス路線再編に取り組む。

- ・新たな交通結節拠点整備(新駅・駅前広場整備事業、複線化事業)
- ・バス路線再編

- (1)郊外から中心部へのバス路線を、鉄道を基軸としたフィーダー化
- (2)交通結節拠点と拠点間を繋ぐアクセスの確保
- (3)中心部の回遊性向上
- (4)公共交通空白地域から交通結節拠点へのアクセス確保

### 給食センター整備事業

(H31年度当初予算 2,090,196千円)

#### ■概要

安全で安心な学校給食の提供を図るため、施設の老朽化が著しい調理場や校区内の児童生徒数の増加により調理能力がひっ迫している調理場について、複数の調理場の統合や、新設第二学校給食センター（仮称）の建設など、衛生管理の強化に向けた施設整備を計画的に行う。

＜新設第二学校給食センター（仮称）概要＞

- ・敷地面積 6,587.66㎡
- ・延床面積 3,250.59㎡
- ・構造 鉄骨造2階建

#### ■特色

学校給食調理場の老朽化が進行しており、学校給食に要求される衛生管理や、児童生徒数の急激な変動に対応し、今後においても安定した学校給食を実施するために、計画的に施設整備を行っている。

## 〔松山市〕

### 市制施行130周年記念事業

(H30年度当初予算 17,574千円)

#### ■概要

松山市は、明治22年（1889年）12月15日に市制が施行され、平成31年（2019年）で130周年の節目の年を迎える。そこで、「温故知新」をコンセプトに年間を通して様々な記念事業を実施するとともに、記念式典を開催し、これまで市政の推進にご尽力いただいた方の功績を称え、今後一層の松山市の発展と活力あるまちづくりにつなげる。

#### ■内容

市制施行130周年記念式典を開催するとともに、市制施行130周年記念NHK公開放送番組の実施を検討している。

#### ■特色

「温故知新」をコンセプトに年間を通して様々な記念事業を実施。

### 総合防災情報システム構築事業

(H31年度当初予算 143,440千円)

#### ■概要

近年、多発化・激甚化している自然災害に対し、迅速かつ正確な情報提供や災害対応が必要であることから、効率的に情報収集・情報共通・情報発信を

行うことができるシステムを再構築し、市民の安心・安全を確保する。

#### ■内容

災害発生時に、迅速かつ的確に、気象情報等の収集、被害情報の集約、避難勧告等の判断、避難情報の伝達、避難所情報の管理、庁内や関係機関の情報の共有等を図るため、総合防災情報システムを再構築し、速やかな応急対策の実施や被災者支援につなげる。

#### ■特色

システムの構築に一定の期間が必要なため、2年間の債務負担行為を設定。（債務負担行為期間平成31～令和2年、限度額 21,600,000円）

### 道後温泉活性化事業

(H31年度当初予算 231,286千円)

#### ■概要

松山市の観光のシンボルである道後温泉本館保存修理工事に伴う、経済的影響を緩和するため、道後温泉地区の活性化を図る。

#### ■内容

道後温泉本館保存修理工事の観光資源化を図る「道後REBORNプロジェクト」の展開、案内表示の多言語化やW i - f i環境の充実による外国人旅行者の受入れ環境の充実、周遊性の向上、地域の歴史資産を活用した展示会の実施、アートで地域資源を掘り起こし、賑わいを創出する「道後アート2019・2020」等を地域・市民と連携し取り組むことにより、本館保存修理工事による影響緩和、道後温泉地区の活性化を図る。

#### ■特色

平成31年1月に着手した道後温泉本館保存修理工事は営業しながらの工事として、令和6年度までの工期を予定しており、重要文化財の公衆浴場を営業しながら保存修理工事を行うという日本初の試みの希少性を活かして、工事期間中ならではの魅力あるイベントを実施するほか、平成26年度から継続実施している道後温泉でのアート事業では、地域と行政が連携しアートで地域資源を掘り起こし新たな魅力を発信している。これらの取り組みにより、道後温泉の観光誘客や活性化につなげる。

## 〔高知市〕

### 二段階移住推進事業（れんけいこうち広域都市圏関連事業）

(H31年度当初予算 20,000千円)

#### ■概要・内容

高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、こちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営、県内での

移住担当者間での連携した相談体制の充実などに取り組む。

**■成果目標・事業効果**

潜在的な移住希望者を主なターゲットとして、二段階移住を提案し費用負担を軽減することにより、移住に一步を踏み出しやすくなり、圏域での移住者増加を図るとともに、段階を踏むことで安心して移住してもらい、定住につなげることが可能となる。

**津波防災対策事業、避難所環境対策事業**

(H31年度当初予算 115,070千円)

**■概要・内容**

- 1 津波防災対策事業  
指定した津波避難ビルに看板を設置するとともに、津波避難ビル及び津波避難センター・タワーへ飲料水や簡易トイレ等の資機材を配備する。
- 2 避難所環境対策事業  
平成26年度策定の高知市災害廃棄物処理計画 Ver.1に基づき、平成27年度に災害用トイレ配備計画を設定し、令和元年度までにすべての指定避難所にL1被害を想定した災害用トイレを配備する。

**■成果目標・事業効果**

津波避難ビルの指定を行い、指定した津波避難ビルへの資機材整備を引き続き行うことで、長期浸水対策を図るもの。

指定避難所へ災害用トイレを配備することにより、発災当初の指定避難所の衛生環境を良好に保つことが可能となる。

**地域包括支援センター再編・強化（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）**

(H31年度当初予算 54,000千円)

**■概要・内容**

平成31～令和2年度の2か年で、現在の5カ所1分室の地域高齢者支援センターを14カ所の地域包括支援センターへ再編・強化するとともに、各センターの公平・中立性、統一性を確保するため、新たに直営の基幹包括支援センターを設置する。

令和2年2月は、東部・北部地域高齢者支援センター担当圏域において、7カ所の地域包括支援センターの設置を目指す。

運営方法については、直営1カ所と、公募により6カ所の受託法人を選定する（委託期間3年予定）。併せて、地域包括支援センターを運営するために必要な情報管理システムの開発・運用開始を行う。

**■成果目標・事業効果**

2025年問題等超高齢社会といわれる高齢者人口の増加に対応した、よりきめ細やかな相談支援体制を構築することにより、地域包括ケアシステムの充実や地域共生社会の実現に向けた体制構築を行うこと

ができる。

また、地域における社会資源の活動状況把握をより詳細に行うことができ、適切な支援につなげることが可能となる。

**生涯活躍のまち推進事業**

(H31年度当初予算 21,958千円)

**■概要・内容**

本事業において必要となる「住まい」、「ケア」、「活躍」、「移住」、「コミュニティ」の5つの機能をコーディネートするための「運営推進機能」を担う事業主体を選定し、地方創生推進交付金を活用した補助を行いながら、官民連携の下で、中高年齢者が暮らしやすい高知市の魅力を前面に出した移住・定住施策を展開する。

**■成果目標・事業効果**

大都市圏等から高知市へ移住してきた中高年齢者（主に50歳以上）が、多世代の地域住民と交流を図りながら、これまで積み上げてきた経験や知識、スキル等を活かし、高知市の持続的な発展や産業振興など、様々な分野においていつまでも現役で輝き続け、必要に応じて医療や介護を受けることができる「生涯活躍のまち」の形成により、アクティブシニアの受け皿を充実させ、移住件数の増加を図る。

**〔久留米市〕**

**eー市役所環境構築事業（文書管理・電子決裁システムの導入）**

(H31年度当初予算 75,712千円)

**■概要**

スピーディで効率的な行政運営を目指すeー市役所の実現に向け、意思決定や事務の迅速化・効率化等を図るため、文書管理及び決裁を一体的に運用するシステムを導入する。

**■内容・特色**

文書管理・電子決裁システムを導入し、文書（紙文書・電子文書）の一元管理やペーパーレス化を推進する。また、電子決裁による意思決定の迅速化を図る。

**待機児童対策事業（保育士UIJターン就職支援補助金）**

(H31年度当初予算 1,000千円)

**■概要**

市外に在住している保育士資格を有する者がUIJターンによる再就職を希望する際に、久留米市への転入及び市内の保育所等への就職を促進するため、転入等に要する必要な経費を助成し、保育士不足の解消を図るもの。

**■内容・特色**

市外から久留米市に転入し、かつ市内保育所等に

就職した者に対し、転居及び移動等に係る費用の一部を助成する。

<補助基準額>

1人につき100千円を上限とする。

### 乳幼児等健診事業（新生児聴覚検査）

（H31年度当初予算 3,758千円）

#### ■概要

先天性難聴の出現頻度は1,000人に1～2人とされている。この発見が遅れると、言語能力やコミュニケーション能力の発達に影響が生じるが、早期に発見され適切な支援が行われた場合はこれらの影響を最小限に抑えることができる。

新生児聴覚検査は、早期発見に有効な手段であり、公費負担を行うことで経済的負担の軽減、要支援者の早期発見、早期支援につなげることが期待できる。

#### ■内容・特色

○対象者 新生児（出生日が令和元年10月1日以降の者から対象）

平成31年度対象者数：約1,500人（次年度以降は各年度約3,000人）

○助成内容 初回の新生児聴覚検査に係る費用について助成

○委託先 久留米医師会 浮羽医師会 助産所（1箇所）

○助成額（初回検査費）

A B R 上限 3,000円

O A E 上限 1,500円

※市外医療機関で検査した場合の償還払い制度あり

### 若年者在宅ターミナルケア支援事業

（H31年度当初予算 2,276千円）

#### ■概要

40歳未満の末期がん患者は、介護サービスについて、公的な制度の適用がないことから、在宅療養を希望しても選択できないケースがある。未成年患者の場合は、介護する親が就労していたり、成人患者の場合は育児している子どもがいたりするなど負担が大きいため支援の必要性が高い。

そうした状況を踏まえ、末期と診断された若年のがん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の負担の軽減を図る。

#### ■内容・特色

介護保険適用年齢に至らない、若年者の末期がん患者の在宅療養に必要な介護サービスの利用に係る費用の一部を補助する。

○対象者：40歳未満の末期がん患者（6月以上久留米市にお住まいの方）で、ほか制度において同

様のサービスを利用できない者

○対象となるサービス：訪問介護（ホームヘルプ）、福祉用具貸与、特定福祉用具販売

○サービス利用料（1ヶ月上限額6万円）の1割を患者家族が負担し、残りの9割を助成

### 農産物ブランド化事業（プロモーション動画によるイメージ向上・定着事業）

（H31年度当初予算 2,750千円）

#### ■概要

久留米産農産物のPR動画を、福岡市天神エリアの大型ビジョンや西鉄電車内で放映することにより、福岡都市圏の消費者へ「農業都市くるめ」のイメージ定着を図り、久留米産農産物ブランド化へと繋げる。

#### ■内容・特色

○福岡市天神地区に位置するソラリアビジョン（4基：外壁ビジョン、ステージ広場ビジョン、きらめき通り地下広場ビジョン、きらめきビジョン）で年2回（1ヶ月間）、1日当たり48回のCM動画放映を行う。

○西鉄電車「9000形車内ビジョン」を活用して、4ヶ月間にわたり、テレビCM動画（音声無）を放映するとともに、放映期間における“旬”な久留米産農産物の情報等の告知をテロップで表示し、久留米産農産物の情報発信を行う。

### 広域観光連携・滞在時間延長促進事業

（H31年度当初予算 5,000千円）

#### ■概要

久留米市の観光は通過型が多く、滞在型への誘導が必要である。目的や滞在時間に応じたモデル観光ルートや滞在パターンの提案や、各種メディアへの露出、モデルツアーの実施によるPR活動などを行い、久留米市を訪れる観光客の滞在時間の延長や宿泊を促す。また、近隣自治体を広域的な観光圏として考え、各自治体と連携して事業に取り組む。

#### ■内容・特色

<滞在時間延長>

昨年度作成したマップ「KURUME RELAX」を活用し、テレビや雑誌など、影響力のある各種メディアを通じて主に福岡都市圏の在住者に周遊ルートをPRする。マスメディアと連携し、モニターツアー等を企画・実施する。

<広域観光連携>

広域圏で共通するテーマや移動の利便性を考慮した推奨周遊ルートを考案し、そのルートに基づき圏域の観光マップを作成する。首都圏、関西圏、福岡都市圏へPRするために各種メディアを活用し情報発信を行う。

**災害対策支援システム構築**

(H31年度当初予算 22,376千円)

**■概要**

・災害時には、刻一刻と変化する各種情報を収集し、避難情報発令の判断が必要となるが、災害対応業務が多岐にわたる中、これらの業務をマンパワーで実施するには限界があり、迅速な判断・的確な対応に支障がでている。

・災害対策本部は常設の組織ではないため、災害対策本部室（会議室）や各対策部の執務室の環境整備には限界がある。その中で、各対策部の業務の進捗状況の共有は、迅速かつ的確な災害対応を行うための必要不可欠な要素であり、既存の環境では対応できない。

**■内容・特色**

- ・システム上で情報収集や避難情報発令支援を行うことで、的確な避難情報の発令が実施できる。
- ・災害対策本部の各対策部の災害対応状況を共有することで、対策部間の連携ができ、迅速かつ的確な業務の実施が期待できる。
- ・全市の連携による災害対応が可能となる。

**危険ブロック塀等撤去補助金**

(H31年度当初予算 6,000千円)

**■概要**

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害防止や避難経路の確保を目的とし、新たに『久留米市危険ブロック塀等撤去費補助金交付要綱』（令和元年6月3日施行）を制定

**■内容・特色**

道路に接した倒壊の危険性の高いブロック塀の撤去工事費の一部を市が助成

○危険ブロック塀等の対象

- ・ブロック塀：補強コンクリートブロック造、組積造（れんが造、石造等）など
- ・危険判定：老朽度調査（市職員）の結果、倒壊の危険性や避難経路の確保に支障を及ぼす恐れがあるもの
- ・助成額：対象工事費の2分の1かつ1件につき上限12万円で、いずれか低い額

平成31年度執行見込み：50件／年

※事前申込で補助申請前に契約、施工に着手したものは対象外

**教育ICT活用事業（インターネットを利用したテレビ会議システムの導入）**

(H31年度当初予算 1,690千円)

**■概要**

小・中・特別支援学校にSkype機能を活用してテレビ会議ができる環境を整え、児童生徒間及び教職員間等でコミュニケーションの機会を増やすことで、

授業の幅を広げ質的向上を図るとともに、学校事務の利便性向上を図る。

**■内容・特色**

&lt;活用例&gt;

○院内学級児童生徒と在籍学校との交流

大学病院に設置する院内学級と児童生徒の在籍する小中学校の教室等をSkypeでつなぎ、児童会活動や生徒会活動の時間に双方の児童生徒が親交を深めたり、日常的な学習の内容について交流を行ったりする。

○外国語科、外国語活動における交流授業の充実

久留米市小学校の学校間や同一の中学校区の小・中学校間、または外国人留学生等とSkypeを活用した交流授業を実施することで、コミュニケーション能力の向上や国際感覚の育成につなげる。

**くるめ健康のびのびポイント事業**

(H31年度当初予算 8,635千円)

**■概要**

市民の「健康寿命の延伸」を実現するためには、生活習慣病等の予防のための施策を重点的に推進していく必要がある。併せて、健康無関心層（※）を広く取り込みながら、個人の健康づくりに向けた行動変容を効果的に促していくことが重要である。

これらのことを踏まえて、本事業では、「身体活動・運動」や「健（検診）」「食」など、個人の健康づくり活動に対してインセンティブを付与することで、個人の取り組みを喚起し、より多くの市民の健康保持・増進、ひいては医療費適正化に繋げていくことを目的とするもの。

（※）国の調査によれば、健康無関心層は市民全体の約7割を占める。

**■内容・特色**

○実施期間：令和元年10月～令和2年3月（※実証事業の位置付け）

○対象者：40歳以上の久留米市国民健康保険被保険者

○目標参加人数：1,000人

○ポイント付与対象メニュー

- ・ウォーキング（歩数）
- ・各種健（検）診の受診
- ・特定保健指導の利用
- ・健康事業への参加
- ・健康のための生活習慣

○ポイント交換

・交換時期：令和2年2月～3月

・交換回数：1回

・特典内容：参加者が獲得したポイントに応じて、基本的には、健康に関連する景品等を提供する予定

（例）マッサージ器、シューズ、血圧計、スポー

ツジム利用券等

○その他

- ・本事業実施にあたっては、国の保険者努力支援制度の交付金を活用する。
- ・実証事業により効果が明らかとなれば、対象者を全市民に広げ、参加定員を拡大するなど、事業の本格的実施を検討する。

## 〔佐世保市〕

### クルーズ船入港体制整備事業

(H31年度当初予算 1,589,261千円)

#### ■概要

平成29年7月の『国際旅客船拠点形成港湾』の指定に伴い、官民が連携した国際クルーズ拠点を形成することにより、佐世保港が、日本に寄港するクルーズ船のゲートウェイ機能を有した拠点港として発展することを目指すもの。

これにより、成長戦略プロジェクトに掲げる国際観光の活性化と観光都市機能の強化が図られるとともに、クルーズ船による観光客の増加が図られ、観光関連産業をはじめとする地域経済の活性化を目指すもの。

#### ■内容

佐世保国際クルーズ拠点形成事業

#### ■特色

浦頭地区において、国、クルーズ船社と連携し、『国際旅客船拠点形成港湾』として港湾施設の整備を行うもの。

### 企業立地・佐世保相浦工業団地整備

(H31年度当初予算 313,018千円)

#### ■概要

市外企業の誘致と既存企業の規模拡大の設備投資を促進し、新たな雇用の創出と地域活性化を図る。

一定規模の市内工業団地が不足していることから、新たな製造業の受け皿となる工業団地（相浦地区）整備を行うもの。

#### ■内容

- 1 企業誘致活動事業
- 2 企業立地奨励事業
- 3 市営工業団地整備事業（相浦地区）

#### ■特色

- 1 新たな企業誘致の成功に向けて、自動車関連企業・オフィス系企業を重点的に年間1,000件の企業訪問を実施。
- 2 立地企業7社（うちウエストテクノ佐世保3社）に対して、企業立地奨励金を交付。
- 3 開発面積約11ha、工業用地約6ha  
令和元年10月分譲予定  
整備期間平成28年～平成31年（平成30年造成工事、下水道敷設工事）

### 俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業

(H31年度当初予算 374,922千円)

#### ■概要

つくも苑跡地に観光公園を整備し、クルーズ船観光客をはじめ多くの人を呼び込み、南九十九島観光の周遊性の向上を図る。

地域が主体となった俵ヶ浦半島振興の取り組みを支援し、地域版地方創生のモデルとして、持続可能な地域を目指す。

#### ■内容

- 1 俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業
- 2 地方創生推進事業

#### ■特色

- 1 つくも苑跡地を活用し、丘の造成、花畑、園路、駐車場等の整備を行うことにより、九十九島等の自然景観を眺望できる良好な自然環境を有する風致公園として整備する。
- 2 平成28年度に策定された「俵ヶ浦半島未来計画」に基づき、地域住民による公的、私的資産活用等によって人口減少等の地域課題の解決を図るための地域マネジメント組織（NPO法人）設立に向けた準備や具体の取り組みを支援するため、地域おこし協力隊の導入をはじめ必要な支援を講じる。

### 特定複合観光施設（IR）推進事業

(H31年度当初予算 144,835千円)

#### ■概要

交流人口の増加と誘客効果を拡大することで、佐世保をより稼げる地域とし、新たな人の流れをつくりだす起爆剤として、国による依存症対策等のリスク対策が確実に実施されることを前提とし、ハウステンボスエリアへの地方創生型の統合型リゾート（IR）の誘致に取り組む。

#### ■内容

平成30年7月のIR法成立に伴い、地元経済界、九州経済界を含めた関係者、関連団体と連携し、ハウステンボス地域へのIR誘致に向けた機運の醸成を図るとともに、市民の理解を深めながら、申請主体となる長崎県と連携し、IR認定区域を勝ち取るよう取り組みを行う。

#### ■特色

有識者会議においてまとめられた「長崎IR基本構想」をもとに、佐世保市の交流とともに発展してきた「歴史」や、美しい自然を活用した「海や島」など、「独創性と先駆性」にみちたIRの実現を目指す本構想のコンセプトである「ユニーク・マリンIR」を実現するために、長崎県と連携し、区域認定申請に向けた実施指針の策定や、県内・九州うち世論醸成、依存症対策等を行う。

佐世保市では、すでに一定規模の投資が行われている既存施設を活かすことで、事業者のリスクを最



小限に抑えることができ、アフターオリンピックや熊本地震からの復興を見据えた最速でのIRが実現可能。

### 広域連携による周遊観光の推進事業

(H31年度当初予算 37,000千円)

#### ■概要

科学的なアプローチと専門人材投入による現状分析を行い、ターゲットを明確にしたインバウンドセールスを行うとともに、佐世保観光コンベンション協会の基盤整備と機能を強化し、圏域内の周遊観光促進を図るもの。

#### ■内容

- 1 マーケティング対策
- 2 インバウンド対策

#### ■特色

平成31年1月に佐世保市を含む周辺11の市町で締結した「西九州させぼ広域都市圏」に係る連携協約に基づき、当該都市圏の成長と生活機能向上を目的とした各種連携事業を実施するもの。

本事業は全23事業のうちの1つとして位置づけられているもの。

### 〔大分市〕

※6月定例会まで暫定予算のため、未掲載※

### 〔宮崎市〕

### 若者ステップアップ・定着支援事業

(H31年度当初予算 3,900千円)

#### ■概要

若者の早期離職率が高い状況を解消するため、合同研修や交流を通して、市内企業に勤める新人社員が前向きに働くことができるためのスキル向上や社外でのネットワークづくりを図る。

#### ■内容

- ・新人社員向け研修プログラム
- ・経営者、管理者向け研修プログラム

#### ■特色

市内企業に勤務する新人社員が企業の枠を超えた合同研修や交流を通して、前向きに働けるスキル向上やネットワーク形成を支援するとともに、人材の受け皿となる企業に対し、定着する人材育成に対する理解や採用力を高め、若者の早期離職の低減を図る。

### 外国人向け観光体験誘客推進事業

(H31年度当初予算 13,000千円)

#### ■概要

中心市街地への誘客と体験型旅行商品に係る経費の支援を行う。

#### ■内容

- ・中心市街地の飲食、買い物、交通等で使えるクーポンの付与
- ・旅行会社と連携した体験型旅行商品の販売

#### ■特色

外国人観光客の消費促進とリピーター獲得につなげるため、個人観光客をターゲットに、宮崎市中心部に位置する西橘通り（ニシタチ）をはじめとする中心市街地への誘客及び体験型旅行商品に係る経費を支援する。

### 小中学校外国語教育推進事業

(H31年度当初予算 147,500千円)

#### ■概要

令和2年度及び令和3年度に完全実施となる小中学校新学習指導要領へ適切に対応するため、外国語指導助手（ALT）を増員し、全25中学校に配置するなど小中学校の外国語教育の充実に努め、「臆することなく英語を使ってコミュニケーションできる」児童生徒の育成を図る。

#### ■内容

- 外国語指導助手（ALT）を全25中学校に1名ずつ配置し、中学校の「外国語科」及び小学校高学年の「外国語活動」の授業にてティーム・ティーチングを実施
- 小学校（1～4年生）の「外国語活動」等の時間に外国語活動アシスタントを派遣し、ティーム・ティーチングを実施
- 文部科学省教科調査官や、有識者等を招聘した教職員研修の実施
- 児童が外国語を使ってコミュニケーションを行うイベントの実施

#### ■特色

全中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、中学校及び校区内の小学校高学年の授業にてティーム・ティーチングを実施することで小中学校が連携した外国語教育を行う。

また、小学校1年生から小学校4年生においては、外国語活動アシスタント（FLAA）を派遣し、外国の文化などに触れる機会を設け、コミュニケーション能力の素地を育成する。

さらに、地域に根ざした外国語教材を開発するとともに、宮崎の宝を活用したイベント等を実施し、地域の特色を生かした外国語教育を行い、豊かな国際感覚を持った児童・生徒の育成に努める。

### 〔鹿児島市〕

### まちおもい“伝え隊！”育成事業

(H31年度当初予算 8,844千円)

#### ■概要

市民を対象に、まちの魅力を自らSNSで発信す

るなどのまちを想う行動につなげるワークショップを開催する。

### ■特色

プロポーザル方式により、効果的な事業内容を提案した者を委託先に選定予定。

事業例として、130人規模のワークショップや、参加者の交流イベントなどを想定。

## かごしま市のロゴ・ブランドメッセージ展開事業

(H31年度当初予算 7,970千円)

### ■概要

ロゴマークとブランドメッセージをあしらったフラッグなどを天文館の主なアーケードで掲出するとともに、市民がデザインしたラッピング電車を運行する。

### ■特色

多くの来街者が訪れるいづろ・天文館地区の商店街にロゴマーク等のフラッグなどを一斉に掲出することで、まちの雰囲気盛り上げる。

ラッピング電車は、デザイン制作に際して市民(大学生等)を対象にしたワークショップを開催し、参加者のアイデアをデザインに反映させる。

## かごしま“自分ごと”発見・体験講座

(H31年度当初予算 10,958千円)

### ■概要

首都圏の若者を対象に、鹿児島市の魅力や地域課題を知り、学び、体験する講座を開催する。

### ■特色

プロポーザル方式により、効果的な事業内容を提案した者を委託先に選定予定。

事業例として、市内での実習や、鹿児島市の若者(まちおもい“伝え隊!”育成事業のワークショップ参加者等)との交流・連携などを想定。

## シブヤでかごしまフェスティバル開催事業

(H31年度当初予算 2,770千円)

### ■概要

渋谷区と連携し、渋谷・鹿児島おはら祭の時期に合わせてイベントを開催する。

#### 1 イベント

- (1) 鹿児島焼酎&ミュージックフェス
- (2) 伝統工芸品や農産物、ジオパーク関連商品のPR&物販、観光PRなど

#### 2 期間

令和元年5月17日(金)～5月19日(日)

#### 3 場所

- (1) 5月17日 渋谷区新庁舎1階
- (2) 5月18日～19日 代々木公園ケヤキ並木

### ■特色

渋谷区との連携による、東京でのイベント開催。

開催に当たっては、庁内関係課(産業支援課、生産流通課、世界遺産・ジオパーク推進課、観光振興課、東京事務所)と連携。

## アジアに向けた情報発信サポート事業

(H31年度当初予算 2,357千円)

### ■概要

発信すべき情報を多言語化し、アジアを中心とする海外メディアに配信する。

#### 1 主な対象地域

中国、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム、台湾、香港

※ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略のターゲットと同じ

#### 2 発信情報の多言語化

関係課との協議を踏まえ、鹿児島市としてアジア等に向けて発信すべき情報を、対象国・地域の言語に翻訳する。

#### 3 海外メディアへの情報発信

関係課がウェブ等で行う情報発信を、より効果的に行うため、海外向けのプレスリリース配信サービスを活用し、海外メディアに配信する。

### ■特色

海外に向けたシティプロモーションの取り組み。

## シティプロモーションアドバイザー配置事業

(H31年度当初予算 1,532千円)

### ■概要

鹿児島市のシティプロモーション関連施策についての助言等を行うアドバイザーを配置する。

#### 1 名称等

- (1) 名称 シティプロモーションアドバイザー
- (2) 身分 特別職非常勤職員(地方公務員法第3条第3項第3号)

#### 2 主な業務

- (1) シティプロモーション関連施策に関する助言等
- (2) 関係局長等との意見交換
- (3) 職員研修や講演会の講師 など

#### 3 委嘱期間

令和元年6月～令和2年3月(予定)

### ■特色

鹿児島市のシティプロモーション関連施策に、外部人材の知見を活かそうとするもの。

## 火山防災トップシティ推進事業

(H31年度当初予算 5,083千円)

■概要

火山防災アドバイザー委員や火山防災トップシティ支援員を新たに設置するとともに、火山関係会議に参加して桜島火山対策を積極的に情報発信するほか、トップシティとしての火山防災推進体制の調査・検討に取り組む。

- 火山防災アドバイザー委員
- トップシティ支援員の配置
- 各種火山関係会議における情報発信
- 火山防災研究所の事例調査

■特色

火山防災のトップシティとして各種施策を推進するための枠組みの構築を図るため、火山防災アドバイザーとして京都大学防災研究所火山活動研究センター長の井口教授など8人を委嘱し、必要に応じて助言・研修を行っていただくほか、火山防災トップシティ支援員（嘱託職員）を新たに配置。

**桜島大規模噴火対策事業**

(H31年度当初予算 24,419千円)

■概要

桜島島内の各地域に応じた避難体制構築に向けた新たな島外避難計画の検討を行うほか、市街地側における対策をまとめた大量軽石火山灰対応計画を拡充し、地域防災計画の修正を行う。

- 大量軽石火山灰対応計画修正等業務
- 桜島降灰観測業務
- 桜島火山爆発総合防災訓練の実施
- 桜島火山活動対策協議会による要望活動
- セーフコミュニティ事業の推進
- 安心安全推進指導員による避難用住民一覧表の更新

■特色

- ・桜島の大正噴火級の大規模噴火に伴う大量軽石火山灰の降下を想定した住民避難、軽石火山灰除去、ライフラインなどの対応について国や県にさきがけて検討
- ・桜島火山爆発総合防災訓練は今年度で50回目

**火山防災教育推進事業**

(H31年度当初予算 2,087千円)

■概要

火山防災教育教材を作成するほか、鹿児島市街地側の児童による桜島訪問体験の機会創出や専門家等による出前授業、市民・事業者への火山防災研修に取り組む。

このほか、火山防災スペシャリスト養成研修カリキュラム構築に向けた検討を行う。

- 火山防災教材作成
- 桜島訪問体験の実施（小中学校4校程度）
- 専門家派遣による講話（小中学校4校程度）

■特色

- ・教育委員会や世界遺産・ジオパーク推進課と連携しながら推進
- ・火山防災教育教材は、桜島大正噴火100周年事業「鹿児島火山防災ガイドBOOK」をベースとしたものを作成
- ・桜島訪問体験の機会創出は、桜島ジオサルクガイドとの連携を想定
- ・専門家等による出前授業は、京都大学防災研究所火山活動研究センター長の井口教授のほか、桜島ミュージアムの福島氏、かごしま探検の会の東川氏を講師として想定しているほか、体験型のプログラムも合わせて実施する予定。

**火山防災国際貢献推進事業**

(H31年度当初予算 1,775千円)

■概要

平成29年に火山防災等の交流促進に関する覚書を締結したインドネシア・スレマン県に対し、JICA草の根技術協力事業を活用して鹿児島市の火山防災のノウハウを供与するため、同県を訪問し、協議を行う。

- スレマン県訪問協議

■特色

- ・平成29年7月に市長がインドネシア・スレマン県を訪問し、メラピ火山の大規模噴火に伴う同県の防災対応を調査。
- ・平成29年10月にスレマン県知事等を鹿児島市へ招き、危機管理セミナーで講演を行うとともに、火山防災等の交流促進に関する覚書を締結。
- ・JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）を活用することを想定。

**桜島地域避難施設整備事業**

(H31年度当初予算 2,956千円)

■概要

桜島の避難施設（退避舎、退避壕）の改修・修繕等を行うほか、桜島における現在地や火口からの距離、フェリーターミナルや桜島口までの距離などを表示した案内板の設置、退避舎や退避壕等の避難施設への誘導看板を設置する。

- 現在地表示等案内板 50基
- 避難施設誘導看板 7基(モデル的に設置)

■特色

- ・桜島の避難施設は避難港22港、退避舎20基、退避壕32基。
- ・現在地表示等案内板及び避難施設誘導看板は、ピクトグラムを活用するなど、誰にでもわかりやすいデザインとする予定。

**ふれてみよう！かごんま弁事業**

(H31年度当初予算 583千円)

**■概要**

市内の小中学校に鹿児島弁の普及、継承に取り組む文化団体を派遣し、鹿児島弁を使った演劇、朗読等を実施してもらい、児童生徒に鹿児島弁に身近に触れる機会を提供する。

開催希望校10校程度を対象に、1回あたり、45分～50分（1コマ）程度のプログラムで実施する。

**■特色**

核家族化などにより、若い世代が日常生活において鹿児島弁に触れる機会が減り、鹿児島の貴重な文化資源である鹿児島弁が衰退しつつある現状を踏まえ、児童生徒に鹿児島弁の持つ文化的意義を再認識してもらうことや、郷土文化への誇りや愛着をもってもらおうための事業となっている。

**かごしま環境未来館リニューアル事業**

(H31年度当初予算 127,812千円)

**■概要**

環境学習の拠点施設としての機能向上を図るため、展示物を更新するとともに、市民と環境活動団体等が交流する場を新たに整備する。

(全体スケジュール)

平成29年度	リニューアル基本計画の策定
平成30年度	基本・実施設計
令和元年度	展示工事、リニューアルオープン (令和2年3月予定)

**■特色**

リニューアル基本計画に掲げた7つのリニューアルのポイントに基づいて、整備を行う。

(リニューアルのポイント)

- ・いつ来てもタイムリーな展示  
モニター等のデジタル展示、柔軟に更新できる展示什器等
- ・鹿児島らしい展示  
ジオパークなど鹿児島の自然環境や環境保全活動に関する展示等
- ・環境情報の拠点機能の強化  
専門機関等と連携した環境情報コーナー等
- ・快適性・利便性の向上  
環境図書カフェ、総合案内等
- ・新たな利用者に向けたイベントや広報の実施  
学校等の活動に関する展示、未就学児向け展示等
- ・利用者間の交流促進による人材育成の推進  
環境図書カフェ等
- ・環境ビジネスとの連携  
最新の環境技術の展示等

**家庭ごみの高齢者等戸別収集サービス  
(まごころ収集)事業**

(H31年度当初予算 2,061千円)

**■概要**

家庭から排出されるごみ・資源物を自らごみステーションに運ぶことが困難な高齢者及び障害者等を対象に、戸別収集を行う。

## 1 対象者

介護保険法又は障害者総合支援法に基づく居宅サービスを現に利用しており、ごみ出しが困難な一人暮らしの者で、下記に該当する者。

- (1) 要介護認定者（要介護度1～5）
- (2) 障害者（身体障害1、2級、知的障害の程度がA判定、精神障害1級）

## 2 料金

無料

**新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス施設)整備・運営事業**

(H31年度当初予算 1,971,163千円)

**■概要**

公共が資金調達し、設計・建設・維持管理・運営までを一括契約し民間を活用するDBO方式により、新南部清掃工場の整備・運営を行う。

(施設概要)

- ・建設予定地：鹿児島市谷山港三丁目3番地3
- ・敷地面積：約11,000㎡（敷地全体 30,300㎡）
- ・施設規模：ごみ焼却施設 220t/日（110t/日×2炉）バイオガス施設 60t/日（30t/日×2基）
- ・事業費：約354億円

(事業期間)

- ・設計・建設期間：  
平成29年12月26日～令和3年12月31日  
(約4年間)
- ・維持管理・運営期間：  
令和4年1月1日～24年3月31日(20年3ヶ月間)

**■特色**

- ・DBO方式による事業実施
- ・ごみ焼却施設とバイオガス施設の併設
- ・発生したバイオガスを都市ガス原料として売却予定

**安全な保育環境充実事業**

(H31年度当初予算 33,802千円)

**■概要**

## 1 事故防止対策巡回支援事業

保育士経験者等による「保育所等巡回指導員」2名を配置し、保育所等に対する随時の立入調査（巡回指導）や、重大事故の防止に関する指導・助言（巡回研修）等を行うもの。

## 2 事故防止等推進事業

就寝時の見守りのための乳児に対し装着するベビーセンサー等の購入経費について、国庫補助を活用し、認可外保育施設に対し補助金を交付するもの。

## 3 認可外保育施設人件費補助

認可外保育施設の保育の質を高めるため、保育士資格者を保育従事者の2分の1以上配置している施設に対し、人件費の一部を助成するもの。

## ■特色

検証委員会からの提言を踏まえ、児童が安全に保育を受けるための環境整備を図るものであり、人件費補助については、保育士配置に応じ加配するもので、他都市の認可外保育施設に対する補助金においても、あまり見られない補助項目である。

## クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業

(H31年度当初予算 72,665千円)

## ■概要

・企画運営業務

## 1 クリエイティブ人材育成（基本的機能①）

- (1) クリエイティブ人材育成セミナー等の開催
- (2) 事業者間のマッチングイベントの開催、ビジネスマッチング専用Webサイトの運営、定期的な企業等訪問
- (3) 大学等との共同研究開発支援

## 2 コミュニティ形成（基本的機能②）

- (1) コミュニティ形成のためのイベント及びワークショップの開催
- (2) 入居者等とのコミュニティ形成を支援するランチミーティング等の開催
- (3) 首都圏等のクリエイティブ事業者とのネットワーク構築

## 3 情報発信（基本的機能③）

- (1) 施設案内パンフレット等の作成、公式Webサイト運営、クリエイティブ関連情報サイトへのWeb広告掲載
- (2) 入居室及びシェアオフィスの入居者募集
- (3) クリエイターの作品展示会等の開催
- (4) 鹿児島市の地域ブランド、クリエイティブ事業者の技術や取り組み等を首都圏等へ情報発信

・施設の管理運営

## ■特色

クリエイティブ産業の拠点施設として、オフィス・イベントスペース・キッチン・コワーキングスペースを備え、クリエイターがチャレンジできる環境を提供。また、インキュベーションマネージャーによる経営相談や資金調達、販路開拓などに関する支援を行う。

## 鹿児島市版DMO推進事業

(H31年度当初予算 72,138千円)

## ■概要

- 1 マーケティングリサーチの強化
  - ・マーケティング担当者の配置
  - ・鹿児島市訪日外国人消費動向調査
  - ・視察等市場調査
- 2 Webを中心とした情報発信の強化
  - ・Webのプラットフォーム化による情報発信の質の向上と販路構築
  - ・市内ホテルと連携した飲食店等の情報発信
- 3 受入環境整備
  - ・体験プログラム事業者の多言語オペレーション支援
  - ・飲食店等の多言語対応支援
  - ・外国語ガイドの養成
  - ・観光案内所機能の充実
- 4 コンテンツ強化
  - ・体験プログラム事業者の多言語オペレーション支援（再掲）
  - ・飲食店等の多言語対応支援（再掲）
- 5 DMOの組織力強化
  - ・鹿児島市DMO推進協議会の運営
  - ・マネジメント担当者の配置

## ■特色

平成30年度に鹿児島観光コンベンション協会において策定した「鹿児島市DMO戦略プラン」に基づく事業を推進するもの。

## 中央町19・20番街区市街地再開発事業

(H31年度当初予算 2,231,086千円)

## ■概要

- 1 事業の概要
 

組合が行う市街地再開発事業に対し、補助を行うとともに、指導・支援を行う。

令和元年度は、再開発ビルの本体工事等に対し、助成する。
- 2 再開発ビルの概要（権利変換計画書(29年10月)による)
  - ・敷地面積：約 4,400㎡
  - ・延べ面積：約47,000㎡
  - ・規模：地下1階、地上24階
  - ・主要用途：商業・業務施設、ホール、共同住宅、駐車場

## ■特色

- 1 鹿児島玄関にふさわしい都市景観の形成
  - ・建物内のにぎわいが感じられるガラス張りの外観
  - ・低層部の高さを周辺建物と合わせた統一感のある景観
  - ・高層部は曲線を用いた、やわらかい軽快感のある

- る外観
- 2 交通結節拠点としての利便性の向上
  - ・駅前広場前の市道の拡幅による交通環境の向上
  - ・駅前広場等に安全に移動できるペDESTリアンデッキの整備
  - ・駐車場を地下、隔地に整備し、交通負荷を軽減
- 3 にぎわいとゆとりある都市空間の創出
  - ・建物の壁面後退による快適な歩行空間の創出
  - ・広域集客が見込める商業施設の導入
  - ・約500人収容可能なホールの整備（災害拠点機能含む）
  - ・イベントスペース、屋上テラス等の交流空間の創出
- 4 快適な都市型住宅の整備促進
  - ・駅前立地を活かし、約200戸の住宅を整備

### 新・郷中教育推進事業

（H31年度当初予算 37,980千円）

#### ■概要

平成26年7月31日に発出された「放課後子ども総合プラン」に基づき、令和元年度までに市内全ての小学校での開設を目指す。

- 小学1～6年生を対象とする放課後子ども教室を、平成30年度までに開設した60教室に加え、新たに18教室開設する。

### まちなか図書館（仮称）整備事業

（H31年度当初予算 8,857千円）

#### ■概要

鹿児島市千日町1・4番街区再開発ビルの4階・5階の一部に約2,000㎡の図書館を整備する。

#### 【スケジュール案】

平成30年度 公共空間創出の検討、基本構想の作成、基本協定の締結  
 令和元年度 基本計画の作成・パブリックコメントの実施、実施設計

- 2年度 工事
- 3年度 供用開始

#### ■特色

- 1 基本方針
  - (1) 誰もが利用しやすい居心地のいい図書館
  - (2) 市民の活動と地域のまちづくりを支援する図書館
- 2 主な特徴
  - (1) 機能・サービス
    - 図書の貸出や返却、相談業務などの従来の基本的な図書館サービスのほか、市民主体の読書活動やワークショップなどの支援を行う。
  - (2) 蔵書
    - 幅広い世代が気軽に読める本を中心とした構成とし、周辺書店などの事業者と連携した取り

組みや、テーマ性のある本の配架、電子書籍等の導入に関する検討を行う。

#### (3) 空間

にぎわい活動ゾーンや学習・閲覧ゾーンなど4つのゾーンを緩やかにつなぎ、それぞれの目的に応じて、誰もが利用しやすい居心地のいい空間を創出する。

#### (4) 管理運営

民間事業者の活用も含めた管理運営方針の検討と併せて、市民の活動等を支える運営体制の構築についても検討を行う。

### 〔那覇市〕

### 那覇市地域防災計画整備業務

（H31年度当初予算 6,083千円）

#### ■概要

近年の（過去の）大規模災害の教訓等を踏まえ、那覇市の防災対策の指針となる那覇市地域防災計画の全面的な見直しを行い、災害時に迅速かつ円滑な災害対応が図られるよう那覇市の防災体制等を強化する。

#### ■内容・特色

国の法令、沖縄県地域防災計画及び那覇市の各種計画等との整合性を図りながら、那覇市地域防災計画の全面的な見直しを実施する。同計画の見直しを実施することにより、那覇市の災害対応力が向上し、災害に強いまちづくりの形成に繋がる。

### 都市計画マスタープラン策定事業

（H31年度当初予算 2,699千円）

#### ■概要

都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に基づき策定された概ね20年を見据えた都市計画の基本となる方針である。現都市計画マスタープランは、当初策定（平成11年4月）から概ね20年を迎えることから見直しを行う。

#### ■内容・特色

（平成30年度）

市民等を対象としたワークショップや外部委員会等で意見を伺いながら、都市構造や土地利用等の分野別の方針等について検討し、計画素案を作成した。

（平成31年度）

計画素案を基に市民や専門家等の意見を踏まえた計画案を作成し、都市計画審議会及び議会の議決を経て策定する。

### 新文化芸術発信拠点施設整備事業

（H31年度当初予算 2,990,110千円）

#### ■概要

那覇市の新たな文化芸術振興の拠点として、また、まちづくりの中核施設として、人やまちが元気にな

り、これまで以上に魅力的な那覇市が創造されることを目指して「那覇市新文化芸術発信拠点施設」を整備する。

#### ■内容・特色

事業期間：平成24（2012）年度～令和2（2020）年度

平成24年度 基本構想の策定等  
平成25年度 基本計画・周辺環境調査等  
平成26年度 敷地調査・周辺整備計画等  
平成27年度 物件調査等  
平成28年度 基本設計・補償物件調査等  
平成29年度 実施設計・補償物件調査等  
平成30年度 建設工事・用地取得等  
平成31（令和元年度）～令和2年度 建設工事等  
令和3年度 施設供用開始

### 給付型奨学金事業

（H31年度当初予算 17,418千円）

#### ■概要

成績優秀であるにもかかわらず、経済的な理由で進学が困難な者の修学を支援し、高等教育を受ける機会の均等を図り、もって有為な人材を育成することを目的とする。

#### ■内容・特色

入学支度金、修学奨学金を支給する。修学に係る経済的な面での負担を軽減し、大学等での修学に対する意欲の維持と進学を後押しできる。

奨学生の募集を行い、審査選考を経て奨学生候補者10人を認定し、大学等への進学が決定した奨学生に対して奨学金を給付した。奨学金の給付により経済的負担を軽減し大学等への進学の支援につながった。

## 〔旭川市〕

## 旭川市共同墓

(総事業費 57,323千円)

## ■規模・構造

収蔵数約1万体のカロート(鉄筋コンクリート造)

## ■施設概要

- 1 設置目的  
少子高齢化の進行、価値観の多様化等を背景とする、従来の承継者を前提とした墓地ではない合葬式施設(共同墓)を整備するため。
- 2 施設内容  
収蔵数約1万体のカロート、モニュメント、献花台。
- 3 利用用途  
旭川市に縁のある方達の遺骨を共同で納める。  
50年間1万体の納骨を予定。
- 4 管理運営  
旭川市市民生活部による管理運営(直営)

## ■特色

公園的要素やモニュメントなどによりシンボル性を確保しつつ、施設からの見晴らしや周囲の景観との調和に気を配り、「旭川らしさ」を感じられる施設を目指した。

■開館年月日 平成30年9月10日

## 〔八戸市〕

## 八戸まちなか広場(通称:マチニワ)

(総事業費 1,690,800千円)

## ■規模・構造

地下1階・地上2階、鉄筋造(外部は全面強度ガラス)

## ■施設概要

- 1 設置目的  
八戸ポータルミュージアムと並び、中心市街地のにぎわい創出の拠点となるべく、中心市街地再活性化基本計画に準拠し、整備するもの。
- 2 施設内容  
街なかの「庭」のような役割を担う「マチニワ」を基本コンセプトとし、「緑・水・光」などの中心市街地に不足している自然要素を取入れ、地区全体の魅力向上、にぎわいの創出、回遊性の向上、周囲への効果波及等を促す中心市街地の拠点施設。
- 3 利用用途  
全天候型多目的広場
- 4 管理運営  
八戸市

## ■特色

幅広い世代による「くつろぐ、憩う、安らぐ、佇む、溜る」といった日常的な利用から、イベント時の利用まで幅広く活用できる施設。また、年間を通

じて中心市街地のにぎわい形成を促進するため、屋根や風防を設置し利用環境の向上を図ることができる。

■開館年月日 平成30年7月21日

## 〔盛岡市〕

## 薮川地区公民館

(総事業費 213,778千円)

## ■規模・構造

木造平屋建  
公民館1棟(延床250.29㎡、建築面積309.50㎡)、  
車庫1棟(65.19㎡)、ポンプ小屋1棟(2.16㎡)

## ■施設概要

- 1 設置目的  
当該地域は山あいに散在する農林業を基幹産業とする集落で構成されており、コミュニティ活動の活性化等を図るため老朽化の著しい公民館その他集会施設を整備する必要があり、薮川辺地総合整備計画に基づき整備したもの。
- 2 施設内容  
閉校となった小学校を解体し、跡地に公民館を建設したもの。
- 3 利用用途  
地域のコミュニティ活動に利用される。
- 4 管理運営  
盛岡市による管理運営

## ■特色

○部屋の配置及び特徴

- ・ホール、集会室、調理室、事務室(公民館・出張所兼用)
- ・90人規模の集会所ができるホール
- ・座って相談ができる窓口カウンター
- ・風除室や高めの床、二重ガラスのサッシ、勾配のある屋根等の寒冷地仕様

○グラウンド

- ・1,500㎡(予定)、グラウンドゴルフ対応。

■開館年月日 平成30年4月1日

## 〔秋田市〕

## 秋田市南部市民サービスセンター別館

(総事業費 799,592千円)

## ■規模・構造

鉄筋コンクリート造2階建一部鉄骨造

## ■施設概要

- 1 設置目的  
市民協働・都市内地方分権の拠点施設として、平成26年5月に開所した南部市民サービスセンターとともに、南部地域全域における市民サービスセンター機能を相互に補完するために整備したもの。  
なお、整備に当たっては、建設地にあった旧牛



島保育所及び南部公民館を解体したものの。

2 施設内容

- 行政事務室、指定管理者事務室、談話スペース
- 貸出施設

多目的ホール(約365㎡)、音楽室(約52㎡)、陶芸工作室(約28㎡)、洋室(59㎡、37㎡×2室)、和室(20畳×2室)、調理室

- 備蓄倉庫
- 付帯設備等

駐車場49台(うち身体障害者用4台)、災害時対応型便槽4カ所、自家発電機(1.5日対応可能)

3 利用用途

公民館機能、コミュニティ機能、防災機能、地域活動支援機能、行政機能(主に生涯学習関連)

4 管理運営

指定管理者 南部地域づくり協議会

■開館年月日 平成30年7月24日

**秋田市飯島南地区コミュニティセンター**

(総事業費 395,570千円)

■規模・構造

鉄骨造2階建

■施設概要

1 設置目的

市民の自主的で健全な地域自治活動の用に広く供することを目的として設置するもの。

2 施設内容

和室2、洋室(会議室)2、多目的ホール1、調理室1、談話コーナー1、事務室1、エレベーター1等

駐車場:15台分(うち車いす使用者用1)

- ・利用料:無料
- ・開館時間:9:00~21:00
- ・休館日:12月29日~翌年1月3日(臨時休館日有り)

3 管理運営

指定管理者 飯島南地区コミュニティセンター  
管理運営委員会

■開館年月日 平成30年6月25日

〔山形市〕

**わんにゃんポート**

(総事業費 403,141千円)

■規模・構造

鉄骨造平屋建

■施設概要

1 設置目的

「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく業務

2 施設内容

診察室、処置室、観察室、保護室、譲渡対象動

物室、ふれあい室、多目的ホール

3 利用用途

負傷動物の収容、飼うことができなくなった犬、猫の引き取りや飼い主不明の犬の収容など動物の適正飼養の普及啓発を推進する。

4 管理運営

山形市

■特色

単に犬や猫の保護・収容機能だけを備えた施設ではなく、動物愛護の観点に立ち、動物の適正飼養の普及啓発を推進するための拠点施設として活用する。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔福島市〕

**土湯温泉公衆浴場「中之湯」**

(総事業費 561,824千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上2階、地下1階

■施設概要

1 設置目的

観光の振興及び市民の福祉の向上を図るため。

2 施設内容

男女大浴場、貸切風呂4カ所、休憩室2カ所、駐車場20台(内多目的駐車場3台)

利用料金

大人1回500円 回数券5,000円(12枚綴り)

小人1回250円 回数券2,500円(12枚綴り)

貸切風呂1団体50分間につき1,500円

3 利用用途

公衆浴場

4 管理運営

(株)元気アップつちゆへの業務委託

■特色

土湯温泉町地区は、東日本大震災により旅館が被災し、3軒が取り壊しを余儀なくされ宿泊客の収容人数が減少し、また、原発事故に伴う放射能の影響による風評被害で観光客の減少による廃業や一時休業した店舗もあり、景観上だけでなく町の賑わいや活気にも影響が出ていた。

そのため、都市再生整備計画事業の採択を受け、地域の特性を活かした活力と賑わいのあるまちづくり推進に向けた、土湯温泉地区都市再生整備計画事業の一環として、観光の振興及び市民の福祉の向上を図ることを目的とした施設整備を行った。

■開館年月日 平成30年4月26日

**福島市体育館・武道場(NCVふくしまアリーナ)**

(総事業費 3,616,989千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建

■施設概要

1 設置目的

生涯スポーツの振興及び市民の健康増進を図るため。

2 施設内容

体育館（メインアリーナ）1,788.65㎡

【可能種目】

バスケットボール2面、バレーボール2面、家庭バレーボール4面、小学生バレーボール4面、卓球27面、バドミントン10面、ハンドボール2面（練習）、フットサル2面（練習）、ソフトテニス2面、武道場、柔道場（240畳）、剣道場（2面）、弓道場（近的6人立）、研修室、会議室、談話室、トイレ、更衣室、授乳室、湯沸室、備蓄倉庫等  
 駐車場：敷地内約130台、ほかに第一駐車場70台、第二駐車場20台あり

3 利用用途

体育施設

4 管理運営

（公財）福島市スポーツ振興公社への指定管理業務委託

■特色

東日本大震災以前、土地と体育館及び合宿所については、県所有であったが、老朽化に加え震災被害による利用制限、原発事故の影響による子どもの体力低下、震災を教訓とした耐震強度に優れた避難所としての機能を考慮した、安心安全な施設の早期再整備の観点から、平成25年度から平成30年度において、生涯スポーツの振興及び市民の健康増進を図ることを目的とした施設整備を行った。

■開館年月日 平成30年10月21日

〔郡山市〕

郡山市立西田学園義務教育学校

（総事業費 3,684,055千円）

■施設概要

1 施設の目的

学校教育法第1条に基づく義務教育学校

2 施設概要

- ・西校舎（鉄筋コンクリート造3階建4,312㎡）
- ・西屋内運動場（鉄筋コンクリート造921㎡）
- ・東校舎（鉄筋コンクリート造3階建2,711㎡）  
 ※東校舎は既存中学校校舎を改修
- ・東屋内運動場（鉄筋コンクリート造1,297㎡）  
 ※東屋内運動場は既存中学校施設を活用
- ・屋内プール（鉄筋コンクリート造816㎡）

■開館年月日 平成30年4月1日

郡山市熱海多目的交流施設（愛称：ほつとあたま）

（総事業費 930,846千円）

■規模・構造

鉄骨造2階建

■施設概要

1 施設の目的

- ・住民の利便性の向上と賑わいの創出
- ・熱海町の玄関口であるJR磐梯熱海駅前、行政センター、公民館、図書館、観光物産館により構成する多目的施設を整備（隣接するフットボールセンターとも連係）
- ・健康で文化的な地域社会の形成、観光振興等による交流の拡大及び地域の活性化を図る。

2 施設概要

- ・構成施設（住民の利便性を考慮したワンストップ型施設）

熱海行政センター

熱海公民館

中央図書館熱海分館

磐梯熱海観光物産館

J A福島さくら熱海総合支店

第1～第4会議室、調理室、多目的ホール

A T Mコーナー（J Aバンク・東邦銀行）

■開館年月日 平成30年5月14日

郡山市熱海フットボールセンター

（総事業費 663,168千円）

■規模・構造

軽量鉄骨造平屋建

■施設概要

1 施設の目的

日本サッカー協会の「都道府県フットボールセンター整備事業」の位置づけのもと、サッカーをはじめとしたスポーツの振興と、各種事業の展開による地域活性化や地域コミュニティの構築、観光振興等を図るため、鉄道・高速道路等の交通網や磐梯熱海温泉を活用できる熱海町の駅前に、通年で利用できる人工芝、夜間照明を有したフットボールセンターを整備した。

2 施設概要

グラウンド：ピッチ面積7,140㎡

人工芝舗装面積：10,456.5㎡

（J F Aロングパイル人工芝ピッチ公認グラウンド）

クラブハウス諸室：更衣室・シャワー室、トレーナー室、会議室、医務室、事務室、トイレ、用具庫 ほか

L E D夜間照明：4基（平均照度200ルクス以上）

観覧席：スタンド席616席、車いす席3席、芝

生エリアも観客席として利用可能  
防球ネット：北・東10m、西4m、南14.6m  
駐車場：大型車6台、普通車約200台  
バリアフリー：出入口スロープ化、ゆったりトイレ

■開館年月日 平成30年5月1日

〔いわき市〕

**いわき市豊間中央集会所**

(総事業費 51,711千円)

■規模・構造

木造平屋建

■施設概要

- 1 設置目的  
地域住民の連帯意識の高揚を図り、健全な地域社会の育成、振興に寄与すること。
- 2 施設内容  
集会室(洋室一部畳有) 1、給湯室1、洋式便所(男女)各2、多目的トイレ1、授乳室1、倉庫3、障がい者用スロープ1
- 3 利用用途  
市立集会所
- 4 管理運営  
・指定管理者：豊間区  
・指定期間：平成31年3月2日～令和6年3月31日

■特色

本集会所は、東日本大震災により改築が必要となったため、復興交付金事業である震災復興土地区画整理事業の効果促進事業等を活用し、市立集会所として整備し直したものです。

■開館年月日 平成31年3月2日

〔前橋市〕

**HONMAYA (旧本間酒造)**

(総事業費 13,500千円)

■規模・構造

店舗兼主屋 木造2階建  
酒蔵及び釜屋 土蔵造2階建及び木造平家建

■施設概要

- 1 設置目的  
国の登録有形文化財である「旧本間酒造」の利活用を促進するもの。
- 2 施設内容  
敷地面積：2868.57㎡  
建築面積：店舗兼主屋232.4㎡、酒蔵及び釜屋523.82㎡  
延床面積：店舗兼主屋377.97㎡、酒蔵及び釜屋637.94㎡
- 3 利用用途  
市立集会所

- 4 管理運営  
前橋市

■特色

- ・外トイレ設置、主屋へのエアコン設置等
- ・総社地区自治会連合会が「HONMAYA」として利活用している。

■開館年月日 平成30年6月24日

〔高崎市〕

**くらぶち英語村**

(総事業費 770,254千円)

■規模・構造

木造2階建 準耐火建築物(1時間)

■施設概要

- 1 設置目的  
小学生、中学生が外国人スタッフとともに様々な生活や体験活動を英語で行い、「自立心」や「思いやりの心」、「生きる力」とともに日々の暮らしの中で実践的な英語力を高める。
- 2 施設内容  
・施設の用途：寄宿舎  
※学校ではなく児童・生徒が生活する施設。  
・施設の構成  
[1階] 談話コーナー、テラス、短期居室(5部屋)、保健室、学習室、調理室、食堂、男女トイレ、男女風呂・脱衣室  
[2階] 留学生室(6部屋)、職員用居室(4部屋)、洗面・洗濯室、物干室、屋外物干場、男女トイレ、倉庫
- 3 利用用途  
山村留学施設。留学コースは「通年」、「週末」、「短期」の3種類。
- 4 管理運営  
高崎市

■特色

全国の小中学生を対象とした、英語で生活する山村留学施設。平成23年3月に統廃合により廃校となった小学校の敷地を利用し、地元産の杉・檜を使用した木造の寄宿舎を建設。

■開館年月日 平成30年4月1日

〔川口市〕

**仲町東保育所・仲町たたら荘**

(総事業費 843,663千円)

■規模・構造

鉄骨造2階建

■施設概要

- 1 設置目的  
○保育所  
児童福祉法第39条の規定に基づき、保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発

達を図ることを目的とする。

○老人福祉センター

老人福祉法(昭和38年法律第133号)第15条第5項の規定に基づき、高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって老人福祉の増進を図ることを目的とする。

2 施設内容

○保育所

1階：1歳児室、2歳児室、3歳児室、事務室、調理室、玄関ほか

2階：4歳児室、5歳児室、遊戯室ほか

○老人福祉センター

1階：玄関、エレベーターホールほか

2階：多目的ホール、娯楽コーナー、講座室(2室)、相談室、事務室ほか

3 利用用途

保育所及び老人福祉センター

4 管理運営

保育所：川口市

老人福祉センター：社会福祉法人川口市社会福祉事業団

■特色

本集会所は、東日本大震災により改築が必要となったため、復興交付金事業である震災復興土地地区画整理事業の効果促進事業等を活用し、市立集会所として整備し直したものの。

■開館年月日 平成31年2月26日

**生涯学習プラザ・ワークファンルーム**

(総事業費 1,204,657千円)

■規模・構造

鉄骨造2階建

■施設概要

1 設置目的

「生涯学習プラザ」は川口市の生涯学習活動の拠点として、市民の生涯にわたる学習の機会を提供し、市民相互の学び合い及び交流を促進する。また、市内中小企業等の事業活動の利便に供し、その産業の振興に資するため、会議や研修等で活用できる産業労働施設「ワークファンルーム」が併設されている。

2 施設内容

○所在地：川口市上青木西1-2-25

○TEL：生涯学習プラザ 048-253-1444  
ワークファンルーム 048-257-3700

○FAX：048-256-6433 (共通)

○利用時間：火～土曜：午前9時～午後9時  
日曜・祝日：午前9時～午後5時

○休館日：毎週月曜日(月曜日が休日の場合翌平日が休館)・年末年始

○施設概要

(1階) 事務室・講座室1号・ミーティング室・料理実習室・ホール・日本間1号・日本間2号

(2階) 講座室2号・講座室3号・音楽室・(併設施設ワークファンルーム) 会議室1・会議室2・会議室3

3 利用用途

市民のサークル活動及び市主催講座の実施/市内中小企業等の会議や研修に利用。

4 管理運営

川口市

■特色

- ・段差の解消やエレベーター・授乳室を設置し、高齢者から乳幼児を連れた保護者にも利用しやすいバリアフリー仕様
- ・音楽室には防音機能、ホールには可動ステージを備え、音楽グループなど様々な文化活動が可能
- ・各講座室は可動式のパーティションで仕切られていて、利用人数に合わせて利用可能

■開館年月日 平成31年4月1日

〔越谷市〕

**大相模安全安心ステーション**

(総事業費 9,635千円)

■規模・構造

鉄骨造地上2階建

■施設概要

1 設置の目的

越谷レイクタウン駅前交番の開所に伴い、廃止となった大相模交番を改修し、防犯活動等の拠点施設として活用し、安全で安心な防犯のまちづくりをより一層推進する。

2 施設の概要

〈所在地〉越谷市大成町二丁目234番地2、237番地1

〈開所時間〉原則、平日(祝日を除く。)概ね午後2時半～午後6時半

〈施設改修〉

外壁の塗替えや看板設置、内装の張替えなど、防犯活動等を行うために、リニューアル。

整備工事費(9,635千円)

そのほかに施設用器具購入費(844千円)

青パト購入費(993千円)

■特色

防犯パトロールアドバイザー(警察官OB)を配置し、周辺のパトロール活動や啓発活動、自主防犯活動に関する支援などを行う。

また、警察官の立寄所にするなど連携を図り、防犯対策を推進する。

〈主な業務〉

- ・青パトや徒歩による防犯パトロール、防犯活動等に関する助言指導
- ・道案内等の市民対応
- ・越谷警察署など関係機関との連絡調整 等

■開館年月日 平成30年6月1日

〔船橋市〕

**船橋市坪井児童ホーム**

(総事業費 404,294千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造地上2階建

■施設概要

1 設置目的・特色

児童ホーム(児童館)は、児童福祉法第40条に基づく児童厚生施設で、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として設置している。また、地域子育て支援拠点として、乳幼児親子の子育ての不安感を緩和し、児童の健やかな育ちを支援している。

2 施設内容

1階：体育室、遊戯室、創作活動室、事務室

2階：図書室、多目的室1・2

開館時間：午前9時～午後5時

休館日等：月曜日・祝休日・年末年始、祝日が月曜日の場合は翌日も休館。

3 管理運営

船橋市

■開館年月日 平成30年10月27日

〔柏市〕

**柏市パスポートセンター**

(総事業費 131,356千円)

■規模・構造

鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階付き8階建の7階の一部

■施設概要

1 設置目的

柏市において県内在住の方に対してのパスポートの申請及び交付を行うため。

2 施設内容

・申請受付：4窓口

・前裁き：1窓口

・証紙等販売窓口：1窓口

・交付窓口：1窓口

・相談窓口：1窓口

・職員事務スペース

・審査事務スペース

・待合スペース

・開館時間：午前9時から午後4時30分

・休館日等：日曜、祝日及び年末年始

3 管理運営

柏市

■特色

マルイ内のテナント扱いとなるため施設のデザイン等はマルイの基準に合わせている。

■開館年月日 平成30年10月1日

〔八王子市〕

**市役所内保育園**

(総事業費 106,815千円)

■規模・構造

鉄骨造1階建

■施設概要

1 施設内容

待機児童解消を目的に市庁舎内に整備した保育施設で、施設概要は以下のとおり。

- ・小規模保育事業(児童福祉法第6条の3第10号)
- ・定員16名(0歳児4名、1歳児6名、2歳児6名)

・駐車場3台

(主な内部施設)

0歳児保育室、1歳児保育室、2歳児保育室、調乳室、沐浴室、調理室、事務室、職員更衣室、トイレ、園庭(人工芝)

2 管理運営

指定管理者

■開館年月日 平成30年4月1日

〔横須賀市〕

**夏島グラウンド**

(総事業費 253,677千円)

■規模・構造

土舗装、防球ネット H=14.9m コンクリート柱、競技面2面

■施設概要

1 施設内容

バックネット H=8.0m, L=26.0m 1基

バックネット H=5.0m, L=18.0m 1基

メッシュフェンス H=1.8m, L=97.7m

防球ネット H=14.9m, L=289m

スコアボード 2基

ダッグアウト 4基

審判休憩所 2基

小型倉庫 2基

管理人詰所 1基

大型倉庫 1基

砂置き場 1基

2 利用用途

多目的グラウンド

■特色

競技は、野球とソフトボールをメインとした多目

的グラウンドである。ソフトボールは、成人用の競技面が2面にすることが出来る広いグラウンドである。

■開館年月日 平成30年10月1日

### 佐原2丁目公園野球場

(総事業費 1,637,471千円)

#### ■規模・構造

レフト85m、ライト87m、センター110m  
内野：アンツーカ舗装・人工芝、外野：人工芝  
防球ネット10m～45m

#### ■施設概要

- 施設内容
  - 施設一覧
  - ダッグアウト 2基
  - 審判休憩所 1基
  - 観客休憩所 1基
  - B S Oカウンボード 1基
  - スコアボード 1基
  - ブルペン 1カ所
  - 倉庫 2基
  - トイレ(男・女・だれでも) 1基
  - 駐車場(普通車37台) 1カ所
  - 駐輪場(バイク2台・自転車15台) 1カ所
  - 散策路 1式
- 利用用途
  - 硬式・準硬式・軟式野球場

#### ■特色

本施設の人工芝は、プロ野球1軍本拠地でも導入されている野球専用人工芝を採用しており、より天然芝に近い感覚でプレーできる特徴がある。

現在、市内における硬式野球場は、横須賀スタジアムのみであり、新たに市民が硬式野球を楽しむことの出来る施設を整備したことにより、市民サービスの向上を計る。

■開館年月日 平成31年3月31日

### 〔富山市〕

### 松川処理分区雨水貯留施設

(総事業費 5,579,000千円)

#### ■規模・構造

貯留容量20,200m<sup>3</sup>

#### ■施設概要

- 設置目的
  - 「一級河川松川の水質保全」と「富山市中心市街地の浸水被害の軽減」
- 施設内容
  - 松川貯留管：内径5～5.4m、長さ1,069m
  - 浸水対策導水管：内径1.5～1.65m、長さ409m
  - 水質保全対策導水管：内径0.7～2.2m、長さ811m
  - 貯留水送水管：内径0.6m、長さ626m

#### ■特色

「公共用水域の水質保全」と「中心市街地の浸水被害軽減」の2つの課題を1つの施設で達成する。

■開館年月日 平成30年5月12日

### 富山まちなか病院

(総事業費 1,152,023千円)

#### ■規模・構造

R C造5階建

#### ■施設概要

- 設置目的
  - 高齢化が進展し、車を自由に使えない市民の割合がますます増加する中、高齢化率や要介護度が高く、医療ニーズが高いまちなか地域において、富山市まちなか診療所と緊密に連携し、在宅療養者の急変時の対応など、在宅医療の一層の充実・推進を図るため、富山まちなか病院を設置するもの。
- 施設内容
  - 平成30年度末で閉院する富山通信病院を取得し、新たに富山まちなか病院を設置・運営するもの。
  - 敷地面積：4,678m<sup>2</sup>
  - 建築面積：1,862m<sup>2</sup>
  - 延床面積：3,833m<sup>2</sup>

#### ■特色

平成29年度に開設した富山まちなか診療所等との連携を強化し、在宅医療の支援機能強化を図るほか、病床の機能分化・連携を進め、目指すべき医療提供体制を実現するため、市民病院、富山通信病院との一体的な運営を図るものとする。さらに、病床機能の再編・ネットワーク化を図ることで、医療圏の将来の医療需要の変化に柔軟に対応していく。

■開館年月日 平成31年4月1日

### 〔金沢市〕

### 金沢市俵芸術交流スタジオ

(総事業費 164,261千円)

#### ■規模・構造

鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建

#### ■施設概要

- 設置目的
  - 旧俵小学校(平成26年3月閉校)を改修し、市民の芸術文化の振興と周辺地域の活性化を支援するための拠点として整備
- 施設内容
  - 1 F スタジオ×1
  - 2 F スタジオ×3、レコーディングスタジオ、ミキサールーム
  - 3 F スタジオ×3
- 管理運営
  - 金沢市

### ■特色

施設の随所に小学校の雰囲気を残しながらも、レコーディングスタジオやミキサールームなどの高い水準で録音、編集、再生ができる音響設備や全館に無線LANを整備するなど、利用者の多様なニーズに応えるべく改修。

■開館年月日 平成30年5月20日

## 〔福井市〕

### 足羽山公園遊園地 ハピジャン

(総事業費 175,000千円)

#### ■規模・構造

鉄骨造2階建

#### ■施設概要

- 1 設置目的  
北陸新幹線福井開業に向けて、まちなかで自然とふれあえる足羽山の魅力を向上させる。
- 2 施設内容  
動物の屋内展示施設
- 3 管理運営  
福井市

#### ■特色

柵のない屋内展示場で、動物と人が空間を共有することができる。

展示室内にはカピバラやオニオオハシ等が放し飼いにされており、間近に観察することができる。

■開館年月日 平成30年9月9日

## 〔甲府市〕

### 甲府市玉諸(たまもろ)福祉センター

(総事業費 890,508千円)

#### ■規模・構造

鉄筋コンクリート造地上2階建

#### ■施設概要

- 1 設置目的  
市内に居住する老人、障害者、寡婦並びに母子家庭及び父子家庭の福祉の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設。
- 2 施設内容
  - 1階  
事務室、健康相談室、集会室、機能回復訓練室、休養室、男女浴室、特殊浴室
  - 2階  
図書・教養娯楽室、栄養指導室、技術室、休養室、会議室
- 3 利用用途  
浴場や娯楽室等の施設を提供するとともに、各種相談、レクリエーション、機能回復訓練や介護予防等の事業を実施する場として利用。

### 4 管理運営

市内のほかの福祉センター(4カ所)と併せて指定管理者による管理運営を行っている。

#### ■特色

- 建物の耐久性を考慮して、温泉が楽しめる浴室を平屋建ての別棟建物に配置し、休憩コーナーを介して大広間や、機能回復訓練室、図書・娯楽室等のある2階建ての建物に接続する施設配置とした。
- 利用者の状態に応じて利用ができるよう、特殊浴室に2種類の個別浴室を配置した。
- 屋根に太陽光発電システムと空気集熱式パッシブソーラーの集熱パネルを設け、再生可能エネルギーを活用した環境負荷低減に考慮した建物とした。
- ユニバーサルデザイン対応。

■開館年月日 平成31年1月8日

## 〔長野市〕

### 長野市ジビエ加工センター

(総事業費 未確定)

#### ■規模・構造

S造

#### ■施設概要

- 1 設置目的  
捕獲されたイノシシとニホンジカをジビエとして処理加工し販売するための施設として設置
- 2 施設内容
  - ・搬入洗浄室(搬入個体を高圧洗浄機で洗浄)
  - ・解体室(剥皮及び内臓摘出するための部屋)
  - ・熟成室(枝肉を熟成させるため冷蔵保管する部屋)
  - ・処理室(脱骨、細分、真空包装、急速冷凍するための部屋)
  - ・冷凍室(真空包装された商品を出荷まで冷凍保管する部屋)など

#### ■特色

- ・鉄骨造としたことで適切な温度管理ができ、衛生管理に優れる構造とした。
- ・移動式解体処理車が格納できる荷受室を設置したことで、車両側から衛生的に施設側に枝肉を受け渡しすることができる。

■開館年月日 平成31年4月1日

## 〔岡崎市〕

### 南部乳児保育園

(総事業費 109,899千円)

#### ■規模・構造

軽量鉄骨造平屋建

#### ■施設概要

- 1 設置目的  
JR岡崎駅を中心とした南部地域の保育需要の増加に即応するため。

- 2 施設内容
  - 3 歳未満児専用の保育園を建設。  
(乳児室4部屋、職員室1部屋、厨房1部屋)
- 3 利用用途
  - 3 歳未満児の乳児保育(定員60名)。
- 4 管理運営
 

岡崎市

■特色

南部市民センター分館の東隣(旧市民センター分館駐車場の一部)に建設整備。暫定的な保育施設であり、プレハブ工法を採用している。

■開館年月日 平成30年4月1日

〔豊田市〕

**とよた子育て総合支援センター(あいあい)**

(総事業費 210,423千円)

■規模・構造

駅前商業施設(A館T-FACE)9階公共施設フロアの1部

■施設概要

- 1 設置目的
 

乳児(満一歳に満たない者)、幼児(満一歳から小学校就学の始期に達するまでの者)又は小学生(小学校在学児又は在学期の年齢の者)及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言そのほかの援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としている。

2 施設内容

- みはらしテラス
 

外の景色を楽しみながら、親子が憩える空間(飲食可能)子育て関連の情報発信やイベントを随時開催。
- よちよちゾーン
 

小さな子どもが安心して遊べる空間(対象は、0~2歳を想定)
- わんぱくゾーン
 

のびのびと体を動かして遊べる空間(対象は幼児~小学校低学年を想定)
- せいさくゾーン
 

親子で工作に取り組める空間
- サークル室
 

自主サークルや、子育て支援セミナー等用の活動室(自主サークルは、事前登録と申込みが必要)
- 多目的ホール
 

育児講座やイベント等を開催できる空間。事前の申込による有料貸出有(150㎡、定員100人)

- 事務室
 

子育てに関する相談、子育てサークルの支援、ファミリー・サポート・センター事業などを実施

※みはらしテラス、よちよちゾーン、わんぱくゾーン、せいさくゾーンは、豊田市産木材を活用
- 3 管理運営
 

豊田市

■特色

平成30年度のリニューアルにより、豊田市産木材を活用した内装・遊具等を設置し、親子が木に触れ、木に親しみ、木の魅力を知り、楽しく安心して過ごせる空間に生まれ変わった。窓から豊田市中心市街地の様子や郊外の自然を見渡せるテラスを備え、随時、子育て関連の情報発信やイベントを開催。子育て世代の憩いの場となっている。

■開館年月日 平成30年11月23日

〔大津市〕

**膳所駅北駅前広場**

(総事業費 4,470,000千円)

■施設概要

- 1 設置目的
 

膳所駅北駅前広場の再整備では、JR旧駅舎側に拡張整備し、安全な歩行空間を確保するとともに、障害者用駐車スペースを新たに設置するなど、更なるバリアフリー化と交通結節機能充実させることにより、駅周辺のにぎわい創出につながる。

JR旧駅舎はエレベーター等のバリアフリー施設が未整備であったが、新たに築造する南北連絡道路と橋上駅舎にエレベーターを新設することにより、駅利用者に対するバリアフリー化が図られる。
- 2 施設内容
  - ・広場面積3,550㎡(従来の約2.5倍に拡張)
  - ・思いやり乗降場1台(新設)
  - ・一般乗降場3台(新設)
  - ・タクシー乗降場2台
  - ・タクシー待機場4台
  - ・エレベーター4基(南北連絡道路2基、駅構内2基)
  - ・エスカレーター2基(南北連絡道路)

■開館年月日 平成31年3月13日

**富士見市民温水プール(愛称:スポック富士見)**

(総事業費 2,600,901千円)

- 規模・構造  
鉄骨造2階建



■施設概要

設置目的

市民の心身の健康維持・増進を図ると共に健康づくりを通じて地域の交流拠点となる施設

■特色

大津市で初めての本格的なPFI方式で民間の経営ノウハウを活用した施設

施設の整備・運営事業を新富士見PFI株式会社が行う。

■開館年月日 平成30年10月1日

〔高槻市〕

**高槻クリーンセンター第三工場**

(総事業費 13,068,000千円)

■規模・構造

地下2階、地上6階、鉄筋コンクリート造及び一部鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

高槻市ではこれまで、高槻クリーンセンターで稼働中の第一工場及び第二工場、市内から排出される一般廃棄物の処理を行ってきた。

しかし、このうちの第一工場は昭和55年に稼働を開始し、老朽化が進行している。そこで将来にわたり安定したごみ処理を実現すべく、第一工場の代替施設として、第三工場を設置した。

2 施設内容

炉形式：全連続燃焼式 ストーカ方式  
 焼却能力：150t/24時間 (150t/24時間×1炉)  
 前処理破砕機：24t/5時間  
 発電設備：4,300kW

3 利用用途

高槻市内より発生した一般廃棄物の処理。

4 管理運営

産業環境部高槻クリーンセンター

■特色

- ・全連続燃焼式(ストーカ方式)の採用により、安定したごみ焼却を継続することができる。
- ・最新の排ガス処理設備(ろ過式集じん装置+湿式洗浄装置+脱硝塔)により、排ガス中に含まれる有害物質を既存施設より高効率で除去することができる。
- ・ごみ焼却により発生した蒸気を利用して、既存施設よりも高効率な発電を行うことができる。
- ・不燃ごみの中から鉄分等の資源物を回収して再資源化を図ることができる。

■開館年月日 平成31年3月16日

**合葬式墓地**

(総事業費 128,539千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造地下2階建

■施設概要

1 設置目的

複数の焼骨を合同して埋蔵することを目的とする。

2 施設内容

地上：シンボルモニュメント、献花台、記名板  
 地下：個別保管室(地下1階)、合葬室(地下2階)

3 利用用途

合葬式墓地

4 管理運営

高槻市

■特色

- ・宗教、宗派を問わず利用が可能。
- ・承継する必要がないため、ご家族に負担がかからない。
- ・「個別保管なしの合葬」と「個別保管後合葬」を選べる。
- ・合葬式墓地に埋葬された故人等のお名前を刻む「記名板」も設置。

■開館年月日 平成31年3月21日

**高槻子ども未来館**

(総事業費 2,268,570千円)

■規模・構造

地上3階鉄骨造(一部保育棟は木造)

■施設概要

1 設置目的

保育所の老朽化に伴う移転及び新たな就学前児童の拠点施設の整備

2 施設内容

「待機児童解消・多機能保育」機能、「母子保健」機能、「子育て人材育成」機能の3つの機能を有する複合施設

3 利用用途

幼保連携型認定こども園、病児保育室、休日・一時預かり保育室  
 子ども保健センター  
 人材育成・研修施設

4 管理運営

高槻市

■特色

多様な保育機能として、市内公立施設で初となる病児保育事業や、休日を含め利用できる一時預かり保育事業を実施するほか、子どもに特化した子ども保健センターを開設し、就学前児童の拠点施設となっている。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔枚方市〕

**市立ひらかた子ども発達支援センター**

(総事業費 1,468,665千円)

■規模・構造

鉄骨造3階建

■施設概要

設置目的

子どもたち一人ひとりの発達状況や障害特性に合わせた専門的な保育・療育を提供する施設。

■特色

1 通所(療育)支援の充実

乳幼児期の心身の発達はめざましく、この時期により良い環境を整えて適切な療育を進めることが子どもの発達、成長に良い影響を与えることから、障害や発達上支援の必要がある子どもたちに、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供するとともに、保護者や家族への支援を行う。

2 地域支援の拠点

障害児通所支援を利用する障害児の支援利用計画書の作成と、その利用状況のモニタリングや、保育所等に通う障害児に対し保育所等における集団生活に適応するための専門的な支援を行うなど、通園児だけでなく地域の障害児への支援に努めるとともに、市内にある障害児に関わる事業所や関係機関と連携を図るなど、地域支援の拠点となるよう取り組む。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔八尾市〕

**八尾市立南山本せせらぎこども園**

(総事業費 1,015,153千円)

■規模・構造

鉄骨造地上2階建

■施設概要

設置目的

- ・幼稚園と保育所の機能をあわせ持つ施設
- ・子育てについての相談や情報提供などを実施する地域子育て支援センターを併設

■特色

- ・公立の幼稚園・保育所を再編した幼保連携型認定こども園。
- ・就労状況が変化しても通園を継続できる。(3～5歳児)
- ・3歳児からの質の高い幼児教育を提供できる。

■開館年月日 平成31年4月1日

**八尾市立志紀おおぞらこども園**

(総事業費 1,090,353千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造地上3階建

■施設概要

設置目的

- ・幼稚園と保育所の機能をあわせ持つ施設
- ・子育てについての相談や情報提供などを実施する地域子育て支援センターを併設

■特色

- ・公立の幼稚園・保育所を再編した幼保連携型認定こども園。
- ・就労状況が変化しても通園を継続できる。(3～5歳児)
- ・3歳児からの質の高い幼児教育を提供できる。

■開館年月日 平成31年4月1日

**八尾市立東山本わかばこども園**

(総事業費 1,064,693千円)

■規模・構造

鉄骨造地上3階建

■施設概要

設置目的

- ・幼稚園と保育所の機能をあわせ持つ施設
- ・子育てについての相談や情報提供などを実施する地域子育て支援センターを併設

■特色

- ・公立の幼稚園・保育所を再編した幼保連携型認定こども園。
- ・就労状況が変化しても通園を継続できる。(3～5歳児)
- ・3歳児からの質の高い幼児教育を提供できる。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔寝屋川市〕

**寝屋川市立子育てリフレッシュ館愛称 RELATTO(リラット)**

(総事業費 620,329千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造(一部プレストレスト・コンクリート造)3階建

■施設概要

子育て支援に関する事業及び子どもや保護者のリフレッシュのための事業を総合的に行うことにより、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を行うため、当該施設を設置したもの。

以下を実施している。

- ・子どもの遊び場の提供に関すること
- ・一時預かり事業に関すること
- ・妊産婦及び保護者の子育て等についての相談に関すること
- ・子育て支援及び子どもや保護者のリフレッシュのための講座等の開催に関すること
- ・子育てに係る相互援助活動の促進に関すること
- ・子育てに係るサークル活動の支援に関すること

・子育てに関する情報の提供に関すること など

■開館年月日 平成30年7月21日

〔東大阪市〕

**東大阪市立市民多目的センター**

(総事業費 310,187千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造地上4階、塔屋1階、地下1階

■施設概要

- 1 設置目的  
市民の生涯学習や文化活動の振興を目的とした施設。
- 2 施設内容  
開館時間：9時～21時30分  
休館日：木曜日、12月29日～1月3日  
小会議室 3部屋  
中会議室 5部屋  
大会議室 2部屋  
和室 2部屋
- 3 利用用途  
市民の生涯学習や文化活動の振興
- 4 管理運営  
指定管理者  
特定非営利活動法人トイボックス（平成30年4月1日から令和5年3月31日）

■特色

大・中・小会議室のほかに和室もあり、会議・研修、ダンスやコーラスなどのサークル活動、発表会・イベント開催など幅広く利用できる。

■開館年月日 平成30年5月1日

〔姫路市〕

**姫路市総合福祉会館**

(総事業費 1,736,740千円)

■規模・構造

鉄骨鉄筋コンクリート造地上5階建

■施設概要

- 1 設置目的  
地域福祉の中核的拠点として、福祉に関する支援を必要とする者への相談支援を行うとともに、地域福祉を支える担い手の交流及び連携を推進し、もって市民の福祉の向上を図る。
- 2 施設内容  
・開館時間  
午前7時から午後10時まで（会議室等の利用は午前9時から午後10時まで）  
・休館日  
年末年始（12月29日から翌年1月3日）  
※臨時休館日あり  
・福祉相談窓口

- ・福祉情報コーナー
- ・聴覚障害者の交流スペース
- ・ボランティア活動室
- ・関係団体の事務室
- ・会議室（7室）

3 利用用途

- ・高齢者、障害者、児童そのほかの福祉に関する支援を必要とするものの相談窓口を設置
- ・福祉に関する情報の収集及び提供
- ・障害者の交流の場の提供
- ・社会福祉の向上を促進する団体への活動の場の提供
- ・市の福祉施策と密接に関連のある関係団体の事務または事業のために会館の施設を提供
- ・福祉関係者等の諸会合のための施設の提供

4 管理運営

姫路市

■特色

地域福祉の中核的拠点として、福祉に関する支援を必要とする方への相談支援、地域福祉を支える担い手の交流及び連携を推進する。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔尼崎市〕

**尼崎城天守**

(総事業費 204,520千円)

■規模・構造

4重天守及び2重付櫓、鉄筋コンクリート一部鉄骨造地上5階（エレベーター1基）

■施設概要

- 1 設置目的  
尼崎城が尼崎市の歴史的なシンボルとなり、また多くの方々に親しみを感じていただき、シビックプライドの醸成につなげる。
- 2 施設内容  
・1階 尼崎ガイダンスゾーン  
(展示面積：天守約240㎡・付櫓約100㎡)  
・2階 尼崎城体験ゾーン  
(展示面積：天守約320㎡・付櫓約70㎡)  
・3階 尼崎体験イベントスペース  
(展示面積：約160㎡)  
・4階 ひと咲きあまがさきギャラリー  
(展示面積：約100㎡)  
・5階 わがまち尼崎展望スタンド  
(展示面積：約70㎡)
- 3 利用用途  
尼崎市の歴史的な地域のシンボルとしての活用のみならず、城内地区や寺町、さらには商店街などもめぐっていただくための観光資源として活用。

4 管理運営

指定管理（尼崎城址公園管理運営企業体）

■特色

平成27年11月、旧家電量販店の創業者から、創業の地である尼崎において尼崎城を建築し、平成30年11月に尼崎市に寄付された。

内部の展示については、「まちにたたずむ歴史文化を花咲かせ、未来を見渡す交流と学びの天守」を基本コンセプトとし歴史を学べる施設「見て、触って、体験して」としている。

■開館年月日 平成31年3月29日

〔明石市〕

**明石こどもセンター**

（総事業費 616,422千円）

■規模・構造

軽量鉄骨造地上2階建

■施設概要

相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実に子どもや家庭への支援を実施していく。

○児童虐待への対応

- ・児童虐待通告への対応、児童の保護
- ・児童虐待防止に向けた啓発
- ・こどもすこやかネット（要対協）の調整及び運営など

○こども・家庭への支援

- ・養育支援が必要なこども・家庭への支援
- ・措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援
- ・子育て相談ダイヤル、ショートステイ事業の実施など

○社会的養育の推進

- ・里親登録、研修及び支援、委託の実施
- ・あかし里親100%プロジェクトの推進など

○障害・療育相談への対応

- ・療育手帳の判定及び更新、発行
- ・こどもの育成及び障害、発達等への相談対応など

■特色

- ・児童福祉司※や児童心理司※、保健師※、児童指導員、弁護士、指導主事、警察OBなど専門的知識や技術を有する職員を配置（※は国の基準の2倍以上）
- ・療育手帳の交付
- ・地域と行政をつなぐ拠点としての役割（子ども支援の拠点）

■開館年月日 平成31年4月1日

**総合福祉センター新館**

（総事業費 20,000千円

2019-2023年賃貸借契約2,752,380円/月）

■規模・構造

軽量鉄骨造地上2階建

■施設概要

（1階）

多目的ホール（兼ユニバーサル卓球場）、ロビー、事務所

（2階）

交流スペース兼飲食スペース、会議室兼ボランティア活動室、打ち合わせ室

（外構）

多目的広場（障害者スポーツ、福祉体験ゾーン）

○実施事業

- ・ユニバーサル卓球や各種障害者スポーツの体験イベントなどの実施
- ・様々な福祉的課題に対する講演や研修会などの実施
- ・「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんなの食堂』の実施
- ・障害者雇用による、交流スペースにおける喫茶軽食類の提供
- ・センター利用者に対する啓発展示、障害者の作品展など
- ・地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援

■特色

- ・「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点
- ・ハード、ソフト両面のバリアフリーに配慮し、誰もが参加、利用することで、ユニバーサル意識を体感し、全ての市民が包摂的に共存する「インクルーシブ」の理念にのっとり、共生社会の具現化に向けた核となる施設。

■開館年月日 令和元年5月13日

〔西宮市〕

**香櫨園市民センター**

（総事業費 316,937千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造地上2階建

■施設概要

・住民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進の場

・5つの集会室と1つの調理室からなる市民集会施設

（主な内部施設）

集会室1：84.0㎡（60人）

集会室2：48.75㎡（35人）

集会室3：43.5㎡（30人）

集会室4：42.0㎡（30人）

集会室5：19.35㎡（15人）

調理室：27.95㎡

1階 談話コーナー：19.35㎡

2階 談話コーナー：9.11㎡

■開館年月日 平成31年4月3日

### 西宮市消防訓練施設

(総事業費 553,863千円)

#### ■規模・構造

A棟：鉄筋コンクリート造地上7階建

B棟：鉄筋コンクリート造地上2階建

C棟：鉄筋コンクリート造地上2階建

#### ■施設概要

場所：兵庫県西宮市甲子園浜2丁目10番地

訓練施設は、8,814.89平方メートルの敷地に、一戸建てやメゾネットタイプの集合住宅など、様々な間取りを想定した放水可能な模擬居室、水蒸気による熱気を充満させ、実際の火災現場での濃煙熱気を体験できる施設、ガレキ、土砂災害や救助隊の全国大会の種目も実施できる救助訓練施設、安全な緊急走行を行うための操縦訓練コースなどを整備し、消防職・団員がより実践に即した訓練を行うことができる施設となっている。

また、屋内消火栓設備を利用した放水体験や上下式避難ハッチでの避難訓練など市民の防災訓練にも活用することができる。

(主な内部施設)

居室(戸建住宅、共同住宅、メゾネットタイプ居室)、耐熱耐煙室、山岳救助訓練施設、瓦礫救助訓練施設、土砂災害訓練施設、全国消防救助技術大会種目の訓練施設、操縦訓練用斜路、立て坑(マンホール)訓練施設、放水壁、訓練用電柱、水防訓練用模擬堤防、訓練用防災センター、消防水利(防火水槽、消火栓)

■開館年月日 平成30年11月27日

### 〔奈良市〕

#### 奈良市京終駅観光案内所

(総事業費 71,207千円)

#### ■規模・構造

木造瓦葺平屋建

#### ■施設概要

観光案内所、カフェ、コミュニティースペースを備えた複合施設。

・開館時間：11時～19時

・管理運営主体：特定非営利法人京終

#### ■特色

旧駅舎の保存と活用に向けて地域との協議会が設立され、協議の中で駅舎の運営は地元提案の事業で行っていくことが決定された後、鉄道会社から旧駅舎の無償譲渡を受けて奈良市が整備を行った。運営は地元の青年団で構成された団体が行っている。

■開館年月日 平成31年2月23日

### 〔和歌山市〕

#### 和歌山市立青少年国際交流センター

(総事業費 1,645,689千円)

#### ■規模・構造

木造・鉄筋コンクリート2階建

#### ■施設概要

##### 1 設置目的

団体宿泊訓練又は野外活動そのほかの自然に親しむ活動を通じて情操や社会性を豊かにするとともに、心身を鍛錬し、もって少年の健全な育成を図ること及び青年の生涯学習の推進を目的とした教育施設。

##### 2 施設内容

本館棟(管理棟、宿泊棟)及び野外施設(炊事場、便所、倉庫、広場、砲台跡地等)

##### 3 利用用途

社会教育施設

##### 4 管理運営

指定管理(加太まちづくりグループ)

#### ■特色

加太湾や鉢巻山など豊かな自然に囲まれ、センター内には歴史的価値のある加太砲台跡地や弾薬庫などがあり、青少年の学習に適した環境となっている。

■開館年月日 平成30年12月16日

### 〔松江市〕

#### なかうみスカイポート(松江市中海振興多目的施設)

(総事業費 362,010千円)

#### ■規模・構造

軽量鉄骨造

#### ■施設概要

##### 1 設置目的

水陸両用機を核とした中海振興の拠点施設として設置。

##### 2 施設内容

・多目的施設(搭乗待合室、サイクリング休憩室、野鳥観察室、トイレ)

・保安検査室

・浮き栈橋

・駐機場

・斜路

・駐車場

##### 3 利用用途

・水陸両用機の運航施設

・サイクリングの休憩施設

・水鳥の観察施設

##### 4 管理運営

株式会社せとうちSEAPLANES

#### ■特色

1 水陸両用機に搭乗し、日本ジオパークである「島

- 根半島・宍道湖中海ジオパーク」や国宝松江城を中心とした城下町を空から眺める遊覧飛行のほか、中海への離着水といった体験が楽しめる。
- なかうみスカイポートを発着点とした「中海北部周遊サイクリングコース」は、起伏が少なく、女性や子どもでも気軽に楽しめる初心者向けコースである。
  - 中国地方最高峰の大山を背景に、水鳥の様子を、双眼鏡で眺めることができる。

## 〔倉敷市〕

### 科学センター

(総事業費 479,952千円)

#### ■規模・構造

鉄筋コンクリート2階建

#### ■施設概要

- 設置目的  
平成5年開設のプラネタリウム施設の老朽化による全面改修
- 施設内容  
プラネタリウム及び全天周映画投映設備並びにシアター施設
- 利用用途  
プラネタリウム及び全天周映画の上映施設
- 管理運営  
倉敷市教育委員会の直営による運営

#### ■特色

- 投映設備・音響設備の特徴
  - 1億個の恒星を投映する世界最高水準の光学式プラネタリウム投映機と、最新式4Kレーザープロジェクター5台で映し出す全天周4K・パノラマ10Kの超高解像度デジタル映像を融合させた、最新鋭のハイブリッド型プラネタリウムを導入。実体験に迫るリアルな星空を再現。
  - リアルな流れ星等を再現する補助投映装置を、倉敷独自に国内初導入。
  - デジタル映像に適したスクリーンへ張替え。
  - 音響設備を8.1チャンネル再生システムに更新。
- 空間デザインの特徴
  - 座席、床、壁面、入退場ロビーなど施設全体の空間デザインを黒系の色調に一新し、「観光」や「大人」の利用にもマッチした空間を演出。
  - 座席を210席から165席に減らす一方で、座幅・足下の空間を拡げ、全席リクライニング可とすることで、大人の観覧時に生じていた座席の「窮屈感」を解消。
- ユニバーサルデザイン・安全性向上への配慮
  - 車いす鑑賞スペース、車いす対応リフト、磁気ループ、手すりを設置。
  - すべての階段の段差に、視認性の良いLEDフットライトを設置。

#### 4 運用コストへの配慮

- 全機器LED光源を採用し、機器の電力消費を抑制。
- 光源の発熱量が抑制されることで、夏季の空調効率が向上。

■開館年月日 平成31年3月27日

### 市営中庄団地

(総事業費 5,294,626千円)

#### ■規模・構造

10階、9階、8階、6階建・鉄筋コンクリート造

#### ■施設概要

- 設置目的  
老朽化が進んだ市営住宅の建替えに加え、「倉敷市住生活基本計画」における令和2年度時点で不足する住戸の整備により、快適な住まいの供給の促進並びに誰もが暮らしやすい住環境の形成及び地域づくりに貢献すること。
- 施設内容  
300戸の市営住宅及びその付帯施設
- 利用用途  
市営住宅
- 管理運営  
指定管理者

#### ■特色

- 災害に対して、安全・安心な住環境づくり
- マンホールトイレの設置
- かまどベンチの設置
- 防災備蓄倉庫(1階)の設置
- 雨水貯留槽の設置

■開館年月日 平成31年4月1日

### 倉敷中央学校給食共同調理場

(総事業費 4,041,962千円)

#### ■規模・構造

鉄骨造一部鉄筋コンクリート造2階建

#### ■施設概要

- 設置目的  
倉敷・倉敷北・玉島・船穂の学校給食共同調理場を集約し、新共同調理場を整備する。
- 施設内容  
約12,000食/日の給食が調理可能な学校給食共同調理場。
- 利用用途  
市内6小学校・14中学校へ給食を調理し、提供する。
- 管理運営  
調理・配送・施設管理業務を民間委託。

#### ■特色

- HACCP(危機分析・重要管理点)の考え方に基づく手法による施設。

- ・アレルギー対応専用調理室を設置し、より安全性を重視したアレルギー対応食の提供。
- ・研修や研究ができる調理実習室、見学用通路、食育展示コーナーの設置。
- ・アルファ米や水を備蓄する倉庫の設置。
- ・施設屋上に太陽光発電設備を設置し、環境負荷の低減を図る。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔呉市〕

**呉市営プール**

(総事業費 3,126,946千円)

■規模・構造

敷地面積：17,795.08㎡

屋内温水プール：地下1階地上2階建・鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

延べ床面積：3,735.26㎡

■施設概要

1 設置目的

屋内温水プール、屋外子どもプールのほか、せせらぎひろば、スポーツパーク、多目的広場を整備し、既存の呉市バレーボール場、呉市スポーツ会館等も含め、様々な年代が利用できる施設を集約している。集約に伴い、二河公園内スポーツ施設全体の利便性を向上させるため、駐車場を150台程度整備している。

2 施設内容

屋内温水プール

1階

・メインプール (25m、8レーン)

・健康づくりプール

・更衣室

・個別更衣室

・子どもプール用更衣室

・その他 (放送室、便所、医務室、採暖室、監視員室、事務室等)

2階

・観覧席

・多目的ルーム

・その他 (会議研修室、休憩所、便所、エレベーター等)

開館時間：9:00～21:00

休館日等：火曜日、12/29～1/3

4 管理運営

指定管理 (公益財団法人呉市体育振興財団)

■開館年月日 平成31年4月27日

〔福山市〕

**福山市水呑交流館**

(総事業費 593,514千円)

■規模・構造

木造平家建

■施設概要

1 設置目的

地域福祉の向上、地域課題の解決及び学習活動を通じた地域活動の推進を図るとともに、基本的人権の尊重を基底とした地域におけるまちづくり及び住民の交流の促進に寄与するため。

2 施設内容

〔所在地〕福山市水呑町4363番地水呑三新田44-1

〔主要諸室〕交流スペース、大会議室、中会議室、小会議室、図書コーナー、多目的室、実習室、団体交流室、事務室、印刷室ほか

〔交流館機能〕

・まちづくりの人材育成の場

・社会教育、生涯学習、人権啓発の場

・コミュニティの活性化と住民の交流促進の場

・住民同士のふれあいや憩いの場

・行政サービスの提供の場

3 利用用途

交流館機能

■特色

「福山市地域交流施設等再整備基本方針」に基づき、地域住民の活動を支える身近な拠点施設となる第1号の交流館として整備したもの。交流スペースは、長年の文化交流資料や地域の歴史民俗資料の展示や図書コーナーなどで活用されている。

■開館年月日 平成30年5月7日

〔下関市〕

**山陰終末処理場消化ガス発電施設**

(総事業費 一千万円※民設民営のため。)

■規模・構造

発電出力300kW (バイオマス発電機25kW×12台) (25kW×1台増設スペース有)

発電量 年間最大 約270万kWh/年 (一般家庭 約800世帯分相当)

燃料 消化ガス (メタン濃度 約64%)

■施設概要

1 設置目的

枯渇性資源でない消化ガスの有効利用を促進することにより、地球温暖化防止及び循環型社会形成への貢献を行うと同時に、公民連携事業により公民共に事業収益を得ることができる。下関市は消化ガスの売却収益 (事業用地の占用料含む) を得られ下水道経営に資することができ、民設民営方式 (資金調達・施設設計建設・維持管理運営・施設所有を事業者が行う) により事業者は電力売電収益を得られる公民連携事業の施設である。

2 施設内容

下水処理の過程で発生する汚泥の消化ガスより

得られる、可燃性分であるメタンガスを燃料とする消化ガス発電機（12台）にて、「再生可能エネルギー固定価格（FIT制度）」の適用を受けた事業者により、中国電力からの電力売電収入を得て、これにより発電施設の設計、建設、維持管理、運営及び撤去までの経費を全て賄う、民設民営方式による施設である。

また、発電に伴い発生する廃熱は、消化槽の加温熱源として有効利用される。

（主な内部施設）

- ・バイオマス発電機（売電用発電機）：12台
- ・不純物除去装置（硫化水素・シロキサン除去）：2台
- ・ガスブラスター（消化ガスの昇圧）：3台
- ・中継熱交換機：1台

管理運営

公民連携事業により両者が運営主体

【事業発注者】 下関市上下水道局

【事業者】 代表企業：山口合同ガス(株)

構成員：(株)神鋼環境ソリューション  
ヤンマーエネルギーシステム(株)

### ■特色

民設民営方式を採用することにより、下関市における施設の導入と維持管理におけるリスク低減及びコスト負担を無くすことで、公的負担を限りなくゼロにし、民間資金により優れた技術力と経験によって長期間（20年間）の事業を実施する公民連携事業の施設である。

■開館年月日 平成31年4月1日

## 〔高松市〕

### 高松市立みんなの病院

（総事業費 約19,380,000千円）

#### ■規模・構造

鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨）地上6階建 免震構造

#### ■施設概要

○診療科

内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科（25診療科）

○病床数

305床

- ・一般病床…299床（うち地域包括ケア病棟48床）
- ・感染症病床…6床

○駐車場台数

643台（来院者、職員用駐車場）

○その他

併設のエネルギー棟に非常用発電機を設置  
屋上に21m四方のヘリポートを整備

### ■特色

みんなの病院は、「がん医療」、「救急医療」、「災害時や感染症に対する医療」、「地域包括ケア等の後方支援機能の強化」を重点的に取り組む医療とし、急性期病院の役割を果たしながら、地域包括ケアシステムの一翼を担う高松市の中核病院として整備した。がん医療では、県内4台目となる検査装置「PET-CT」をはじめ、高エネルギーの放射線を照射してがん細胞を破壊する治療装置「リニアック」など最新の医療機器を導入した。

災害拠点病院として様々な災害に対応できるよう、震度6強まで耐えられる免振装置を採用しているほか、屋上には緊急搬入などに備えたヘリポートを設置している。

また、併設のエネルギー棟に非常用発電機を設置し、停電時に72時間分の電力を供給可能である。

■開館年月日 平成30年9月1日

## 高松市防災合同庁舎（危機管理センター）

（総事業費 7,907,243千円）

### ■規模・構造

地上8階建鉄骨造、基礎免震構造

### ■施設概要

○高松市防災合同庁舎（危機管理センター）

敷地面積：11,599.79㎡

建築面積：1,738.24㎡

延床面積：11,501.53㎡

電気設備

高圧受電、非常用発電設備、蓄電池設備、太陽光発電設備

給排水設備

受水槽、緊急汚水槽、雑用水槽

空調設備

空冷ヒートポンプエアコン、ガスヒートポンプエアコン、床輻射空調

昇降機設備

13人乗×2基、24人乗×1基

その他設備

耐震性貯水槽

- 1階 香川県広域水道企業団高松事務所、防災情報発信スペース
- 2階 下水道部、香川県広域水道企業団高松事務所
- 3階 危機管理課、災害対策本部室
- 4階 消防局情報指令課、指令管制室
- 5階 消防局総務課、予防課、消防防災課
- 6階 香川県広域水道企業団本部
- 7階 情報政策課



8階 機械室

■特色

様々な自然災害や緊急事態の発生時において、高松市の防災・危機管理に係る対応力と業務維持能力を高め、災害等に迅速・効果的に対応できる体制を構築し、市民への災害情報の伝達と避難体制を確立する「安全・安心のまちづくり」の中核施設として整備した。

常設の災害対策本部室のほか、危機管理課や消防局、香川県広域水道企業団、下水道部などを配置し、これらが密接に連携することにより、24時間体制で適切な災害対応を行うことが可能となる。

また、大規模災害時にも業務が継続できるよう、電力の2回線受電や耐震性貯水槽・雑用水槽等の設置など、設備の多重化を行っている。

■開館年月日 平成30年4月1日

〔久留米市〕

久留米アリーナ

(総事業費 2,934,299千円)

■規模・構造

地上2階RC造(一部S造)

■施設概要

1 設置目的

当エリアには、これまで、久留米市武道館、久留米市弓道場、福岡県立体育館があったが、築40年以上が経過して施設の老朽化が進み、競技スペースや観客席なども不足していたことから、平成27年11月に取り壊し、新たに「久留米アリーナ」を建設した。

2 施設内容

○メインアリーナ

・競技面2,872㎡(バスケットコート3面)天井高さ14.5m(梁下)／最大照度1,500 lx、固定観客席3,000席(うち車いす16席)

○サブアリーナ

・競技面903㎡(バスケットコート1面)／天井高さ13m(梁下)／最大照度1,000 lx

○武道場(畳敷き)

・柔道競技4面、固定観覧席272席(うち車いす2席)競技面1,109㎡、天井高さ4m／最大照度1,000 lx

○武道場(板張り)

・剣道競技4面、固定観覧席272席(うち車いす2席)、間仕切りで分割利用可 競技面943㎡、観客席167㎡、最大照度1,000 lx

○弓道場(近的・遠的)

・12人立、可動式の的場による近的(28m)・遠的(60m)一体型

○トレーニング室

・最新式トレーニング器具を設置 335㎡

3 利用用途

体育施設

4 管理運営

指定管理者(ふくおかスポーツライフ創造パートナーズ)

■特色

[内外装]

久留米の伝統産業である久留米緋の持つ織目・編目の表情をメインアリーナの外観に採用。内装の色彩はモノトーン調を基調とし、県産材木を使用した落ち着いた空間を創造。

[公園の中のアスレチックフィールド]

利用者が緑を身近に感じながら健康増進を楽しむことができるウォーミングアップガーデン、百年公園側上空通路、県立陸上競技場側上空通路を設けており百年公園、中央公園と連続した公園施設となる。

[環境への配慮]

屋根面にソーラーパネルを配置し、太陽光発電を活用。建物外周部から「風の通り道」を多数設け自然通風を促す。また、県産材木を活用した木製ルーバーとアルミカーテンウォールとが一体化した建具を用い、日射による負荷の低減を図る。  
[人にやさしい施設づくり]

福岡県福祉のまちづくり条例等の理念に基づき、だれもが安全・安心に利用できる体育施設を目指す。

■開館年月日 平成30年6月2日

〔佐世保市〕

相浦地区公民館・相浦支所

(総事業費 1,680,000千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建

■施設概要

1 設置目的

相浦地区内にある支所・公民館が施設の老朽化や駐車場の狭隘など、様々な課題を抱えていたことから複合施設として集約化し整備することで、住民福祉や地域の文化向上を図る。

2 施設内容

相浦支所、相浦地区公民館(多目的ホール、体育室(畳)、各講座室、調理実習室、工芸室、和室、図書室)、相浦地区自治協議会事務局

・開館時間: 9時~21時(夜間利用申請がない場合は、9時~17時、事務室は市役所開庁日の8時30分~17時15分)

・休館日: なし

3 利用用途

支所、地区公民館

- 4 管理運営  
佐世保市

■特色

- ・地区公民館と支所を併設した施設
- ・1中学校区に1地区公民館を整備しているが、本施設は2中学校区を対象とした施設であるため、他地区公民館に比べ、施設規模が大きい。
- ・多目的ホールには、252席の移動観覧席を整備

■開館年月日 平成30年5月7日

〔大分市〕  
三佐命山

(総事業費 193,245千円)

■規模・構造

盛土

■施設概要

- 1 設置目的  
津波到達までに高台や津波避難ビル等へ避難できない地域住民や公園利用者が緊急に避難する場所として整備。
- 2 施設内容
  - ・防災倉庫：1基（簡易トイレ、アルミブランケット等を収納）
  - ・防災ベンチ：8基（テントを収納）
  - ・防災パーゴラ：1基（テントを設営可能）
  - ・照明施設：3基（太陽光電池を使用）
- 3 利用用途  
標高10mの人工高台を本体とし、避難スペースとなる頂上部分には防災資機材を備蓄した防災倉庫やパーゴラを設置しており、最大600名の収容が可能となっている。
- 4 管理運営  
大分市

■開館年月日 平成31年3月28日

おおいた動物愛護センター

(総事業費 993,922千円)

■規模・構造

管理棟：鉄骨作り、動物保護棟：鉄筋コンクリート作り

■施設概要

- 1 設置目的
  - (1) 責任ある飼育の指導と啓発
  - (2) 動物福祉の教育と共生意識の醸成
  - (3) 収用犬・猫の返還や譲渡
  - (4) 災害等緊急時、被災動物の避難救護活動拠点
- 2 施設内容  
管理棟：事務室、大会議室、図書資料室、ボランティア室、エントランスホール、等  
動物保護棟：猫飼育モデル室、ふれあいホール、

トリミング室、譲渡犬飼養室、犬観察室、犬処置室、犬隔離室、トリアージ室、猫処置室、猫隔離室、猫観察室、譲渡猫飼養室、子猫室、負傷動物室、検査室、レントゲン室、手術前室、手術室、等

- 3 利用用途

「動物愛護棟」、「管理棟」のほか、「みどりの広場」や「みどりのドッグラン」を併設し、人と動物に快適な環境と空間を提供する施設設計。こうした中で、犬・猫の飼い方教室、ふれあいなどのイベントや、収容している犬・猫の新しい飼い主を探す譲渡会の開催など、動物との正しいかわり方や社会におけるイベントのあり方を学習する場。

- 4 管理運営

大分県と大分市が共同設置し共同運営。ドッグラン・多目的広場については指定管理者が管理運営（九州乳業㈱）。

■特色

大分県と大分市が共同設置し共同運営。地元企業の所有していた土地と既存の建物（3階建て）を購入、改装後管理棟とし、動物保護棟を新たに建設。管理棟は1階が動物愛護センターで、2階と3階は他団体に保有財産貸付契約にて貸し付け。また、屋外の付帯施設として、ドッグラン（3区画2,412㎡）、多目的広場、駐車場を整備。

■開館年月日 平成31年2月17日

南蛮BVNGO交流館

(総事業費 133,600千円)

■規模・構造

軽量鉄骨造平屋建

■施設概要

- 1 設置目的  
“宗麟の生きた時代を体感できる施設”をコンセプトに、大友氏遺跡や大友宗麟の功績について、工夫を凝らした展示や迫力ある映像で紹介
- 2 施設内容  
交流ゾーン、歴史ゾーン、シアターゾーン、茶の湯ゾーン、庭園デッキ、トイレ（男・女・多目的）、授乳室、事務室
- 3 利用用途  
国指定史跡大友氏遺跡内に位置する仮ガイダンス施設
- 4 管理運営  
大分市

■特色

館内は、4つのゾーンに分かれており、戦国時代の衣装体験やパズル、ぬり絵などができる交流ゾーン、特殊な映写により大友宗麟が自ら功績を語る歴

史ゾーン、発掘調査の成果や当時の様子を再現した映像が映し出されるシアターゾーン、茶の湯の達人であった宗麟公に因み茶室の立体展示をした茶の湯ゾーンがあり、外に設けた庭園デッキからは、復元された（※現在復元工事中）庭園が一望できる。

■開館年月日 平成30年9月30日

### 〔鹿児島市〕

#### 鹿児島市クリエイティブ産業創出拠点施設（マークメイザン）

（総事業費 169,175千円）

#### ■規模・構造

鉄骨造（5階建）

#### ■施設概要

1階 交流スペース、ギャラリー、商談室、会議室、キッチン、授乳室

2階 ユーティリティスタジオA～C、テストキッチン、シェアオフィス（6ブース）、入居室（4室）

3階～5階 入居室（20室）

〈入居室 概要〉

使用期間：最長5年間

※審査のうえ1年ごとに使用期間を更新

入居用施設：24室（17.60㎡～101.63㎡）

月額使用料：26,000～152,000円

利用時間：年中無休・24時間

〈シェアオフィス 概要〉

使用期間：最長1年間

※使用開始後半年の時点で審査のうえ使用期間を更新

シェアオフィス：6ブース

※各ブースはパーティションによる仕切り

月額使用料：13,000円

利用時間：年中無休・24時間

4 管理運営

鹿児島市

#### ■特色

1階にはオープンな交流スペースがあり、クリエイティブ産業に携わる方のコワーキングスペースとしても利用できる。1階の各所はフリーWi-Fiが利用できるほか、ギャラリーやキッチンなども備えており、さまざまな方が集えるスペースとして機能する。2階にはテストキッチンや、最大90名が利用できるオープンなユーティリティスタジオA/B、個室のユーティリティスタジオCがある。

また、2階にはシェアオフィスと小規模入居室があり、3～5階は様々な規模の入居室を用意。入居者は居室を使用できるだけでなく、館内の各施設も優先して使用できる。また運営事業者とインキュベーション・マネージャーが関係機関と連携し、入居企業の事業活動を幅広くサポートする。

■開館年月日 平成31年2月8日

### 〔那覇市〕

#### 那覇市緑ヶ丘公園集会所

（総事業費 132,985千円）

#### ■規模・構造

鉄筋コンクリート造地上1階

#### ■施設概要

1 設置目的

地域における交流の場及び児童の健全な遊びを提供すること等により、地域のコミュニティ活動を支援し、及び児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2 施設内容

○集会所スペース

集会所事務室、会議スペース、多目的スペース、乳幼児利用室(一部畳敷き)、倉庫

○公園管理用スペース

事務室、倉庫

3 利用用途

児童館、公民館、集会所

4 管理運営

那覇市

#### ■特色

地域住民のコミュニティ活動を目的とした利用のための施設の提供及び児童の健全な遊びの場の提供等に関する事業を実施し、地域のコミュニティ活動の支援及び児童の健全育成を図る。

■開館年月日 平成30年7月8日

## 特集2 平成31年4月統一地方選挙における投票率等 (長崎市関係分)

### 1 長崎市議会議員一般選挙における投票率等

(平成31年4月21日執行)

執行年月日 区分		H31. 4. 21	H27. 4. 26	H23. 4. 24
選挙当日の 有権者数 (人)	男	158,568	159,816	162,455
	女	191,827	194,387	197,709
	計	350,395	354,203	360,164
投票者数 (人)	男	73,417	72,486	84,683
	女	92,409	89,619	107,287
	計	165,826	162,105	191,970
投票率 (%)	男	46.30	45.36	52.13
	女	48.17	46.10	54.27
	計	47.33	45.77	53.30
法定数(人)		※ -	※ -	※ 46
条例定数(人)		40	40	40
立候補者数(人)		45	54	52
当 選 者	最高得票数	5,950	6,361	5,461.625
	最低得票数	2,112.110	2,536.093	2,922
	最高年齢(歳)	81	77	75
	最低年齢(歳)	31	34	35
	平均年齢(歳)	58.45	56.75	56.65

※上限定数(平成23年の地方自治法改正で廃止)

## 2 長崎市長選挙における投票率等

(平成31年4月21日執行)

区分		執行年月日	H31. 4. 21	H27. 4. 26	H23. 4. 24
選挙当日の有権者数 (人)	男		158,568	-	162,455
	女		191,827	-	197,709
	計		350,395	-	360,164
投票者数 (人)	男		73,427	-	84,601
	女		92,420	-	107,301
	計		165,847	-	191,902
投票率 (%)	男		46.31	-	52.08
	女		48.18	-	54.27
	計		47.33	-	53.28
立候補者数(人)			4	1	3

## 3 長崎県議会議員一般選挙（長崎市）における投票率等

(平成31年4月7日執行)

選挙当日の有権者数(人)		352,563
投票者数(人)		157,512
投票率(%)		44.68
定数(人)		14
立候補者数(人)		17
当選者	最高得票数	14,953
	最低得票数	5,280
	最高年齢(歳)	70
	最低年齢(歳)	34
	平均年齢(歳)	52.14

# 議長会等の動き

(平成31年2月下旬～令和元年6月中旬)

会 議 名 長崎県市議会議長会定期総会  
開催月日・場所 5月21日 対馬市・対馬グランドホテル  
概 要 各市から提出された議案24件を原案のとおり採択し、県関係国会議員へ要望することを決定した。

なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備促進について」、「離島振興について」及び「都市財政の充実強化について」の3件を、第94回九州市議会議長会定期総会に長崎県13市共同議案として提出することに決定した。

(議案)

- 1 都市財政の充実強化について (長崎市)
- 2 交通網の整備促進について (長崎市)
- 3 西九州自動車道の整備促進について (佐世保市)
- 4 国道205号の整備促進について (佐世保市)
- 5 九州新幹線西九州ルート of 着実な整備及びJR佐世保線等の輸送改善について (佐世保市)
- 6 地域高規格道路「島原道路」の早期整備について (島原市)
- 7 災害に強いまちづくりの推進について (島原市)
- 8 一般国道(34号・57号・207号)の早期整備について (諫早市)
- 9 九州新幹線西九州ルート of 着実な整備について (諫早市)
- 10 幹線道路等の早期整備について (大村市)
- 11 九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格による整備等について (大村市)
- 12 子ども福祉医療費制度の拡充について (平戸市)
- 13 西九州自動車道の整備促進について (平戸市)
- 14 鷹島神崎遺跡の保存と活用について (松浦市)

- 15 空港の整備について (壱岐市)
- 16 離島航路における海上高速交通体系の維持について (壱岐市)
- 17 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について (五島市)
- 18 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航路・航空路運賃の低廉化)の対象者拡大について (五島市)
- 19 道路交通網の整備促進について (西海市)
- 20 道路交通網の整備促進について (雲仙市)
- 21 地域高規格道路「島原天草長島連絡道路」(南島原市深江町～口ノ津港間)と「愛野小浜バイパス」の早期事業化及び「一般国道57号」「一般国道251号」の雲仙市愛野町から南島原市口ノ津港までの機能強化について (南島原市)
- 22 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島架橋構想の推進について (島原市)  
(南島原市)
- 23 一般国道382号の整備促進について (対馬市)
- 24 離島海上高速交通体系の維持について (対馬市)

会 議 名 **九州市議会議長会支部長・相談役会議**  
 開催月日・場所 5月29日 福岡市・ホテルオークラ福岡  
 概 要 役員補欠選任、定期総会の日程及び運営、各支部提出議案の処理、令和元年度全国及び九州市議会議長会役員選任、次回開催市、理事会の運営及び開催、議員年金制度に関する研修会の開催、九州市議会事務局局長会の開催、西日本市議会職員研修会の開催についての報告がなされ、了承された。

会 議 名 **九州市議会議長会第5回理事会**  
 開催月日・場所 5月30日 福岡市・ホテルオークラ福岡  
 概 要 平成30年度事務報告及び決算報告について承認され、役員補欠選挙、定期総会の日程及び運営、新任議長の報告、令和元年度全国及び九州市議会議長会役員選任について了承された。

会 議 名 第94回九州市議会議長会定期総会  
(定期総会休憩中に、令和元年度第1回理事会を開催)

開催月日・場所 5月30日 福岡市・ホテルオークラ福岡

概 要 平成30年度事務報告及び決算報告について承認した後、令和元年度の役員を選任し、会長を福岡市、副会長を宮崎市に決定した。

令和元年度予算について原案のとおり了承し、相談役に大分市、佐賀市及び政令指定都市の北九州市と熊本市の議長に委嘱することを了承した。

次に、各県から提出された次の議案21件を原案のとおり決定し、国に対し要望することを決定した。

全国市議会議長会定期総会への提出議案については、「日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について」、「学校ICT環境整備に係る財政支援について」、「九州における高速交通網等の整備促進について」の3件を正議案とし、予備議案として「農林水産業の振興対策について」に決定した。

また、議員年金制度に関する研修会を7月26日に大分県日田市で、九州市議会事務局長会を11月14日～15日に沖縄県那覇市で、西日本市議会職員研修会を11月21日～22日に鹿児島県鹿児島市で開催予定であることが報告された。

(各支部提出議案)

- 1 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について (沖縄県)
- 2 都市財政の充実強化について (長崎県)
- 3 教職員定数等の充実改善について (福岡県)
- 4 国民健康保険財政の安定化のための財政措置等について (福岡県)
- 5 学校ICT環境整備に係る財政支援について (熊本県)
- 6 地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置について (宮崎県)
- 7 地域医療の確保について (鹿児島県)
- 8 農林水産業の振興について (宮崎県)
- 9 農林漁業の振興対策について (鹿児島県)



- 10 自転車の安全利用に関する対策強化と事故が発生した場合の被害者の補償を目的とした制度の創設について (福岡県)
- 11 下水道施設の改築に対する国費支援の継続について (佐賀県)
- 12 幹線道路網の整備促進について (佐賀県)
- 13 地域公共交通の確保・維持に係る財政支援の拡充について (佐賀県)
- 14 西九州地域の交通網の整備促進について (長崎県)
- 15 離島振興について (長崎県)
- 16 中九州地域の交通網の整備促進について (熊本県)
- 17 東九州地域の広域交通網の整備促進について (大分県)
- 18 豪雨災害からの早期復旧等及び災害復旧事業の財政措置について (大分県)
- 19 宮崎県の高速度道路等交通網の早期整備について (宮崎県)
- 20 南九州地域の交通網の整備促進について (鹿児島県)
- 21 鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について (沖縄県)

**会 議 名** 長崎県離島振興市町村議会議長会第1回臨時総会  
**開催月日・場所** 5月31日 福岡市・オリエンタルホテル福岡  
**概 要** 議長の変動報告が行われた後、役員の変任が行われ、会長を対馬市、副会長を壱岐市、監事を小値賀町及び新上五島町に決定した。

**会 議 名** 全国自治体病院経営都市議会協議会第47回定期総会  
**開催月日・場所** 6月4日 東京都・都市センターホテル  
**概 要** 開会式の後、「公立病院改革の現状について」と題して沖部望総務省大臣官房審議官(公営企業担当)の講演が行われた。その後、事務報告について了承、平成30年度決算、令和元年度事業計画(案)、令和元年度予算(案)について認定又は決定された。  
 最後に、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置の拡充強化、医師不足の解消に向けた支援策を充実強化することなどの9項目からなる決議(案)の説明があり、満場一致で採択された。

会 議 名 九州市議会議長会第2回理事会  
開催月日・場所 6月10日 東京都・都市センターホテル  
概 要 先の定期総会において可決された21議案について、会長市が関係省庁、衆参議長、各政党へそれぞれ要望活動を行うこととなり、各支部長市は県関係国会議員へ要望活動を行うこととなった。

会 議 名 全国市議会議長会第215回理事会  
開催月日・場所 6月10日 東京都・砂防会館別館  
概 要 前回理事会以降の事務報告を承認した後、翌11日に東京国際フォーラムで開催される全国市議会議長会第95回定期総会の運営等について協議を行い、了承された。

会 議 名 全国市議会議長会第95回定期総会  
開催月日・場所 6月11日 東京都・東京国際フォーラム ホールA  
概 要 開会式の後、表彰式、一般事務及び各委員会等の会務報告が行われ、また、平成29年度決算及び令和元年度予算、部会提出議案（27件）・会長提出議案（4件）、役員改選について審議が行われ、原案のとおり決定し、閉会式が行われた。

(部会提出議案)

- 1 東日本大震災からの早期復旧・復興について (東北部会)
- 2 原子力発電所事故災害への対応について (東北部会)
- 3 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について (中国部会)
- 4 地域防災力の中核となる消防団の充実強化について (近畿部会)
- 5 北方領土問題の早期解決等について (北海道部会)
- 6 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について (九州部会)
- 7 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長について (東海部会)
- 8 独立行政法人国立病院機構の機能強化及び充実について (四国部会)

- 9 居宅介護支援事業所の管理者の要件に係る経過措置期間の延長について (東海部会)
- 10 認知症施策の推進を求める要望について (東海部会)
- 11 保育人材確保のための保育士の処遇改善と保育所の居室面積基準の弾力的運用の適用拡大について (北信越部会)
- 12 幼児教育・保育の無償化に伴う人材確保等について (近畿部会)
- 13 発達障害が疑われる(グレーゾーン)の子どもへの支援の拡充について (関東部会)
- 14 小学校外国語教育の整備及び充実のための講師配置について (関東部会)
- 15 学校ICT環境整備に係る財政支援について (九州部会)
- 16 小・中学校へのエアコン設置に伴う財政支援の拡充について (中国部会)
- 17 水道事業に対する財政支援の採択基準等の撤廃及び緩和について (四国部会)
- 18 有害鳥獣対策の充実強化について (北海道部会)
- 19 防災重点ため池改修に係る財政支援について (四国部会)
- 20 未利用国有地の地域限定雪堆積場としての活用について (北海道部会)
- 21 道路交通網の整備促進について (東北部会)
- 22 高規格幹線道路を含む広域道路ネットワークの整備促進について (北信越部会)
- 23 広域道路交通ビジョンの推進について (関東部会)
- 24 地域公共交通ネットワークへの支援について (近畿部会)
- 25 九州における高速交通網等の整備促進について (九州部会)
- 26 北陸新幹線の早期完成について (北信越部会)
- 27 山陰への新幹線整備について (中国部会)

(会長提出議案)

- 1 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議

- 2 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議
- 3 地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化に関する決議
- 4 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

会 議 名           **全国市議会議長会各委員会合同会議（国会対策委員会を除く。）**

開催月日・場所    6月11日 東京都・東京国際フォーラム ホールA

概 要                次の各委員会の正副委員長を選任した。

                      地方行政委員会、地方財政委員会、社会文教委員会、産業経済委員会、建設運輸委員会

会 議 名           **全国市議会議長会正副会長会議**

開催月日・場所    6月11日 東京都・東京国際フォーラム ホールA

概 要                会則第8条第2項に規定する会長の職務を行う副会長の順序、副会長6名の各委員会等への割振り、令和元年度の主要会議の開催等について決定した。

# 委員会だより

(平成31年2月下旬～令和元年6月中旬)

※定例会中の常任委員会は除く。

## 【議会運営委員会】

- |     |   |
|-----|---|
| 開催日 | 2月21日   |
| 事件  | 1 付議事件について<br>2 議案の委員会付託分類について  |
| 概要  | 1 について説明を受け、了承した。<br>2 について協議し、決定した。  |
| 開催日 | 2月28日   |
| 事件  | 1 追加付議事件について<br>2 追加議案の委員会付託分類について<br>3 議会関係付議事件について<br>4 請願の取り扱いについて<br>5 陳情の取り扱いについて<br>6 意見書・決議の取り扱いについて<br>7 長崎市議会政務活動費の交付に関する規程の一部改正について<br>8 議員の海外派遣に係る公式訪問団等への参加について |
| 概要  | 1 について説明を受け、了承した<br>2～8 についてそれぞれ協議し、決定した。   |
| 開催日 | 3月6日  |
| 事件  | 1 第2号議案「平成30年度長崎市一般会計補正予算（第7号）」の委員長報告について<br>2 追加付議事件について<br>3 追加議案の委員会付託分類について   |
| 概要  | 1、3 についてそれぞれ協議し、決定した。<br>2 について説明を受け、了承した。  |
| 開催日 | 3月11日   |
| 事件  | 1 追加付議事件について<br>2 追加議案の委員会付託類について   |
| 概要  | 1 について説明を受け、了承した。<br>2 について協議し、決定した。  |
| 開催日 | 5月13日   |
| 事件  | 1 座席の指定について   |

	2 閉会中の付託案件について
	3 6月定例会について
	4 定例会の広報（ポスター等）について
概 要	1、2及び4についてそれぞれ協議し、決定した。 3について説明し、了承した。
開 催 日	6月17日
事 件	1 令和元年第3回長崎市議会定例会について 2 令和元年第3回長崎市議会定例会の運営について 3 議会の議決に付すべき特に重要な公の施設の廃止に関する条例の規定による特別多数議決について 4 意見書の取り扱いについて 5 特別委員会の設置について 6 常任委員会正副委員長会議の開催について
概 要	1～3及び6について説明を受け、了承した。 4については、各会派に持ち帰り、7月1日開催の議会運営委員会で取り扱いを決定することとなった。 5については、各会派に持ち帰り、6月24日開催の議会運営委員会で取り扱いを決定することとなった。

【総務委員会】

開 催 日	5月13日
事 件	1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について 3 座席の指定について
概 要	1～3についてそれぞれ協議し、決定した。

【教育厚生委員会】

開 催 日	5月13日
事 件	1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について 3 座席の指定について
概 要	1～3についてそれぞれ協議し、決定した。

【環境経済委員会】

開 催 日	5月13日
事 件	1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について 3 座席の指定について
概 要	1～3についてそれぞれ協議し、決定した。

【建設水道委員会】

開催日	5月13日
事件	1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について 3 座席の指定について
概要	1～3についてそれぞれ協議し、決定した。

# 図書室だより

(平成31年3月～令和元年6月)

## 新刊図書

図書名	編著者名	発行所
Q&A 今さら聞けない自治体 議会の基礎知識	議会事務局実務研究会 林 敏行 大島 俊也	第一法規
「自治体戦略 2040 構想」と地方自治	白藤 博行 岡田 知弘 平岡 和久	自治体研究社
市町村議員のためのよくわかる地方税	「地方議会人」別冊	中央文化社
官民ですすめる空き家対策 ー再生と有効利用の成功事例ー	出井 信夫	第一法規
地方議会議員ハンドブック 改訂版	全国市議会議長会	(株)ぎょうせい
少子化に対応した学校教育充実の処方箋 ー進む学校の小規模化にどう向きあうかー	高橋 興	(株)ぎょうせい
空地・空き家を活用した都心の スポンジ化対策 Q&A	都市計画法制研究会	(株)ぎょうせい
ー育て、磨き、輝かせるー インバウンドの消費促進と地域経済活性化	広域財団法人 日本交通公社	(株)ぎょうせい



調 査 資 料 報

〔令和元年6月〕

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課  
〒850-8685 長崎市桜町2番35号  
TEL (095) 829-1200  
FAX (095) 829-1199